



RIETI Discussion Paper Series 20-J-008

ベンチマーク生産体系の把握をどう改善するか？ —「売上の多様化に関する調査」に基づく主活動別副次的生産物の構成

野村 浩二
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

ベンチマーク生産体系の把握をどう改善するか？ —「売上の多様化に関する調査」に基づく主活動別副次的生産物の構成¹

野村 浩二（経済産業研究所・慶應義塾大学）

要 旨

一国経済における生産体系の全体把握は、GDP統計の測定精度において決定的に重要な役割を担っている。2011年および2015年を対象とした二度の「経済センサス-活動調査」における売上金額調査では、事業所ごとの主活動はJSIC小・細分類に基づき格付けられるが、主活動の属する事業別内訳を超える副次的生産物の売上額の把握は22分類のみに限られ、その生産物の詳細へと接近できないものとなっている。このことは、日本経済のベンチマーク年における生産体系の精度向上を阻む大きな要因であった。本稿では、新たに設計した「売上の多様化に関する調査」(Survey on Diversification of Sales: SDS)に基づき、主活動(JSIC小分類)と副次的生産物(SDS生産物900分類)との関係性としての類型を見出すことを目的としている。詳細な副次的生産物の把握を通じて、マクロ経済政策運営において重要な情報基盤となるベンチマーク生産体系の精度改善、また将来のより包括的な統計調査としての改善の方向を探ることが可能となる。SDS調査結果に基づく主活動別副次的生産物生産額表の試算値に基づけば、2015年供給表(産業連関表付帯表V表)では14.9兆円の副次的生産物の国内生産額(GDP換算して7.7兆円)が欠落している可能性が指摘される。

キーワード：副次的生産物、供給表、産業連関表

JEL classification: D24, E01, L23

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹ 本稿は、独立行政法人経済産業研究所(RIETI)におけるプロジェクト「生産性格差と産業競争力」(2018年1月～2019年12月)の成果の一部である。本プロジェクトでは、産業競争力評価のための基礎研究として、日本の生産構造の把握における課題認識のため、事業所レベルでのサンプル調査として「売上の多様化に関する調査」(Survey on Diversification of Sales: SDS)を設計し、2018年11月から2019年1月にかけてSDSの本調査、また2019年3月から9月にかけてSDSのWeb調査を実施してきた。SDS本調査の企画・実施および2011年および2015年を対象とする「経済センサス-活動調査」調査票情報データの利用に関しては、野木恵氏、矢島礼子氏、泉由紀氏、内藤真理子氏をはじめとするRIETI計量分析・データ担当の方々にたいへんに粘り強くご助言とご支援を頂いた。SDSの設計は宮川幸三氏(立正大学経済学部教授)との共同研究によっていたが、副学長としての業務多忙化により、残念ながら本プロジェクトから離脱している。SDSの設計およびベンチマーク供給表に関する議論や副次的生産物の格付けなどは、本プロジェクトの共同研究者である新井園枝氏(経済産業研究所計量分析・データ専門職・元産業連関分析研究官)に多大なサポートを頂いている。SDS本調査およびWeb調査結果の分析は、本プロジェクトのリサーチアシスタント(RA)である白根啓史氏(慶應義塾大学産業研究所 共同研究員)による多大な尽力を得ており、またWeb調査における膨大な作業では同じくRAである岡本佳氏(同 研修生)と猿田高久氏(慶應義塾大学商学部4年生)などの尽力によっている。本稿はこうしたプロジェクト参加者による成果である。また経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会においては、大橋弘教授(東京大学)、森川正之副所長、石崎隆上席研究員をはじめとする方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。なお、本稿における誤りはすべて筆者の責に帰す。

1 はじめに

一国経済における生産体系は GDP 統計の重要な基盤であるが、その把握は国際的にも容易なものではない。わが国では、2007年の統計法の全面改訂に基づき、2009年3月に初めて策定された第Ⅰ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」（以下、「第Ⅰ期基本計画」）において、国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化のための基準年次推計に関する諸課題として「産業・商品（生産物）分類体系及び経済センサスとの連携の下で、産業連関表（基本表）及び供給・使用表の作表における精度向上を図る」（総務省、2009、p.38）ことが織り込まれた。その後2011年および2015年を対象として、二度の「経済センサス-活動調査」が実施されてきている。しかし現在、一国経済のベンチマーク生産構造の把握において、こうした調査結果が十分な精度向上をもたらしたと評価することはできず、まだ道半ばにあると言わざるをえない。2017年5月に決定された統計改革推進会議の最終取りまとめにおいても、改めて「2020年を対象年次とする調査において、総務省及び経済産業省は、副業の生産構造を正確に把握するよう経済センサスの改善を図る」（統計改革推進会議、2017、p.11）とされた。

二度の経済センサスの利用による、副業の生産構造の把握としての精度改善を阻んでいる要因は、「経済センサス-活動調査」における売上（収入）金額調査にある。そこでの問題は、事業所ごとの主活動はJSIC小・細分類に基づき格付けられるが、主活動の属する「事業別内訳」（22分類）を超える副次的生産物の売上額の把握は22分類別に限られ¹、その生産物の詳細へと接近できないことである。言い替えれば、経済センサスにおいて生産の詳細が把握されるのは、事業所の主活動と同じ「事業別内訳」に属する生産物に限られている。「事業別内訳」（22分類）というセンサス事業分類での大分類を単位として、本稿では便宜上、「主活動」の属する大分類における生産物を「主生産物」、それ以外の生産物を「副次的生産物」と呼ぶ。経済センサスにおいて生産の詳細な把握が「主生産物」に限られ、「副次的生産物」に関してはその把握が大分類のみに制約されていることは、2011年や2015年の日本のベンチマーク生産体系において、詳細な商品レベルでの供給表の作表を困難とする主要因となっている²。

一国経済における生産体系全体の把握は、主生産物・副次的生産物の如何を問わず、GDP 統計の測定精度において決定的に重要な役割を担っている。GDP 統計の構築において純生産（付加価値）、支出、そして所得からの三面アプローチによっても、粗生産の把握はもっとも重要な基盤を与える。もし粗生産としてベンチマーク生産体系から漏れている生産物が存在していれば、純生産面や支出面に基づくアプローチによる GDP 推計においてもその歪みの多くは解消されず、GDP の過小推計を導くものとなる。現行のベンチマーク生産体系である産業連関表基本表の構築において、詳細な副次的生産物の売上へと接近することができない問題がどのように処理されているかは必ずしも明確

¹ ただし、「サービス関連産業 B」（産業内訳は表 1 を参照）の調査票においては、サービス関連産業 B 内の詳細な事業収入内訳が調査されるため、副次的生産物別の売上が一部把握されるケースもある。また「建設業、サービス関連産業 A、学校教育」の調査票が適用される事業所については、そもそも主活動も含めて売上額自体が調査されていない。

² 産業連関技術会議（2013）においても、主業と副業との明示的な関係性を想定できないまま、経済センサスから利用可能な副業データにおける細分化としての簡易法が検討されてきたものの、その精度評価は困難であり、簡易法による細分化は見送られてきている。その評価については 4.1 節を参照されたい。

ではなく、また推計精度としてどのような歪みを与えているかを評価することも困難である。

今後の「経済センサス-活動調査」の売上（収入）金額調査の調査票において、副業の生産物分類としての細分化が期待されるものの、それは回収率や記入率の低下懸念とのトレードオフの関係にある。こうした性格を克服するため、米国の経済センサスでは、2012年調査では500種類ほどの産業（ないし産業グループ）ごとに作成された調査票において、それぞれの代表的な副次的生産物のプレプリント／プレリストや、売上5万ドル以上のそれ以外の生産物には自由記入を求めることにより、事業所ごとの副次的生産物の特定化へと接近している³。さらに2017年米国センサスでは、産業ないし産業グループごとの調査票は800種類ほどにまで拡張され、北米生産物分類体系（North American Product Classification System：NAPCS）を全面的に取り入れた電子調査の実施により、より詳細な副次的生産物の調査へと接近できるように改善されている⁴。

日本の経済センサスの調査票設計や調査方法は、米国センサスに比して遅れてはいるが、2020年を対象とした経済センサス調査に向けたその試験調査でも、副業の生産構造把握の改善のための一定の工夫も試みられている⁵。そうした試行は評価されるが、2020年経済センサスにおいて「副業の生産構造を正確に把握する」（統計改革推進会議2017年）というターゲットからは依然として大きく離れている。ベンチマーク生産体系の精度改善に向けては、日本の産業構造のもとで主活動と副次的生産物との関係性に関する実証的基盤を蓄積し、そして調査票の設計へと反映させていく意義は引き続き大きい。

こうした問題意識のもと、経済産業研究所（RIETI）の「生産性格差と産業競争力」プロジェクトでは、産業競争力評価のための基礎研究として、2017年を対象とする事業所レベルでのサンプル調査として「売上の多様化に関する調査」（Survey on Diversification of Sales: SDS）を設計し、その本調査を2018年10月から2019年1月にかけて、また追加的なWeb調査を2019年3月から9月にかけて実施してきた。SDSは、主活動JSIC小分類ごとに、22事業別内訳によって把握されている副業売上を詳細な生産物分類へと分割推

³ ただしプレプリントされ副次的生産物が特定されていてもそれは数個に限られており（またそれは主活動と同一の大分類に属するなど、本稿での定義では「副業CT」にも入らないものも多い）、主活動によっては副次的生産物のプレプリントのないものもある（United States Census Bureau, 2018）。自由記入欄も6つほどに限られ、その他売上をまとめて記入するなど、米国経済センサスの2012年調査では、日本の経済センサスの状況に比べて一長一短である。日米の副業生産構造における比較は Appendix A.5 を参照されたい。日米比較に見るように、副次的生産物の特定化において、米国の2012年ベンチマーク供給表（Make表）もまた問題を抱えているものと捉えられる。

⁴ 調査する生産物の粒度として、主生産物については detail line と呼ぶきわめて詳細な生産物ごとに調査しているが、副次的生産物に対しては broad line と呼ぶ少し集計度の高い分類による。例示してみれば、broad line をドッグフードとすれば、detail line はオーガニック・ソフト・ドッグフードなどの粒度であり、broad line でも十分な細分化のもとにある。また、電子調査への全面的な移行により（生産物を追加することができるものとなり）、その他売上を一括計上することなく、事業所で生産するすべての生産物の売上（合理的な推計値を含む）をそれぞれの生産物分類（product line）で報告することを求めている。米国の2017年センサスについては Fink et al. (2015) や United States Census Bureau (2019) に詳しい。

⁵ 2021年6月に実施される「経済センサス-活動調査」に先立ち、2019年10月には総務省と経済産業省の共管により試験調査（約4500事業所に対する調査員調査と、約9000企業に対する直轄調査）がおこなわれる。副業の把握に関しては、産業別調査票の対象産業が副業として売上が見込まれる代表的な品目として、「不動産賃貸サービス」については全産業において、「飲食サービス（給食サービスを除く）」についてはサービス関連産業 B において設定されるものとなっている（総務省統計局, 2019）。しかしそれは比較的広範囲の産業に見いだされる代表的な副業を抽出するが、本稿で見出されるような特定産業における主活動と副次的生産物との関係性のもとで調査をおこなうことは、（米国経済センサスのように）はるかに細かい産業別調査票が設計されない限り難しいと考えられる。調査票を設計する主活動の粒度とプレプリント／プレリストする副次的生産物数のトレードオフに関する評価は 4.1 節を参照されたい。

計するための基礎情報を提供し、主活動と副次的生産物との間に類型を見出すことを目的としている。それによっては、過去の二度の経済センサスの情報をより有効に利用しながら一国全体の生産体系の再描写をおこなうことで、現行のベンチマーク生産体系、そして GDP 統計の精度改善へと繋がることが期待される。また将来の「経済センサス-活動調査」の調査票が事業所の主活動に基づきより詳細に設計されるものとなるならば、プレプリントする副次的生産物の候補を示唆するものとなる。

SDS 調査では、予算制約によりサンプルサイズが限られ、また回収率を高めることも容易ではない。そこで本稿では、SDS 本調査で不足する情報を補完するため、ホームページなど公開情報による追加的な Web 調査を実施している。はじめに第 2 節では SDS 本調査の目的と調査結果について整理し、第 3 節では Web 調査による副次的生産物の特定プロセスおよびその調査結果の追加による主活動別副次的生産物シェアとしての推計値における改訂を報告する。なおネットワーク型産業に対する経済センサスの調査票では、「企業票」のみに売上高の調査事項が設けられており、「事業所票」では売上高の調査がおこなわれていない。ここで「ネットワーク型産業」とは、事業所ごとの経営状況の回答が難しい産業（たとえば駅ごとに回答することが困難な鉄道業など）についての経済センサスにおける便宜的な呼称である。本稿の対象は、主活動としてのネットワーク型産業を除く副業の評価である。

第 4 節では SDS 調査結果（本調査および Web 調査）および「経済センサス-活動調査」の調査結果に基づき、主活動を JSIC 小分類、副次的生産物を SDS 生産物小分類に基づく、詳細な「副業生産表」を推計し、その副業構造の評価とともにベンチマーク供給表としての現行表との比較に基づき、その改訂の可能性に関する検討をおこなう。第 5 節は結びとする。また、SDS 調査の設計、Web 調査における副次的生産物の特定などの関連する課題、副業生産構造としての日米比較など、補足的な課題については Appendix A.1 から A.7 において整理する。SDS 調査結果（本調査および Web 調査）として、主活動別の副次的生産物リストおよび副次的生産物別の主活動リストについては、それぞれ Appendix A.8 および A.9 に与えられている。

2 SDS 本調査

2.1 定義と目的

2008 SNA (United Nations, 2009) の生産勘定や所得の発生勘定は、制度部門と産業の二つの視点から構築されることが推奨されている。産業別勘定の構築において、基準となる観察の単位は事業所 (establishment) である。事業所とは、単一の立地に位置して、一つの生産活動あるいはその付加価値のほとんどを説明する主活動 (principle activity) に従事する生産の単位である (SNA, para 5.2)。また同一事業所内でおこなわれる主活動以外の生産活動は、副次的活動 (secondary activities) と付随的活動 (ancillary activities) へと分離される。付随的活動は同一事業所の主活動および副次的活動に付随するサービスの生産を中心とするが、通常そのサービスは他の生産単位へ提供されるものではなく、その

アウトプットは明示的には記録されない (para 5.39a) ⁶。同一ないし同様な生産活動に従事する事業所の集まりによって、産業 (industry) が定義される。

このような生産活動としての視点に対して、2008 SNA では生産物の視点から、「主生産物」 (principle products) と「副次的生産物」 (secondary products) を分離し、また後者を「副産物」、「結合生産物」、「補助的生産物」の三つへと分類している (para 28.46)。第一の副次的生産物である「副産物」は、銑鉄 (主生産物) の生産における高炉ガスの発生など、技術的に同時に生産される生産物である。第二の「結合生産物」は、副産物と類似的是あるものの、牛肉と牛皮などどちらかを副次的であると定められないケースに該当する。図 1 では事業所内における生産活動と生産物との関係性を示している。主活動による生産物は、「主生産物」、「副産物」、「結合生産物」から構成され、そのうちの副産物と結合生産物は副次的生産物であると区分される ⁷。

それに対して第三の「補助的生産物 (subsidiary products)」とは、副産物や結合生産物などのように主生産物の生産との技術的な関係は直接にはないが、所有・使用する資本や労働などの生産要素のより効率的な利用や、そのために求められる付随的な活動に基づいている。SNA では、その例示として、小売業者の所有するトラック群を利用した輸送サービス、農家の所有する土地によるオートキャンプ場の運営、鉱業会社による労働者のための宿泊施設の建設などを掲げている (para 28.46a)。それは、主活動で利用される生産要素や技術・ノウハウの有効利用に関する副次的活動からの生産物である ⁸。本稿での副次的生産物の特定は、おもにこの補助的生産物の把握を目的としている。

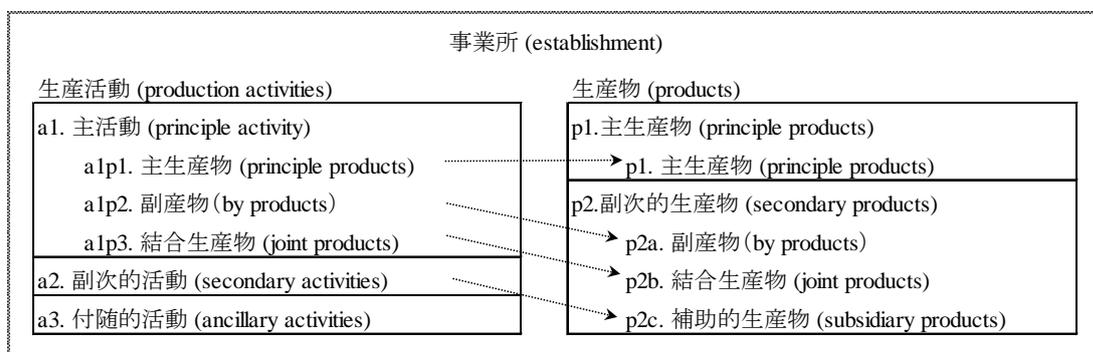


図 1：事業所レベルでの生産活動と生産物

補助的生産物の概念にみるように、副次的生産物の内容はその主活動に大きく依存している。SDS 調査は、そうした認識のもと、主活動ごとの副次的生産物の構成における類型を見出すことを目的としている。また本稿では、「経済センサス-活動調査」における

⁶ 付随的活動における中間財、労働コスト、固定資本減耗もすべて主活動と副次的活動に投入される (para 5.39b)。また 2008SNA では、付随的活動のみをおこなう地理的にも独立して観察される生産単位は、それを主活動とする事業所であると認識される。JSNA の基礎資料ではそれと整合していると考えられる (内閣府経済社会総合研究所, 2014)。
⁷ United Nations (2009) (para 5.8) では“any by-products”とあるが、ここでは para.28.46 との関係により、それを副産物と結合生産物としている。

⁸ 副次的活動自体も主活動と同様に、副産物と結合生産物を持つことも想定されるが、2008SNA では副次的活動によるアウトプットは副次的生産物であると捉えられており (para 5.9)、図 1 ではそれをすべて補助的生産物として対応づけている。また測定概念としての事業所ではなく、現実には観察される事業所における副次的活動による生産物には、補助的生産物とは理解しがたいものを含むかもしれない。

把握問題との対応を意図して、便宜上、主生産物をより広義に捉えていることに留意されたい。経済センサスでは事業所の主活動はJSIC小・細分類によって定義されるが、その主活動の属する大分類（「事業別内訳」(22分類)というセンサス事業分類における大分類)における生産物群をここでは「主生産物」と呼んでいる。その意味での「主生産物」に属さない生産物すべてを「副次的生産物」と呼び、便宜上その副次的生産物の(事業別内訳を単位とした)集合を単に「副業」と呼ぶ。図2の例示に基づけば、本来、011という主活動による主生産物は0101-0108であり、同じ大分類(A.農林水産品)に属していても0109-0146は副次的生産物であるが、本稿では便宜上それは「副業」とせず、A以外の大分類に属する副次的生産物のみを「副業」と呼称している。

	副次的生産物 (i) (SDS生産物小分類)												
	A. 農林水産品						B. 鉱産品				C. 製造品		
	0101	...	0108	0109	0146	0201	0202	...	0223	0301	...
011	X _{011,0101}	...	X _{011,0108}	X _{011,0109}	X _{011,0146}						
012													
⋮	⋮	⋮											
042	X _{042,0101}						X _{042,0146}						
主活動 (j) (JSIC 小分類)	副業							X _{051,0201}	...		X _{051,0223}		
⋮													
059											X _{059,0223}		
091												X _{091,0301}	
⋮													
⋮													
⋮													

=本稿ではこのゾーンのみ「副業」と呼んでいる。

図 2：副業の範囲

図3は経済センサスとSDS調査との対応関係を示している。「経済センサス-活動調査」による事業所を単位とした事業別売上額のマトリックス(行を主活動JSIC小分類、列を副業22事業別内訳分類とする)を「経済センサス副業生産表」と呼ぶ(図3左図)¹⁰。また、そのマトリックスのセルのうち、計数が存在するセルを本稿では「副業CT」と呼称する。2015年「経済センサス-活動調査」に基づく経済センサス副業生産表では、(主活動の属する大分類を除く)総セル数は8,295(ネットワーク型産業を除くJSIC小分類395分類×副業21事業別内訳)であり、そのうち実際に生産物分割が必要となる副業CT数は5,319(総セル数の64.1%)に上っている。5,319の副業CTセルごとに、副次的生産物へと分割するための比率が必要となる。

SDSでは、副業をおこなっている事業所に対し、後述のような詳細な分類に基づいた

⁹ よって本稿での副業は、生産活動ではなく、生産物の視点からの総称として使われている。主活動による生産物のうち、副産物や結合生産物は副次的生産物であるが、それは(2節および3節での定義では大分類が異なれば)副業の内に含まれる。また副次的活動による生産物であっても、(大分類が同一であれば)副業の内に含まれない。

¹⁰ ただし経済センサスの公表値より直接に「経済センサス副業生産表」を求めることはできない。その推計はAppendix A.2を参照されたい。また経済センサスの調査では産業分類としてJSICの細分類(4桁)や小分類(3桁)に基づいているが、本稿では小分類レベルで主活動を定義している。

副次的生産物の種類、生産額（あるいは生産額比率）、生産開始年次に関する調査をおこなっている。図 3 右図には SDS 調査結果に基づいて構築される、主活動 JSIC 小分類ごとの SDS 生産物小分類（4 桁分類）別の売上額のマトリックスである「SDS 副業生産表」を描いている。SDS 生産物分類の概要は表 1 のとおりである。その大分類は経済センサスにおける事業別内訳（22 分類）と対応しているものの、その小分類は詳細な 900 分類へと区分されている。

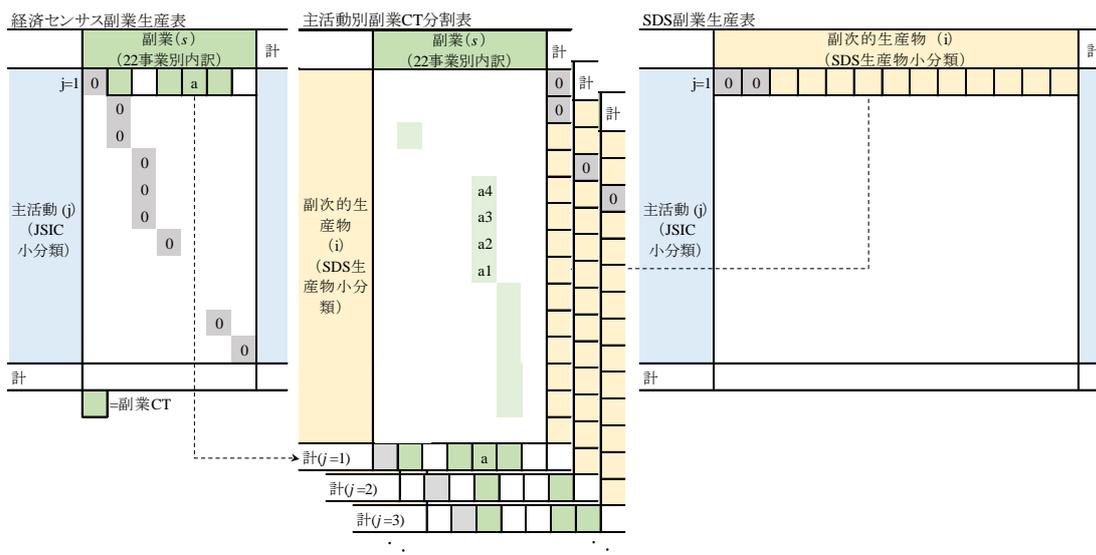


図 3：経済センサスの副業 CT と SDS による副次的生産物分割

SDS 副業生産表は、図 3 では経済センサス副業生産表と同様な形式（主活動別副業生産額）として定義されているが、それは小規模なサンプル調査に基づくものであり、その目的は個々の「副業 CT」を詳細な SDS 生産物小分類へと分割するための「主活動別副業 CT 分割表」（図 3 中央図）を推計することである。図 3 中央図では、例示として第 1 主活動（ $j=1$ ）をメインに描いているが、副業 CT 分割表は主活動とする JSIC 小分類ごとに定義され、その分類数と同じ 395 枚の副次的生産物売上シェア表が構築される。言い換えれば、主活動の種類（JSIC 小分類）に応じて、副業 CT 内における副次的生産物の構成が異なることを想定している。こうした統御によって、主活動と副次的生産物との技術的な関係性として、「主活動別副業 CT 分割表」としての一定の安定性が見出すことができれば、副業調査における効率性を高め、また過去の二度の経済センサスの調査結果の有効利用が可能となることが期待される。

SDS 調査の標本設計については Appendix A.1 に整理しているが、SDS 本調査による副業 CT ごとの事業所サンプル数を示したものが表 2 である。「副業」として定義されないセルは黒色に、また経済センサスにおいて副業 CT の計数が存在しないセルは灰色によって表現している。また、表 2 における太枠内は、経済センサスにおいて「サービス関連産業 B」（その内訳は表 1）として、JSIC 小・細分類に基づき詳細な事業収入内訳が調

査されている¹¹。よってそうした副業 CT では、経済センサスと SDS 本調査の結果から、その内訳としての副次的生産物構造も比較可能となる。その詳細に関しては Appendix A.7 を参照されたい。なお主活動は JSIC 小分類に基づくが、表 2 ではネットワーク型産業を除く JSIC 中分類に基づいて集計している¹²。名簿情報としては一つの事業所が複数の副業 CT を持つことがあり、その場合にはすべての副業 CT にカウントされていることから、(ネットワーク型産業を除く) 7,398 事業所に対する SDS 本調査は、副業 CT の生産物数としてカウントすると合計 10,829 と評価される。

表 1：経済センサス事業分類と SDS 生産物分類

「経済センサス-活動調査」		SDS「(売上の多様化に関する調査)」		
事業活動区分 (9)	事業別内訳 (22)	大分類 (22)	中分類 (45)	小分類 (900)
(ア)農林漁業	①農林漁業	A 農林水産品	01	0101-0146
(イ)鉱業	②鉱業	B 鉱産品	02	0201-0223
(ウ)製造業	③製造業	C 製造品	03-26	0301-2609
(エ)卸売業	④卸売業	D 卸売サービス	27	2701-2779
(オ)小売業	⑤小売業	E 小売サービス	28	2801-2871
(カ)建設業、サービス 関連産業A	⑥建設業 ⑦電気・ガス・熱供給・水道事業 ⑧通信、放送、映像・音声・文字情報事業 ⑨運輸・郵便事業 ⑩金融業、保険業 ⑪政治・経済・文化団体	F 建設物 G 電気ガス他 H 通信映像他 I 運輸郵便 J 金融保険サービス K 政治他団体	29 30 31 32 33 34	2901-2933 3001-3006 3101-3126 3201-3250 3301-3320 3401-3408
(キ)サービス 関連産業B	⑫情報サービス、インターネット付随サービス事業 ⑬不動産事業 ⑭物品賃貸事業 ⑮学術研究、専門・技術サービス事業 ⑯宿泊事業 ⑰飲食サービス事業 ⑱生活関連サービス、娯楽事業 ⑲社会教育、学習支援事業 ⑳上記以外のサービス事業	L 情報サービス他 M 不動産サービス N 物品賃貸サービス O 専門サービス他 P 宿泊サービス Q 飲食サービス R 生活サービス他 S 社会教育サービス他 T 他サービス	35 36 37 38 39 40 41 42 43	3501-3521 3601-3610 3701-3710 3801-3865 3901 4001-4003 4101-4138 4201-4214 4301-4343
(ク)学校教育	㉑学校教育事業	U 学校教育サービス	44	4401-4414
(ク)医療、福祉	㉒医療、福祉事業	V 医療福祉サービス	45	4501-4507

注：SDS 生産物分類の大分類は、経済センサスの事業別内訳 (22 分類) と対応している。なお事業別内訳のもとには JSIC 小分類によって細分化されている。

¹¹ ただし、事業収入内訳の調査は上位 10 品目のみに限られるため、生産物数が 10 を超える場合には把握できない。
¹² JSIC 中分類の左にある①～㉒は経済センサスにおける事業別内訳の分類へと対応させているが、JSIC 小分類からの大分類として定義されている。経済センサスの事業別内訳自体は、産業分類であるよりも生産物分類に近い。たとえば 87.協同組合に格付けられる農協は、さまざまな事業活動をおこなっており、それらは事業別内訳では分割されて調査されている。JSIC 中分類 87.協同組合は JSIC 大分類では Q.複合サービス事業に属するが、主活動の大分類を副業の大分類 (SDS での A から V) との 22 分類としての対応関係を明示するため、その主活動としては JSIC における大分類名称を使わずに (アルファベット記述による主活動と副業との混乱を回避するため)、事業別内訳と同じコードを利用していることに留意されたい。

表2：SDS 本調査による事業所サンプル数

主活動	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	計	事業所数		
① 01 農業		1	14	6	4	15	6		4	1	2	1	7	2	6	1	3	6	1	12	1	6	99	75		
① 02 林業			12	1	4	14	2		3				3	1	1					9			50	34		
① 03 漁業			2	1					1		1		4	1				1		4			15	11		
① 04 水産養殖業			4				1						3	1				1	2	2			14	10		
② 05 鉱業、採石業	1		7	1	1	8	2		6				3	1	1					8			40	30		
③ 09 食料品製造業	17	1		19	12	7	14		20	2		1	32	4			2	2		25		7	165	115		
③ 10 その他食料品製造業	8	1		9	6	3	9		13	2			15	2	1			1		12			82	54		
③ 11 繊維工業	1			7	4	12	13		3	1		1	32	5	1		1	1		23		3	108	74		
③ 12 木材・木製品製造業		10		6	5	15	6		10				2	14	1	1			2	12		1	85	60		
③ 13 家具・装備品製造業				4	5	15	4		3				2	8	3	1				10			55	41		
③ 14 ハルパ・紙製造業	2			12	3	7	22		12	1			14	1						12		3	89	63		
③ 15 印刷・同関連業	2	1		1	1	5	3		3	1			5	10	2	6			1	13		1	58	46		
③ 16 化学工業	1	2		12	6	11	23		10			1	20	2	13			1	1	24		2	129	92		
③ 17 石油石炭製品製造業				7	2	6	6		5				6	2	1			1	2	15			53	33		
③ 18 プラスチック製品製造業			1	10	3	16	13		11	2			19	2	8				22	1	2	110	80			
③ 19 ゴム製品製造業				4	3	4	3						7	7	3				9			1	34	23		
③ 20 革製品・毛皮製造業				3	1								2	2					5				11	8		
③ 21 窯業・土石製品製造業		13		19	10	49	16		14	2	1	1	20	3	8		2	3	1	33	1	1	197	134		
③ 22 鉄鋼業	1			12	2	10	17		7	1			21	1	3				24		1	1	100	67		
③ 23 非鉄金属製造業	1	1		7	4	6	6		3	1			15	4	1		1	1	1	13			59	40		
③ 24 金属製品製造業	1	1		14	6	67	25		1	9	1		4	31	5	6		1	1	32		3	208	144		
③ 25 はん用機械器具製造業			1	12	3	34	15		2	2			1	11	1	10			51				143	103		
③ 26 生産用機械器具製造業	2			20	7	57	18		1	4	2		5	24	4	21			1	65		2	233	167		
③ 27 業務用機械器具製造業				14	6	10	5						5	7	6	13			2	31		2	101	66		
③ 28 電子部品・デバイス製造業	2			7	3	9	9		4	1			6	9	17				19				86	65		
③ 29 電気機械器具製造業	1			28	7	38	17		2	5			13	14	5	14			1	54		3	203	131		
③ 30 情報通信機械器具製造業				8	6	1	2						13	6	1	6			25				68	50		
③ 31 輸送用機械器具製造業	3	1		14	3	21	8		1	8			2	14	8	12			38				134	93		
③ 32 その他の製造業	5			10	5	14	7		3	5			3	16	1	5			1	2	15	3	92	65		
④ 39 情報サービス業			33	30	17	29	3	10	2	3			12	14	29			9	9	73	1	6	280	181		
④ 40 インターネット付随サービス業	1		4	1	4	2		5					1	1	19			4	1	10		1	54	38		
④ 50 各種商品卸売業			1	1	5				1	1			1	2	1			1	1	6			21	15		
④ 51 繊維・衣服等卸売業		1	11	6	9	3	1	1	1				2	16	5	5			5	9		3	78	60		
④ 52 飲食料品卸売業	14		68	32	6	10	1	28	6	2	8	43	7	18			5	5	1	35		4	293	194		
④ 53 建築材料・金属材料等卸売業	9	7	85	32	186	31	2	36	36	1	10	108	41	22	2		8	2	100	1	4	723	479			
④ 54 機械器具卸売業	5		71	55	174	17	18	12	28	2	53	44	101	36	1		6	3	342		5	973	600			
④ 55 その他の卸売業	5	1	47	20	48	8	7	10	8	2	15	44	25	12			1	8	2	74	4	6	347	259		
⑤ 56 各種商品小売業	1		2	1	5				3				17				9	5	25				62	39		
⑤ 57 衣服・身の回り品小売業	1	11		7	5				1	1		4	18	10	4		3	10	3	18	2	3	100	78		
⑤ 58 飲食料品小売業	18		23	10	7	9		10	8			5	41	4	3	1	25	20	3	35		11	233	169		
⑤ 59 機械器具小売業	2		6	63	39	3	24	7	51	1		6	22	28	9		2	8	5	208	3	5	492	296		
⑤ 60 その他の小売業	14	1	22	18	57	29	11	14	14	4		10	51	42	20		8	36	14	103	7	26	501	389		
⑤ 61 百貨店小売業	3		7	16	20	6	4	4	4			9	12	8	6		1	5	4	45		4	158	112		
⑥ 68 不動産取引業	3	2	7	3	75	10	3	4	21	1		6	8	14	2		6	24	7	19		5	197	141		
⑥ 69 不動産賃貸業・管理業	6	4	12	5	13	71	13	4	17	36	4	15	25	30			9	6	24	7	96	1	8	406	277	
⑥ 70 物品賃貸業	2		11	34	22	46	2	2	13	34	1		8	27	11		1	11	2	54	2	3	287	190		
⑦ 71 学術・開発研究機関			2					2	4	1		4	7					1	5	4	4	3	37	28		
⑦ 72 専門サービス業	1	1	15	2	1	10	3	7	2	15	3		22	39	3		2	5	10	15		4	160	125		
⑦ 73 広告業			2	1	5	4		20	2	3			10	7	3		1	4	4	13		2	81	57		
⑦ 74 技術サービス業	6	1	22	12	9	55	8	2	2	7	1		16	30	8		1	11	6	37		2	236	164		
⑧ 75 宿泊業	2		3	1	2	4	2		3	2	1		32	2	2		99	74	3	45		4	282	162		
⑧ 76 飲食店	8		12	2	14	13	1		5	1		6	28	5	14	3		20	7	32		9	180	142		
⑧ 77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1		4	1	3				1				6		1			3	1	4		4	29	23		
⑧ 78 洗濯・理容・美容・浴場業	1		1	6	10	5	2		1			2	23	17	10		5		4	13		7	107	77		
⑧ 79 その他の生活関連サービス業	2		3	3	5	6	1	5	9	9		3	17	8	9		2	7	22	1	4	116	88			
⑧ 80 娯楽業	5		1	4	13	3	5	3	3	2	4		3	30	5	17		7	18	25		1	149	105		
⑧ 82 その他の教育・学習支援業			4	2	1	1	5	2	2	3			8	15	2	20		1	1	8		20	5	6	106	87
⑨ 83 医療業	3		3	2	4	2	3		1	4	6		1	19	1	22		1	5	2	26	27	132	103		
⑨ 84 保健衛生	1		1										2	3	1	6			3	3			25	18		
⑨ 85 社会保険・社会福祉事業	4		8	1	2	4	2	1	4	6	3		3	19	3	3	3	5	10	9	24	4	118	92		
⑨ 87 協同組合	59		12	27	53	2	7	8	116	10			2	29	4			6	2			8	347	138		
⑨ 88 廃棄物処理業	3	3	7	1	32	9	1	7	1				7	4	6			4					85	72		
⑨ 89 自動車整備業	1		3	3	1	1	2	3					1	2	4	1			3				25	21		
⑨ 90 機械等修理業	1		14	4	5	28	2		5	1			15	5	4	10			2	2		1	99	77		
⑨ 91 職業紹介・労働者派遣業	2		10	1	5		4	3	5	1			9	9	2	14			8	8		4	85	69		
⑨ 92 その他の事業サービス業	6	1	23	12	19	54	9	14	21	16	1		37	52	12	53		5	22	10		2	377	239		
⑨ 95 その他のサービス業	1		1	1	1				1	2			9	1	3				3	3			27	20		
計	247	46	611	538	469	1468	472	171	402	472	60	362	1232	471	595	25	203	393	170	2152	67	203	10829	7398		

単位：事業所数。注：主活動ではネットワーク型産業を除く。表側（主活動）の2桁分類はJSIC 中分類（①～②などの数字は脚注12を参照）、表頭（副業）のA～VのアルファベットはSDS生産物大分類（表1を参照）。黒色セルは主活動の属する「事業別内訳」（「副業」と定義されないセル）。副業CTはJSIC小分類に基づいて定義されているため、灰色セルは主活動とするJSIC中分類内のすべての小分類で副業CTが存在しないことを示している。また太枠内は、経済センサスにおけるサービス関連産業BとしてJSIC小・細分類に基づき詳細な売上が利用できる。またP宿泊サービスにおいては、SDS小分類での生産物が一つしか存在しないため、経済センサスの副業CTをそのまま利用できる。

2.2 副業CTの特定

SDS本調査による回収率や副業CTの主活動別特定率は表3のとおりである¹³。主活動はJSIC小分類で構築しているが、表3ではそれを大分類まで集計して評価している。

¹³ SDS本調査は、2017年1月から12月までの1年間の調査対象事業所の売上を調査するものであり、2018年10月から2019年1月にかけて実施された。調査業務の実施は株式会社東京商工リサーチ（TSR）による。

SDS本調査は7,398の対象事業所に対して、1,321の事業所からの有効な回答を得ており、その回収率は18%である。回収された調査票に基づく、5,319の副業CT総数（2015年を対象年次とする「経済センサス-活動調査」）のうち、SDS本調査による生産物分割が可能となるセル数は836であり、セル数によって評価すれば副業CTの特定率（一つの事業所サンプルによってでも特定が可能となる最大の比率）は16%に留まっている。また特定される副業CTを、経済センサスに基づくその生産額（表3のa2列）によって特定率を評価すれば、SDS本調査結果によってはセンサス副業生産全体（78.9兆円）の69%（54.7兆円）が配分可能であると評価される¹⁴。しかし副次的生産物への分割が可能となる副業CTでも、セルあたりの平均的な副業数は1.8に過ぎず、また主活動別にみてもすべて3以下であるなど、サンプルサイズの増加が求められる。

表3：副業CTの主活動別特定率（SDS本調査）

主活動	経済センサス		SDS本調査										特定率		回収率 (c2/b2)
	総セル数 (除主業)	副業CT		対象副業CT		調査結果の副業CT						セル数 (c1/a1)	特定生産額 (c5/a2)		
		a1.セル数	a2.生産額	b1.セル数	b2.事業所数	c1.セル数	c2.事業所数	c3.副業数	c4.生産額	c5.特定生産額	(c3/c1)			(c4/c3)	
①農林漁業	357	204	423	91	130	30	36	34	4	278	1.1	0.1	15%	66%	28%
②鉱業	147	44	87	23	30	3	6	3	1	18	1.0	0.2	7%	21%	20%
③製造業	3,717	2,169	16,282	1,039	1,814	267	334	344	225	7,880	1.3	0.7	12%	48%	18%
④卸売業	546	405	23,683	280	1,607	126	280	379	811	19,974	3.0	2.1	31%	84%	17%
⑤小売業	735	582	12,037	338	1,083	111	184	218	121	8,962	2.0	0.6	19%	74%	17%
⑫情報サービス他	105	60	2,037	42	219	17	22	23	12	1,240	1.4	0.5	28%	61%	10%
⑬不動産業	168	126	3,365	104	418	24	58	44	51	1,572	1.8	1.2	19%	47%	14%
⑭物品賃貸業	147	105	2,358	69	190	21	37	34	32	1,559	1.6	1.0	20%	66%	19%
⑮専門サービス他	483	342	3,553	158	374	50	71	81	131	2,660	1.6	1.6	15%	75%	19%
⑯宿泊業	105	74	2,763	39	162	10	18	23	11	2,305	2.3	0.5	14%	83%	11%
⑰飲食サービス業	252	199	704	101	165	18	21	20	5	161	1.1	0.3	9%	23%	13%
⑱生活サービス他	483	337	1,681	165	270	41	58	53	29	533	1.3	0.6	12%	32%	21%
⑲社会教育他	126	102	301	51	87	18	30	21	5	127	1.2	0.2	18%	42%	34%
⑳他サービス業	546	332	8,550	201	636	77	125	174	359	7,064	2.3	2.1	23%	83%	20%
㉑医療福祉業	378	238	1,087	115	213	23	41	29	7	355	1.3	0.2	10%	33%	19%
	8,295	5,319	78,909	2,816	7,398	836	1,321	1,480	1,804	54,687	1.8	1.2	16%	69%	18%

単位：生産額および特定生産額は10億円。注：主活動のネットワーク型産業を除く。c3.副業数は、一事業所が二つ以上の副業CTを有するときなど、副業CT数によってカウントしたもの（よって2.事業所数を上回る。また一つの副業CT内に複数の副次的生産物が存在するとしても、1としてカウントされている）。c5.特定生産額は、SDS本調査によるサンプルの生産額集計値（c4）ではなく、副次的生産物の特定が可能となる経済センサスにおける副業CTの生産額（a2）によって評価している。

表3と同様な特定率を、副業CTの規模別に示したものが表4である。SDSでは副業CTの生産規模のサイズに応じてサンプル数を割り当てているため、1000億円以上など規模の大きな副業CTでは、特定生産高ベースの指標において73%以上の高い特定率を示している。もっとも副業CT数の多い10-100億円規模では27%であり、副業CT規模が5億円以下などでは特定率は10%以下にまで低下している。

たとえば副業CT規模が1-5億円では、副業CTの総セル数947に対して、SDS本調査はそのうち458を調査対象としており、うち58の副業CTのみで特定（特定率は7%）されている。さらに生産額としての内訳をみれば、それに対応するSDS本調査結果としての副業生産額（c4列）は230億円であり、それは特定される58の（経済センサスにお

¹⁴ 2015年を対象とする「経済センサス-活動調査」（事業所に関する集計）の第6表は、事業所の産業格付けが付与されている副業売上（収入）金額のみが計上されており、その合計を公表資料から直接に利用することはできない。本稿での副業CTの確定はAppendix A.2を参照されたい。

る) 副業 CT の特定生産額 (c5 列の 170 億円) を超過している。ここでの一副業あたり生産額は平均値として 4 億円あまりであり、多数の事業所や副業から構成される副業 CT が 1-5 億円規模となる調査結果としては、SDS 調査結果による副業の生産規模は相当に大きなものとなっている¹⁵。SDS は 2017 年を対象としているなど、2015 年を対象とする「経済センサス-活動調査」との調査年次の乖離もあるため、直接的な比較は困難であるが、SDS 本調査ではとくに比較的小規模な副業 CT に対する特定化は課題として残っており、第 3 節での Web 調査によって補完されることが期待される。

表 4：副業 CT の規模別特定率 (SDS 本調査)

副業CT規模	経済センサス		SDS 本調査									特定率		回収率 (c2/b2)			
	総セル 数 (除主 業)	副業CT		対象副業CT		調査結果の副業CT						セル数 (c1/a1)	特定 生産額 (c5/a2)				
		a1.セル 数	a2.生産 額	b1.セル 数	b2.事業 所数	c1.セル 数	c2.事業 所数	c3.副業 数	c4.生産 額	c5.特定 生産額	(c3/ c1)				(c4/ c3)		
0.1億円未満	-	690	2	17	-	4	-	9	0	0	2.3	0.0	1%	1%	-		
0.1億円以上 0.5億円未満	-	662	17	47	-	10	-	11	1	0	1.1	0.0	2%	2%	-		
0.5億円以上 1億円未満	-	368	27	106	-	15	-	17	3	1	1.1	0.2	4%	4%	-		
1億円以上 5億円未満	-	947	245	458	-	58	-	61	23	17	1.1	0.4	6%	7%	-		
5億円以上 10億円未満	-	477	342	316	-	61	-	69	53	48	1.1	0.8	13%	14%	-		
10億円以上 100億円未満	-	1,329	4,960	1,081	-	304	-	374	193	1,315	1.2	0.5	23%	27%	-		
100億円以上 500億円未満	-	572	13,072	524	-	216	-	327	239	5,308	1.5	0.7	38%	41%	-		
500億円以上 1000億円未満	-	123	8,678	121	-	59	-	116	85	4,296	2.0	0.7	48%	50%	-		
1000億円以上 5000億円未満	-	128	24,791	123	-	88	-	330	913	18,049	3.8	2.8	69%	73%	-		
5000億円以上 1兆円未満	-	15	10,564	15	-	13	-	69	179	9,442	5.3	2.6	87%	89%	-		
1兆円以上	-	8	16,212	8	-	8	-	97	115	16,212	12.1	1.2	100%	100%	-		
		8,295	5,319	78,909		2,816	7,398	836	1,321	1,480	1,803	54,687	1.8	1.2	16%	69%	18%

単位：生産額および特定生産額は 10 億円。注：主活動のネットワーク型産業を除く。項目の詳細は表 3 を参照。

2.3 副次的生産物の構成

SDS はサンプルサイズの制約や小規模副業 CT の不定問題を抱えているものの、副業 CT を副次的生産物へと分割するためのシェアを与えるという役割において、その調査結果は一定の有効性を示している。ひとつの例として、表 5 は副業として N.物品賃貸サービスを生産している事業所に対して、当該事業所の主活動ごとにそのサービスの内訳としての副次的生産物別生産額シェアを比較している。経済センサス副業生産表 (図 3 左図) の N.物品賃貸サービスを副業としている列ベクトルのうち、SDS 本調査によって特定できる主活動数は JSIC 小分類に基づく 30 業種である。表 5 ではそれを行におき、それぞれの N.物品賃貸サービスの SDS 生産物小分類 (3701-3710 の 10 分類) に基づく生産額シェアを示している (なお主活動は JSIC のコード順に並んでいる)。

たとえば、主活動を 571.呉服・服地・寝具小売業とする事業所では、副業としての物品賃貸サービスには 3709.貸衣裳が含まれ (行方向)、また 3709.貸衣裳という副次的生産物は他の主活動では見いだされていないように (列方向)、主活動と副次的生産物との間に関連性が抽出される。当該主活動にとって、その生産は補助的生産物として認識することができよう。また 591.自動車小売業と 592.自転車小売業では副次的生産物としてそれぞれ 3705.自動車賃貸サービスと 3710.その他の物品賃貸サービス (自転車レンタルを含

¹⁵ 小規模な副業 CT において、SDS 調査結果が相対的に大きな副業売上となっていることを説明するひとつの要因は、企業レベルでの副業が混在している可能性である。SDS 調査票には「企業の売上ではなく、事業所の売上について」と明示しており、SDS の調査結果と経済センサスによる生産額および副業生産額の規模を事業所レベルで比較することにより、明らかな企業レベルの回答などは回収調査票から除いているものの、まだ十分に混在が回避されていない可能性は残っている。

む) が大きなシェアを占めている。それぞれは補助的生産物であると捉えられるが、両者は主活動としては同一の大分類 (⑤小売業) に属するものの、副次的生産物シェアとしては異なる構成を示している。同様なことは、同一の大分類 (③製造業) に属する 225. 鉄素形材製造業と 265.基礎素材産業用機械製造業という主活動によっても見いだされる。こうしたことは、主活動としての活動のグループ (同じ大分類など) は、必ずしも副次的生産物が類似する根拠とはならないことを示唆している。

表 5：N.物品賃貸を副業とする主活動別副次的生産物シェア (本調査)

主活動	副次的生産物									
	3701. 産業用機械器	3702. 建設機械器具	3703. 事務用機械器	3704. 電子計算機・	3705. 自動車	3706. スポーツ・	3707. 映画・演劇用	3708. 音楽・映像記	3709. 貸衣裳	3710. その他の物品
③114. 染色整理業										100
③225. 鉄素形材製造業		100								
③265. 基礎素材産業用機械製	100									
⑫391. ソフトウェア業			100							
⑫392. 情報処理・提供サービ				100						
④512. 衣服卸売業	100									
④521. 農畜産物・水産物卸売	100									
④522. 食料・飲料卸売業										100
④531. 建築材料卸売業		89	5		1					5
④533. 石油・鉱物卸売業		8			15					76
④534. 鉄鋼製品卸売業	1	30	5		51					13
④541. 産業機械器具卸売業		100								
④542. 自動車卸売業					100					
④549. その他の機械器具卸売	89	1								10
④551. 家具・建具・じゅう器										100
④559. 他に分類されない卸売		17								83
⑤571. 呉服・服地・寝具小売	3							28		69
⑤591. 自動車小売業					100					
⑤592. 自転車小売業										100
⑤601. 家具・建具・畳小売業		100								
⑤603. 医薬品・化粧品小売業										100
⑤605. 燃料小売業										100
⑬694. 不動産管理業			1	2	3					94
⑬728. 経営コンサルタント業										100
⑬781. 洗濯業										100
⑱789. その他の洗濯・理容・					100					
⑱802. 興行場 (別掲を除く)										100
⑱809. その他の娯楽業										100
⑲901. 機械修理業 (電気機械		100								
⑲909. その他の修理業										100
合計	10	38	2	1	12			0		37

単位：% (生産額シェア)。注：主活動コードにおける③などは経済センサスの事業別内訳 (22 分類) に対応しており (表 1)、その後の 3 桁コードは JSIC 小分類コードである。なおここでは SDS 本調査結果のみを反映しており、追加的に実施している Web 調査結果の追加による改訂は、第 3 節における表 12 と表 13 を参照されたい。

SDS 本調査ではサンプルサイズの制約があり、副次的生産物生産額シェアとしての利用にはさらなる精度検討を要するものの、表 5 のようなシェア表は主活動の内容に応じた異なる副次的生産物構成の特性を抽出することに成功している。もしこうした情報が得られない場合、N.物品賃貸サービスを副業としている列ベクトルのすべては、N.物品賃貸サービスを主活動としている事業所における平均的な主生産物シェアによって分割推計を実施せざるをえない。それを簡易法と呼ばば、そこでできることは、副業として生産されないであろう生産物を取り除くことくらいである。しかし、自動車製造であれば主生産物に限られるなど事前に想定できたとしても、自動車賃貸サービスではそうした特定は困難であるように、一般にそうした特定化は容易ではない¹⁶。表 5 の主活動部門のすべてに平均的な商品シェア構成を等しく援用することでは、推計される副業の姿を大きく歪めてしまうだろう。こうした簡易法と本稿での調査結果との乖離については、

¹⁶ しかし 4.2 節にみるように、自動車であっても、その部品を含むと副次的生産物である生産は多く存在している。

第4節において検討をおこなう。

2.4 複数事業所企業の特徴

前節の評価は単独事業所企業の事業所における副業と、複数事業所企業の事業所における副業との集計値によって評価している。Appendix A.1 に示したように、SDS では両者を識別して標本抽出をおこなっている。表6は、2.3節における副業としてN物品賃貸サービスを生産している主活動別副次的生産物(表5)のそれぞれのセルにおいて、複数事業所シェアの大きさを示したものである。0は単独事業所企業のみ、100は複数事業所企業の事業所のみによるものを意味している。たとえば副次的生産物としての3702.建設機械器具賃貸サービスでは、単独事業所企業に限れば、531.建築材料卸売業と541.産業機械器具卸売業を主活動とする2部門に限られている。それらは建設機械器具賃貸サービスという副次的生産物を生産するための技術的結びつきが強い主活動であると評価されよう。複数事業所企業の事業所を含めると、そこに225.鉄素形材製造業、533.石油・鉱物卸売業、534.鉄鋼製品卸売業など、7つの主活動が加えられている。複数事業所企業の事業所における副次的生産物は、企業全体や他事業所の主活動にも影響を受けていることを示唆すると言えるかもしれない。同様な傾向は、3705.自動車賃貸サービスにおいても見いだされる。SDS本調査の小さなサンプルサイズによる影響を排することは困難であるが、将来に事業所レベルでの副業に関する情報を蓄積していく上では、複数事業所を識別して検討していくことの価値がある。

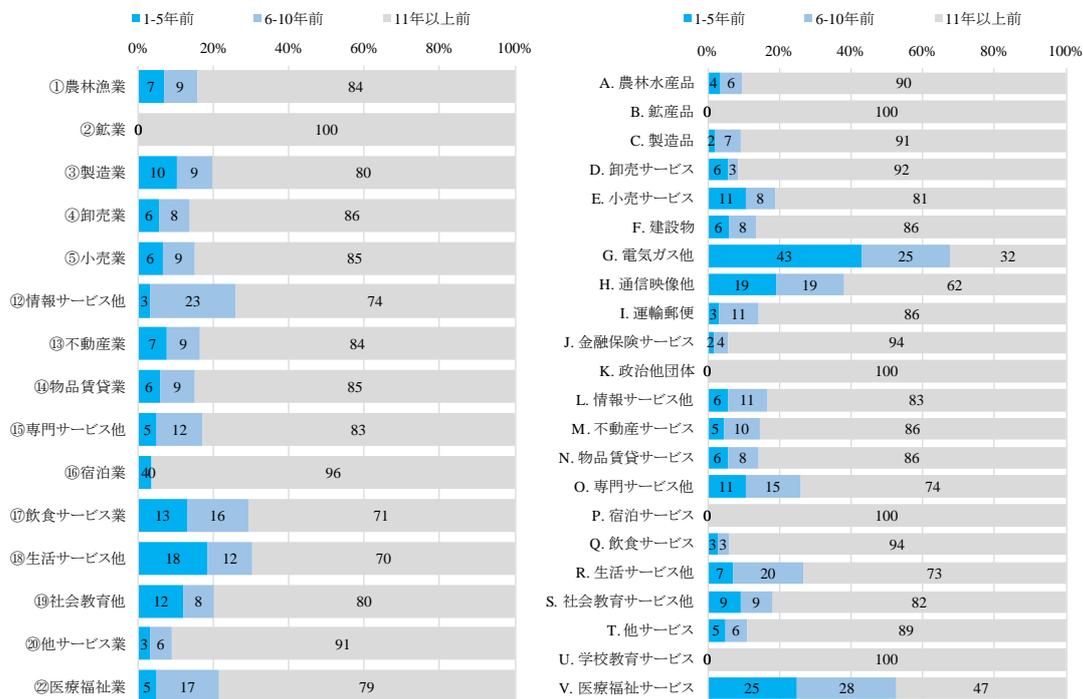
表6：N物品賃貸を副業とする主活動別副次的生産物の複数事業所シェア（本調査）

主活動	副次的生産物									
	3701. 産業用機械器具	3702. 建設機械器具	3703. 事務用機械器具	3704. 電子計算機・	3705. 自動車	3706. スポーツ・	3707. 映画・演劇用	3708. 音楽・映像記	3709. 貸衣裳	3710. その他の物品
③114. 染色整理業										100
③225. 鉄素形材製造業		100								
③265. 基礎素材産業用機械製	100									
⑫391. ソフトウェア業			100							
⑫392. 情報処理・提供サービス				100						
④512. 衣服卸売業	0									
④521. 農畜産物・水産物卸売	0									
④522. 食料・飲料卸売業										0
④531. 建築材料卸売業		92	100		0					100
④533. 石油・鉱物卸売業		100			100					0
④534. 鉄鋼製品卸売業	100	100	100		100					100
④541. 産業機械器具卸売業		94								
④542. 自動車卸売業					29					
④549. その他の機械器具卸売	100	100								20
④551. 家具・建具・じゅう器										100
④559. 他に分類されない卸売		100								94
⑤571. 呉服・服地・寝具小売	0							76		100
⑤591. 自動車小売業					92					
⑤592. 自転車小売業										0
⑤601. 家具・建具・畳小売業		100								
⑤603. 医薬品・化粧品小売業										100
⑤605. 燃料小売業										100
⑬694. 不動産管理業			0	0	0					100
⑬728. 経営コンサルタント業										0
⑬781. 洗濯業										9
⑬789. その他の洗濯・理容・					0					
⑬802. 興行場（別掲を除く）										100
⑬809. その他の娯楽業										100
⑲01. 機械修理業（電気機械		100								
⑲09. その他の修理業										0
合計	99	95	99	81	67				76	61

単位：%（生産額シェア）。注：主活動コードにおける③などは経済センサスの事業別内訳（22分類）に対応しており（表1）、その後の3桁コードはJISIC小分類コードである。

2.5 副業開始の時期

SDS では、過去の二度の経済センサスの有効利用やベンチマーク生産体系の遡及改訂を目的として、主活動別副次的生産物ごとの生産開始時期についても調査している。その調査結果として、主活動別および副次的生産物別に生産開始時期別の副次的生産物数に基づくシェアを図 4 において、また副次的生産物の売上額に基づくシェアを図 5 において比較している。分類は大分類に集計されているが、主活動別にみればすべての業種でその 70%以上が 11 年以上前から生産開始した副次的生産物であることがわかる（図 4 左図）。⑰飲食サービス業や⑱生活サービス他では相対的に 1-5 年までに生産開始された副次的生産物がそれぞれ 13%および 18%を占めているものの、総じて主活動と副次的生産物との間には一定の安定性があることを示唆している。また、副次的生産物別に分類すれば（図 4 右図）、生産開始時期が 1-5 年前あるいは 6-10 年前となる副次的生産物は G.電気ガス他や V.医療福祉サービスなどで大きなものとなっている。G.電気ガス他における副次的生産物の拡大は 2012 年に開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の導入による、主として太陽光発電の売電事業によるものである。FIT 法による高い買取価格の設定はここでの売上額を拡大させているが、それでも小規模事業が多く、売上額に基づくシェア（図 5 右図）ではその影響は副次的生産物数に基づくシェア（図 4 右図）よりも大きく縮小している。



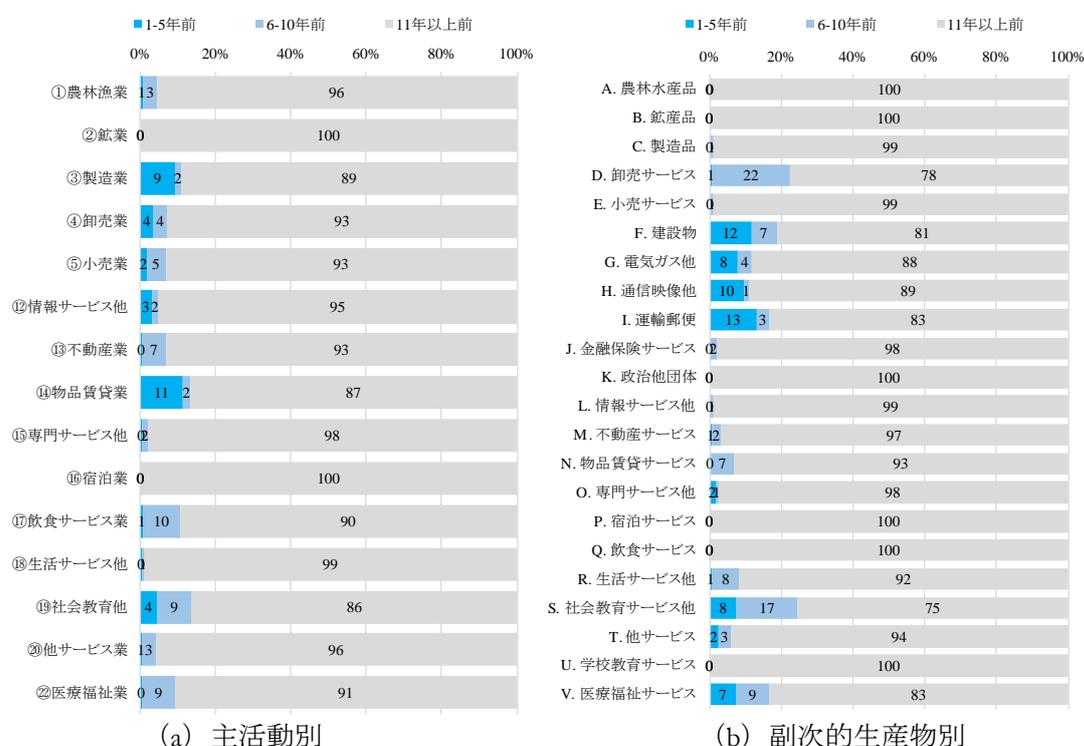
注：事業開始時期が不明なものについてはシェアに含んでいない。主活動別では、主活動のネットワーク型産業を除く。

(a) 主活動別

(b) 副次的生産物別

図 4：副次的生産物の生産開始時期別副次的生産物数シェア

副業としての V.医療福祉サービスでは、1-5 年前あるいは 6-10 年前に開始され副次的生産物の生産は、その SDS 生産物小分類で見れば保険診療や保険外診療などではなく、通所介護、訪問介護、施設介護、あるいは社会福祉事業などである。介護保険制度は 2005 年の制度改正により、介護予防を重視し、要介護状態になるおそれのある高齢者（要支援者）向けに介護予防サービスを創設、保険給付とは別に「地域支援事業」を創設し、高齢者の社会参加、介護予防の取組、配食、見守りなどの生活支援の実施を推進するものとなっている（厚生労働省老健局, 2018）。また 2011 年度の制度改正では、「地域包括ケアシステム」という概念を設定し、医療と介護の連携を強化しながら、その取り組みのひとつとして訪問介護、訪問看護、通所介護など在宅系の複合型サービスが創設されている。そうした一連の介護制度改革は、図 4 右図に見いだされるように、民間企業における事業の多様化を促進するものとなっている。他方、その売上額としてのシェアとしてみれば 10 年以内に開始された新サービスは 17%を占めるに過ぎない（図 5 右図）。



注：事業開始時期が不明なものについてはシェアに含んでいない。主活動別では、ネットワーク型産業を除く。

図 5：副次的生産物の生産開始時期別売上額シェア

3 Web 調査の追加実施

3.1 目的と対象

前節における SDS 本調査結果の検討によっては、主活動と副次的生産物との関係性を抽出する有用性は認められるものの、18%という低い回収率、副業 CT あたりの副業数は 1.8 であるなど小さなサンプルサイズ、そして 16%に留まる副業 CT の特定率など課題が残っている。本稿で追加的に実施する Web 調査は、こうした課題を改善させるため、ホ

ホームページなど公開情報に基づく調査から補完的に接近することを目的としている¹⁷。将来、経済センサス活動調査の結果に基づいて副次的生産物の売上金額の詳細に関する調査が追加的におこなわれるとしても、現在の統計調査環境のもとでは、その回収率の改善には限界があるだろう。副業を特定する上で、Web 公開情報の利用はどのような制約を持ち、またどれほど補完的な役割を担うことができるのか、検討する価値は大きいと考えられる。

Web 調査の調査対象は、SDS 本調査で回収された事業所を除く 6,393 事業所である。サンプルとなる事業所は、副業 CT の売上規模の考慮とともに、不定となる副業 CT 数を縮小することを考慮しながら選定している。表 7 は Web 調査による主活動（行）を JSIC 中分類、副業（列）を SDS 生産物大分類として、サンプルとした事業所数を示している。名簿情報としては一つの事業所が複数の副業 CT を有するときがあり、その場合には表 7 では副業 CT に加算されている。そのことによって 6,393 事業に対する Web 調査は、副業 CT 数としてカウントすると 10,538 であり、おおむね本調査と同規模である。

¹⁷ SDS Web 調査は、2019 年 3 月から 9 月にかけて、慶應義塾大学産業研究所において実施している。Web 調査には学生アルバイトを含め、延べ約 900 時間を費やしている。

表7：SDS Web 調査による事業所サンプル数

主活動	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	計	事業所数
① 01 農業		5	21	7	8	17	6		2	5	2	1	9	2	1	3	6	1	10	1	4	111	77	
① 02 林業		2	16	2	7	14	2		2		3	4	1	4	1	1	1	1		5	1	69	42	
① 03 漁業			4						1			5	1								5	17	12	
① 04 水産養殖業			10		5		3		1			3	1	2	1	4	1			8		39	25	
② 05 鉱業、採石業	1		7	1	7	13	2		5					5	1	1				12		56	39	
③ 09 食料品製造業	21	13	44	30	11	20	29	8		1	52	2	15		9	17	32	15	5	26	1	298	164	
③ 10 その他食料品製造業	21	3	26	23	3	18	19	5		24	2	4	4	5	1	26	4	5	1	26	1	184	94	
③ 11 繊維工業			28	24	16	13	3	2		1	34	7	4	1	21	35	1	2	1	35	1	192	117	
③ 12 木材・木製品製造業	16	1	20	10	15	7	10	4		20	1	5	4	3	7	7	1	1	1	7	1	117	61	
③ 13 家具・装備品製造業			15	13	14	7					1	9	6	4	4	16	4	3		16	3	95	59	
③ 14 パルプ・紙製造業	3		25	6	3	20	15	1		16	2	4	10	3	12	1	3			12	1	113	68	
③ 15 印刷・関連産業	1	1	6	4	7	3	8	1		9	4	10	3	5	1	17	2			17	2	85	58	
③ 16 化学工業	7	4	37	13	14	19	8			18	2	19	1	1	28	1				28	1	171	94	
③ 17 石油石炭製品製造業	1		15	8	7	8	8			7	1	1	1	1	2					2		77	39	
③ 18 プラスチック製品製造業		3	27	12	15	15	17	2		4	22	2	11	1	1	27	2			27	2	160	93	
③ 19 ゴム製品製造業			13	5	6	7				7					3					11		53	31	
③ 20 革製品・毛皮製造業			6	5	1	1				4										12		29	17	
③ 21 窯業・土石製品製造業	1	16	41	20	53	21	22	1	1	31	6	12	2	4	1	31	31	1		31	1	265	146	
③ 22 鉄鋼業			20	6	13	17	9	1		20	1	10			27	1				27	1	125	72	
③ 23 非鉄金属製造業		2	15	5	4	6	3	1	1	18		5	1		12					12		73	45	
③ 24 金属製品製造業	6	2	46	13	50	30	1	14	1	10	31	10	15	1	3	49	3			49	3	285	164	
③ 25 はん用機械器具製造業		1	23	12	32	18	2			1	7	1	9		49					49		157	93	
③ 26 生産用機械器具製造業	11	4	43	17	32	18	4	3	2	11	27	2	20	6	77	1	2			77	1	280	164	
③ 27 業務用機械器具製造業			21	6	7	5				5	8	4	21	5	35	2				35	2	119	69	
③ 28 電子部品・デバイス製造業	2		15	4	10	11	5	3	8	1	20			23						23		102	72	
③ 29 電気機械器具製造業	1	3	45	11	33	19	2	6		19	10	4	28	1	2	54	1			54	1	242	132	
③ 30 情報通信機械器具製造業			16	2	10	1	2			16	4		10		15					15		76	46	
③ 31 輸送用機械器具製造業	3	1	23	7	14	15	1	9	1	3	16	8	15		36					36		152	95	
③ 32 その他の製造業	11		31	24	16	11	5	1	1	4	21	2	10	1	1	8	1	37	3	187	108			
④ 39 情報サービス業		1	35	30	19	25	3	14	2	4	1	12	14	31	10	9	66	1	5	282	182			
④ 40 インターネット関連サービス業	1		6	2	5	3	10			1	1	24			6	1	13	1	1	6	1	74	46	
④ 50 各種商品卸売業	1		1	2	4		1	2		1	1	1	1	1	3	5				5		22	15	
④ 51 繊維・衣服等卸売業	2	1	18	12	8	3	4	4	2	1	19	7	8	1	8	9				9	2	109	74	
④ 52 飲食料品卸売業	16	3	43	31	8	5	4	30	8	5	8	44	8	16	10	4	41	3		41	3	287	173	
④ 53 建築材料・金属材料等卸売業	11	10	48	15	122	17	4	28	15	1	15	64	29	17	2	6	3	57	3	467	318			
④ 54 機械器具卸売業	12	1	35	55	75	9	5	10	16	28	28	50	29	1	1	11	166	1	6	538	299			
④ 55 その他の卸売業	9	1	29	17	24	7	6	11	4	2	13	38	18	12	4	11	7	63	4	6	283	218		
⑤ 56 各種商品小売業			5	2		1			4		13	1		4	7	19				19		56	36	
⑤ 57 衣服・身の回り品小売業	4		18	16	6			2	6	25	12	12	3	18	3	31	1	1	1	31	1	159	114	
⑤ 58 飲食料品小売業	29		39	27	7	6	17	16	1	3	41	3	2	2	43	28	7	44	1	13	329	208		
⑤ 59 機械器具小売業	4		8	13	10	5	20	6	10	1	7	9	10	9	1	8	4	65	4	3	197	142		
⑤ 60 その他の小売業	16	4	43	40	30	14	11	13	15	1	5	41	28	14	1	17	35	15	61	1	11	416	249	
⑤ 61 無店舗小売業	7		10	17	7	2	7	3	5	1	6	5	15	3	2	6	3	33	3		33	3	135	76
⑥ 68 不動産取引業	4	1	6	3	4	42	8	4	8	9	1	7	6	8	5	2	5	14		2	134	78		
⑥ 69 不動産賃貸業・管理業	14	5	14	2	15	43	15	5	9	14	4	9	22	17	5	10	26	9	60	2	6	306	183	
⑦ 70 物品賃貸業	4	2	22	29	31	34	1	7	9	27	14	24	6	2	2	39	1	4	274	161				
⑧ 71 学術・開発研究機関	3		3	3		1	1	1	4	1	6	5			1	7	2	8	3		49	31		
⑧ 72 専門サービス業	1		20	2	3	5	4	6	1	4	2	22	27	4	2	7	10	15		15		139	86	
⑧ 73 広告業			2	3	2	1	15	1		5	3	2			1	2	7	1	4	5		45	29	
⑧ 74 技術サービス業	10	1	23	4	7	21	8	2	4	5	3	11	15	3	1	14	3	22	1	158	106			
⑧ 75 宿泊業	8	2	5	3	2			1	3	2	23	1	2	52	40	2	31	2	5	184	104			
⑧ 76 飲食店	10		31	6	23	15	2	7	1	6	36	4	8	3	24	4	32	6	218	152				
⑧ 77 持ち帰り・配達飲食サービス業			12	4	9					1	8	3	2	7	1	11		6	64	41				
⑧ 78 洗濯・理容・美容・浴場業	3		11	8	16	3	3	1		1	14	15	7	3	15	4	11		8	123	72			
⑧ 79 その他の生活関連サービス業	8		14	7	15	7	3	9	5	3	18	9	5	4	1	31	3	142	87					
⑧ 80 娯楽業	12		14	4	28	2	5	7	7	2	4	38	6	18	4	25	22	26	1	225	128			
⑧ 82 その他の教育、学習支援業			4	1	15	1	14	5	3	9	9	1	16	3	3	15	16	9	6	132	85			
⑧ 83 医療業	6		5	2	12	1		1	1	8	3	18	24	4	2	24	17		128	91				
⑧ 84 保健衛生	2		1	2						1	2	1	4	1	2	3	2	2	21	15				
⑧ 85 社会保険・社会福祉事業	6		18	2	7	2	4	2	7	7	6	18	4	7	2	11	9	8	24	7	151	102		
⑧ 87 協同組合	30		20	27	37	2	9	2	18	54	16	3	16	4	1	5		6	250	94				
⑧ 88 廃棄物処理業		4	12	4	2	19	8		6		3	3	3	3	2	1			64	40				
⑧ 89 自動車整備業	1		3	4					3	1		3	5	3		1			24	15				
⑧ 90 機械等修理業			14	8	7	8	1		2		8	4	4		1				57	34				
⑧ 91 職業紹介・労働者派遣業	2		10	4	5	4		6	3	2	9	7	2	12		8	8		1	6	91	58		
⑧ 92 その他のサービス業	3		18	9	15	39	5	6	11	7	4	26	25	12	32	1	9	8	8	1	5	244	136	
⑧ 95 その他のサービス業			3	1	1			2	3	5	1	2			3	5	6			32		19		
計	345	85	681	893	724	1009	469	191	435	274	84	342	1109	375	619	33	247	459	161	1771	71	161	10538	6393

単位：事業所数。注：主活動ではネットワーク型産業を除く。表側（主活動）の2桁分類はJISIC中分類（①～②などの数字は脚注12を参照）、表頭（副業）のA～VのアルファベットはSDS生産物大分類（表1を参照）。黒色セルは主活動の属する「事業別内訳」（「副業」と定義されないセル）。副業CTはJISIC小分類に基づいて定義されているため、灰色セルは主活動とするJISIC中分類内のすべての小分類で副業CTが存在しないことを示している。また太枠内は、経済センサスにおけるサービス関連産業BとしてJISIC小・細分類に基づき詳細な売上が利用できる。またP.宿泊サービスにおいては、SDS小分類での生産物が一つしか存在しないため、経済センサスの副業CTをそのまま利用できる。

3.2 副業CTの特定

Web 調査に基づく調査結果は、SDS 本調査結果によって不定となる副業 CT の解明へと寄与する補完的な情報を提供することで、経済センサスにおける調査結果をより有効に利用することが期待される。それは調査対象事業所に記入者負担を与えないものの、その受動的な性格によって課題は多く、

- a. 対象事業所に関するホームページ情報などが存在しない、

b. ホームページなどで事業所の活動・販売品目が明示されていない、
c. Web 調査時点（2019 年）と調査対象年次（2015 年）に関する情報がない
などのケースが存在する。a から c は調査段階における課題であり、本稿ではそのもとの副業の特定をここでは「第一次特定」と呼んでいる。c に関連しては、副業の生産開始年次としての情報が存在することは例外的であり、基本的には時点のずれを補正することは困難である。また、もし調査対象事業所の活動・販売品目が明示されていたとしても、その副次的生産物の特定のためには、

d. 販売品目事例から SDS 生産物小分類の特定のための情報が十分でない、

e. 当該事業所とその属する企業の事業活動・販売品目との識別が困難である
ケースも存在している。上記の第一次特定における副業の生産物としての分類は、ホームページなどから得られた事業所の事業活動・販売品目に関する情報により暫定的に定められたものであり、一般に SDS 生産物小分類に直接的には対応しない。d および e は調査後の検討段階における課題であり、そうした諸課題への対応を含めた SDS 生産物小分類への再調整プロセスを、本稿では副次的生産物の「第二次特定」と呼んでいる。d では代表的な生産物のみに限られているようなケースも見いだされるし、あるいは逆に、かなり小規模な事業であっても宣伝活動などの意図によって過剰に示されているようなケースもある。e に関しては、複数事業所企業のホームページにおいて、調査対象事業所のみに関する情報が得られることは例外的であるが、企業としておこなっている生産物のうち明らかに当該事業所ではないと思われるようなもの（たとえば事業所が製造工場であるが、企業として飲食サービスを実施しているなど）は除くなどの処置をしている。第二次特定において特定が困難なケースに対する具体的なルールは、Appendix A.3 において示している¹⁸。

表 8 は Web 調査にもとづく主活動別の調査事業所数、副業が特定された事業所数、そして副業数ごとの内訳を示している。Web 調査による調査対象事業所数 6,393 のうち、特定された事業所数は 3,971 であり、その特定率は 62% と高い。現段階においてはかなりの事業所／企業において Web 情報の利用が可能であり、その提供するサービスや製品の情報に関する情報提供をおこなっている。主活動産業別にみれば、とくに⑭物品賃貸業、⑫情報サービス他や⑳他サービス業において 80% を超える第一次特定率を示しており、Web 調査の効率性は高い。また Web 情報の利用による副業数（副業 CT によるカウント）が 1 つしか見出せない事業所数は 42% であるが、副業数が 3 つ以上となる事業所も 30% あるなど、副業の種類に関しても包括的な情報を得ることを可能としている。

¹⁸ 第一次特定された副業に対しては、第二次特定として再度 Web 情報へと戻りながら、そのすべてを SDS 生産物小分類に基づく副次的生産物へと格付けている。Web 調査に要した延べ作業時間（約 900 時間）のうちのおよそ 6 割は、この第二次特定段階の作業によるものである。この作業には豊富な産業および生産物に関する知識を要するため、本プロジェクトの共同研究者である新井園枝氏（経済産業研究所計量分析・データ専門職・元産業連関分析研究官）からのご指導を頂いている。

表 8 : Web 調査によって特定された主活動別事業所数と副業数

主活動	Web調査 事業所数	特定事業所数				特定率
		計	副業数			
			1つ	2つ	3つ以上	
①農林漁業	156	93	44	24	25	60%
②鉱業	39	15	4	7	4	38%
③製造業	2101	1111	617	305	189	53%
④卸売業	1097	792	292	257	243	72%
⑤小売業	825	471	203	126	142	57%
⑫情報サービス他	228	185	99	44	42	81%
⑬不動産業	261	175	53	44	78	67%
⑭物品賃貸業	161	132	34	26	72	82%
⑮専門サービス他	252	177	79	46	52	70%
⑯宿泊業	104	80	18	37	25	77%
⑰飲食サービス業	193	100	45	24	31	52%
⑱生活サービス他	287	172	61	47	64	60%
⑲社会教育他	85	55	20	15	20	65%
⑳他サービス業	396	318	62	87	169	80%
㉑医療福祉業	208	95	47	22	26	46%
計	6393	3971	1678	1111	1182	62%
		(100%)	(42%)	(28%)	(30%)	

単位：事業所数。注：主活動のネットワーク型産業を除く。副業数は、副業 CT 数による（よって一つの副業 CT 内に複数の副次的生産物が存在するとしても、1としてカウント）。

しかし Web 調査による副次的生産物の特定は、2015 年を対象とする「経済センサス-活動調査」におけるそれと必ずしも合致するものとはなっていない。事業所ごとに両者を比較し、その乖離を示したものが表 9 である¹⁹。特定された 3,971 事業所のうち、一事業所あたりの副業数として経済センサスの調査結果と一致するものは 39%に留っており、残りの 61%が不一致となっている。不一致となる 2,421 の事業所では、Web 調査によってはその 62%にあたる 1,502 のケースで副業数がむしろ増加している。Web 情報による特定としては、まだ設立してまもない段階の副業や、売上が少なく経済センサスでは報告されないような副業も含まれてしまっているかもしれない。他方、副業数の減少しているケースでは、経済センサスでは副業として製造業と卸売業の売上が計上されているが、Web 調査では商業活動に関してはとくに見出すことができないケースなどもある。また副業数が一致していてもその過半のケース（889 事業所）では、副業 CT の分類が異なるか、あるいはそれが複数存在するときにはその組み合わせが異なっている。これは問題がどちらにあるのかわからないが、継続的な検討を必要とする課題である。

Web 調査では、副次的生産物分類を特定した後、その売上額の推計において大きな課題が残る。複数の副次的生産物を生産している事業所において、Web 情報から副次的生産物別の売上額ないしそのシェアに関する情報が入手可能であることは例外的である。本稿では、経済センサスによる事業所ごとの副業売上総額を制約として、複数の副次的生産物ごとに明らかに売上額の相違がありそうなケースには恣意的なウェイトをつけているが、そうでないほとんどのケースでは同じウェイトを与えて副次的生産物ごとの売上額へと分割している。Web 調査結果を反映した副次的生産物の売上シェアとしての利用としてはこうした限界を持っている。

¹⁹ 経済センサスとの比較のため、Web 調査第一次特定による詳細な商品の複数が同一の商品大分類（22）に属しているときには、ここでは 1つの副業とカウントしている。また Web 調査との時点のずれもあるものの、その乖離はおおむね 10%以下の影響しかないものと考えられる（図 4）。

表9：Web 調査による特定副業数と経済センサス副業数との比較

主活動	a.副業数一致		b.副業数不一致		計
	a1.内訳一致	a2.内訳不一致	うち増加		
①農林漁業	18	25	50	34	93
②鉱業	1	7	7	6	15
③製造業	239	237	635	249	1111
④卸売業	118	186	488	343	792
⑤小売業	61	123	287	184	471
⑫情報サービス他	42	38	105	59	185
⑬不動産業	26	33	116	85	175
⑭物品賃貸業	9	24	99	82	132
⑮専門サービス他	35	39	103	69	177
⑯宿泊業	20	18	42	30	80
⑰飲食サービス業	24	16	60	43	100
⑱生活サービス他	14	47	111	68	172
⑲社会教育他	11	13	31	25	55
⑳他サービス業	28	53	237	190	318
㉔医療福祉業	15	30	50	35	95
計	661 (17%)	889 (22%)	2421 (61%)	1502 (38%)	3971 (100%)

単位：事業所数。注：主活動のネットワーク型産業は除く。副業数は、副業CT数による（よって一つの副業CT内に複数の副次的生産物が存在するとしても、1としてカウント）。ここで「内訳一致」とは副業CTが一致しているか、あるいは複数あるときにはその組み合わせが一致していることを意味している。

SDS 本調査結果に Web 調査結果を追加した後の、主活動別特定率は表 10 のとおりである。それは表 3（SDS 本調査結果のみによる特例率表）と比較されるが、SDS 本調査による回収率（18%）に対し、Web 調査によって特定された副業を含めることによる解釈によっては 38%相当にまで高まったものと解される。経済センサスにおける 5,319 の副業CT総数のうち、副次的生産物への分割が可能となるセル数は、SDS 本調査による 836 から Web 調査結果の追加によって 2,676 にまで拡大し、副業CTの特定率はセル数ベースでは 16%から 50%にまで、特定生産額ベースでは 69%から 95%へと改善している。副次的生産物への分割が可能となる副業CTでは、セルあたりの平均的な副業数は 1.8 から 3.7 まで高まっている。

表 10：副業CTの主活動別特定率（Web 調査追加後）

主活動	経済センサス		SDS 調査（Web調査追加後）										特定率		回収率 (c2/b2)	
	総セル数 (除主業)	副業CT		対象副業CT		調査結果の副業CT								セル数 (c1/a1)		特定生産額 (c5/a2)
		a1.セル数	a2.生産額	b1.セル数	b2.事業所数	c1.セル数	c2.事業所数	c3.副業数	c4.生産額	c5.特定生産額	(c3/c1)	(c4/c3)				
①農林漁業	357	204	423	113	286	98	129	221	18	400	2.3	0.1	48%	95%	45%	
②鉱業	147	44	87	26	69	15	21	35	3	35	2.3	0.1	34%	41%	30%	
③製造業	3,717	2,169	16,282	1,216	3,915	937	1,445	2,184	973	14,443	2.3	0.4	43%	89%	37%	
④卸売業	546	405	23,683	296	2,704	280	1,072	2,080	2,995	23,512	7.4	1.4	69%	99%	40%	
⑤小売業	735	582	12,037	372	1,908	332	655	1,191	425	11,806	3.6	0.4	57%	98%	34%	
⑫情報サービス他	105	60	2,037	45	447	42	207	363	337	2,029	8.6	0.9	70%	100%	46%	
⑬不動産業	168	126	3,365	110	679	100	233	504	311	3,326	5.0	0.6	79%	99%	34%	
⑭物品賃貸業	147	105	2,358	74	351	79	169	415	220	2,348	5.3	0.5	75%	100%	48%	
⑮専門サービス他	483	342	3,553	165	626	137	248	436	365	3,472	3.2	0.8	40%	98%	40%	
⑯宿泊業	105	74	2,763	45	266	42	98	204	114	2,738	4.9	0.6	57%	99%	37%	
⑰飲食サービス業	252	199	704	118	358	97	121	245	34	618	2.5	0.1	49%	88%	34%	
⑱生活サービス他	483	337	1,681	198	557	172	230	439	112	1,516	2.6	0.3	51%	90%	41%	
⑲社会教育他	126	102	301	61	172	55	85	143	22	269	2.6	0.2	54%	89%	49%	
⑳他サービス業	546	332	8,550	222	1,032	194	443	1,124	801	8,034	5.8	0.7	58%	94%	43%	
㉔医療福祉業	378	238	1,087	129	421	96	136	204	69	688	2.1	0.3	40%	63%	32%	
	8,295	5,319	78,909	3,190	13,791	2,676	5,292	9,788	6,800	75,236	3.7	0.7	50%	95%	38%	

単位：生産額および特定生産額は 10 億円。注：主活動のネットワーク型産業を除く。項目の詳細は表 3 を参照。

副業 CT の規模別の特定率は、Web 調査結果の追加後では表 11 に示されている。SDS 本調査に基づく表 4 に対して、もっとも副業 CT 数の多い 10-100 億円規模の特定生産額ベースでの特定率では、SDS 本調査結果のみに基づく 27%から Web 調査結果の追加後には 79%にまで上昇している。副業 CT 規模が 5 億円以下でも、SDS 本調査結果のみに基づく特定率 (1-7%) から、Web 調査結果の追加によっては 12-38%にまで改善している。比較的小規模な副業 CT の不定問題は SDS 本調査での課題であったが、Web 調査の実施によっては不定セル数をかなりの程度減らすことができる。

表 11：副業 CT 規模別特定率 (Web 調査追加後)

副業CT規模	経済センサス		SDS 調査 (Web調査追加後)										特定率			
	総セル数 (除主業)	副業CT		対象副業CT		調査結果の副業CT						セル数 (c1/a1)	特定 生産額 (c5/a2)	回収率 (c2/b2)		
		a1.セル 数	a2.生産 額	b1.セル 数	b2.事業 所数	c1.セル 数	c2.事業 所数	c3.副業 数	c4.生産 額	c5.特定 生産額	(c3/ c1)				(c4/ c3)	
0.1億円未満	-	690	2	31	-	66	-	147	28	0	2.2	0.2	10%	12%	-	
0.1億円以上 0.5億円未満	-	662	17	87	-	124	-	154	27	4	1.2	0.2	19%	21%	-	
0.5億円以上 1億円未満	-	368	27	118	-	96	-	109	18	7	1.1	0.2	26%	26%	-	
1億円以上 5億円未満	-	947	245	565	-	345	-	513	100	94	1.5	0.2	36%	38%	-	
5億円以上 10億円未満	-	477	342	370	-	253	-	507	183	185	2.0	0.4	53%	54%	-	
10億円以上 100億円未満	-	1,329	4,960	1,191	-	1,000	-	2,761	876	3,942	2.8	0.3	75%	79%	-	
100億円以上 500億円未満	-	572	13,072	557	-	530	-	2,469	1,371	12,213	4.7	0.6	93%	93%	-	
500億円以上 1000億円未満	-	123	8,678	122	-	116	-	874	649	8,196	7.5	0.7	94%	94%	-	
1000億円以上 5000億円未満	-	128	24,791	126	-	123	-	1,616	2,155	23,818	13.1	1.3	96%	96%	-	
5000億円以上 1兆円未満	-	15	10,564	15	-	15	-	251	361	10,564	16.7	1.4	100%	100%	-	
1兆円以上	-	8	16,212	8	-	8	-	387	1,032	16,212	48.4	2.7	100%	100%	-	
		8,295	5,319	78,909	3,190	13,791	2,676	5,292	9,788	6,800	75,236	3.7	0.7	50%	95%	38%

単位：生産額および特定生産額は 10 億円。注：主活動のネットワーク型産業を除く。項目の詳細は表 3 を参照。

3.3 副次的生産物の構成

前節での検討のように、Web 調査の追加的な実施は、回収率や特定率を大きく改善させる重要な役割を担っている。他方、Web 調査はとくにその生産額特定においては問題がある。Web 調査結果の追加は、主活動と副次的生産物との関係性として、SDS 本調査の結果をどれほど改訂するだろうか。表 12 は副業として N.物品賃貸サービスを生産している事業所に対して、当該事業所の主活動ごとにそのサービスの内訳としての副次的生産物売上額シェアを比較している。ここでは、2.3 節における表 5 (SDS 本調査結果のみによる表) との比較のため、表 5 で特定された主活動 (JISIC 小分類に基づく 30 業種) に限って示している。副次的生産物としての 3709.貸衣裳では、SDS 本調査ではその主活動は 571.呉服・服地・寝具小売業に制約されていたが、Web 調査結果の追加によっては、114.染色整理業、512.衣服卸売業、789.その他の洗濯・理容・美容・浴場業といった 3 つの主活動が追加される。追加されたいずれの主活動も、補助的生産物として 3709.貸衣裳を生産することが技術的ないし経済的に理解されうるものである。3701.産業用機械器具、3702.建設用機械器具、3705.自動車などの賃貸サービスという副次的生産物の生産においても、それを生産するより多様な主活動を抽出するものとなっている。こうした事例のように、Web 調査の追加は、SDS 本調査結果に基づく主活動別副次的生産物シェア表 (表 5) のコアの構造を大きく変えないまま、より包括性を高めていることに寄与していると評価されよう。

表 12：N.物品賃貸を副業とする主活動別副次的生産物シェア（Web 調査追加後）

主活動	副次的生産物(N.物品賃貸サービス)									
	3701.産業 用機械器	3702.建設 機械器具	3703.事務 用機械器	3704.電子 計算機・	3705.自動 車	3706.ス ポーツ・娛 楽	3707.映 画・演劇用 楽・映像記 録	3708.音 楽・映像記 録	3709.貸衣 装	3710.その 他の物品
①114.染色整理業								26	74	
③225.鉄素形材製造業		100								
③265.基礎素材産業用機械製	100									
⑫391.ソフトウェア業	5		0	86	9					
⑫392.情報処理・提供サービ				100						
④512.衣服卸売業	9		17					59	16	
④521.農畜産物・水産物卸売	100									
④522.食料・飲料卸売業	19		57		10				14	
④531.建築材料卸売業	1	56	4		18				21	
④533.石油・鉱物卸売業	2	5	5		42				47	
④534.鉄鋼製品卸売業	1	63	2		22				13	
④541.産業機械器具卸売業	17	51			18				14	
④542.自動車卸売業		14			86					
④549.その他の機械器具卸売	89	1	0		1				9	
④551.家具・建具・じゅう器			15						85	
④559.他に分類されない卸売	32	7	8		2	4			48	
⑤571.呉服・服地・寝具小売	3							34	63	
⑤591.自動車小売業		1			99					
⑤592.自転車小売業									100	
⑥601.家具・建具・畳小売業		95							5	
⑥603.医薬品・化粧品小売業									100	
⑥605.燃料小売業		8			89				4	
⑬694.不動産管理業			0	1	17				82	
⑬728.経営コンサルタント業							6		94	
⑬781.洗濯業									100	
⑬789.その他の洗濯・理容・					27			56	17	
⑬802.興行場（別掲を除く）									100	
⑬809.その他の娯楽業									100	
⑳901.機械修理業（電気機械	3	94			3					
⑳909.その他の修理業									100	
合計	16	23	2	2	23	0	0	0	33	

単位：%（生産額シェア）。注：SDS 本調査結果のみに基づく表 5 との比較のため、Web 調査結果の反映との比較のため主活動の数を同一としており、ここでの合計は、SDS 本調査結果と同じ主活動に限って評価したものである。Web 調査によっては、副業が特定化される主活動数も増加するが、その増加分は表 13 に示されている。

Web 調査の利用は表 12 のような改善に加え、SDS 本調査では不定とされた副業 CT の主活動を描写することに寄与している。副業として N.物品賃貸サービスを生産している事業所に対して、Web 調査によって新たに副業 CT が特定されることが可能となった主活動（JISIC 小分類に基づく 86 業種）ごとの副次的生産物シェアを示したものが表 13 である。3709.貸衣装では、その主活動として 572.男子服小売業、746.写真業、762.専門料理店、783.美容業、796.冠婚葬祭業、824.教養・技能教授業などが新たに加わり、補助的生産物としての貸衣装と結びつきやすい評価を与えている。Web 調査では副次的生産物としての生産額シェアとしては推計上の問題は残るものの、そのリストを構築する上では有益な情報を提供するものであると評価される。

表 13：N.物品賃貸を副業とする主活動別副次的生産物シェア（Web 調査追加分）

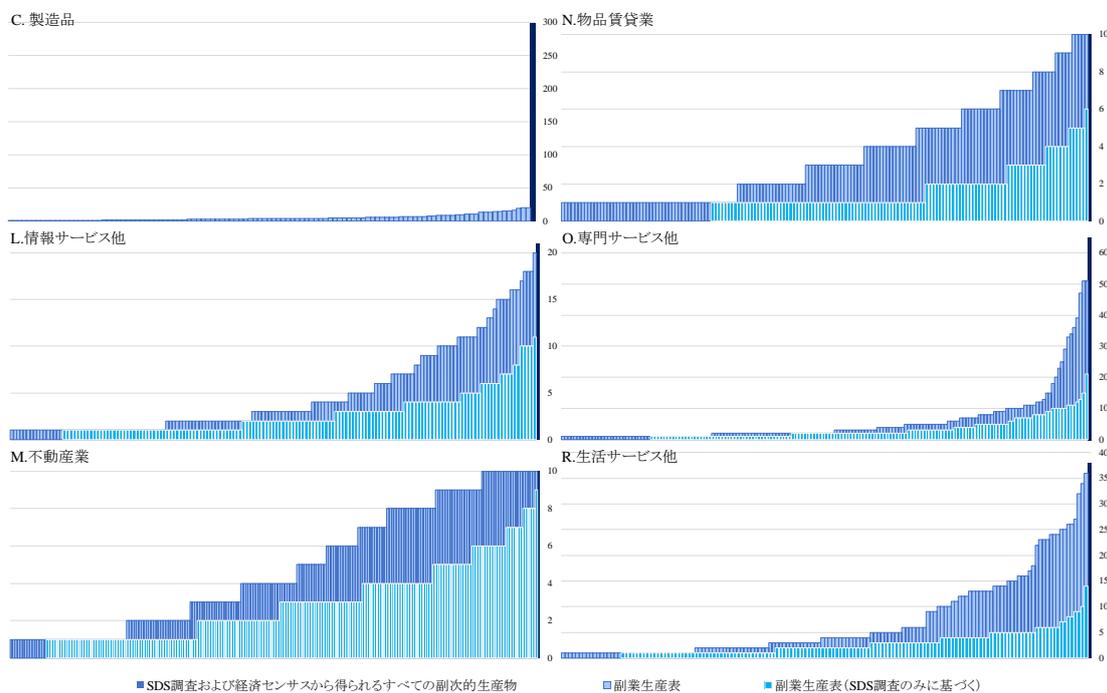
主活動	副次的生産物(N.物品賃貸サービス)									
	3701.産業用機械器	3702.建設機械器具	3703.事務用機械器	3704.電子・計算機・	3705.自動車	3706.スポーツ・映画・演劇用楽器	3707.映画・演劇用楽器	3708.音楽・映像記	3709.貸衣裳	3710.その他の物品
①011.耕種農業										100
①013.農業サービス業（園芸）	100									
①014.園芸サービス業										100
①041.海面養殖業					100					
②054.採石業、砂・砂利・玉		100								
③092.水産食品製造業										100
③101.清涼飲料製造業										100
③119.その他の繊維製品製造								34		66
③122.造作材・合板・建築用		100								
③131.家具製造業										100
③139.その他の家具・装備品										100
③151.印刷業			33	1						66
③163.有機化学工業製品製造	100									
③184.発泡・強化プラスチック										100
③229.その他の鉄鋼業										100
③243.暖房・調理等装置、配	100									
③244.建設用・建築用金属製		50								50
③249.その他の金属製品製造	20									80
③252.ポンプ・圧縮機器製造	100									
③262.建設機械・鉱山機械製		100								
③266.金属加工機械製造業										100
③272.サービス用・娯楽用機						34				66
③296.電子応用装置製造業										100
③311.自動車・同附属品製造	100									
③313.船舶製造・修理業、船	100									
③319.その他の輸送用機械器		29								71
③324.楽器製造業										100
③325.がん具・運動用具製造										100
③328.娯等生活雑貨製品製造										100
③329.他に分類されない製造	40					15				45
④501.各種商品卸売業		21			46					33
④511.繊維品卸売業（衣服、								100		
④532.化学製品卸売業					86					14
④543.電気機械器具卸売業	84		1		0					15
④552.医薬品・化粧品等卸売	42				8					51
④553.紙・紙製品卸売業	1		36		62					1
⑤561.百貨店、総合スーパー					100					
⑤572.男子服小売業								100		
⑤574.靴・履物小売業										100
⑤579.その他の織物・衣服・					37					63
⑤581.各種食品小売業					100					
⑤586.菓子・パン小売業										100
⑤589.その他の飲食料品小売										100
⑤593.機械器具小売業（自動		33	67							
⑤602.じゅう器小売業		100								
⑤604.農耕用品小売業	100									
⑤606.書籍・文房具小売業			14				43	42		
⑤607.スポーツ用品・がん具							83	17		
⑤608.写真機・時計・眼鏡小								100		
⑤609.他に分類されない小売							29			71
⑤611.通信販売・訪問販売小	65	2	6		5					21
⑤612.自動販売機による小売										100
⑤619.その他の無店舗小売業			57			15				28
⑬681.建物売買業、土地売買					100					
⑬682.不動産代理業・仲介業					61					39
⑬691.不動産賃貸業（貸家業	59		3		38					
⑬692.貸家業、貸間業										100
⑬693.駐車場業					100					
⑮729.その他の専門サービス			100							
⑮731.広告業			89							11
⑮746.写真業								100		
⑯751.旅館、ホテル										100
⑯759.その他の宿泊業										100
⑰762.専門料理店								100		
⑰767.喫茶店						100				
⑰772.配達飲食サービス業										100
⑱783.美容業								100		
⑱791.旅行業					100					
⑱796.冠婚葬祭業								35	65	
⑱799.他に分類されない生活			95					4	1	
⑳804.スポーツ施設提供業						100				
⑳806.遊戯場										100
⑳821.社会教育										100
⑳824.教養・技能教授業								100		
㉑834.助産・看護業										100
㉑836.医療に附帯するサービ										100
㉑854.老人福祉・介護事業										100
㉑871.農林水産業協同組合（	16									84
㉑872.事業協同組合（他に分	57									43
㉑882.産業廃棄物処理業		100								
㉑891.自動車整備業					100					
㉑912.労働者派遣業			100					69		31
㉑921.速記・ワープロ入力・			41							
㉑922.建物サービス業										59
㉑923.警備業	95									
㉑929.他に分類されない事業					76			24		
合計	19	15	4	1	21	2		4	3	32

単位：％（生産額シェア）。注：ここではWeb調査によって新たに特定された主活動のみを示しているが、本表での合計には表12（本調査+Web調査）に計上した主活動を含んだ生産額シェアを示している。

4 副業生産構造の検討

4.1 主活動別副次的生産物数の評価

SDS 調査結果（本調査および Web 調査）に基づき推計された SDS 副業生産表（2.1 節の図 3 右図）により、主活動別副業 CT 分割表（図 3 中央図）が求められる。それは副業 CT を分割推計することを利用され、主活動として JSIC 小分類、副次的生産物として SDS 生産物小分類に基づく、詳細な「副業生産表」がもとめられる。なお前節までは純粋な SDS 調査結果のみを考察するものであったが、本節では、サービス関連産業 B と P. 宿泊サービス（2.1 節の表 2）に関しては、（SDS 調査結果ではなく）経済センサスの調査結果を反映して副業生産表を構築している。



注：「副業生産表」に基づく（主活動のネットワーク型産業、不定となった副業 CT を除く）。

図 6：主活動別の副次的生産物数（副業=C,L,M,N,O,R）

図 6 は、6 つの代表的な副業（SDS 生産物大分類）において、主活動（JSIC 小分類）ごとに特定された副次的生産物数を比較したものである（副次的生産物数が 0 である主活動は省略し、主活動は副次的生産物数によってソートされている）。また表 14 では推計された「副業生産表」に基づいて、副次的生産物数に関する統計量を示している。産業関連技術会議（2013）では、「経済センサスから得られる副業データを IO 部門に分解する方法案」（資料 1-5）において、主活動別の副次的生産物シェアのような情報をもたないときの簡易法として、「主業の売上高」シェアを使って（副業をおこなう事業者の主活動に依存せずに）一律に配分することを試みている。ただし、そこでは副業として生産されないことが明白な部門についてはシェア計算から除外している。こうした簡易法に対応した表現として、図 6 では比較対象として、各副業において副次的生産物として

SDS 調査および経済センサス（サービス関連産業 B）から抽出されたすべての副次的生産物数（表 14 の b 系列）を最右系列に明示している。

図 6 における副業のうち L,M,N,O,R の 5 つについては、サービス関連産業 B として、経済センサスの結果と SDS 調査結果を比較することができる。総じて言えることは SDS で抽出されている副次的生産物数はその数としては過小に推計されていることである。たとえば O.専門サービス他では、経済センサスから導かれる副次的生産物数の最大値は 52 であり（表 14）、それは SDS から導かれる最大数 21 はその 40%に過ぎない（ただしその主活動は 929.他に分類されない事業所サービスであることは一致している）。その詳細な比較は Appendix A.7 の表 15 においておこなわれているが、SDS における少ないサンプル数の問題が表れているものと考えられる。そうした課題は残るものの、落ちているものは比較的小規模な副次的生産物であり、同様な 929.他に分類されない事業所サービスによる O.専門サービス他という副次的生産物を、副業生産額によって評価すれば、SDS でも 79%まで包括するものと評価される（Appendix A.7 の表 16）。

簡易法の評価へと戻ろう。図 6 や表 14 から導かれるひとつの帰結は、簡易法で想定されるような評価（図の最右系列）によって近似できるような主活動はわずかであり、ほとんどの主活動ではそれよりはるかに特定された副次的生産物のみを考慮すべきであることである。最大値が 52 と大きな O.専門サービス他であっても、主活動における副次的生産物数の平均値は 7.4 であり、また中央値は 3 であるなど（表 14）、多くの主活動において副次的生産物数は限定されている。主活動ごとに副次的生産物数が限定的であることは、供給表の効率的な構築を可能にする。

C.製造品ではとくにそれが顕著である。C.製造品での副次的生産物数はその最大値が 20 であり、副業 CT あたりの平均値と中央値は 5.0 と 4 となっている。サービス関連産業 B のような経済センサスとの比較はできないが、SDS が副次的生産物数として過小に評価するものであったとしても、簡易法に対応した副次的生産物数（表 14 の b 系列）である 199 を、その平均値は大きく下回るであろう。言い替えれば、現行の 2015 年供給表（V 表）において副次的生産物としての製造品（副業 CT）を、簡易法などの方法によって詳細な生産物へと分割することはほとんど不可能であり、それゆえに現行 V 表ではこれを欠落せざるをえなかったと考えられる。現行 V 表における欠落値の試算は 4.2 節においておこなう。

また C.製造品における SDS 生産物小分類数（表 14 の a 系列）312 と、副次的生産物として抽出された分類数（表 14 の b 系列）199 の両者からの差分 113 は、副次的生産物として生産されず、専ら主生産物であると評価される。生産物のうちの主生産率 $((a-b)/a)$ として評価すれば C.製造品では 36.2%となり、相対的に高い主生産率となっている。表 14 にみるように、主生産率は B.鉱産品、K.政治他団体、U.学校教育サービスなどで高い。また F.建設物、G.電気ガス（再エネ発電による売電を含む）、L.情報サービス他から S.社会教育サービス他では、主生産率はゼロとなり、その生産物は副次的生産物としても生産されるものと評価される。

表 14：副業ごとの副次的生産物数の特性

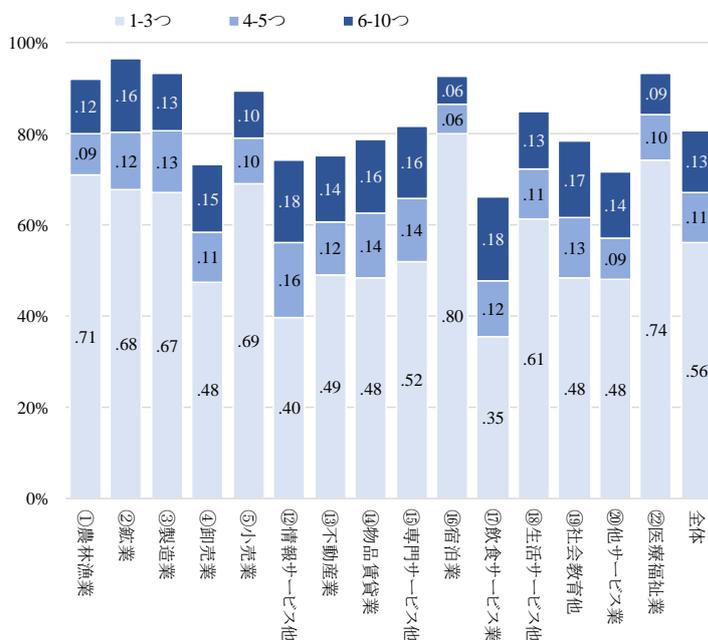
副業	副業CTにおける副次的生産物数						
	a. 生産物 分類数	b. 副次的 生産物数	(a-b)/a	c. 最大値	d. 平均値	e. 中央値	f. 最頻値
A. 農林水産品	46	38	17%	24	2.2	1	1
B. 鉱産品	23	8	65%	3	1.6	1	1
C. 製造品	312	199	36%	20	5.0	4	1
D. 卸売サービス	79	68	14%	17	2.7	2	1
E. 小売サービス	71	65	8%	17	3.6	2	1
F. 建設物	33	33	0%	24	4.4	3	1
G. 電気ガス他	6	6	0%	3	1.1	1	1
H. 通信映像他	26	23	12%	8	2.1	1	1
I. 運輸郵便	50	37	26%	11	2.4	2	1
J. 金融保険サービス	20	19	5%	9	2.3	2	1
K. 政治他団体	8	3	63%	3	1.1	1	1
L. 情報サービス他	21	21	0%	20	4.9	3	1
M. 不動産サービス	10	10	0%	10	4.8	4	1
N. 物品賃貸サービス	10	10	0%	10	3.3	3	1
O. 専門サービス他	65	65	0%	52	7.4	3	1
P. 宿泊サービス	1	1	0%	1	1.0	1	1
Q. 飲食サービス	3	3	0%	3	1.8	2	1
R. 生活サービス他	38	38	0%	36	7.1	4	1
S. 社会教育サービス他	14	14	0%	13	4.2	3	1
T. 他サービス	43	42	2%	30	5.9	3	1
U. 学校教育サービス	14	9	36%	2	1.3	1	1
V. 医療福祉サービス	7	6	14%	4	1.8	1	1
	900	718	20%	-	-	-	-

注：「副業生産表」に基づく（主活動のネットワーク型産業、不定となった副業 CT を除く）。(a-b)/a は専ら主生産物である比率。

「経済センサス-活動調査」および SDS 調査結果から構築された「副業生産表」を前提とすれば、もし経済センサスにおいて JSIC 小分類による主活動別に調査票が設計される時、プレプリント/プレリストする副次的生産物の数(生産額の大きなものから選択)に依存して、どれほどのシェアの副次的生産物の生産額を把握できるかをシミュレーションすることが可能となる。主活動(JSIC 小分類)別に生産物を上位 3, 5, 10 をプレプリントしたときの、副次的生産物生産額の把握率として、図 7 は産業大分類ごとに集約して評価したものである。たとえば調査票ごとに副次的生産物を 3 つ明記することによつては、③製造業では副次的生産物生産の生産金額の 67%を把握でき、5 つのプレプリントであればそこに 13 ポイント追加されて 80%、10 であれば 93%を把握することができる。わずかに 3 つの副次的生産物のプレプリントによつても、2/3 を超える把握率となることは、製造業においては主活動と副次的生産物との技術的な関係性が他産業に比して相対的に強いことを示唆している。⑬不動産業、⑭物品賃貸業、⑰飲食サービス業、⑳他サービス業などではこうした把握率は相対的に小さいものの、それでも 5 つの副次的生産物のプレプリントによつては 60%ほど、10 では 70%ほどの副業生産額が把握される。

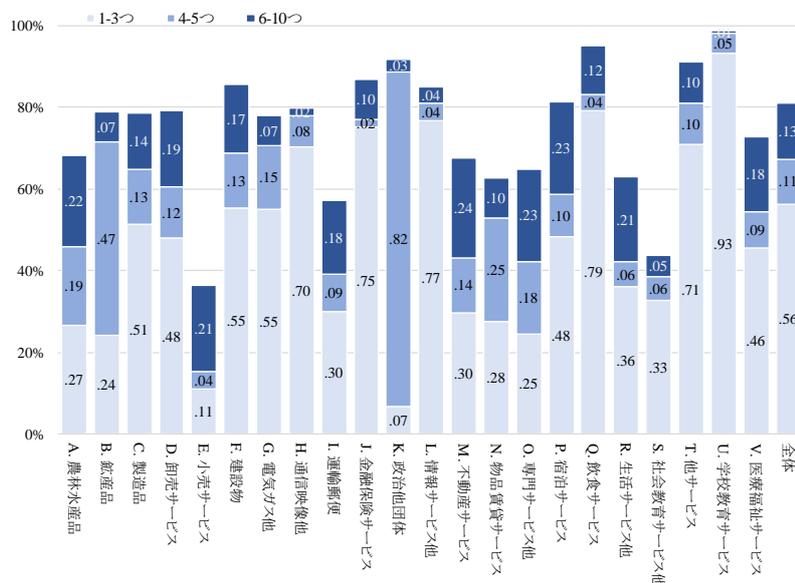
図 7 と同様な把握率として、図 8 は副業ごとに比較している。主活動ごと(図 7)にみれば、副次的生産物のプレプリント数の拡大(生産額規模に応じて選択)に応じてその把握率は逡減するように推移するが、副業ごと(図 8)にみればより複雑な動きとなる。K.政治他団体、B.鉱産品、A.農林水産品では、3 つのプレプリントでは副業生産額の把握がそれぞれ 7%、24%、27%と小さなものであり、5 つになるとそこにそれぞれ 82 ポイント、47 ポイント、19 ポイントが追加される。このことは相対的に生産額が小さな副次的生産物では、少数のプレプリントではカバーされづらいことを意味している。主活動ごとの検討(図 7)のように、調査の効率性を考慮すれば、プレプリントの数を主活

動ごとに变えて設計することも検討されるべきだろう。しかし、比較的小規模な副次的生産物の生産主体としての主活動ではプレプリントする副次的生産物を追加するなど、副次的生産物のカバレッジも考慮する必要がある。



注：「副業生産表」に基づく（主活動のネットワーク型産業、不定となった副業 CT を除く）。

図 7：主活動ごとの副次的生産物生産額の把握率

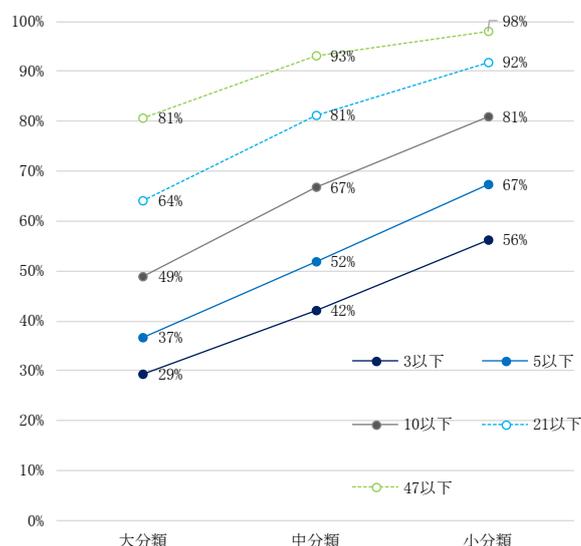


注：「副業生産表」に基づく（主活動のネットワーク型産業、不定となった副業 CT を除く）。

図 8：副業ごとの副次的生産物生産額の把握率

調査票が設計される主活動の粒度とプレプリントする副次的生産物数にはトレードオ

フの関係がある。プレプリントする副次的生産物数に依存した副次的生産物生産の把握状況について、横軸に主活動の分類、縦軸に副業生産額の把握率をシミュレーションしたものが図9である。ここではネットワーク型産業を除いた評価であるが、調査票をJSC小分類（対象とする395分類）別での主活動別に設計すれば、副次的生産物数を10までプレプリントすることでは、全体として81%の副業生産額を把握することができる。もしそれが中分類（対象とする67分類）別の設計に基づき、中分類別の主活動において生産額規模の大きなものから選択するものとすれば、副業生産額の把握率は67%へ、大分類（対象とする15分類）別の設計であれば49%へと、調査効率が低下していくもの評価される²⁰。評価の視点を変えれば、主活動小分類別に設計された調査票における10の副次的生産物としてのプレプリントと同様な副業生産額の把握率を実現するためには、中分類別および大分類別の調査ではプレプリントする副次的生産物数を、それぞれ21および47にまで拡大させなければならない（図9）。



注：「副業生産表」に基づく（主活動のネットワーク型産業、不定となった副業CTを除く）。

図9：調査票の粒度とプレプリントによる把握率の分布

電子調査によれば、自由記述として副次的生産物の種類を特定することなく接近することも期待されるかもしれない。しかし3.2節でのWeb調査（第一次特定および第二次特定）で議論したように、副業を詳細な副次的生産物分類へと格付けることは記入する事業者には一般に困難であり、また格付けのミスを生じやすい²¹。詳細な副次的生産物の売上の把握のためには、やはり一定の副次的生産物のプレプリントが必要であり、また調査効率を高めるためには主活動別に詳細な調査票を設計することが有益である。オンライン調査による自由記述は、その上での柔軟性を加える措置として考慮されるべき

²⁰ 主活動別の上位5つの副次的生産物の抽出したリストは、Appendix A.7の表17を参照されたい。

²¹ 米国センサス局では産業分類などの自動コード付けのシステムが検討されており（Day, 2014）、こうした情報の蓄積も重要となる。

であろう。こうした方向性は、2012年から2017年調査においてオンライン調査へと全面的に移行しながらも、調査票の設計は産業ないし産業グループごとに500種類ほどから800種類ほどへと拡張された、米国の経済センサスの改訂方向とも整合している。Appendix A.5では日米共通生産物分類の設定のもとで、副業生産構造としての日米比較をおこなっている。意外なことに、2012年米国供給表（Make表）から見いだされる副業生産構造の描写は日本の2015年供給表のそれよりも簡素である。事業所という統計調査単位の粒度の差異はあるとしても、2012年米国経済センサスに依存した米国供給表では、主生産物の属する大分類内では詳細な副業が把握される日本に比しても、むしろ副業生産構造を十分に把握できていない可能性がある。

4.2 ベンチマーク供給表における副業生産構造

現行の2015年産業連関表付帯表としてのベンチマーク年供給表（以下、現行V表）の推計方法は必ずしも明確にされていないが、おおまかな推計法は以下のようなものである。行を産業、列を生産物とする供給表において、はじめにそのマトリックスの行和（ j 産業別生産額： X_j ）および列和（ i 生産物別生産額： X_i ）は、統計資料あるいは行政記録などの推計精度を考慮して、どちらかが先決されて制約となる。現行V表では、おおむね8-9割ほどの産業では「経済センサス-活動調査」の調査結果（あるいはその調整値）による X_j を制約とし、「建設総合統計」に依存する建設物、「経済産業省生産動態統計」による鉄鋼や化学などの一貫生産における中間財、あるいは行政記録に依存する酒類などでは X_i を制約としていると考えられる。

便宜上、産業と生産物との部門の粒度を考えずに、供給表が正方行列であるような表現をしよう（現行V表はそのような正方行列によっている）。もし副業が存在しなければ、上記のような先決された X_i と X_j はマトリックスの対角線（ $i=j$ ）に計上され、そのまま供給表（ X_{ji} ）が定まる。しかし実際には副業が存在していることから、先決される X_i と X_j からバランスのとれたすべての行和と列和を定めるためには、オフ対角線における副業生産構造の把握が必要となる。既述のとおり、現行では「経済センサス-活動調査」で把握される副業構造が事業別内訳（22分類）に制約されていることから十分な分割ができない。そのため、現行方法では利用可能な他の統計資料や行政記録を参考にしながらも、過去のベンチマーク供給表との接続性を重視し、暫定的におおまかな副業生産構造のみを推計しているものと考えられる²²。

いま X_i が先決して、現行の副業生産表を列方向に適用して、 i 生産物の生産額は副次的生産物として生産する j 産業へと展開される。そこで展開される j 産業における副次的生産物の生産額との合計を X_{-jj} とすれば、 j 産業における主活動生産額 X_{jj} は産業生産額（ X_j ）の制約からの差分として算定される（ $X_{jj} = X_j - X_{-jj}$ ）。このようなプロセスからの列和によってすべての生産物の生産額 X_i が決定される。生産物ごとの担当省庁では、その生産物別生産額（ X_i ）としての修正が必要であると評価すれば、あらためて副業生産表を修正することとなる。実際の現行V表の構築では、こうしたプロセスを総務省、内閣府および各担当省庁との数度の調整を通じて定めているものと考えられる。一般に、担当

²² 現行表として、2005年表、2011年表、そして2015年表との比較はAppendix A.4を参照されたい。

省庁は生産物ごとの生産額はおおむね把握できたとしても、その生産主体（産業）に関する理解は相対的に乏しいかもしれない。現実には、二度の「経済センサス-活動調査」での情報を有効に活かさないまま、過去のベンチマーク供給表におけるオフダイアゴナルにおける副業構造の形式をおおむね踏襲せざるをえないと考えられる。2005年現行V表から、2011年および2015年表との構造比較については、Appendix A.4において評価している。

ここでは、上記のような供給表推計プロセスにおいて、本稿でのSDS調査結果と「経済センサス-活動調査」の情報をより有効に利用することで推計された「副業生産表」は、2015年の現行V表に含まれている「副業生産表」をどれほど改訂するだろうか²³。主活動をJSIC小分類、副次的生産物をSDS生産物小分類に基づく、本稿で推計された詳細な副業生産表から、現行V表の産業および生産物分類へと集計した表を単に改訂表と呼ぼう²⁴。なお小規模ではあるもののSDSで不定とならざるをえない副業CT（表10）については、一定の仮定のもと副次的生産物へと暫定的に分割推計をおこなっている（詳細はAppendix A.6）。

現行副業生産表は非市場生産者を分離して定義しながら行部門を123産業、列部門を123生産物の正方行列（ $N=123$ ）によって構築されている。ここでは、改訂表との構造比較のため、

$$(1) \quad N_{ji} = \begin{cases} 1 & ,if \ X_{ji(j \neq i)} > 0 \\ 0 & ,otherwise \end{cases}$$

としてオフダイアゴナルにおける副次的生産物の計上有無のみに基づいた N_{ji} を定義する。 i 生産物ごとにそれを副次的生産物として生産する産業が存在する比率を θ_i として、以下のように定義する。

$$(2) \quad \theta_i = \sum_j N_{ij} / (N - 1)$$

生産物別 θ_i について、横軸に（現行V表に基づく）副業生産表の現行表、縦軸に改訂表（本稿での推計値）の計数をプロットしたものが図10である。

図10から大きく三つのブロックへと分割して評価することができる。第一ブロックは076.小売、075.卸売、067.建築など、現行表では当該生産物を副次的生産物として生産する産業数がわずかであるのに、改訂表では広範な産業に分布しているような生産物である。両者の大きな乖離は、現行表ではこうした副業生産を主生産物（ダイアゴナル）へと加算して計上するような概念変更をおこなっていることである²⁵。言い替えれば、現行表は再定義後（after redefinition）の表であり、改訂表は再定義前（before redefinition）の表であるとの概念差として捉えられる。しかし改訂表における副業生産の十分な金額

²³ 現行V表の副業生産表とは、改訂表との比較のため、図2における「副業」の範囲に制約されていることに留意されたい。また、「副業」生産に限らない供給表推計プロセスの全体を再評価するためには、 X_i と X_j の推計値としての精度評価やそのカバレッジの検討と調整、あるいはネットワーク型産業における副業評価を含むものとなり、それは本稿でのフォーカスを超えている。

²⁴ 現行表では、屑・副産物については発生した産業の生産に計上されているが、それは経済センサスに基づく改訂副業生産表に含まれるものと含まれないものがあると考えられる。ここでは、産業連関表付帯表である屑・副産物の発生および投入表を利用して、それを取り除くことで現行表を定義している。

²⁵ そこには、081.道路輸送における自家輸送、094.研究における企業内研究開発など、産業連関表付帯表としては主生産物へ加算しているが、JSNA-V表では（ここでの改訂表と同様に）副次的生産物として計上されるもの含まれている。

が現行表のダイアゴナルに加算されているのか、あるいは 067.建築のように X_t として把握される生産物では改訂表における副業生産額と整合性が保持されているかは明確ではない。個別生産物の生産額としての数量的な検討は本稿のフォーカスを超えるが、副業生産構造の精度検証へと接近するためには、一次統計調査により直接的に対応した再定義前 (before redefinition) 表と、その後により進んだ加工のもとにある再定義後 (after redefinition) 表の両者が識別して構築されなければならない²⁶。将来のベンチマーク供給表の設計では、再定義の前後の作表が不可欠である。

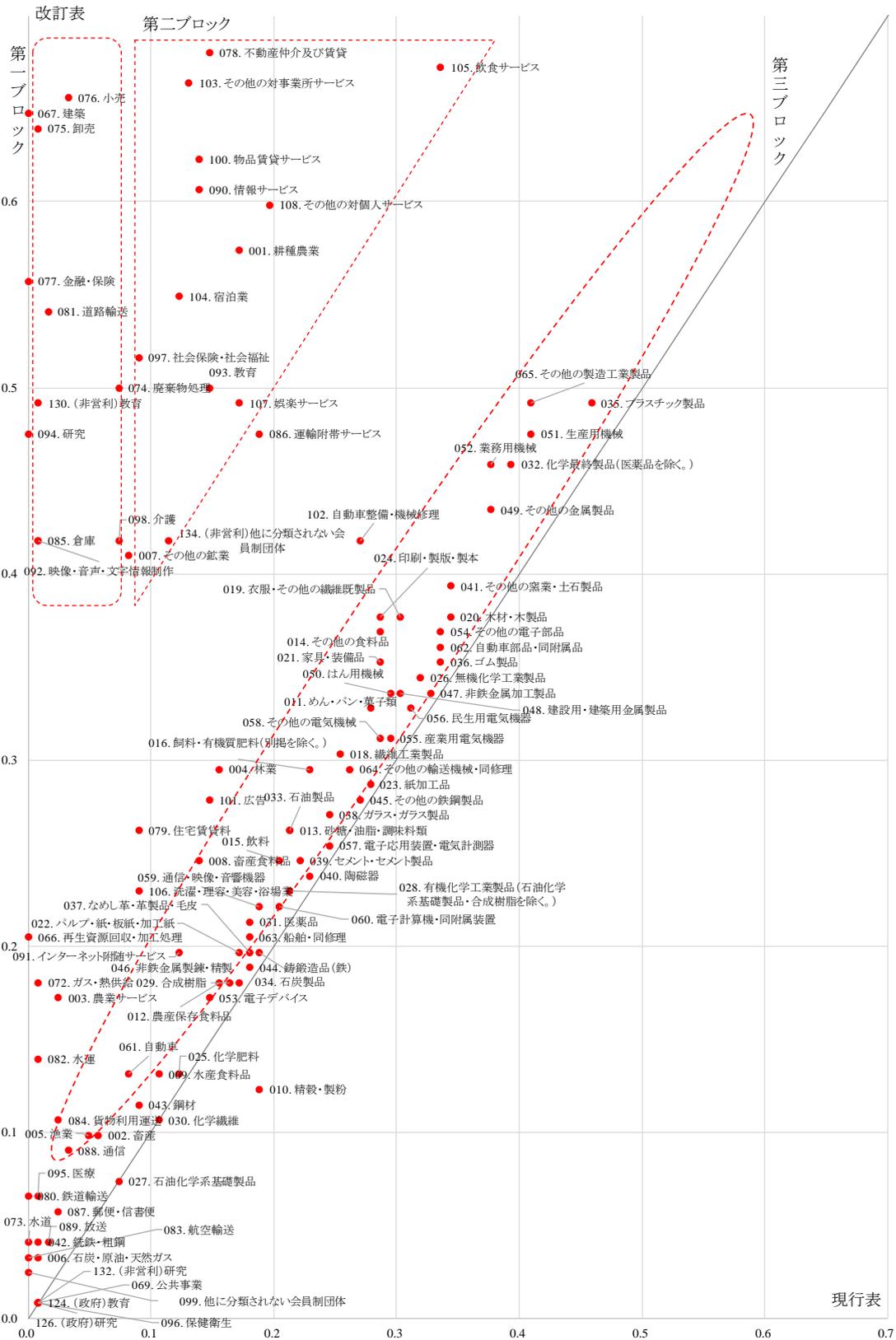
図 10 における第二および第三ブロックは、その現行表と改訂表での乖離幅に差異がある。製造品を中心とする第三ブロックでは、現行表と改訂表との乖離がほぼ 10–30%ほどの範囲内にある。それに対して第二ブロックでは、現行表での副業生産主体としての産業数が少なく、改訂表ではかなり多くの産業で抽出されるように、乖離ははるかに大きい。第三ブロックで乖離が一定規模に収まることは、二度の「経済センサス-活動調査」において事業所の主活動と同じ「事業別内訳」(22 分類) に属する詳細な副次的生産物の生産については調査されてきたように、製造業大分類内では現行副業生産表においてもオフダイアゴナルに計上される副次的生産物の生産が把握されていることを示唆している。しかし、製造業以外を主活動とする産業によって副業として生産される C.製造品 (第三ブロックの 45 度線からの乖離幅に属する) では、現行の経済センサスではその詳細な副次的生産物へと分割推計することが困難であるため、その多くは現行の副業生産表 (および V 表) から基本的に欠落していると考えられる²⁷。

第二ブロックは、製造業のような大分類内における副業生産把握も限定的であり、また広範な産業において副業としての生産が示唆される生産物である。現行表ではおおむね 10–20%ほどの産業において副次的生産物としての生産が計上されているが、改訂表では 078.不動産仲介、105.飲食サービス、103.その他の対事業所サービス、100.物品賃貸サービス、090.情報サービスでは、60%を超える産業において副次的生産物として生産されている。現行表では、こうした副次的生産物としての生産は基本的には主生産物の生産 (ダイアゴナル) に加算計上されていると考えられるが²⁸、現行では詳細な副次的生産物としての把握ができない中で、広範な産業がおこなう副業生産が部分的に欠落している可能性は否定できない。本稿では第二ブロックの数量的な評価は留保するものの、生産物レベルでの生産額としてのカバレッジとして詳細な検討が必要である。

²⁶ 再定義前 (before redefinition) の供給表は、一次統計資料に対してより直接的に結びついているものの、一次統計からの単純な集計であるかのように考えることは適切ではない。詳細な副次的生産物へと格付けられない不定問題は常に残り、また生産規模は小さくともその扱いは厄介である (Appendix A.6)。また、副次的生産物の存在のもと産業別生産額と生産物別生産額の整合性をどう確保するのか、さまざまな他の統計調査や行政記録との数量的な比較によって一国経済における「生産」としての漏れはないのか、少なくともベンチマーク年には加工統計としての専門的な検討が不可欠である。

²⁷ 部分的に、「経済産業省生産動態統計」(経済産業省)により生産物としての生産の把握が可能である場合には現行表のダイアゴナルへと計上されている可能性もあるが、むしろそれは例外的であり、そのほとんどは欠落していると考えられる。

²⁸ 日米供給表における副業構造比較 (Appendix A.5) にみるように、米国では情報サービスは再定義前表では 90%近くの広範な産業における副次的生産物として存在しているが、再定義後表で主生産物へと格付けている。



注：4.2節の(2)式に基づく、生産物ごとの副次的生産物として生産する産業の存在する比率 θ_i によって評価。

図 10：副業生産構造の比較（現行表と改訂表）

現行表（現行 V 表）における生産額の欠落を試算しよう。図 10 での第一・第二ブロックの生産物はダイアゴナルへ格付けられている（生産額としての欠落はない）ものも多い²⁹。第三ブロックに属する製造品を中心として生産物は基本的に欠落していると考えられるが、酒類やタバコなどでは副業を含んだ生産物としての生産額が把握されている。ここでは一定のボトムラインの推計値として、副業生産額がほぼ欠落していると考えられる生産物を対象として、その副次的生産物としての生産額が現行表では存在せず改訂表のみにおいて計上されている額の合計値によって、欠落値を評価する³⁰。こうした前提のもとで、国内生産額および名目付加価値額としての欠落額の試算値を示したものが図 11 である。なお付加価値としての換算は、（副業をおこなう産業ではなく）当該生産物の付加価値率（産業連関表基本表）によって評価している。本試算に基づけば欠落した生産額合計は 14.9 兆円であり、付加価値額として換算すれば 7.7 兆円となる。詳細な副次的生産物としての把握ができていないことにより、一国経済の GDP（531.3 兆円）はその 1.4%ほど過小であると評価される。

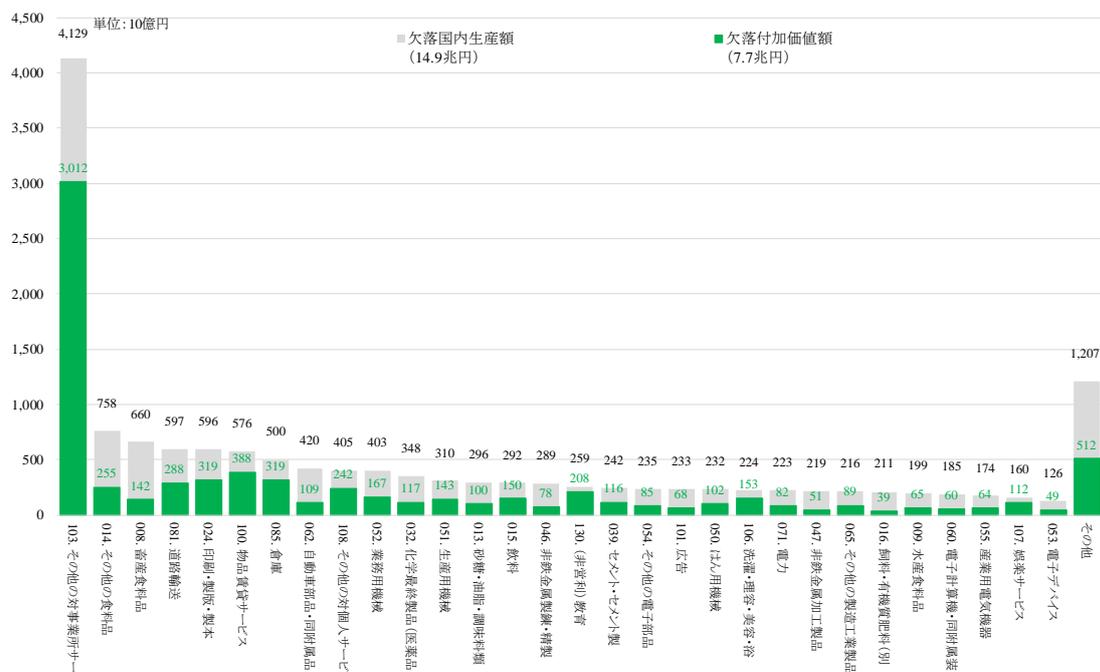


図 11：生産物別副業生産の欠落額の試算

5 結び

本稿は新たに「売上の多様化に関する調査」(Survey on Diversification of Sales: SDS) を設計し、その本調査および補完的な Web 調査の実施によって、事業所レベルで定義され

²⁹ 第二ブロックに属する 104.宿泊や 105.飲食サービスでは副業 CT からの副次的生産物への分割が必要ないか軽微であるため、現行表においても副業を含んだ生産額によってダイアゴナルが評価されていると考えられる。他方、100.物品賃貸サービス、101.広告、103.その他の対事業所サービスなどについては、副次的生産物の分割が困難であるため、副業による生産額は欠落していると考えられる。

³⁰ 農林水産品や砂利・砕石など部分的に欠落値はあると考えられるものの、その特定化が困難なものについてはここでの欠落値の評価からは落とされている。

る副業生産構造として主活動（JSIC 小分類のネットワーク型産業を除く 395 分類）と副次的生産物（SDS 生産物 900 分類）の関係性としての詳細な類型を見出すことを目的としている。SDS 調査結果（本調査および Web 調査）によれば「経済センサス副業生産表」における「副業 CT」数の 5,319 のうち、セル数ベースではその 50%、生産額ベースではその 95%において、詳細な副次的生産物への分割が可能となる情報を提供するものとなっている。副業 CT セルあたりの平均的な副業サンプル数は 3.7 であり、また依然として残っている不定となった副業 CT 数も多いなど、事業所レベルでの副次的生産物生産に関するさらなる情報を蓄積していく努力の継続が求められる。試験的な性格は残しながらも、2015 年を対象とした「経済センサス-活動調査」および SDS 調査結果（本調査および Web 調査）から構築された「副業生産表」によれば、大きく二つの知見を見出すことができよう。

第一に、「経済センサス」での調査票設計における示唆である。本稿で構築された「副業生産表」に基づくシミュレーションによれば、将来の「経済センサス-活動調査」における調査票を JSIC 小分類（対象とする 395 分類）別での主活動別に設計すれば、副次的生産物数を 10 までプレプリント／プレリストすることでは全体として 81%の副業生産額を把握することができることを示している。それが中分類（対象とする 67 分類）別の調査票設計であれば 67%、大分類（対象とする 15 分類）別の設計であれば 49%へと、プレプリントによる有効性は逡減していく。評価の視点を変えれば、小分類別の調査票における 10 の副次的生産物としてのプレプリントと同様な副業生産額のカバレッジを実現するためには、中分類別および大分類別の調査ではプレプリント数を 21 および 47 にまで拡大させなければならない。副業生産における調査効率を高めるためには、詳細な調査票の設計が必要であり、そのためのリスト情報を構築するために SDS のような調査が有効である。

第二に、現行の 2015 年供給表（産業連関表付帯表 V 表）で欠落していると評価される副業生産額は、本稿での試算によれば 14.9 兆円に上っている。それは GDP に換算して 7.7 兆円であり、副業生産構造が不明であることから日本経済の GDP が 1.4%ほど過小推計されている可能性を示している。より詳細な精度検証が必要であるが、そのためには再定義概念を明確に識別しないままに、再定義後（after redefinition）の V 表を構築しているような現行表に対して、一次統計調査により直接的に対応した再定義前（before redefinition）の V 表を構築することが必要である。そしてそこでは少なくとも基本分類ほどの粒度が求められる。加工統計としての V 表の改訂は、副業生産構造の解明との同時進行ではあるが、その両者は GDP 統計の改善に向けた重要な鍵である。

もつれた糸をほどくスタートラインとして、本稿では事業所レベルでの副業生産の解明と現行供給表における課題の検討をおこなってきた。しかしそれは依然として第一次接近である。本稿では、「経済センサス」において事業所ごとの売上調査がおこなわれていないネットワーク型産業による副業を除いており、また供給表のうちの副業生産表（オフダイアゴナル）に限った検討となっている。こうした二つの課題を含め、供給表推計プロセスの全体を再評価するためには、その他の統計調査や行政記録などの利用を含め、基本分類（7 桁分類）および 10 桁分類による生産物別生産額、また基本分類による産業別生産額における推計精度やそのカバレッジの検討と調整とが不可欠となる。

A. Appendix

A.1 SDS 調査の標本設計

SDS 調査は 5,319 に上る副業 CT のそれぞれを詳細な生産物分類へと分割することを目的としているが、調査全体のサンプルサイズは 8,000 と限られている。そのため、SDS 調査は無作為抽出ではなく、副業の種類や売上額を考慮した有意抽出によって調査対象となる事業所を選定する。標本抽出は、第一に副業をおこなっている事業所の抽出、第二に産業×事業活動マトリックスの作成、第三に標本割り当て、そして最後に調査対象事業所の決定という四つのプロセスによっている。

第一に、副業をおこなっている事業所の抽出として、SDS 調査では 2015 年を対象とする「平成 28 年経済センサス-活動調査」（以下では、単に経済センサスと呼ぶ）における事業所の事業別内訳（22 区分）に基づいて、副業をおこなっている事業所を抽出した。2.1 節のように SDS 調査では、事業所の主活動（JISIC 小分類別）の属する事業別内訳以外の 21 の事業別内訳に含まれる活動群を「副業」と定義している。そのため、ここでの「副業をおこなっている事業所」とは、事業別内訳において 2 つ以上の区分にまたがって生産活動をおこなっている事業所を指す。そこで最初に、複数の事業別内訳に売上額が計上されている事業所を抽出し、SDS 調査における副業をおこなっている事業所の母集団としている。ただしここには、経済センサスにおいて事業所別に売上額を調査していない、建設業、サービス関連産業 A、学校教育に格付けられる複数事業所企業は含まれていない。これらの事業所については、後に別途調整をおこなう。

第二に、産業×事業活動マトリックスを作成する。SNA での定義（2.1 節）の考察のように、副次的生産物の種類は、当該企業が所有・使用する資本や労働などの生産要素が密接な関係を持っているケースが多いと考えられる。その場合、単独事業所企業の事業所では当該事業所の主活動に関連する副次的生産物を生産しているのに対し、複数事業所企業の事業所では同一企業内他事業所の活動に関連する生産をおこなっているなど、たとえ主活動が同一であったとしても異なる副次的生産物を生産している可能性が想定される。

そこで SDS 調査では、上記で抽出された事業所を、単独事業所企業の事業所と複数事業所企業の事業所に分割し、さらに副業の事業別内訳が 1 種類である事業所、2 種類である事業所、3 種類以上である事業所に区分した上で、それぞれについて図 12 のような産業（小分類）×副業の事業別内訳（22 区分）別の売上額および事業所数マトリックスを作成した³¹。

第三に、産業×事業活動別事業所数・売上額マトリックス（図 12）に基づき、売上額の大きさに応じて標本の比例割り当てをおこなう。この際、副業の事業活動が 1 種類である事業所については、産業別・事業活動別の金額（図 12 における各セル）に応じて、2 種類および 3 種類以上である事業所については、各産業の合計金額（図 12 における右端「合計」列）に応じて割り当てをおこなっている。SDS 調査のサンプルサイズは全部で 8,000 事業所であるが、ここでは 7,398 事業所の割り当てをおこなった。残りの 602 事

³¹ 商業売上額については、売上額にマージン率を乗ずることによってマージン額としている（マージン率については Appendix A.2 を参照）。

業所については、建設業、サービス関連産業 A、学校教育の調査に割り当てられる。

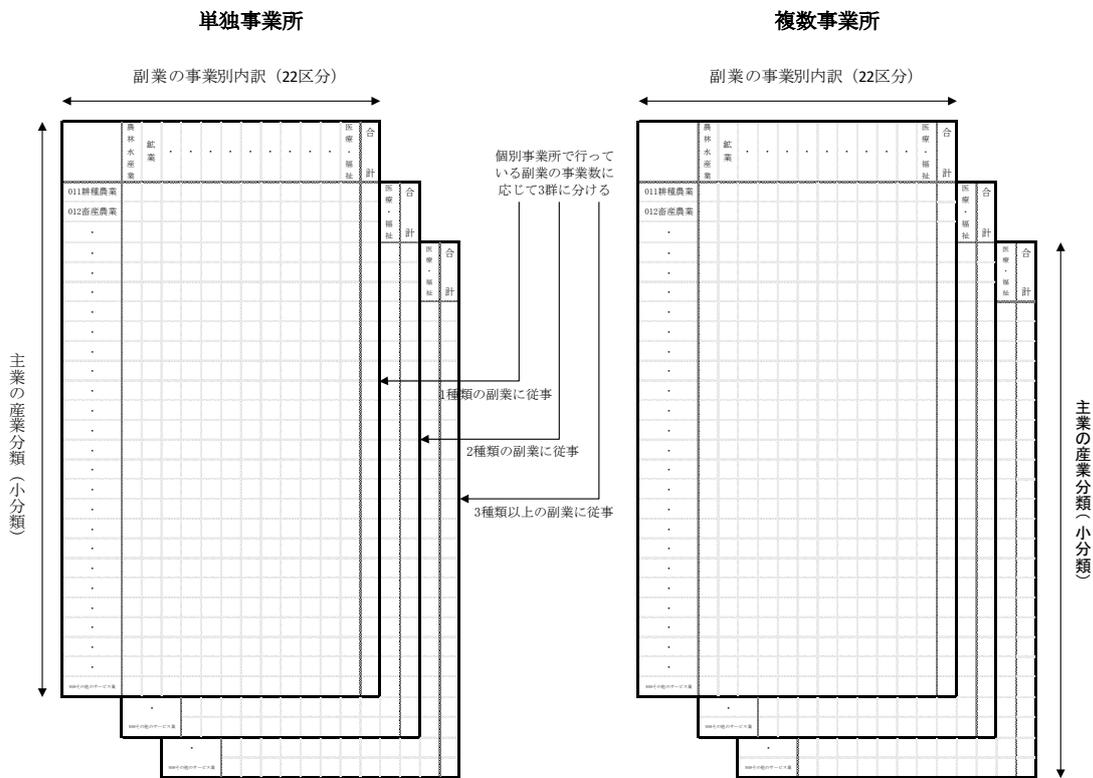


図 12：産業×事業活動別事業所数・売上額マトリックスの形式

第四に、割り当てられた標本の大きさに応じて、調査対象事業所を確定する。その際、副業の売上金額が大きい事業所から順に調査対象とする有意抽出をおこなう。これは、金額面からできる限り多くの副業をカバーすること、また回収率を少しでも高めるための措置である³²。ここで抽出された事業所が SDS 調査の対象となる。ただし、図 12 の形式に基づく事業所数のマトリックスと、割り当てられた標本の大きさを比較し、事業所数が標本の大きさを下回る場合、当該層は全数調査としたうえで、他の層に標本を再度割り当てている。

この他に、建設業、サービス関連産業 A、学校教育といったいわゆるネットワーク型の複数事業所企業については、経済センサスにおいて企業を対象とした売上額が調査されているものの、事業所を対象とした調査はおこなわれていない。そこで、経済センサスにおける企業の産業格付けと事業別内訳 (22 区分) 別の売上額に基づいて図 12 と同様の売上額表を作成し、その大きさに応じて 602 事業所分の標本を割り当てる。ただし、企業が副業をおこなっていても、必ずしも事業所が副業をしているとはいえない。たと

³² 大規模事業所に比較して、小規模事業所の回収率は低いことが想定されるための措置である。また同一産業であっても小規模事業所と大規模事業所のおこなう副業の内訳が異なっている場合、売上金額の大きい事業所のみを調査対象とすればバイアスが発生する可能性がある。しかし本調査では単独事業所企業および複数事業所企業を区分して標本設計を行っており、単独事業所企業から抽出される事業所には規模の小さな事業所が多く含まれることから、小規模事業所の副業の内訳についてもある程度把握されることになる。

例えば、建設業の企業が副業として製造活動をおこなう場合に、当該企業が保有する事業所の1つが製造業を専業でおこなうようなケースである。この事例においては、企業単位では製造業を副業としても、事業所単位では副業はないと定義される。SDS調査では、企業がおこなう副次的生産物に関する詳細な情報を収集したうえで、Web調査（第3節）を併用することにより、それらが事業所の副業であるか否かについて可能な限り識別することを試みるものとした³³。ただし、本稿ではまだその十分な検討に至らず、ネットワーク型産業を除く評価に留まっている。

A.2 経済センサス副業生産表

2015年を対象とする「経済センサス-活動調査」（事業所に関する集計）の第6表（「産業（中分類）別民営事業所数、売上（収入）金額及び事業活動（22区分）別売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体を除く）」）は、副業としての売上（収入）金額のうち、事業所の産業格付けが付与されているもののみが計上されており、その合計およびそれと整合した副業CTを公表資料から直接に利用することはできない。

ここでは「経済センサス-活動調査」調査票情報のデータにおいて、事業所の産業格付けとしてJSIC小分類（3桁）の産業コードが付されておらず、企業の産業格付けとしてJSIC小分類（3桁）の産業コードのみが付されている事業所については、企業の産業格付けを事業所の産業格付けとみなし、小分類ごとに売上額を集計した。その際に、企業の産業格付けに従って22区分の中での主業を特定し、主業分の売上額を除いて副業分のみ求めている。また、企業のJSIC小分類（3桁）も付されていない事業所については、すべて「999分類不能の産業」にまとめて集計している。この中には、中分類あるいは大分類レベルの産業コードが付されているものも含まれている。これらについては、大分類あるいは中分類の産業格付けに従って可能な限り主業を特定し、主業分の売上額を除いている。産業格付けに関する十分な情報がなく主業を特定できない事業所については、22区分のうち売上金額が最大となる活動を主業とし、これを売上額から除いて副業分を計算している。

このようにして推計された副業売上（収入）金額は134.2兆円となり、第6表において格付けられている55.6兆円を大きく上回っている。また公表資料（第6表）は産業中分類であるため、事業所個票より集計したJSIC小分類での副業売上（収入）金額を、第6表での中分類を制約にしてJSIC小分類へと分割している。また卸売・小売業の売上は商品販売額であるため、平均マージン率として卸売については15.3%、小売については29.9%を適用して商業部門の生産額へと転換している³⁴。なお金融業の収入は手数料収入に加えて利子収入を含むため、SDS生産物分類のうち3301.銀行業、3302.中小企業等金融業、3303.農林水産金融業、3304.消費者向け貸金業、3305.事業者向け貸金業については、手数

³³ 建設業企業が製造業の事業所を保有しているケースでは、製造業事業所は事業所調査票によって詳細な品目別の売上額を回答しているため、当該建設業企業と製造業事業所を名寄せし、建設業企業が回答した事業別内訳別の売上額から製造業企業の売上額を差し引くことにより、建設業の事業所における事業別内訳別の売上額を推計することも論理的には可能である。しかし実際にそのような名寄せ計算によれば、企業の売上額が事業所の売上額を下回るなど、整合的でない事例が多くみられた。

³⁴ 「経済センサス-活動調査」（企業等に関する集計）における「卸売業、小売業に関する集計」より、企業レベルでの卸売・小売の平均マージン率を算定している。

料および FISIM 生産として、ひとつの近似として 35%を乗じて生産額へと転換している。以上のようなプロセスによって、「経済センサス副業生産表」(2.1 節における図 3 左図)としての副業 CT を求めている。

A.3 Web 調査での副次的生産物の第二次特定

Web 調査による第一次特定としての副業は、取得可能な情報に制約されるものであり、SDS 生産物小分類との対応を与えるためには事後的な検討としての第二次特定が必要となる(3.1 節)。第二次特定のプロセスとして、Web 調査によって詳細な生産物分類が特定できないケースでは、以下のようなルールを設定している。

A) 第一次特定による副業が SDS 生産物小分類として直接的に対応しないケース

1. 「イベント企画」: 宿泊業がおこなっているイベント企画では、Web 調査の情報により、飲食サービスの提供をメインとする場合(ディナーショーなど)には 4001.飲食サービスへと格付け、宿泊客の集客を目的とするような場合(七夕イベントなど)には、自らの広告(自家広告)であると考えられることから 3836.セールプロモーション・PR・催事企画に格付ける。また、主活動が直接的にイベント企画と関係しないケースでは、イベント参加企業から出展料を徴収してイベントを実施している場合(肉フェスなど)が想定され、それはイベント自体の広告とともに参加企業の宣伝としても捉えられることから、同じく 3836 に格付ける。

B) 第一次特定による一つの副業が、複数の主活動大分類に対応するケース

1. 「製造・販売」: 産業連関表における概念として、製造卸は C.製造業に格付けられるが、製造小売は C.製造業と E.小売業へと分類される。第二次特定では、Web 調査において小売(対家計向けへの販売)であることが明確である場合のみにおいて C と E へと分割(分割比率は標準的なマージン率を想定して C:E=8:2)し、それ以外では原則としてすべて C へと格付ける。
2. 「輸入・販売」: 概念的には産業向けあるいは家計向けであるかに依存して、それぞれ D.卸売業と E.小売業へと分割されるが、販売先が家計であることが明確である場合を除き、第二次特定では副業としての性質を考慮してすべて D へと格付ける。
3. 「設計・販売」: 設計は O.専門サービス他へと格付ける。販売は産業向けあるいは家計向けであるかに依存して、それぞれ D.卸売業と E.小売業へと格付けられるが、製品の設計をおこなうものは専門的な機械装置を主とすると考えられるため、(明確に消費財に関する場合を除き) D へと格付ける。
4. 「製造・据付」: 製造は C.製造業、据付は E.建設業へと格付ける。

C) 第一次特定による一つの副業が、一つの主活動大分類内で複数の小分類へと対応するケース

1. 「売店」: Web 調査で得られる情報(写真など)により、酒、菓子、パン、飲料、茶類など、売店で主に扱われている商品が認識されれば、それぞれ 2817.酒小売、2818.菓子小売(製造)、2820.パン小売(製造)、2823.飲料小売、2824.茶類小売へ

と格付けるが、コンビニエンスストアのように販売商品が多岐にわたる場合には「売店」としている。その場合は、2829.他の飲食料品小売へと格付ける。

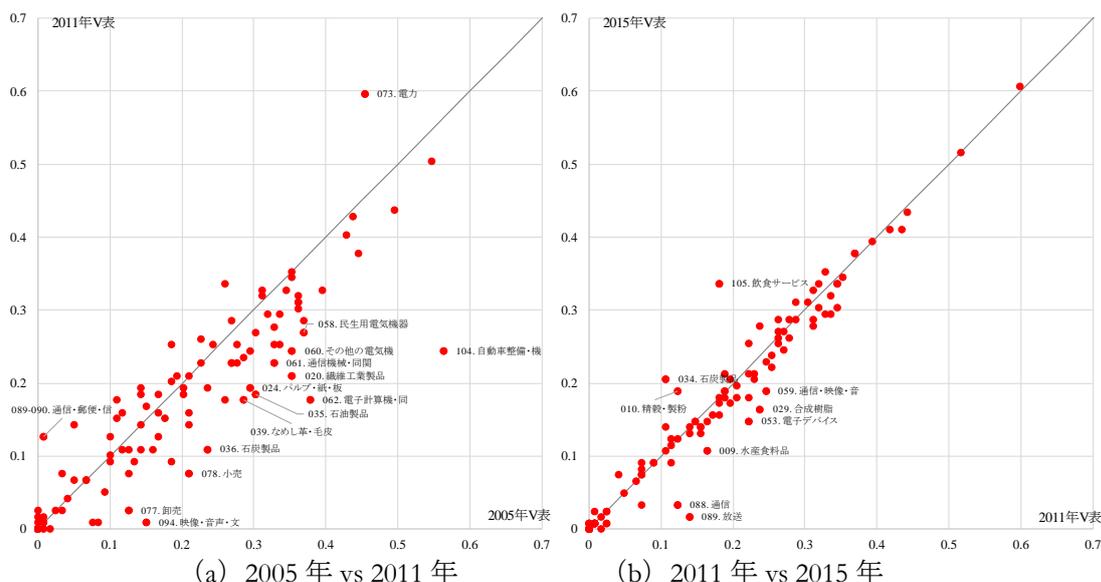
2. 「不動産賃貸」：第二次特定では副業としての性質を鑑み、「事務所賃貸（1か月以上）」、「土地賃貸」、「駐車場賃貸」へと三分割をおこなう。
3. 「小売」：複数の活動中分類への対応が困難な場合は、事業内容により特定の分類への格付け（あるいは配分）をおこなう。たとえば「道の駅」では、小売のうち2812.野菜小売、2813.果実小売、2818.菓子小売（製造）、2819.菓子小売（非製造）、2820.パン小売（製造）、2821.パン小売（非製造）の6つへと配分している。
4. 「計測業務」：活動中分類として、3850.一般計量測定（質量）、3851.一般計量測定（体積）、3852.その他の一般計量測定へと三分割をおこなう。

A.4 現行V表における副業生産構造の改訂

2011年および2015年を対象とした二度の「経済センサス-活動調査」を受けて、産業関連表付帯表としてのベンチマーク年供給表（V表）における副業生産の改訂状況について、生産物ごとにそれを副次的生産物として生産する産業が存在する比率 θ_i （4.2節の(2)式）を比較したものが図13である³⁵。

2005年V表とはじめての経済センサスの調査結果を受けた2011年を比較した左図によれば、45度線（副業生産の存在率として変化がない状態）からの一定の周辺にあるものの、2011年を対象とする経済センサスが利用可能となったことによって、副業生産存在率はむしろ5-10ポイントほど低下している生産物が多いことが見いだされる。こうした傾向は製造品を中心としている。2005年V表は明示的な情報のないままに推計されていたが、2011年を対象とする経済センサスにおいては、事業所の主活動と同じ「事業別内訳」（22分類）に属する詳細な副次的生産物の生産が把握されたことによると改訂と考えられる。また小売や卸売でも、オフダイアゴナルへの計上は、2011年表においてむしろ縮小している。再定義（redefinition）の前後としての概念的な識別をしないまま、むしろ再定義後（after redefinition）の表形式へと寄せているような現象である。一方、図13右図にみるように、2015年V表では2011年表とほとんど副業生産構造の基本的描写に変化がないことがわかる。

³⁵ 連続する二つのベンチマーク年V表の構造比較のため、生産物分類については両者の最大公約数として定義しており、図13の左図と右図で分類数は一致していない。



注：4.2節の(2)式に基づく、生産物ごとの副次的生産物として生産する産業の存在する比率 θ_i によって評価。比較する二時点ごとに生産物分類を揃えている。

図 13：現行 V 表における副業生産構造の計上に関する改訂

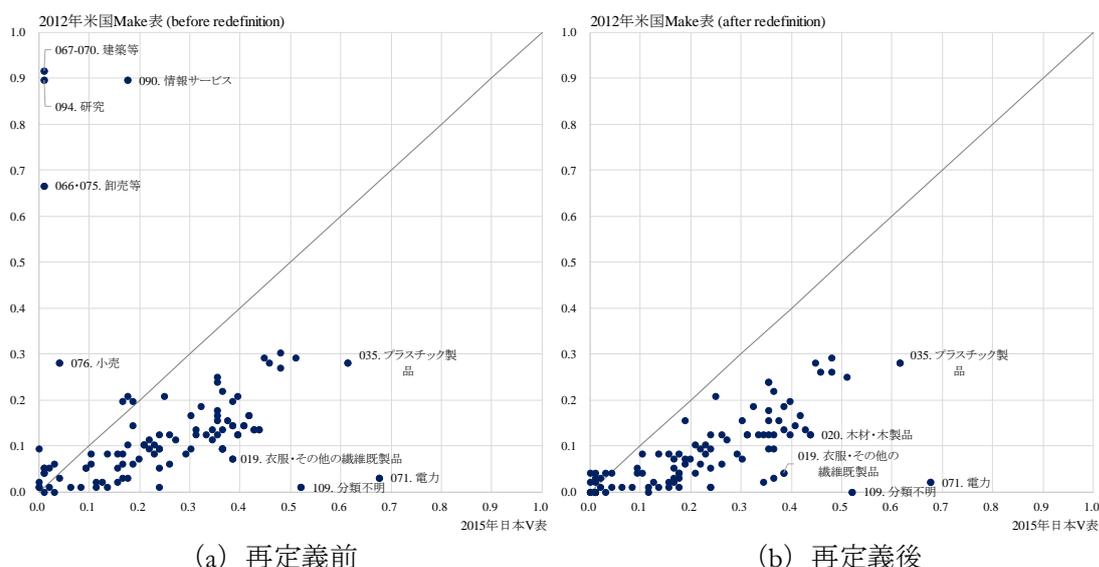
A.5 副業生産構造としての日米比較

2012年米国 Make 表（405×405 部門）と 2015年日本供給表（123×123 部門）より、日米共通生産物分類（97 部門）を設定し、副業生産構造としての日米比較をおこなったものが図 14 である。意外なことに、米国での 2012 年の再定義前 Make 表（before redefinition）から見いだされる副業生産構造の描写は、日本の 2015 年供給表のそれよりも簡素である。統計調査単位としての事業所の粒度としての日米乖離は存在しているかもしれないが、おそらくそれはあまり大きなものではなく、むしろ副次的生産物の把握としての調査票の差異によるのではないかと考えられる。

米国経済センサスの 2012 年調査では、500 種類ほどの産業（ないし産業グループ）ごとに設計された調査票において、それぞれの代表的な副次的生産物のプレプリントや、売上 5 万ドル以上のそれ以外の生産物には自由記入を求めることにより、事業所ごとの副次的生産物の特定化へと接近している。しかし、プレプリントされる副次的生産物は 0 から数個に限られており、またプレプリントされている副次的生産物は主活動と同一の大分類に属する（本稿での定義では副業 CT に入らない）ものも多い（United States Census Bureau, 2018）。自由記入欄も 6 つほどに限られ、その他売上をまとめて記入するなど、詳細な副次的生産物の特定には至っていない。日本の経済センサスでは、製造業を中心として大分類内では詳細な副次的生産物を記入する欄があり、より把握が進んでいる面もある。米国経済センサスの 2017 年調査（全面的に電子調査へ移行）における副業把握としての改善を受けて（Fink et al., 2015; United States Census Bureau, 2019）、2017 年米国 Make 表が改訂されるにはまだ数年を要するが、引き続き注視すべきだろう。

また米国 Make 表では、再定義前の Make 表においては、建築、情報サービス、研究、卸売、小売などが多くの産業で副次的生産物として生産されている状況は、本稿での改

訂表（4.2 節の図 10）における第一ブロックや第二ブロックのそれと整合している。そして再定義後の Make 表（図 14 の右図）において、そうした生産物のみが明確に再定義されている。日本表においても再定義概念の明確化に加え、部門数の細分化が不可欠である。なお、ここでの日米比較は、日本 V 表の粒度の粗さによって、生産物分類および産業分類ともに、米国 Make 表を大きく集計せざるをえなかった。日本の産業連関表でも基本分類に基づくような V 表作成が必要であり、それにもとづく詳細な粒度による日米の生産構造の比較は、加工統計また一次統計の設計における改善へと向けた問題発見的な役割を担うことが期待される。



注：4.2 節の(2)式に基づく、生産物ごとの副次的生産物として生産する産業の存在する比率 θ_i によって評価。日米での生産物分類を近似的に揃えた 97 分類において比較している。

図 14：副業生産構造としての日米比較

A.6 不定となる副業 CT における副次的生産物シェア仮定

SDS では Web 調査の追加実施（3 節）によっても、小規模副業 CT においては、分割比率を見出せないセル（不定セル）が残存している。3.2 節の表 10 にみるように、総副業 CT 数 5,319 のうちの SDS 調査結果（本調査および Web 調査）によって 2,676 が特定される。そこに経済センサスでのサービス関連産業 B および宿泊サービスにおける調査結果を利用することによっては、特定される副業 CT 数は 3,002 となり、不定となるセル数は 2,317 となる。不定となる副業 CT の生産額合計では副業生産額全体の 4%ほどに過ぎないものの、4 節のような評価をおこなうためには、不定となる副業 CT の副次的生産物への配分として一定の仮定が必要となる。

本稿では、主活動となる JSIC 小分類の属する中分類において抽出される副次的生産物のうち小分類レベルでの出現頻度のもっとも大きな二つを抽出し、その二つの副業生産額のウェイトによって、不定となる副業 CT を分割比率として代用する。また JSIC 小分類の属する中分類においてこうした副次的生産物が抽出できない場合は、大分類へとあ

げて、そこでの小分類レベルでの出現頻度の大きな二つの副次的生産物を抽出している。大分類でも抽出ができない場合は全体の中からの抽出とした。

不定セルの存在は小さなものとなろうとも、副次的生産物構成としての適切な分割比率を仮定することは本質的に困難である。上記のような仮定は暫定的なものであるが、統計調査によっても一定数の不定セルが残らざるを得ないとすれば、不定セルに対するWeb調査の追加実施が有効であると考えられる。

A.7 サービス関連産業 B での副業構造の比較

2015年を対象とする「経済センサス-活動調査」ではサービス関連産業 B において JSIC 小・細分類ごとに、詳細な副次的生産物の売上（収入）が利用できるため（2.1節の表2の太枠内）、そうした副業 CT においては SDS 調査結果（本調査および Web 調査）との比較が可能となる。表 15 では対象となる副業 CT ごとに、経済センサスによって特定される副次的生産物数を 1 としたときの SDS 調査による副業数を示している。

表 15：サービス関連産業 B の経済センサスに対する SDS 調査の副次的生産物数比率

主活動	L	M	N	O	Q	R	S	T	計	主活動	L	M	N	O	Q	R	S	T	計	
390 管理、補助的経済活動を行										772 配達飲食サービス業										
391 ソフトウェア業		.50	.44	.41	.67	.38	.38	.41	.42	780 管理、補助的経済活動を行										
392 情報処理・提供サービス業	.43	.17	.26	1.00	.11	.56	.30	.30		781 洗濯業		.22	.25		1.00				.13	
400 管理、補助的経済活動を行										782 理容業		.44		.14						.13
401 インターネット附属サービス業										783 美容業		.14	.25	.15						.09
680 管理、補助的経済活動を行										784 一般公衆浴場業					.50					.17
681 建物売買業、土地売買業	.22		.14	.14	.67	.38		.21	.21	785 その他の公衆浴場業		.44		1.00	.50			.20		.20
682 不動産代理業・仲介業	.43		.25	.30	.33	.17	.31	.18	.27	789 その他の洗濯・理容・美容	.14	.25	.75	.18	1.00		.17		.27	
690 管理、補助的経済活動を行										790 管理、補助的経済活動を行										
691 不動産賃貸業（貸家業、貸	.27		.33	.21	.33	.18	.23	.31	.24	791 旅行業		.22	.63	.25	.50			.60	.33	.42
692 貸家業、貸間業	.20		.10	.06	.33	.22	.17	.07	.13	792 家事サービス業										
693 駐車場業	.09		.14	.13	.33	.09	.13	.26	.15	793 衣服裁縫修理業										
694 不動産管理業	.13		.50	.08	.67	.23	.25	.46	.25	794 物品預り業		.43		.50						.25
700 管理、補助的経済活動を行										795 火葬・墓地管理業		.13								.20
701 各種物品賃貸業	.80	.75		.33		.33		1.14	.77	796 冠婚葬祭業		.29	.40	.08	.33		.25		.09	
702 業用機械器具賃貸業	.36	.70		.28	.50	.19		.35	.33	799 他に分類されない生活関連	.11	.40	.60	.33	.33		.33		.22	
703 事務用機械器具賃貸業	.44	.38		.20		.25	.40	.36		800 管理、補助的経済活動を行										
704 自動車賃貸業	.67	.33		.40	1.00	.30	.50	.70	.49	801 映画館		.50		.50	.50					.38
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	2.00	.25		.33				.16	.16	802 興行場（別掲を除く）、興	.50	.63	.20	.25	.50			.50	.31	
709 その他の物品賃貸業	.17	.60		.43	.67	.29		.30	.33	803 競輪・競馬等の競走場、競		.17							.50	
710 管理、補助的経済活動を行										804 スポーツ施設提供業		.70	.25	.13	.67			.38	.13	
711 自然科学研究所	.36	.13				.40	.50	.08	.26	805 公園、遊園地		.63	.25	.67				.71	.60	
712 人文・社会科学研究所	.50	.20				1.00	.38	.33	.38	806 遊戯場		.50	.56	.17	.33				.29	
720 管理、補助的経済活動を行										809 その他の娯楽業		.50	.30	.14	.33	.50		.17	.45	
721 法律事務所、特許事務所										820 管理、補助的経済活動を行										
722 公証人役場、司法書士事務										821 社会教育		.38	.33	.14	.15	.33	.31		.14	
723 行政書士事務所		.11							.04	822 職業・教育支援施設		.62	.14	.31	.33				.44	
724 公認会計士事務所、税理士										823 学習塾		.22	.13				.15		.50	
725 社会保険労務士事務所										824 教養・技能教授業		.25	.30	.14	.16		.04		.18	
726 デザイン業	.19	.11			.50		.09	.08	.10	829 他に分類されない教育、学	.45	.11		.07	.15			.50	.22	
727 著述・芸術家業										880 管理、補助的経済活動を行										
728 経営コンサルタント業、総	.11	.60	.29		1.00	.36	.17	.19	.27	881 一般廃棄物処理業	1.00	.30		.35		.17			.22	
729 その他の専門サービス業	.47	.50	.11			.08	.73	.19	.34	882 産業廃棄物処理業	.50		.25	.41			.25		.23	
730 管理、補助的経済活動を行										889 その他の廃棄物処理業				2.00					.67	
731 広告業	.39	.40	.33			.29	.11	.39	.32	890 管理、補助的経済活動を行										
740 管理、補助的経済活動を行										891 自動車整備業		.33	.14	.04	.50	.08	.25		.13	
741 獣医療業					.50	.33	.33		.15	900 管理、補助的経済活動を行										
742 土木建築サービス業	.25	.80				.14	.21	.23	.23	901 機械修理業（電気機械器具	.40		.50	.21				1.00	.24	
743 機械設計業	.23	.14				.14	.05	.11	.11	902 電気機械器具修理業	.20		.40					.67	.24	
744 商品・非破壊検査業	2.00	.67				.33	.25	.45	.45	903 表具業		.25							.09	
745 計量証明業	.75	.25				.30	.26		.26	909 その他の修理業			.33			.11			.06	
746 写真業	.14	.13	.20			.14	.38	.15	.15	910 管理、補助的経済活動を行										
749 その他の技術サービス業	.42	.50				.50	.25	.44	.37	911 職業紹介業	.60	.44		.29	.20	.45			.37	
760 管理、補助的経済活動を行										912 労働者派遣業	.61	.20	.25	.22	.67	.17	.18		.28	
761 食堂、レストラン（専門料	.67		.30		.30	.44	.31	.34	.34	920 管理、補助的経済活動を行										
762 専門料理店	.20	.30	.13	.08		.12	.14	.07	.13	921 速記・ワープロ入力・複写	.55	.33	1.00	.38	.33				.39	
763 そば・うどん店		.20		.25		.09	.33		.13	922 建物サービス業	.25	.80	.29	.42	.67	.33	.08		.37	
764 すし店		.13					.06		.06	923 警備業	1.20	.33	.29	.47	.50	.20	.50		.42	
765 酒場、ビヤホール	.67	.40		.30		.14	.67		.21	929 他に分類されない事業サ	.50	.80	.20	.40	.33	.33	.36		.41	
766 バー、キャバレー、ナイト		.08		.11		.05	.90		.05	950 管理、補助的経済活動を行										
767 喫茶店	.44	.20	.04		.12	.18	.11		.11	951 集会場	1.25	.50		.50	.33	.20	.78		.44	
769 その他の飲食店	.63		.50		.15		.26		.26	952 と畜場	1.00								.50	
770 管理、補助的経済活動を行										959 他に分類されないサービ	.75								.33	
771 持ち帰り飲食サービス業				.50				.50	.09	計	.33	.33	.18	.24	.33	.19	.24	.25	.25	

単位：経済センサスによって特定される副次的生産物数を 1 とした指数。注：黒色セルは主活動の属する「事業別内訳」（「副業」と定義されないセル）。

この比較から大きく見出せる傾向は、SDS で把握できる副次的生産物数は、経済センサスに比して副次的生産物数が限られているということである。主活動（JISIC 小分類）ごとの平均値でみても、おおむね 0.1-0.4 ほどの範囲にある。対象とする副業 CT の全体での評価によれば、SDS の抽出している副次的生産物数は経済センサスの 25%程度に限られている。これは SDS 調査のサンプル数が少ないことが主要因であると考えられる。それによつては、本稿の 4.1 節でのプレプリント/プレリスト数における評価は楽観的であり、4.2 節での副業生産額としての欠落額（GDP にして 4.0 兆円）も過小評価しているかもしれない。しかし金額評価ではバイアスは縮小しているものと考えられる。表 16 は、表 15 を副業生産額によって比較している。SDS で抽出される副次的生産物をすべて副業生産額として評価すれば、ここでの全体評価として、SDS の抽出する副次的生産物の生産額は経済センサスの 68%へと拡大している。

表 16：サービス関連産業 B の経済センサスに対する SDS 調査の副次的生産物額比率

主活動	L	M	N	O	Q	R	S	T	計	主活動	L	M	N	O	Q	R	S	T	計		
390 管理、補助的経済活動を行										772 配達飲食サービス業		.46	.72			.86			.67	.61	
391 ソフトウェア業		.93	.98	.72	.94	.52	.90	.69	.71	780 管理、補助的経済活動を行											
392 情報処理・提供サービス業		.93	.71	.53	1.00	.00	.95	.64	.61	781 洗濯業		.55	.99		1.00					.63	.94
400 管理、補助的経済活動を行										782 理容業		.24		.39						.61	.28
401 インターネット附随サービ				.96		.59	.10	.80	.88	783 美容業		.22		.92	.22						.14
680 管理、補助的経済活動を行										784 一般公衆浴場業					1.00					.10	.53
681 建物売買業、土地売買業		.16		.04	1.00	.86		.18	.31	785 その他の公衆浴場業		.08			1.00			.00			.68
682 不動産代理業・仲介業		.82		.66	.32	.71	.51	.25	.79	789 その他の洗濯・理容・美容		.21	.46	.99	.37	1.00		.07	.09	.42	
690 管理、補助的経済活動を行										790 管理、補助的経済活動を行											
691 不動産賃貸業（貸家業、貸		.52		.84	.31	.94	.40	.79	.82	791 旅行業		.12	.68	.92	.68				.62	.78	.61
692 貸家業、貸問業		.03		.21	.24	.85	.47	.03	.77	792 家事サービス業											
693 駐車場業		.20		.90	.17	.96	.12	.17	.69	793 衣服裁縫修理業											
694 不動産管理業		.35		.03	.32	.98	.62	.59	.97	794 物品預り業			.55		.71						.46
700 管理、補助的経済活動を行										795 火葬・墓地管理業		.00								.22	.03
701 各種物品賃貸業		.93	1.00		.00	.12		.88	.89	796 冠婚葬祭業		.09	.98		.93					.01	.72
702 業用機械器具賃貸業		.00	.92		.10	.72	.44		.51	799 他に分類されない生活関連		.76	.98	.12	.93			.74	.59	.60	
703 事務用機械器具賃貸業		.11	.92					.27	.26	800 管理、補助的経済活動を行											
704 自動車賃貸業		.11	.83		.01	1.00	.91	.88	.93	801 映画館			.79		.73					.81	.74
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業		.15		.05					.03	802 興行場（別掲を除く）、興		.69	.94	.74	.10	.62		.55		.32	
709 その他の物品賃貸業		.01	.73		.42	.93	.51		.62	803 競輪・競馬等の競走場、競		.01						.14		.01	
710 管理、補助的経済活動を行										804 スポーツ施設提供業		.88	.89	.10	1.00		1.00	.07	.85		
711 自然科学研究所		.85	.68			.84	.47		.44	805 公園、遊園地		.65		.07	.99		1.00	.82	.76		
712 人文・社会科学研究所		.36	.92			1.00	.94	.01	.72	806 遊戯場		.99	.77	.03	.98		.98	.06	.76		
720 管理、補助的経済活動を行										809 その他の娯楽業		.30	.16	.03	.99		.29	.07	.45		
721 法律事務所、特許事務所										820 管理、補助的経済活動を行											
722 公証人役場、司法書士事務										821 社会教育		.83	.85	.77	.95	.98	.66			.80	
723 行政書士事務所			.13						.11	822 職業・教育支援施設		.96	.22		.42	.08				.72	.61
724 公認会計士事務所、税理士										823 学習塾		.89	.33		.03					.97	.40
725 社会保険労務士事務所										824 教養・技能教授業		.08	.48	.04	.16		.82			.51	.60
726 デザイン業		.26	.70			.97		.17	.06	829 他に分類されない教育、学		.78	.00	.44		.12				.77	.32
727 著述・芸術家業										880 管理、補助的経済活動を行											
728 経営コンサルタント業、経		.15	.92	.07		1.00	.58	.11	.94	881 一般廃棄物処理業			.61		.33		.57			.36	
729 その他の専門サービス業		.93	.68	.25		.08	.96	.93	.92	882 産業廃棄物処理業		.08		.36	.16			.62		.07	
730 管理、補助的経済活動を行										889 その他の廃棄物処理業				.16						.14	
731 広告業		.29	.74	.76		.57	.50	.92	.60	890 管理、補助的経済活動を行											
740 管理、補助的経済活動を行										891 自動車整備業		.68	.85	.06	.48	.10	.16			.63	
741 獣医学業					.86	.95	.21		.68	900 管理、補助的経済活動を行											
742 土木建築サービス業		.55	1.00			.91		.77	.81	901 機械修理業（電気機械器具		.83	.89	.03						.31	
743 機械設計業		.91	.47			.10	.92	.90		902 電気機械器具修理業		.35		.95				.32		.38	
744 商品・非破壊検査業		1.00	.50				.76	.58		903 表具業		.58								.28	
745 計量証明業		.20	.02				.37	.33		909 その他の修理業			.97		.88					.76	
746 写真業		.46	.01	.96		.05	.65	.23		910 管理、補助的経済活動を行											
749 その他の技術サービス業		.95	.79				.82	.97	.90	911 職業紹介業		.38	.23		.20		.41	.95		.34	
760 管理、補助的経済活動を行										912 労働者派遣業		.89	.65	.52	.21	.88	.30	.30		.53	
761 食堂、レストラン（専門料		.71		.02		.46	.91	.38	.45	920 管理、補助的経済活動を行											
762 専門料理店		.10	.54	.14	.19	.84		.52	.52	921 速記・ワープロ入力・複写		.77	.07	1.00	.06					.80	
763 そば・うどん店			.52			.51	.28		.22	922 建物サービス業		.05	.96	.81	.11	.99	.53	.05		.52	
764 すし店			.05						.04	929 他に分類されない事業サー		1.00	.75	.94	.52	.69	.18	.92		.82	
765 酒場、ビヤホール		.25	.71		.57	.50	.17		.45	950 管理、補助的経済活動を行		.72	.99	.37	.79	.43	.82	.21		.72	
766 バー、キャバレー、ナイ				.01		.06			.01	951 集会場		.99	.85		.74	.82	.74	1.00		.85	
767 喫茶店		.52	.41			.55	.21		.37	952 と畜場											
769 その他の飲食店		.64				.36			.25	959 他に分類されないサービ		1.00								.59	
770 管理、補助的経済活動を行										計		.61	.79	.73	.50	.89	.54	.61	.69	.68	
771 持ち帰り飲食サービス業																					

単位：経済センサスによって特定される副次的生産物の生産額合計に占める、SDS で抽出される副次的生産物による生産額計としてのシェア。注：黒色セルは主活動の属する「事業別内訳」（「副業」と定義されないセル）。

A.8 主活動別の副次的生産物リスト

表 17：主活動別副次的生産物生産の上位 5 生産物 (1/8)

主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア
011 耕種農業	1 (C製造)有機質肥料 (別掲)	9	17%	054 採石業、砂・砂利・玉石採取業	1 (F建設)土木建築工事	10	33%	098 動植物油脂製造業	1 (D卸売)他の食料・飲料	39	87%	115 網・網・レース・繊維粗製品製造業	1 (F建設)とび・土工・コン	2	27%
	2 (C製造)その他の食料品	6	11%		2 (C製造)セメント	6	19%		2 (M不動)事務所等賃貸 (1)	1	3%		2 (E小売)化粧品	2	25%
	3 (D卸売)野菜	5	9%		3 (I運輸)一般貨物自動車運	3	9%		3 (T他サ)産業廃棄物処分	1	1%		3 (M不動)事務所等賃貸 (1)	1	21%
	4 (C製造)農業用機械	3	6%		4 (I運輸)その他の道路貨物	2	7%		4 (E小売)他の食料品	1	1%		4 (M不動)土地賃貸	1	11%
	5 (M不動)不動産管理	3	5%		5 (T他サ)産業廃棄物処分	2	7%		5 (I運輸)倉庫業 (冷蔵倉庫)	1	1%		5 (G電ガ)電気事業	0	5%
合計	53		合計	30		合計	44		合計	6					
012 畜産農業	1 (C製造)有機質肥料 (別掲)	84	36%	055 畜産原料用飼料製造業 (耐火物・)	1 (C製造)その他の建設用土	2	71%	099 その他の食料品製造業	1 (D卸売)建築用金属製品 (83	20%	116 外衣・シャツ製造業 (和式を除	1 (M不動)事務所等賃貸 (1)	5	17%
	2 (C製造)調味料	37	16%		2 (C製造)その他の窯業・土	1	16%		2 (D卸売)その他	59	14%		2 (D卸売)家具・建具	4	13%
	3 (C製造)菓子類	37	16%		3 (I運輸)一般貨物自動車運	0	10%		3 (D卸売)野菜	57	14%		3 (D卸売)婦人・子供服	3	11%
	4 (D卸売)他の産業機械器具	9	4%		4 (M不動)事務所等賃貸 (1)	0	2%		4 (Q飲食)配達飲食サービス	46	11%		4 (D卸売)男子服	3	11%
	5 (F建設)造園工事	9	4%		5 (G電ガ)電気事業	0	1%		5 (I運輸)倉庫業 (冷蔵倉庫)	42	10%		5 (E小売)婦人服	3	10%
合計	231		合計	3		合計	414		合計	30					
013 農業サービス業 (園芸サービス)	1 (O専サ)経営コンサルタント	16	49%	059 その他の鉱業・土	1 (C製造)その他の窯業・土	1	87%	101 清涼飲料製造業	1 (E小売)電気機械器具 (中	6	40%	117 下着類製造業	1 (M不動)事務所等賃貸 (1)	0	53%
	2 (C製造)肉加工品	8	24%		2 (F建設)土木建築工事	0	13%		2 (T他サ)労働者派遣事業	4	23%		2 (E小売)化粧品	0	15%
	3 (T他サ)労働者派遣事業	3	9%		3 (D卸売)建設機械・鉱山機	0	0%		3 (T他サ)その他の電気機械	2	9%		3 (E小売)茶類	0	15%
	4 (E小売)果実	1	3%		合計	2			4 (G電ガ)電気事業	1	8%		4 (E小売)菓子 (非製造)	0	15%
	5 (G電ガ)電気事業	1	3%		合計	2			5 (A農林)果樹類	1	5%		5 (M不動)駐車場賃貸・管理	0	1%
合計	33		合計	2		合計	16		合計	1					
014 園芸サービス業	1 (F建設)土木建築工事	6	38%	091 畜産食料品製造業	1 (D卸売)牛乳・乳製品	113	46%	102 酒類製造業	1 (M不動)事務所等賃貸 (1)	16	35%	118 和装製品・その他の衣服・繊維製	1 (E小売)他の食料品	1	24%
	2 (F建設)造園工事	3	21%		2 (A農林)養鶏	43	18%		2 (D卸売)酒類	11	25%		2 (医療)通所介護、訪問介	1	17%
	3 (F建設)舗装工事	1	9%		3 (A農林)肉用牛	30	12%		3 (Q飲食)飲食サービス事業	6	14%		3 (M不動)事務所等賃貸 (1)	1	13%
	4 (M不動)不動産管理	1	5%		4 (T他サ)産業廃棄物収集運	15	6%		4 (E小売)料理品	2	4%		4 (M不動)貸家	1	10%
	5 (T他サ)警備事業	0	3%		5 (Q飲食)飲食サービス事業	11	4%		5 (E小売)飲料 (牛乳を除く	2	4%		5 (M不動)駐車場賃貸・管理	0	6%
合計	15		合計	245		合計	46		合計	6					
021 育林業	1 (C製造)製材	13	52%	092 水産食料品製造業	1 (A農林)底びき網	60	66%	103 茶・コーヒー製造業 (清涼飲料	1 (D卸売)他の食料・飲料	21	66%	119 その他の繊維製品製造業	1 (F建設)内装仕上工事	11	17%
	2 (F建設)土木建築工事	3	12%		2 (I運輸)倉庫業 (冷蔵倉庫)	8	9%		2 (E小売)茶類	4	14%		2 (D卸売)室内装飾繊維品	9	14%
	3 (T他サ)産業廃棄物処分	2	9%		3 (Q飲食)飲食サービス事業	8	8%		3 (E小売)パン (製造)	2	7%		3 (F建設)建具工事	6	10%
	4 (C製造)他に分類されない	1	6%		4 (M不動)事務所等賃貸 (1)	5	5%		4 (D卸売)野菜	2	7%		4 (F建設)屋根工事	6	10%
	5 (E小売)建築材料	1	4%		5 (I運輸)その他の運輸に附	2	2%		5 (A農林)野菜 (きのこ栽培	1	4%		5 (F建設)建築工事(木造建	5	8%
合計	25		合計	91		合計	32		合計	63					
022 素材生産業	1 (F建設)土木建築工事	2	27%	093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存	1 (D卸売)肥料・飼料	13	35%	104 製氷業	1 (I運輸)冷蔵倉庫業	7	61%	121 製材業、木製品製造業	1 (F建設)木造建築工事	25	25%
	2 (M不動)駐車場賃貸・管理	1	16%		2 (D卸売)他の産業機械器具	13	35%		2 (D卸売)生鮮魚介	3	24%		2 (D卸売)木材・竹材	13	13%
	3 (C製造)その他の石油製品	1	14%		3 (E小売)豆腐・かまぼこ等	4	11%		3 (A農林)内水面漁業	0	3%		3 (A農林)育林業	11	11%
	4 (C製造)木材チップ	1	10%		4 (A農林)造園・植木業	4	9%		4 (I運輸)倉庫業 (冷蔵倉庫)	0	2%		4 (T他サ)産業廃棄物処分	9	9%
	5 (T他サ)産業廃棄物処分	1	9%		5 (T他サ)その他の機械修理	2	5%		5 (E小売)鮮魚	0	2%		5 (A農林)山林種苗生産サー	8	8%
合計	9		合計	38		合計	11		合計	101					
024 林業サービス業	1 (C製造)製材	5	29%	094 調味料製造業	1 (D卸売)野菜	28	36%	106 飼料・有機質肥料製造業	1 (D卸売)その他	20	25%	122 造作材・合板・建築用組立材料	1 (F建設)木造建築工事	33	25%
	2 (F建設)木造建築工事	2	14%		2 (O専サ)学術・開発研究事	26	34%		2 (D卸売)石油	20	25%		2 (F建設)建築リフォーム工	20	15%
	3 (F建設)土木建築工事	2	11%		3 (M不動)事務所等賃貸 (1)	7	9%		3 (T他サ)産業廃棄物処分	8	10%		3 (D卸売)木材・竹材	18	14%
	4 (F建設)とび・土工・コン	1	6%		4 (D卸売)他の産業機械器具	5	6%		4 (E小売)食肉	8	10%		4 (F建設)内装仕上工事	16	12%
	5 (M不動)貸家	1	4%		5 (E小売)野菜	4	5%		5 (A農林)養豚	5	6%		5 (D卸売)他の化学製品	8	6%
合計	17		合計	78		合計	80		合計	131					
031 海面漁業	1 (C製造)製氷	4	45%	095 糖類製造業	1 (M不動)不動産管理	6	99%	111 製氷業、紡績業、化学繊維・ね	1 (D卸売)他の再生資源産	24	44%	123 木製容器製造業 (竹、とうを合	1 (I運輸)こん包業 (組立こ	2	22%
	2 (C製造)塩・干・くん製品	1	13%		2 (F建設)銅構造物工事	0	0%		2 (T他サ)ごみ収集運搬	7	12%		2 (D卸売)木材・竹材	1	14%
	3 (I運輸)内航船舶貸渡業	1	8%		3 (F建設)はり・解体工事	0	0%		3 (F建設)建築リフォーム工	6	10%		3 (F建設)建具工事	1	13%
	4 (M不動)不動産管理	0	5%		4 (F建設)建築工事(木造建	0	0%		4 (M不動)土地賃貸	5	9%		4 (F建設)内装仕上工事	1	11%
	5 (M不動)事務所等賃貸 (1)	0	5%		5 (T他サ)その他の対事業所	0	0%		5 (M不動)事務所等賃貸 (1)	5	9%		5 (T他サ)その他の対事業所	1	9%
合計	9		合計	6		合計	56		合計	9					
041 海面養殖業	1 (C製造)塩・干・くん製品	2	49%	096 精穀・製粉業	1 (D卸売)その他	28	51%	112 織物業	1 (D卸売)木材・竹材	15	45%	129 その他の木製品製造業(竹、とう	1 (F建設)木造建築工事	4	57%
	2 (O専サ)学術・開発研究事	1	21%		2 (I運輸)倉庫業 (冷蔵倉庫)	10	18%		2 (M不動)貸家	8	25%		2 (D卸売)木材・竹材	1	15%
	3 (M不動)貸家	0	11%		3 (D卸売)米麦	4	7%		3 (R生サ)遊戯場事業 (パチ	3	9%		3 (E小売)家具	1	9%
	4 (C製造)身辺細貨品	0	8%		4 (M不動)事務所等賃貸 (1)	3	6%		4 (R生サ)結婚式場事業	3	9%		4 (T他サ)産業廃棄物処分	1	7%
	5 (E小売)中古自動車	0	6%		5 (D卸売)肥料・飼料	1	2%		5 (Q飲食)飲食サービス事業	1	4%		5 (A農林)育林サービス	0	6%
合計	3		合計	55		合計	33		合計	7					
042 内水面養殖業	1 (Q飲食)飲食サービス事業	2	38%	097 パン・菓子製造業	1 (Q飲食)飲食サービス事業	17	47%	114 染色整理業	1 (D卸売)男子服	9	87%	131 家具製造業	1 (D卸売)家具・建具	71	42%
	2 (D卸売)他の農畜産物・水	1	28%		2 (I運輸)普通鉄道業	4	11%		2 (D卸売)織物 (室内装飾織	1	11%		2 (F建設)内装仕上工事	40	23%
	3 (C製造)その他の水産食品	1	14%		3 (M不動)土地賃貸	3	10%		3 (N賃貸)その他の物品	0	1%		3 (医療)通所介護、訪問介	9	5%
	4 (R生サ)その他の娯楽事業	1	10%		4 (M不動)事務所等賃貸 (1)	3	10%		4 (R生サ)普通洗濯	0	1%		4 (E小売)家具	8	5%
	5 (E小売)鮮魚	0	7%		5 (I運輸)一般貨物自動車運	2	7%		5 (N賃貸)貸衣裳	0	0%		5 (T他サ)ディスプレイ	8	5%
合計	5		合計	35		合計	11		合計	171					

単位：100 万円。注：生産は「特定生産」（副次的生産物の特定が可能となる、経済センサスにおける副業 CT の生産額）によって定義されている。主活動の 011-042 は①農林漁業、054-059 は②鉱業、091-131 は③製造業。

表 17：主活動別副次的生産物生産の上位 5 生産物 (2/8)

主活動	副次的生産物	売上 シェア	主活動	副次的生産物	売上 シェア	主活動	副次的生産物	売上 シェア	主活動	副次的生産物	売上 シェア
132 宗教用具製造業			152 製菓業			171 石油精製業			191 タイヤ・チューブ製造業		
1 (E小売) その他小売	1	43%	1 (D卸売) 電気機械器具 (家)	2	41%	1 (D卸売) 鉱物 (石油を除く)	74	59%	1 (G電ガ) 電気事業	1	100%
2 (T他サ) 家具修理	1	23%	2 (O専サ) 測量	1	27%	2 (G電ガ) 電気事業	51	40%			
3 (R生サ) その他の生活関連	0	20%	3 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	11%	3 (D卸売) 石油	1	1%			
4 (F建設) 内装仕上工事	0	7%	4 (O専サ) パッケージデザイ	0	4%	4 (I運輸) 倉庫業 (冷蔵倉庫)	0	0%			
5 (V医療) 通所介護、訪問介	0	5%	5 (L情報) 受注開発ソフトウ	0	3%						
合計	2		合計	5		合計	127		合計	1	
133 建具製造業			153 製本業、印刷物加工業			172 潤滑油・グリース製造業 (石油)			192 ゴム製・プラスチック製履物・I		
1 (F建設) 内装仕上工事	4	69%	1 (F建設) 鋼構造物工事	2	67%	1 (T他サ) 産業廃棄物処分	0	19%	1 (D卸売) 靴・履物	6	100%
2 (F建設) 建築リフォーム工	1	20%	2 (F建設) 塗装工事	1	24%	2 (T他サ) 産業廃棄物収集運	0	19%	2 (G電ガ) 電気事業	0	0%
3 (F建設) 建具工事	1	11%	3 (D卸売) 紙製品	0	6%	3 (I運輸) 運送代理店	0	18%			
			4 (G電ガ) 電気事業	0	3%	4 (I運輸) 倉庫業 (冷蔵倉庫)	0	18%			
合計	6		5 (O専サ) インターネット広	0	0%	5 (I運輸) 一般貨物自動車運	0	18%	合計	6	
			合計	3		合計	2				
139 その他の家具・備品製造業			159 印刷関連サービス業			174 舗装材料製造業			193 ゴムベルト・ゴムホース・工業J		
1 (F建設) 内装仕上工事	1	22%	1 (L情報) データベースサー	0	34%	1 (F建設) 土木建築工事	11	24%	1 (F建設) 機械器具設置工事	3	18%
2 (F建設) 大工工事	1	17%	2 (O専サ) S P・P R・催事	0	27%	2 (F建設) 建築工事(木造建	8	17%	2 (O専サ) 環境計量測定 (土	3	16%
3 (F建設) 板金工事	1	16%	3 (O専サ) その他デザイ	0	27%	3 (F建設) 舗装工事	6	13%	3 (F建設) 防水工事	2	13%
4 (E小売) 建築材料	1	16%	4 (F建設) 土木建築工事	0	11%	4 (D卸売) 他の建築材料	5	11%	4 (M不動) 土地賃貸	2	12%
5 (N賃貸) その他の物品	0	9%	5 (L通信) 出版 (書籍・雑誌	0	1%	5 (T他サ) 産業廃棄物処分	5	10%	5 (O専サ) 環境計量測定 (大	2	12%
合計	5		合計	1		合計	45		合計	16	
141 パルプ製造業			161 化学肥料製造業			179 その他の石油製品・石炭製品製			199 その他のゴム製品製造業		
1 (G電ガ) 電気事業	3	94%	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	5	35%	1 (T他サ) 産業廃棄物処分	11	39%	1 (D卸売) 他の再生資源産	6	80%
2 (I運輸) 一般貨物自動車運	0	6%	2 (D卸売) 肥料・飼料	2	17%	2 (T他サ) 産業廃棄物収集運	5	20%	2 (T他サ) 産業廃棄物処分	0	5%
			3 (D卸売) 他の化学製品	2	17%	3 (T他サ) その他の建物サー	4	16%	3 (T他サ) 産業廃棄物収集運	0	5%
合計	3		4 (I運輸) 一般貨物自動車運	2	14%	4 (D卸売) 石油	1	5%	4 (E小売) 他のじゅう器	0	4%
			5 (D卸売) 石油	1	10%	5 (T他サ) 特別管理産業廃棄	1	5%	5 (E小売) スポーツ用品	0	3%
			合計	13		合計	27		合計	8	
142 紙製造業			162 無機化学工業製品製造業			181 プラスチック板・棒・管・継手			201 なめし革製造業		
1 (G電ガ) 電気事業	74	68%	1 (D卸売) 他の産業機械器具	44	24%	1 (F建設) 管工事	5	50%	1 (T他サ) 電気機械器具修理	0	94%
2 (D卸売) 自動車 (二輪自動	8	7%	2 (D卸売) 他の再生資源産	44	24%	2 (F建設) 土木建築工事	2	18%	2 (E小売) 中古電気製品	0	6%
3 (D卸売) 他の再生資源産	8	7%	3 (F建設) 建築工事(木造建	17	9%	3 (T他サ) その他の対事業所	1	9%			
4 (D卸売) 鉄スクラップ	8	7%	4 (G電ガ) ガス事業	12	6%	4 (O専サ) プラントエンジ	1	7%			
5 (I運輸) こん包業 (組立こ	5	5%	5 (B鉱業) 天然ガス	10	5%	5 (G電ガ) 電気事業	1	7%	合計	0	
合計	108		合計	187		合計	11				
143 加工紙製造業			163 有機化学工業製品製造業			182 プラスチックフィルム・シート			204 革製履物製造業		
1 (D卸売) 紙製品	11	82%	1 (D卸売) 他の再生資源産	204	66%	1 (D卸売) 他の化学製品	35	43%	1 (D卸売) 靴・履物	2	100%
2 (D卸売) 労働者派遣事業	1	10%	2 (G電ガ) 電気事業	39	12%	2 (D卸売) ジュエリー製品	17	21%			
3 (F建設) とび・土工・コン	1	6%	3 (G電ガ) 熱供給事業	19	6%	3 (F建設) 塗装工事	12	15%			
4 (I運輸) 組立こん包業	0	1%	4 (M不動) 土地賃貸	11	4%	4 (D卸売) 紙製品	7	9%			
5 (I運輸) こん包業 (組立こ	0	1%	5 (T他サ) その他の対事業所	10	3%	5 (M不動) 事務所等賃貸 (1	2	2%	合計	2	
合計	13		合計	311		合計	83				
144 紙製品製造業			164 油脂加工製品・石けん・合成洗;			183 工業用プラスチック製品製造業			206 かばん製造業		
1 (D卸売) 紙製品	8	56%	1 (F建設) 舗装工事	38	30%	1 (D卸売) 事務用機械器具	44	49%	1 (E小売) かばん・袋物	1	88%
2 (D卸売) 他の産業機械器具	4	29%	2 (D卸売) 合成洗剤	25	19%	2 (D卸売) 電気機械器具 (家	16	18%	2 (T他サ) その他の修理	0	12%
3 (M不動) 不動産管理	1	6%	3 (F建設) 塗装工事	24	18%	3 (O専サ) その他の専門サー	12	13%			
4 (E小売) 電気事務機械器具	1	4%	4 (D卸売) 他の化学製品	15	12%	4 (T他サ) 警備事業	4	4%			
5 (I運輸) 一般貨物自動車運	0	3%	5 (D卸売) 他の食料・飲料	15	12%	5 (E小売) 建築材料	3	3%	合計	1	
合計	14		合計	129		合計	89				
145 紙製容器製造業			165 医薬品製造業			184 発泡・強化プラスチック製品製			207 袋物製造業		
1 (D卸売) その他	43	46%	1 (D卸売) 医薬品	227	81%	1 (F建設) 鋼構造物工事	10	19%	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1	1	100%
2 (D卸売) 紙製品	24	26%	2 (O専サ) 学術・開発研究事	22	8%	2 (F建設) 防水工事	8	15%			
3 (D卸売) 他の化学製品	12	13%	3 (T他サ) その他の対事業所	10	4%	3 (F建設) 塗装工事	8	15%			
4 (D卸売) セメント	6	7%	4 (O専サ) 商品検査事業	10	3%	4 (D卸売) 他の再生資源産	6	11%			
5 (I運輸) 組立こん包業	3	3%	5 (M不動) 駐車場賃貸・管理	4	1%	5 (D卸売) 他の産業機械器具	4	7%	合計	0	
合計	92		合計	279		合計	55				
149 その他のパルプ・紙・紙加工品			166 化粧品・歯磨・その他の化粧品用			185 プラスチック成形材料製造業 (I			211 ガラス・同製品製造業		
1 (D卸売) 家具・建具	64	85%	1 (E小売) 他の飲食料品	18	43%	1 (T他サ) 産業廃棄物処分	9	37%	1 (D卸売) 他の再生資源産	25	42%
2 (I運輸) 倉庫業 (冷蔵倉庫)	4	6%	2 (D卸売) 化粧品	11	26%	2 (D卸売) 他の再生資源産	7	31%	2 (F建設) 建築工事(木造建	12	20%
3 (I運輸) 一般貨物自動車運	3	5%	3 (M不動) 事務所等賃貸 (1	4	9%	3 (I運輸) 倉庫業 (冷蔵倉庫)	3	12%	3 (T他サ) その他の対事業所	6	9%
4 (E小売) 一般用医薬品	1	2%	4 (O専サ) 学術・開発研究事	2	5%	4 (T他サ) 精密機械器具修理	1	5%	4 (T他サ) 産業廃棄物収集運	4	6%
5 (E小売) 酒	1	2%	5 (G電ガ) 電気事業	2	5%	5 (F建設) とび・土工・コン	1	4%	5 (M不動) 不動産代理・仲介	3	5%
合計	76		合計	42		合計	23		合計	60	
151 印刷業			169 その他の化学工業			189 その他のプラスチック製品製造;			212 セメント・同製品製造業		
1 (D卸売) 紙	87	25%	1 (D卸売) 他の化学製品	77	58%	1 (D卸売) 他の産業機械器具	24	35%	1 (F建設) 土木建築工事	127	22%
2 (T他サ) ビルメンテナンス	76	22%	2 (D卸売) 他の再生資源産	10	7%	2 (D卸売) 金物	11	17%	2 (T他サ) 産業廃棄物処分	96	17%
3 (T他サ) 労働者派遣事業	66	19%	3 (O専サ) その他の技術サー	9	7%	3 (D卸売) 室内装飾繊維品	11	17%	3 (D卸売) 他の建築材料	61	10%
4 (T他サ) その他の対事業所	25	7%	4 (T他サ) その他の廃棄物処	9	6%	4 (M不動) 事務所等賃貸 (1	6	9%	4 (F建設) とび・土工・コン	44	8%
5 (D卸売) 医療用器具等 (18	5%	5 (F建設) 防水工事	8	6%	5 (F建設) 機械器具設置工事	6	8%	5 (B鉱業) 石灰石	33	6%
合計	352		合計	134		合計	69		合計	581	

表 17：主活動別副次的生産物生産の上位 5 生産物 (3/8)

主活動	副次的生産物	売上 シェア	主活動	副次的生産物	売上 シェア	主活動	副次的生産物	売上 シェア	主活動	副次的生産物	売上 シェア
213 建設用粘土製品製造業 (陶磁器)			225 鉄素形材製造業			244 建設用・建築用金属製品製造業			261 農業用機械製造業 (農業用器具)		
1 (F建設) 屋根工事	4	58%	1 (F建設) 機械器具設置工事	6	31%	1 (F建設) 建築工事(木造建)	171	31%	1 (D卸売) 肥料・飼料	16	42%
2 (D卸売) 他の建築材料	2	25%	2 (F建設) 鋼構造物工事	5	25%	2 (F建設) 鋼構造物工事	56	10%	2 (F建設) 建築工事(木造建)	14	36%
3 (F建設) 建築リフォーム工	0	5%	3 (F建設) 建築工事(木造建)	5	25%	3 (F建設) 建具工事	36	6%	3 (T他サ) 一般機械修理	2	6%
4 (G電ガ) 電気事業	0	4%	4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	2	11%	4 (F建設) 管工事	35	6%	4 (T他サ) 自動車一般整備	2	6%
5 (M不動) 駐車場賃貸・管理	0	2%	5 (N賃貸) 建設機械器具	1	5%	5 (T他サ) その他の機械修理	33	6%	5 (M不動) 土地賃貸	2	5%
合計	7		合計	18		合計	555		合計	39	
214 陶磁器・同関連製品製造業			229 その他の鉄鋼業			245 金属素形材製品製造業			262 建設機械・鉱山機械製造業		
1 (D卸売) 非鉄金属製品	6	29%	1 (D卸売) 鉄鋼一次製品	68	32%	1 (D卸売) 木材・竹材	33	59%	1 (F建設) 機械器具設置工事	30	21%
2 (D卸売) その他	3	15%	2 (T他サ) 産業廃棄物処分	30	14%	2 (D卸売) 鉄スクラップ	6	11%	2 (O専サ) 建築設計	27	19%
3 (D卸売) 電気機械器具 (家)	3	13%	3 (I運輸) 沿海貨物海運業	19	9%	3 (F建設) とび・土工・コン	3	6%	3 (T他サ) 建設・鉱山機械整	25	17%
4 (T他サ) 看板書き	2	9%	4 (I運輸) その他の運輸に附	10	5%	4 (O専サ) 商品検査事業	3	5%	4 (T他サ) 電気機械器具修理	19	13%
5 (F建設) タイル・れんが・	2	9%	5 (I運輸) 倉庫業 (冷蔵倉庫)	8	4%	5 (O専サ) 建築設計	3	5%	5 (D卸売) 建設機械・鉱山機	12	8%
合計	21		合計	212		合計	56		合計	145	
215 耐火物製造業			232 非鉄金属第 2 次製錬・精製業 (注)			246 金属被覆・彫刻業、熱処理業 (1)			263 織機機械製造業		
1 (F建設) 機械器具設置工事	31	48%	1 (D卸売) 非鉄金属製品	7	21%	1 (D卸売) 計量器・理化学機	8	26%	1 (T他サ) 一般機械修理	10	55%
2 (F建設) タイル・れんが・	15	24%	2 (D卸売) 他の化学製品	7	21%	2 (T他サ) その他の修理	4	14%	2 (D卸売) 他の産業機械器具	4	26%
3 (D卸売) 合成洗剤	9	14%	3 (G電ガ) 電気事業	5	14%	3 (F建設) 機械器具設置工事	3	9%	3 (D卸売) 他の化学製品	1	6%
4 (D卸売) 他の産業機械器具	6	10%	4 (D卸売) 鉄スクラップ	4	12%	4 (F建設) 舗装工事	3	8%	4 (T他サ) その他の機械修理	1	6%
5 (T他サ) 警備事業	1	2%	5 (T他サ) 産業廃棄物処分	3	8%	5 (D卸売) 非鉄金属製品	3	8%	5 (F建設) 機械器具設置工事	1	4%
合計	65		合計	34		合計	32		合計	17	
217 研磨材・同製品製造業			233 非鉄金属・同合金圧延業 (抽伸)			247 金属線製品製造業 (ねじ類を除)			264 生活関連産業用機械製造業		
1 (G電ガ) 電気事業	2	59%	1 (D卸売) 非鉄金属地金	10	43%	1 (F建設) 鉄筋工事	12	64%	1 (T他サ) 輸送用機械器具修	55	45%
2 (T他サ) 労働者派遣事業	1	38%	2 (D卸売) 非鉄金属製品	9	39%	2 (D卸売) 鉄鋼粗製品	4	22%	2 (D卸売) 事務用機械器具	23	19%
3 (F建設) 土木建築工事	0	3%	3 (D卸売) 非鉄金属スクラップ	2	8%	3 (T他サ) その他の修理	1	5%	3 (O専サ) その他の技術サー	7	6%
			4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	2	7%	4 (E小売) その他小売	1	4%	4 (T他サ) 電気機械器具修理	5	4%
			5 (T他サ) その他の対事業所	0	1%	5 (D卸売) 他の再生資源産	1	4%	5 (F建設) 水道施設工事	5	4%
合計	3		合計	22		合計	19		合計	123	
218 骨材・石工品等製造業			234 電線・ケーブル製造業			248 ボルト・ナット・リベット・小			265 基礎素材産業用機械製造業		
1 (B鉱業) 砕石	22	21%	1 (F建設) 電気工事	44	100%	1 (F建設) 塗装工事	1	19%	1 (F建設) 機械器具設置工事	102	50%
2 (F建設) はつり・解体工事	10	9%	2 (G電ガ) 電気事業	0	0%	2 (F建設) 舗装工事	1	19%	2 (T他サ) その他の修理	34	17%
3 (F建設) 土木建築工事	9	9%			3 (F建設) とび・土工・コン	1	19%	3 (D卸売) 他の産業機械器具	10	5%	
4 (F建設) 舗装工事	8	8%			4 (F建設) 土木建築工事	1	19%	4 (F建設) 建築工事(木造建)	9	5%	
5 (D卸売) セメント	8	8%			5 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	19%	5 (F建設) 塗装工事	8	4%	
合計	104		合計	44		合計	8		合計	203	
219 その他の窯業・土石製品製造業			235 非鉄金属素形材製造業			249 その他の金属製品製造業			266 金属加工機械製造業		
1 (D卸売) セメント	9	23%	1 (D卸売) かばん・袋物	5	56%	1 (D卸売) 他の鉄鋼製品	8	21%	1 (O専サ) 学術・開発研究事	80	32%
2 (M不動) 土地賃貸	6	15%	2 (T他サ) その他の対事業所	2	23%	2 (D卸売) 鉄鋼一次製品	4	10%	1 (L情報) 受注開発ソフトウ	20	20%
3 (D卸売) 他の再生資源産	6	14%	3 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	2	16%	3 (D卸売) 自動車部品・附属	3	9%	3 (T他サ) 一般機械修理	34	14%
4 (F建設) タイル・れんが・	3	8%	4 (G電ガ) 電気事業	0	1%	4 (N賃貸) その他の物品	2	7%	4 (D卸売) 他の化学製品	30	12%
5 (I運輸) 一般貨物自動車運	3	7%	5 (V医療) 社会福祉事業	0	1%	5 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	2	6%	5 (F建設) 建築工事(木造建)	13	5%
合計	40		合計	10		合計	36		合計	248	
221 製鉄業			239 その他の非鉄金属製造業			251 ボイラ・原動機製造業			267 半導体・フラットパネルディス		
1 (G電ガ) 電気事業	105	84%	1 (T他サ) 特別管理産業廃棄	41	69%	1 (G電ガ) 電気事業	25	45%	1 (L情報) 受注開発ソフトウ	20	20%
2 (T他サ) 産業廃棄物処分	10	8%	2 (T他サ) 産業廃棄物処分	6	10%	2 (T他サ) 一般機械修理	15	26%	2 (T他サ) 精密機械器具修理	17	17%
3 (D卸売) 鉄スクラップ	7	6%	3 (O専サ) 学術・開発研究事	4	7%	3 (F建設) 機械器具設置工事	7	13%	3 (F建設) 造園工事	15	15%
4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	3	2%	4 (D卸売) 自動車部品・附属	4	7%	4 (F建設) 土木建築工事	4	7%	4 (D卸売) 他の産業機械器具	14	13%
			5 (D卸売) 非鉄金属スクラップ	2	3%	5 (F建設) 管工事	3	6%	5 (T他サ) その他の電気機械	11	11%
合計	125		合計	59		合計	56		合計	101	
222 製鋼・製鋼圧延業			241 プリキ缶・その他のめっき板等			252 ポンプ・圧縮機器製造業			269 その他の生産用機械・同部分品		
1 (G電ガ) 電気事業	27	60%	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	52%	1 (T他サ) 一般機械修理	30	32%	1 (T他サ) 警備事業	22	19%
2 (T他サ) 産業廃棄物処分	10	23%	2 (M不動) 貸間	0	22%	2 (F建設) 機械器具設置工事	22	23%	2 (F建設) 建築工事(木造建)	21	18%
3 (M不動) 駐車場賃貸・管理	1	2%	3 (G電ガ) 電気事業	0	17%	3 (D卸売) 電気機械器具 (家)	11	12%	3 (D卸売) セメント	15	13%
4 (M不動) 土地賃貸	1	2%	4 (M不動) 土地賃貸	0	8%	4 (D卸売) 他の産業機械器具	10	11%	4 (F建設) 機械器具設置工事	11	9%
5 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	2%	5 (M不動) 駐車場賃貸・管理	0	1%	5 (G電ガ) 電気事業	6	6%	5 (T他サ) 一般機械修理	11	9%
合計	45		合計	2		合計	93		合計	116	
223 製鋼を行わない鋼材製造業 (表)			242 洋食器・刃物・手道具・金物類			253 一般産業用機械・装置製造業			271 事務用機械器具製造業		
1 (G電ガ) 電気事業	9	62%	1 (D卸売) その他	9	32%	1 (F建設) 機械器具設置工事	150	41%	1 (T他サ) 電気機械器具修理	37	55%
2 (T他サ) 一般機械修理	2	13%	2 (D卸売) 電気機械器具 (家)	9	32%	2 (T他サ) 輸送用機械器具修	80	22%	2 (D卸売) 他の産業機械器具	30	45%
3 (F建設) 建築工事(木造建)	1	6%	3 (F建設) 土木建築工事	4	16%	3 (T他サ) 一般機械修理	23	6%	3 (G電ガ) 電気事業	0	0%
4 (F建設) 土木建築工事	1	6%	4 (F建設) 建築リフォーム工	1	5%	4 (T他サ) 電気機械器具修理	23	6%			
5 (F建設) 建具工事	1	4%	5 (E小売) 電気機械器具 (中)	1	3%	5 (D卸売) 他の産業機械器具	19	5%			
合計	15		合計	27		合計	365		合計	67	
224 表面処理鋼材製造業			243 暖房・調理等装置、配管工事用			259 その他のはん用機械・同部分品			272 サービス用・娯楽用機械器具製		
1 (M不動) 土地賃貸	3	91%	1 (T他サ) その他の電気機械	5	22%	1 (T他サ) 労働者派遣事業	112	23%	1 (N賃貸) その他の他	49	29%
2 (G電ガ) 電気事業	0	9%	2 (F建設) 鋼構造物工事	5	22%	2 (D卸売) 輸送用機械器具 (51	11%	2 (N賃貸) スポーツ・娯楽用	25	15%
			3 (F建設) 管工事	2	11%	3 (F建設) 熱絶縁工事	48	10%	3 (T他サ) その他の機械修理	24	14%
			4 (F建設) 建築リフォーム工	2	8%	4 (F建設) 電気工事	39	8%	4 (L情報) 受注開発ソフトウ	13	8%
			5 (F建設) 機械器具設置工事	1	6%	5 (F建設) 電気通信工事	38	8%	5 (O専サ) 学術・開発研究事	11	6%
合計	3		合計	22		合計	481		合計	169	

表 17：主活動別副次的生産物生産の上位 5 生産物 (4/8)

主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	
273 計量器・測定器・分析機器・試験機	1 (T他サ) 精密機械器具修理	58	40%	293 民生用電気機械器具製造業	1 (D卸売) 他の産業機械器具	60	44%	312 鉄道車両・同部分品製造業	1 (T他サ) 輸送用機械器具修	23	36%	326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他(文具)	1 (G電力) 電気事業	0	100%	
	2 (F建設) 機械器具設置工事	54	36%		2 (D卸売) 飲料 (茶類飲料を	2 (O専サ) 学術・開発研究事	22		35%	2 (O専サ) 学術・開発研究事	22		35%	2 (E小売) 陶磁器・ガラス器	0	100%
	3 (T他サ) その他の電気機械	14	9%		3 (T他サ) その他の修理	3 (F建設) 建築工事(木造建	15		23%	3 (F建設) 機械器具設置工事	15		23%	2 (D卸売) 紙製品	4	34%
	4 (O専サ) 学術・開発研究事	9	6%		4 (G電力) 電気事業	2 (D卸売) その他	9		7%	4 (T他サ) 一般機械修理	4		6%	2 (F建設) 建築工事(木造建	3	32%
	5 (T他サ) 労働者派遣事業	3	2%		5 (T他サ) 一般機械修理	3 (T他サ) 一般機械修理	3		2%	5 (運輸) 沿海貨物海運業	1		1%	3 (E小売) 畳	2	15%
	合計	147			合計	137			合計	64			合計	0		合計
274 医療用機械器具・医療用品製造業	1 (T他サ) 精密機械器具修理	19	54%	294 電球・電気照明器具製造業	1 (D卸売) 計量器・理化学機	18	51%	313 船舶製造・修理業、船用機関製	1 (F建設) 鋼構造物工事	20	15%	327 漆器製造業	1 (E小売) 陶磁器・ガラス器	0	100%	
	2 (F建設) 機械器具設置工事	9	25%		2 (D卸売) その他	2 (F建設) 機械器具設置工事	14		11%	2 (F建設) 機械器具設置工事	14		11%	2 (F建設) 建築工事(木造建	25	13%
	3 (E小売) 他の機械器具	3	8%		3 (T他サ) 一般機械修理	3 (T他サ) 一般機械修理	3		8%	3 (G電力) 電気事業	13		10%	3 (L情報) 各種調査事業	17	9%
	4 (L情報) 受注開発ソフトウ	2	6%		4 (F建設) 舗装工事	4 (F建設) 舗装工事	1		3%	4 (D卸売) 輸送用機械器具 (11		8%	4 (T他サ) その他の建物サー	14	7%
	5 (F建設) 電気工事	2	5%		5 (O専サ) その他の技術サー	5 (O専サ) その他の技術サー	1		3%	5 (T他サ) その他の機械修理	11		8%	5 (T他サ) 浄化槽保守点検	14	7%
	合計	36			合計	35			合計	130			合計	0		合計
275 光学機械器具・レンズ製造業	1 (D卸売) 他の産業機械器具	3	72%	295 電池製造業	1 (G電力) 電気事業	4	18%	314 航空機・同附属品製造業	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1	15	39%	328 量等生活雑貨製品製造業	1 (D卸売) 紙製品	4	34%	
	2 (O専サ) 学術・開発研究事	1	16%		2 (D卸売) 医療用器具等 (2 (運輸) こん包業 (組立こ	10		27%	2 (F建設) 内装仕上工事	3		32%	2 (F建設) 建築工事(木造建	25	13%
	3 (G電力) 電気事業	1	12%		3 (F建設) 建築工事(木造建	3 (T他サ) 一般機械修理	8		21%	3 (T他サ) 一般機械修理	8		21%	3 (E小売) 畳	2	15%
	合計	5			4 (F建設) 土木建築工事	4 (F建設) 土木建築工事	2		12%	4 (T他サ) その他の対事業所	1		4%	4 (F建設) 機械器具設置工事	1	6%
					5 (運輸) 倉庫業 (冷蔵倉庫	5 (運輸) 倉庫業 (冷蔵倉庫	2		11%	5 (T他サ) 労働者派遣事業	1		4%	5 (T他サ) その他の修理	0	4%
					合計	19			合計	38			合計	10		合計
281 電子デバイス製造業	1 (O専サ) 学術・開発研究事	39	80%	296 電子応用装置製造業	1 (T他サ) 精密機械器具修理	96	34%	315 産業用運搬車両・同部分品・附	1 (T他サ) その他の自動車整	14	31%	329 他に分類されない製造業	1 (D卸売) 紙製品	46	24%	
	2 (T他サ) その他の自動車整	5	11%		2 (T他サ) その他の電気機械	2 (T他サ) 自動車一般整備	14		31%	2 (F建設) 建築工事(木造建	25		13%	2 (F建設) 建築工事(木造建	25	13%
	3 (O専サ) その他の対事業所	2	4%		3 (D卸売) 医療用器具等 (3 (T他サ) 電気機械器具修理	10		23%	3 (L情報) 各種調査事業	17		9%	3 (D卸売) 娯楽用品・がん具	130	9%
	4 (M不動) 土地賃貸	1	2%		4 (O専サ) 商品検査事業	4 (O専サ) 商品検査事業	17		6%	4 (D卸売) 自動車 (二輪自動	3		7%	4 (T他サ) その他の建物サー	14	7%
	5 (M不動) 事務所等賃貸 (1	1	2%		5 (O専サ) 学術・開発研究事	5 (O専サ) 学術・開発研究事	17		6%	5 (D卸売) 電気機械器具 (家	2		6%	5 (T他サ) 浄化槽保守点検	14	7%
	合計	49			合計	282			合計	44			合計	194		合計
282 電子部品製造業	1 (D卸売) 他の産業機械器具	149	72%	297 電気計測器製造業	1 (T他サ) 精密機械器具修理	18	21%	319 その他の輸送用機械器具製造業	1 (D卸売) 輸送用機械器具 (27	88%	391 ソフトウェア業	1 (F建設) 機械器具設置工事	195	13%	
	2 (T他サ) 労働者派遣事業	29	14%		2 (D卸売) 電気機械器具 (家	2 (D卸売) 電気機械器具 (家	17		20%	2 (T他サ) その他の建物サー	0		2%	2 (T他サ) 労働者派遣事業	135	9%
	3 (T他サ) その他の対事業所	15	7%		3 (T他サ) 労働者派遣事業	3 (T他サ) 労働者派遣事業	12		14%	3 (運輸) その他の運輸に附	0		1%	3 (D卸売) 娯楽用品・がん具	130	9%
	4 (L情報) 受注開発ソフトウ	9	4%		4 (D卸売) 紙製品	4 (D卸売) 紙製品	10		12%	4 (F建設) 管工事	0		1%	4 (C製造) 電子回路	129	9%
	5 (L情報) 業務用パッケージ	2	1%		5 (F建設) 機械器具設置工事	5 (F建設) 機械器具設置工事	9		11%	5 (F建設) 建築リフォーム工	0		1%	5 (C製造) 電子計算機本体 (127	9%
	合計	207			合計	86			合計	30			合計	1,481		合計
284 電子回路製造業	1 (D卸売) その他	33	38%	299 その他の電気機械器具製造業	1 (F建設) 機械器具設置工事	30	70%	321 貴金属・宝石製品製造業	1 (E小売) ジュエリー製品	1	46%	392 情報処理・提供サービス業	1 (G電力) 電気事業	46	16%	
	2 (T他サ) 労働者派遣事業	18	21%		2 (D卸売) 電気機械器具 (家	2 (D卸売) 電気機械器具 (家	8		18%	2 (M不動) 不動産管理	0		27%	2 (C製造) 印刷・製本	39	14%
	3 (T他サ) 自動車一般整備	8	9%		3 (T他サ) 産業用設備洗浄	3 (T他サ) 産業用設備洗浄	4		9%	3 (M不動) 事務所等賃貸 (1	0		27%	3 (T他サ) 電気機械器具修理	24	8%
	4 (O専サ) 商品検査事業	8	9%		4 (G電力) 電気事業	4 (G電力) 電気事業	0		1%	4 (T他サ) 労働者派遣事業	22		8%	4 (T他サ) 労働者派遣事業	22	8%
	5 (O専サ) 機械設計 (詳細設	6	7%		5 (F建設) 電気工事	5 (F建設) 電気工事	0		1%	5 (T他サ) その他の対事業所	21		7%	5 (T他サ) その他の対事業所	21	7%
	合計	86			合計	42			合計	1			合計	283		合計
285 ユニット部品製造業	1 (F建設) 電気通信工事	19	70%	301 通信機械器具・同関連機械器具	1 (L情報) 受注開発ソフトウ	470	37%	322 装身具・装飾品・ボタン・同関	1 (D卸売) 他の再生資源産	2	96%	401 インターネット附随サービス業	1 (O専サ) インターネット広	112	42%	
	2 (F建設) 機械器具設置工事	4	14%		2 (L情報) その他の情報処理	2 (V医療) 社会福祉事業	0		4%	2 (V医療) 社会福祉事業	0		4%	2 (H通信) 出版 (書籍・雑誌	23	9%
	3 (D卸売) 電気機械器具 (家	2	7%		3 (L情報) その他の情報処理	3 (L情報) その他の情報処理	194		15%	3 (T他サ) 労働者派遣事業	12		5%	3 (T他サ) 労働者派遣事業	12	5%
	4 (D卸売) 計量器・理化学機	1	4%		4 (T他サ) その他の電気機械	4 (T他サ) その他の電気機械	179		14%	4 (R生サ) その他の生活関連	11		4%	4 (R生サ) その他の生活関連	11	4%
	5 (T他サ) 建設・鉱山機械整	1	2%		5 (T他サ) 情報処理機械器具	5 (T他サ) 情報処理機械器具	62		5%	5 (E小売) がん具・娯楽用品	10		4%	5 (E小売) がん具・娯楽用品	10	4%
	合計	27			合計	1,287			合計	3			合計	269		合計
289 その他の電子部品・デバイス・半導体	1 (D卸売) 電気機械器具 (家	39	77%	302 映像・音響機械器具製造業	1 (D卸売) 医療用品	145	91%	323 時計・同部分品製造業	1 (T他サ) 時計修理	1	100%	501 各種商品卸売業	1 (T他サ) その他の対事業所	9	19%	
	2 (F建設) 電気通信工事	2	5%		2 (T他サ) その他の電気機械	2 (T他サ) その他の電気機械	7		5%	2 (F建設) 管工事	6		14%	2 (F建設) 管工事	6	14%
	3 (T他サ) 労働者派遣事業	2	4%		3 (D卸売) 電気機械器具 (家	3 (D卸売) 電気機械器具 (家	3		2%	3 (F建設) 土木建築工事	5		12%	3 (F建設) 土木建築工事	5	12%
	4 (T他サ) 職業紹介	2	4%		4 (H通信) 映像・ビデオ制作	4 (H通信) 映像・ビデオ制作	1		1%	4 (M不動) 事務所等賃貸 (1	5		12%	4 (M不動) 事務所等賃貸 (1	5	12%
	5 (F建設) 機械器具設置工事	2	3%		5 (T他サ) 電気機械器具修理	5 (T他サ) 電気機械器具修理	1		1%	5 (F建設) 建築リフォーム工	5		12%	5 (F建設) 建築リフォーム工	5	12%
	合計	50			合計	159			合計	1			合計	44		合計
291 発電用・送電用・配電用電気機器	1 (D卸売) 電気機械器具 (家	48	15%	303 電子計算機・同附属装置製造業	1 (L情報) 業務用パッケージ	277	52%	324 楽器製造業	1 (T他サ) その他の修理	13	39%	511 繊維品卸売業 (衣服、身の回り)	1 (C製造) 他に分類されない	18	28%	
	2 (F建設) 管工事	37	11%		2 (D卸売) 電気機械器具 (家	2 (D卸売) 電気機械器具 (家	162		30%	2 (D卸売) その他	11		32%	2 (M不動) 事務所等賃貸 (1	14	21%
	3 (D卸売) 事務用機械器具	35	11%		3 (O専サ) 商品検査事業	3 (O専サ) 商品検査事業	36		7%	3 (T他サ) その他の自動車整	5		15%	3 (F建設) 建築工事(木造建	11	18%
	4 (F建設) 機械器具設置工事	34	10%		4 (O専サ) S P・P R・催事	4 (O専サ) S P・P R・催事	34		6%	4 (E小売) 楽器	2		5%	4 (C製造) 紡績糸	5	8%
	5 (F建設) 電気工事	34	10%		5 (T他サ) 一般機械修理	5 (T他サ) 一般機械修理	12		2%	5 (S社教) 音楽教授	2		4%	5 (E小売) 燃料 (ガソリン	3	4%
	合計	325			合計	534			合計	34			合計	65		合計
292 産業用電気機械器具製造業	1 (D卸売) 他の産業機械器具	39	56%	311 自動車・同附属品製造業	1 (D卸売) 非鉄金属製品	763	46%	325 がん具・運動用具製造業	1 (D卸売) 娯楽用品・がん具	25	55%	512 衣服卸売業	1 (E小売) その他小売	23	12%	
	2 (T他サ) その他の電気機械	17	25%		2 (D卸売) 輸送用機械器具 (2 (D卸売) 輸送用機械器具 (443		27%	2 (E小売) スポーツ用品	6		14%	2 (E小売) ジュエリー製品	19	10%
	3 (F建設) 電気工事	4	6%		3 (T他サ) 労働者派遣事業	3 (T他サ) 労働者派遣事業	171		10%	3 (D卸売) スポーツ用品	5		11%	3 (E小売) 一般用医薬品	19	10%
	4 (O専サ) 学術・開発研究事	2	3%		4 (D卸売) 自動車中古部品	4 (D卸売) 自動車中古部品	161		10%	4 (D卸売) 輸送用機械器具 (4		9%	4 (E小売) 家具	19	10%
	5 (F建設) 電気通信工事	1	2%		5 (F建設) 電気工事	5 (F建設) 電気工事	21		1%	5 (T他サ) その他の修理	1		3%	5 (M不動) 事務所等賃貸 (1	17	9%
	合計	69			合計	1,662			合計	45			合計	186		合計

表 17：主活動別副次的生産物生産の上位 5 生産物 (5/8)

主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア
513 身の回り品卸売業	1 (E小売) 中古品 (骨とう品)	50	36%	542 自動車卸売業	1 (T他サ) 自動車一般整備	550	34%	572 男子服小売業	1 (D卸売) 織物 (室内装飾織)	11	33%	589 その他の飲食料品小売業	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	120	22%
2 (E小売) がん具・娯楽用品	16	11%	2 (C製造) 自動車部品	362	22%	2 (T他サ) その他の対事業所	5	15%	2 (C製造) 塩・干・くん製品	92	17%	2 (C製造) 茶・コーヒー	46	8%	
3 (E小売) 紙・文房具	16	11%	3 (E小売) 自動車 (新車)	165	10%	3 (T他サ) 警備事業	5	15%	3 (C製造) 茶・コーヒー	46	8%	4 (C製造) その他の水産食品	40	7%	
4 (C製造) その他の衣服・身	11	8%	4 (T他サ) 輸送用機械器具修	125	8%	4 (M不動) 事務所等賃貸 (1	4	11%	5 (R生サ) 物品預り	39	7%	合計	546		
5 (C製造) 身辺細貨品	7	5%	5 (C製造) ट्रラック・バス・	70	4%	5 (M不動) 不動産管理	3	8%	合計	5,474					
合計	138		合計	1,630		合計	35								
521 農畜産物・水産物卸売業	1 (運輸) 一般貨物自動車運	176	11%	543 電気機械器具卸売業	1 (L情報) 受注開発ソフトウ	1,853	38%	573 婦人・子供服小売業	1 (D卸売) 婦人・子供服	28	52%	591 自動車小売業	1 (T他サ) 自動車一般整備	4,291	78%
2 (C製造) 冷凍調理食品	159	10%	2 (T他サ) その他の対事業所	632	13%	2 (M不動) 事務所等賃貸 (1	10	19%	2 (T他サ) その他の自動車整	348	6%	3 (D卸売) 自動車 (二輪自動	171	3%	
3 (C製造) 肉加工品	149	9%	3 (F建設) 機械器具設置工事	277	6%	3 (Q飲食) 飲食サービス事業	8	15%	4 (J金融) 保険媒介代理業	139	3%	5 (T他サ) その他の対事業所	137	3%	
4 (A農林) 肉用牛	85	5%	4 (T他サ) 電気機械器具修理	207	4%	4 (M不動) 駐車場賃貸、管理	3	6%	合計	5,474					
5 (C製造) その他の砂糖・副	70	4%	5 (O専サ) 学術・開発研究事	196	4%	5 (M不動) 事務所等賃貸 (1	2	4%	合計	5,474					
合計	1,581		合計	4,852		合計	53								
522 食料・飲料卸売業	1 (C製造) その他の食料品	272	19%	549 その他の機械器具卸売業	1 (T他サ) 労働者派遣事業	160	13%	574 靴・履物小売業	1 (D卸売) かばん・袋物	9	64%	592 自転車小売業	1 (T他サ) 自動車一般整備	18	84%
2 (C製造) 冷凍調理食品	154	11%	2 (T他サ) その他の機械修理	123	10%	2 (C製造) 革製履物	3	19%	2 (T他サ) その他の修理	2	9%	3 (N賃貸) その他の物品	1	6%	
3 (E小売) 飲料 (牛乳を除く)	80	6%	3 (T他サ) 精密機械器具修理	107	9%	3 (T他サ) その他の修理	2	16%	4 (J金融) 保険媒介代理業	0	1%	5 (F建設) 建築リフォーム工	0	0%	
4 (運輸) 一般貨物自動車運	75	5%	4 (N賃貸) 産業用機械器具	103	9%	4 (R生サ) スポーツ施設提供	0	0%	合計	22					
5 (E小売) 肥料・飼料	68	5%	5 (T他サ) 電気機械器具修理	101	9%	5 (N賃貸) その他の物品	0	0%	合計	22					
合計	1,399		合計	1,193		合計	14								
531 建築材料卸売業	1 (F建設) 土木建築工事	436	18%	551 家具・建具・じゅう器等卸売業	1 (F建設) 管工事	65	22%	579 その他の織物・衣服・身の回り	1 (D卸売) 飲料 (茶類飲料を	39	54%	593 機械器具小売業 (自動車、自転	1 (H通信) 移動電気通信 (音	385	35%
2 (F建設) 建築工事(木造建	293	12%	2 (F建設) 内装仕上工事	30	10%	2 (R生サ) その他の洗濯・理	13	17%	2 (D卸売) 肥料・飼料	125	11%	3 (H通信) 出版 (書籍・雑誌	115	10%	
3 (C製造) セメント	194	8%	3 (T他サ) その他の機械修理	28	9%	3 (T他サ) その他の修理	6	8%	4 (T他サ) 電気機械器具修理	87	8%	5 (H通信) 映像・ビデオ制作	79	7%	
4 (F建設) とび・土工・コン	185	8%	4 (E小売) その他小売	16	5%	4 (M不動) 不動産管理	5	6%	合計	1,108					
5 (F建設) 建築リフォーム工	110	4%	5 (F建設) 電気工事	14	5%	5 (M不動) 事務所等賃貸 (1	2	3%	合計	1,108					
合計	2,448		合計	300		合計	72								
532 化学製品卸売業	1 (C製造) 塗料	124	13%	552 医薬品・化粧品等卸売業	1 (C製造) 医薬品	134	31%	581 各種食料品小売業	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1	74	14%	601 家具・建具・畳小売業	1 (T他サ) 建設・鉱山機械整	10	13%
2 (F建設) 管工事	106	11%	2 (C製造) 電気照明器具	51	12%	2 (R生サ) 公衆浴場	71	14%	2 (R生サ) 葬儀事業	9	12%	3 (R生サ) 旅行代理業 (旅行	7	9%	
3 (C製造) 高性能樹脂	65	7%	3 (E小売) 化粧品	39	9%	3 (Q飲食) 飲食サービス事業	52	10%	4 (M不動) 貸家	7	9%	5 (D卸売) 他の建築材料	7	9%	
4 (C製造) ポリプロピレン	65	7%	4 (M不動) 事務所等賃貸 (1	34	8%	4 (C製造) 清涼飲料	45	9%	合計	75					
5 (C製造) 計測機器	51	5%	5 (T他サ) 労働者派遣事業	31	7%	5 (R生サ) 物品預り	40	8%	合計	75					
合計	931		合計	432		合計	523								
533 石油・鉱物卸売業	1 (E小売) 燃料 (ガソリン)	310	21%	553 紙・紙製品卸売業	1 (C製造) 印刷・製版・製本	289	54%	582 野菜・果実小売業	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	8	35%	602 じゅう器小売業	1 (C製造) 木製家具	7	16%
2 (G電ガ) 電気事業	165	11%	2 (T他サ) 警備事業	37	7%	2 (Q飲食) 配達飲食サービス	4	16%	2 (D卸売) 他の化学製品	4	9%	3 (T他サ) 電気機械器具修理	4	9%	
3 (E小売) 燃料 (ガソリン)	117	8%	3 (T他サ) その他の対事業所	36	7%	3 (M不動) 不動産管理	3	14%	4 (M不動) 事務所等賃貸 (1	3	8%	5 (D卸売) 金物	3	7%	
4 (N賃貸) その他の物品	73	5%	4 (C製造) その他の製造工事	22	4%	4 (A農林) 野菜 (きのこ栽培	2	10%	5 (D卸売) 金物	3	7%	合計	40		
5 (E小売) 他の機械器具	71	5%	5 (T他サ) 自動車一般整備	21	4%	5 (C製造) 農産保存食料品 (1	5%	合計	40					
合計	1,460		合計	536		合計	23								
534 鉄鋼製品卸売業	1 (F建設) 土木建築工事	126	18%	559 他に分類されない卸売業	1 (T他サ) その他の対事業所	103	9%	583 食肉小売業	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	26	35%	603 医薬品・化粧品小売業	1 (V医療) 保険診療	65	21%
2 (F建設) 鋼橋造物工事	97	14%	2 (C製造) 印刷・製版・製本	68	6%	2 (C製造) 肉加工品	10	13%	2 (V医療) 通所介護、訪問介	54	18%	3 (V医療) 施設介護	47	15%	
3 (C製造) 普通鋼小棒	74	11%	3 (F建設) 内装仕上工事	65	6%	3 (C製造) 有機質肥料 (別掲	9	13%	4 (N賃貸) その他の物品	30	10%	5 (M不動) 事務所等賃貸 (1	26	8%	
4 (C製造) その他の鉄鋼製品	64	9%	4 (C製造) 他に分類されない	48	4%	4 (A農林) 野菜 (きのこ栽培	7	10%	5 (D卸売) 金物	3	7%	合計	308		
5 (F建設) とび・土工・コン	53	8%	5 (E小売) 燃料 (ガソリン)	46	4%	5 (D卸売) 肥料・飼料	6	8%	合計	308					
合計	701		合計	1,147		合計	74								
535 非鉄金属卸売業	1 (C製造) 肉加工品	401	53%	561 百貨店、総合スーパー	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1	81	24%	584 鮮魚小売業	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	22	55%	604 農耕用品小売業	1 (T他サ) 一般機械修理	24	18%
2 (C製造) 鉛・亜鉛 (再生を	162	22%	2 (M不動) 土地賃貸	78	23%	2 (D卸売) 他の農畜産物・水	4	11%	2 (T他サ) 産業廃棄物処分	21	16%	3 (T他サ) その他の機械修理	13	10%	
3 (C製造) 非鉄金属屑	125	17%	3 (Q飲食) 飲食サービス事業	45	14%	3 (D卸売) 生鮮魚介	4	11%	4 (T他サ) 自動車一般整備	11	8%	5 (F建設) 建築工事(木造建	10	8%	
4 (C製造) 電池	17	2%	4 (T他サ) 警備事業	35	10%	4 (C製造) 塩・干・くん製品	3	8%	合計	133					
5 (E小売) 自動車 (新車)	11	2%	5 (T他サ) 労働者派遣事業	35	10%	5 (A農林) 底びき網	2	4%	合計	133					
合計	750		合計	332		合計	40								
536 再生资源卸売業	1 (C製造) その他のプラステ	101	23%	569 その他の各種商品小売業 (従業	1 (D卸売) 食肉	5	32%	585 酒小売業	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1	12	35%	605 燃料小売業	1 (G電ガ) ガス事業	124	15%
2 (C製造) 金属加工機械	98	22%	2 (D卸売) 野菜	5	32%	2 (D卸売) 飲料 (茶類飲料を	12	34%	2 (D卸売) 石油	86	10%	3 (T他サ) 自動車一般整備	82	10%	
3 (F建設) 土木建築工事	30	7%	3 (Q飲食) 飲食サービス事業	3	18%	3 (Q飲食) 飲食サービス事業	8	23%	4 (F建設) 建築リフォーム工	59	7%	5 (G電ガ) 電気事業	59	7%	
4 (T他サ) ごみ処分	24	5%	4 (M不動) 不動産管理	0	3%	4 (運輸) 郵便事業 (信書便	1	4%	合計	830					
5 (T他サ) 産業廃棄物収集運	19	4%	5 (T他サ) 警備事業	0	3%	5 (R生サ) 普通洗濯	1	2%	合計	830					
合計	450		合計	16		合計	35								
541 産業機械器具卸売業	1 (T他サ) 建設・鉱山機械整	684	21%	571 呉服・服地・寝具小売業	1 (N賃貸) その他の物品	6	23%	586 菓子・パン小売業	1 (C製造) 菓子類	112	29%	606 書籍・文房具小売業	1 (T他サ) その他の対事業所	57	16%
2 (T他サ) 情報処理機械器具	454	14%	2 (R生サ) 衣類裁縫修理	5	23%	2 (Q飲食) 飲食サービス事業	80	20%	2 (N賃貸) 音楽・映像記録物	33	9%	3 (N賃貸) 貸衣裳	32	9%	
3 (T他サ) その他の機械修理	334	10%	3 (O専サ) 商業写真事業	3	14%	3 (T他サ) その他の対事業所	25	6%	4 (Q飲食) 飲食サービス事業	32	9%	5 (O専サ) 折込み・ダイレク	31	9%	
4 (F建設) 機械器具設置工事	247	8%	4 (R生サ) 普通洗濯	3	13%	4 (M不動) 事務所等賃貸 (1	23	6%	合計	351					
5 (N賃貸) 建設機械器具	161	5%	5 (N賃貸) 貸衣裳	3	13%	5 (M不動) 駐車場賃貸、管理	20	5%	合計	351					
合計	3,269		合計	24		合計	391								

表 17：主活動別副次的生産物生産の上位 5 生産物 (6/8)

主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用				693 駐車場業				721 法律事務所、特許事務所				741 獣医業			
1 (S社教) 音楽教授	61	39%		1 (N賃貸) 自動車	32	41%		1 (M不動) 貸家	0	53%		1 (R生サ) その他の生活関連	4	35%	
2 (T他サ) その他の修理	50	32%		2 (R生サ) 物品預り	7	9%		2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	0	25%		2 (J金融) 共済事業・少額短	2	21%	
3 (R生サ) スポーツ施設提供	9	6%		3 (T他サ) ビルメンテナンス	6	7%		3 (M不動) 土地賃貸	0	9%		3 (M不動) 貸家	1	9%	
4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	7	5%		4 (T他サ) その他の対事業所	3	4%		4 (T他サ) 集会場	0	7%		4 (Q飲食) 飲食サービス事業	1	7%	
5 (S社教) スポーツ・健康教	6	4%		5 (T他サ) その他の建物サー	3	4%		5 (M不動) 駐車場賃貸、管理	0	5%		5 (E小売) ペット・ペット用	1	7%	
合計	156			合計	79			合計	1			合計	11		
608 写真機・時計・眼鏡小売業				694 不動産管理業				722 公証人役場、司法書士事務所、				742 土木建築サービス業			
1 (T他サ) 時計修理	21	55%		1 (F建設) 建築リフォーム工	136	23%		1 (M不動) 貸家	1	61%		1 (F建設) 建築工事(木造建	46	21%	
2 (R生サ) 写真現像、焼付	7	19%		2 (T他サ) ビルメンテナンス	115	20%		2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	0	12%		2 (F建設) 土木建築工事	39	18%	
3 (M不動) 駐車場賃貸、管理	2	6%		3 (F建設) 建築工事(木造建	50	8%		3 (M不動) 土地賃貸	0	7%		3 (T他サ) 労働者派遣事業	29	13%	
4 (M不動) 土地賃貸	2	6%		4 (T他サ) その他の対事業所	40	7%		4 (M不動) 不動産代理・仲介	0	7%		4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	11	5%	
5 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	2	6%		5 (N賃貸) 建設機械器具	26	4%		5 (M不動) 駐車場賃貸、管理	0	3%		5 (T他サ) ビルメンテナンス	8	4%	
合計	38			合計	587			合計	2			合計	216		
609 他に分類されない小売業				701 各種物品賃貸業				723 行政書士事務所				743 機械設計業			
1 (T他サ) その他の対事業所	87	14%		1 (T他サ) その他の対事業所	285	28%		1 (M不動) 貸家	0	44%		1 (T他サ) 労働者派遣事業	44	37%	
2 (R生サ) 旅行代理業 (旅行	56	9%		2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	161	16%		2 (M不動) 不動産代理・仲介	0	15%		2 (L情報) 受注開発ソフトウ	28	23%	
3 (N賃貸) その他の物品	54	9%		3 (J金融) クレジットカード	154	15%		3 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	0	10%		3 (C製造) 工業用プラスチック	12	10%	
4 (T他サ) 労働者派遣事業	1	53	9%	4 (T他サ) 労働者派遣事業	73	7%		4 (M不動) 土地賃貸	0	9%		4 (C製造) 粉末や金製品	9	8%	
5 (Q飲食) 飲食サービス事業	50	8%		5 (G電ガ) 電気事業	65	6%		5 (J金融) 損害保険業	0	7%		5 (C製造) 金型	9	8%	
合計	604			合計	1,005			合計	1			合計	121		
611 通信販売・訪問販売小売業				702 業用機械器具賃貸業				724 公認会計士事務所、税理士事務				744 商品・非破壊検査業			
1 (T他サ) その他の対事業所	77	22%		1 (T他サ) 輸送用機械器具修	121	15%		1 (M不動) 貸家	2	45%		1 (T他サ) その他の対事業所	4	15%	
2 (D卸売) 他の食料・飲料	45	13%		2 (F建設) 建築工事(木造建	109	13%		2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	26%		2 (F建設) 建築リフォーム工	3	12%	
3 (F建設) 建築リフォーム工	28	8%		3 (T他サ) 建設・鉱山機械整	64	8%		3 (T他サ) その他の対事業所	0	6%		3 (C製造) 工業用プラスチック	3	12%	
4 (N賃貸) 産業用機械器具	27	8%		4 (F建設) とび・土工・コン	62	8%		4 (M不動) 土地賃貸	0	6%		4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	3	11%	
5 (L情報) 各種調査事業	19	5%		5 (F建設) 土木建築工事	43	5%		5 (M不動) 駐車場賃貸、管理	0	4%		5 (M不動) 貸家	2	9%	
合計	355			合計	807			合計	4			合計	26		
612 自動販売機による小売業				703 事務用機械器具賃貸業				725 社会保険労務士事務所				745 計量証明業			
1 (D卸売) 医療用機械器具等 (4	17%		1 (J金融) 補助的金融業、金	20	19%		1 (M不動) 貸家	0	40%		1 (T他サ) 精密機械器具修理	6	18%	
2 (D卸売) 電気機械器具 (家	4	17%		2 (T他サ) 精密機械器具修理	18	17%		2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	0	32%		2 (T他サ) その他の対事業所	4	11%	
3 (D卸売) 他の産業機械器具	4	17%		3 (J金融) クレジットカード	15	14%		3 (L情報) 受託計算サービス	0	10%		3 (C製造) 医療用機械器具	3	7%	
4 (T他サ) その他の建物サー	2	10%		4 (J金融) 保険媒介代理業	13	12%		4 (M不動) 駐車場賃貸、管理	0	8%		4 (C製造) 化学機械	3	7%	
5 (T他サ) 一般機械修理	2	7%		5 (J金融) その他の非預金信	10	10%		5 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	0	6%		5 (T他サ) その他の建物サー	2	6%	
合計	25			合計	105			合計	0			合計	35		
619 その他の無店舗小売業				704 自動車賃貸業				726 デザイン業				746 写真業			
1 (F建設) 建築リフォーム工	22	20%		1 (T他サ) 自動車一般整備	17	16%		1 (F建設) 内装仕上工事	11	28%		1 (R生サ) 写真現像、焼付	6	39%	
2 (T他サ) 電気機械器具修理	16	15%		2 (E小売) 他の飲食料品	15	15%		2 (T他サ) ディスプレイ	8	20%		2 (N賃貸) 貸衣装	2	14%	
3 (N賃貸) 事務用機械器具	11	10%		3 (T他サ) その他の対事業所	10	10%		3 (H通信) 広告制作	3	8%		3 (C製造) 印刷・製版・製本	1	5%	
4 (D卸売) 他の建築材料	8	7%		4 (F建設) 内装仕上工事	6	6%		4 (C製造) その他の製造工業	2	5%		4 (Q飲食) 飲食サービス事業	1	5%	
5 (F建設) 機械器具設置工事	6	5%		5 (J金融) クレジットカード	5	5%		5 (F建設) 建築リフォーム工	2	4%		5 (E小売) その他小売	1	4%	
合計	111			合計	101			合計	39			合計	16		
681 建物売買業、土地売買業				705 スポーツ・娯楽用品賃貸業				727 著述・芸術家業				749 その他の技術サービス業			
1 (F建設) 建築工事(木造建	369	50%		1 (Q飲食) 飲食サービス事業	0	11%		1 (S社教) その他の教養・技	0	22%		1 (C製造) 電線・ケーブル	44	16%	
2 (F建設) 木造建築工事	76	10%		2 (E小売) スポーツ用品	0	11%		2 (S社教) その他の教育、学	0	15%		2 (F建設) 鋼構造物工事	43	16%	
3 (F建設) 建築リフォーム工	61	8%		3 (O専サ) その他の土木建築	0	7%		3 (S社教) 音楽教授	0	15%		3 (T他サ) その他の対事業所	40	15%	
4 (F建設) 土木建築工事	29	4%		4 (R生サ) その他の生活関連	0	6%		4 (T他サ) ディスプレイ	0	8%		4 (F建設) 電気工事	38	14%	
5 (T他サ) その他の対事業所	28	4%		5 (C製造) 他に分類されない	0	5%		5 (M不動) 不動産管理	0	8%		5 (G電ガ) 電気事業	21	8%	
合計	736			合計	2			合計	0			合計	272		
682 不動産代理業・仲介業				709 その他の物品賃貸業				728 経営コンサルタント業、純粋持				751 旅館、ホテル			
1 (F建設) 建築工事(木造建	131	33%		1 (E小売) 男子服	32	10%		1 (C製造) 医薬品	158	11%		1 (Q飲食) 飲食サービス事業	1,522	59%	
2 (F建設) 建築リフォーム工	47	12%		2 (E小売) 中古品 (骨とう品)	23	7%		2 (C製造) 医療用機械器具	123	9%		2 (R生サ) 結婚式場事業	343	13%	
3 (R生サ) その他の対事業所	44	11%		3 (R生サ) リネンサブライ	21	6%		3 (C製造) 光ファイバケーブル	123	9%		3 (T他サ) 集会場	184	7%	
4 (F建設) 木造建築工事	23	6%		4 (E小売) 他の衣服・身の回	17	5%		4 (C製造) タイヤ・チューブ	123	9%		4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	117	5%	
5 (O専サ) 持株会社事業	16	4%		5 (F建設) 建築リフォーム工	17	5%		5 (C製造) 水性ソーダ	123	9%		5 (T他サ) その他の対事業所	40	2%	
合計	403			合計	331			合計	1,390			合計	2,558		
691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業)				711 自然科学研究所				729 その他の専門サービス業				752 簡易宿所			
1 (F建設) 建築工事(木造建	186	19%		1 (C製造) その他の有機化学	50	31%		1 (L情報) 受注開発ソフトウ	257	58%		1 (Q飲食) 飲食サービス事業	4	35%	
2 (P宿泊) 宿泊事業	74	8%		2 (C製造) 医薬品	35	22%		2 (L情報) 業務用パッケージ	28	6%		2 (R生サ) 公衆浴場	2	12%	
3 (Q飲食) 飲食サービス事業	67	7%		3 (V医療) 保険診療	34	22%		3 (L情報) 受託計算サービス	26	6%		3 (T他サ) その他の対事業所	1	9%	
4 (T他サ) その他の対事業所	58	6%		4 (D卸売) 計量器・理化学機	10	6%		4 (L情報) 各種調査事業	20	4%		4 (M不動) 建物売買	1	8%	
5 (O専サ) 経営コンサルタント	55	6%		5 (U教育) 専修学校	7	4%		5 (L情報) その他の情報処理	20	4%		5 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	5%	
合計	989			合計	159			合計	441			合計	12		
692 貸家業、貸間業				712 人文・社会科学研究所				731 広告業				753 下宿業			
1 (F建設) 建築工事(木造建	89	17%		1 (S社教) 社会教育施設提供	3	43%		1 (H通信) 出版 (書籍・雑誌)	293	39%		1 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	0	24%	
2 (F建設) 土木建築工事	55	10%		2 (L情報) 受注開発ソフトウ	1	13%		2 (H通信) 映像・ビデオ制作	204	27%		2 (M不動) 貸家	0	22%	
3 (T他サ) その他の対事業所	50	9%		3 (L情報) 各種調査事業	1	12%		3 (H通信) その他の出版業	46	6%		3 (医療) 通所介護、訪問介	0	16%	
4 (L情報) インターネット・	49	9%		4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	10%		4 (L情報) 課金・決済代行	28	4%		4 (Q飲食) 飲食サービス事業	0	15%	
5 (F建設) 建築リフォーム工	45	8%		5 (L情報) 受託計算サービス	0	7%		5 (H通信) その他の映像・音	28	4%		5 (R生サ) その他の生活関連	0	8%	
合計	534			合計	6			合計	756			合計	1		

表 17：主活動別副次的生産物生産の上位 5 生産物 (7/8)

主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア
759 その他の宿泊業	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	94	52%	771 持ち帰り飲食サービス業	1 (C製造) そう菜・すし・弁	2	40%	794 物品預り業	1 (M不動) 駐車場賃貸、管理	1	24%	809 その他の娯楽業	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	15	31%
	2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	30	16%		2 (T他サ) その他の対事業所	0	9%		2 (M不動) 不動産管理	1	23%		2 (T他サ) その他の対事業所	6	13%
	3 (R生サ) 結婚式場事業	6	4%		3 (P宿泊) 宿泊事業	0	8%		3 (N賃貸) その他の物品	1	12%		3 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	6	12%
	4 (T他サ) その他の対事業所	6	4%		4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	0	7%		4 (O専サ) 経営コンサルタント	1	11%		4 (E小売) その他小売	4	7%
	5 (M不動) 不動産管理	6	3%		5 (V医療) 社会福祉事業	0	7%		5 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	0	9%		5 (N賃貸) スポーツ・娯楽用	2	4%
	合計	181			合計	4			合計	5			合計	50	
760 管理、補助的経済活動を行う事	1 (E小売) 洋品雑貨・小間物	0	100%	772 配達飲食サービス業	1 (C製造) 冷凍調理食品	13	14%	795 火葬・墓地管理業	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	8	66%	821 社会教育	1 (O専サ) 学術・開発研究事	20	30%
	合計	0			2 (T他サ) その他の対事業所	10	11%		2 (E小売) 宗教用具	2	17%		2 (Q飲食) 飲食サービス事業	10	15%
					3 (C製造) そう菜・すし・弁	7	8%		3 (T他サ) 労働者派遣事業	1	5%		3 (E小売) その他小売	5	7%
					4 (T他サ) ビルメンテナンス	6	6%		4 (Q飲食) 飲食サービス事業	0	3%		4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	4	7%
					5 (C製造) その他の食料品	6	6%		5 (T他サ) その他の対事業所	0	2%		5 (K政治) 学術・文化団体	4	7%
	合計	0			合計	95			合計	12			合計	66	
761 食堂、レストラン (専門料理店)	1 (T他サ) 集会場	12	10%	781 洗濯業	1 (N賃貸) その他の物品	123	52%	796 冠婚葬祭業	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	54	38%	822 職業・教育支援施設	1 (L情報) アプリケーション	7	18%
	2 (P宿泊) 宿泊事業	8	6%		2 (Q飲食) 飲食サービス事業	39	17%		2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	12	9%		2 (U教育) 専修学校	6	15%
	3 (T他サ) その他の対事業所	7	6%		3 (T他サ) その他の建物サー	13	5%		3 (N賃貸) 貸衣裳	11	8%		3 (O専サ) 経営コンサルタント	6	14%
	4 (R生サ) 公衆浴場	6	5%		4 (E小売) その他小売	11	5%		4 (E小売) 宗教用具	11	8%		4 (O専サ) 学術・開発研究事	6	13%
	5 (E小売) 菓子 (製造)	5	4%		5 (E小売) 建築材料	6	3%		5 (P宿泊) 宿泊事業	10	7%		5 (O専サ) その他の技術サー	3	6%
	合計	121			合計	237			合計	142			合計	41	
762 専門料理店	1 (R生サ) 結婚式場事業	29	12%	782 理容業	1 (M不動) 貸家	2	34%	799 他に分類されない生活関連サー	1 (T他サ) ビルメンテナンス	14	12%	823 学習塾	1 (V医療) 社会福祉事業	4	17%
	2 (C製造) 炭素・黒鉛製品	18	8%		2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	13%		2 (T他サ) その他の対事業所	9	8%		2 (T他サ) その他の対事業所	3	14%
	3 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	17	7%		3 (T他サ) 労働者派遣事業	1	10%		3 (E小売) 男子服	8	7%		3 (O専サ) 経営コンサルタント	2	10%
	4 (E小売) 飲料 (牛乳を除く)	13	6%		4 (Q飲食) 飲食サービス事業	1	8%		4 (J金融) 共済事業・少額短	7	6%		4 (M不動) 貸家	2	8%
	5 (M不動) 貸家	12	5%		5 (V医療) 社会福祉事業	0	6%		5 (E小売) ジュエリー製品	7	6%		5 (R生サ) その他の生活関連	1	6%
	合計	232			合計	7			合計	116			合計	24	
763 そば・うどん店	1 (E小売) 他の飲食料品	12	34%	783 美容業	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	5	30%	801 映画館	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	16	31%	824 教養・技能教授業	1 (R生サ) スポーツ施設提供	26	21%
	2 (T他サ) その他の建物サー	5	16%		2 (M不動) 貸家	2	13%		2 (Q飲食) 飲食サービス事業	14	27%		2 (H通信) 出版 (書籍・雑誌)	25	20%
	3 (C製造) めん類	3	8%		3 (N賃貸) 貸衣裳	2	12%		3 (Q飲食) 持ち帰り飲食サー	5	10%		3 (H通信) その他の出版業	8	6%
	4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	2	7%		4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	9%		4 (M不動) 貸家	5	10%		4 (V医療) 通所介護、訪問介	6	5%
	5 (T他サ) 茶類	2	6%		5 (T他サ) その他の対事業所	1	5%		5 (H通信) 映画・ビデオ・テ	4	8%		5 (T他サ) 労働者派遣事業	5	4%
	合計	34			合計	15			合計	51			合計	122	
764 すし店	1 (C製造) そう菜・すし・弁	5	53%	784 一般公衆浴場業	1 (P宿泊) 宿泊事業	6	40%	802 興行場 (別掲を除く)、興行団	1 (T他サ) 集会場	18	11%	829 他に分類されない教育、学習支	1 (T他サ) 労働者派遣事業	5	14%
	2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	2	17%		2 (Q飲食) 飲食サービス事業	4	28%		2 (O専サ) その他広告	15	10%		2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	4	12%
	3 (M不動) 貸家	1	13%		3 (M不動) 貸家	2	12%		3 (E小売) 化粧品	13	8%		3 (Q飲食) 飲食サービス事業	3	9%
	4 (T他サ) その他の対事業所	0	5%		4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	5%		4 (T他サ) その他の対事業所	13	8%		4 (P宿泊) 宿泊事業	3	8%
	5 (P宿泊) 宿泊事業	0	2%		5 (E小売) 燃料 (ガソリン)	1	4%		5 (T他サ) ディスプレイ	12	8%		5 (U教育) 専修学校	2	6%
	合計	9			合計	15			合計	160			合計	33	
765 酒場、ビヤホール	1 (D卸売) 食肉	14	20%	785 その他の公衆浴場業	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	41	57%	803 競輪・競馬等の競走場、競技団	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	11	69%	831 病院	1 (U教育) 大学	166	68%
	2 (C製造) ビール類	10	15%		2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	14	20%		2 (N賃貸) 電子計算機・同関	1	9%		2 (O専サ) 学術・開発研究事	57	24%
	3 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	9	13%		3 (P宿泊) 宿泊事業	6	9%		3 (M不動) 不動産管理	1	6%		3 (M不動) 駐車場賃貸、管理	9	4%
	4 (E小売) 金物	5	7%		4 (T他サ) その他の対事業所	2	2%		4 (S社教) スポーツ・健康教	1	5%		4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	9	4%
	5 (R生サ) 興行事業	3	5%		5 (E小売) 他の飲食料品	1	1%		5 (P宿泊) 宿泊事業	1	4%		5 (S社教) 職員教育施設・支	1	0%
	合計	70			合計	73			合計	15			合計	242	
766 バー、キャバレー、ナイトクラ	1 (T他サ) 労働者派遣事業	4	25%	789 その他の洗濯・理容・美容・浴	1 (E小売) 婦人服	3	14%	804 スポーツ施設提供業	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	99	38%	832 一般診療所	1 (O専サ) 学術・開発研究事	7	57%
	2 (T他サ) 集会場	3	18%		2 (E小売) 化粧品	3	11%		2 (S社教) スポーツ・健康教	43	17%		2 (U教育) 専修学校	5	41%
	3 (R生サ) 興行事業	2	11%		3 (E小売) 陶磁器・ガラス器	2	9%		3 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	21	8%		3 (G電力) 電気事業	0	0%
	4 (M不動) 貸家	1	8%		4 (E小売) 菓子 (非製造)	2	9%		4 (P宿泊) 宿泊事業	21	8%		4 (S社教) 職員教育施設・支	0	0%
	5 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	1	7%		5 (M不動) 貸家	2	7%		5 (T他サ) その他の対事業所	11	4%		5 (H通信) 出版 (書籍・雑誌)	0	0%
	合計	17			合計	24			合計	257			合計	12	
767 喫茶店	1 (E小売) 婦人服	8	15%	791 旅行業	1 (I運輸) 一般貸切旅客自動	9	12%	805 公園、遊園地	1 (Q飲食) 飲食サービス事業	44	30%	833 歯科診療所	1 (G電力) 電気事業	0	100%
	2 (E小売) 男子服	8	15%		2 (I運輸) その他の運輸に附	8	10%		2 (P宿泊) 宿泊事業	37	25%				
	3 (E小売) その他小売	4	7%		3 (T他サ) その他の対事業所	7	9%		3 (M不動) 駐車場賃貸、管理	8	6%				
	4 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	4	7%		4 (N賃貸) 自動車	4	6%		4 (E小売) かばん・袋物	8	6%				
	5 (M不動) 貸家	4	6%		5 (Q飲食) 飲食サービス事業	4	6%		5 (T他サ) その他の対事業所	8	6%				
	合計	57			合計	76			合計	145					
769 その他の飲食店	1 (N賃貸) その他の物品	5	16%	793 衣服鞆繕修理業	1 (M不動) 貸家	0	29%	806 遊戯場	1 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	70	32%	834 助産・看護業	1 (T他サ) 労働者派遣事業	2	62%
	2 (E小売) 菓子 (非製造)	3	9%		2 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	0	21%		2 (Q飲食) 飲食サービス事業	52	24%		2 (S社教) その他の教養・技	0	17%
	3 (J金融) 保険媒介代理業	3	9%		3 (T他サ) その他の修理	0	16%		3 (P宿泊) 宿泊事業	16	7%		3 (S社教) 職員教育施設・支	0	17%
	4 (C製造) 菓子類	3	9%		4 (T他サ) 履物修理	0	8%		4 (M不動) 貸家	12	5%		4 (Q飲食) 配達飲食サービ	0	1%
	5 (M不動) 事務所等賃貸 (1)	3	8%		5 (S社教) その他の教養・技	0	7%		5 (L情報) ウェブコンテンツ	11	5%		5 (J金融) 消費者向け貸金業	0	1%
	合計	31			合計	0			合計	218			合計	3	

表 17：主活動別副次的生産物生産の上位 5 生産物 (8/8)

主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア	主活動	副次的生産物	売上	シェア
835 療術業				872 事業協同組合（他に分類されない）				912 労働者派遣業							
1 (T他サ) その他の建物サー	4	30%		1 (C製造)印刷・製版・製本	21	22%		1 (C製造)計測機器	29	8%					
2 (R生サ)リラクゼーション	2	13%		2 (E小売)その他小売	16	17%		2 (I運輸)運送取次業	23	6%					
3 (T他サ)産業廃棄物収集運	1	10%		3 (E小売)自動車部分品・附	13	14%		3 (L情報)受注開発ソフトウ	20	6%					
4 (R生サ)エステティック	1	8%		4 (K政治)他に分類されない	6	7%		4 (C製造)ビデオ機器・デジ	16	5%					
5 (S社教)その他の教養・技	1	8%		5 (I運輸)倉庫業（冷蔵倉庫	6	7%		5 (O専サ)その他の専門サー	16	4%					
合計	12			合計	94			合計	356						
836 医療に附帯するサービス業				881 一般廃棄物処理業				921 速記・ワープロ入力・複写業							
1 (T他サ)その他の建物サー	25	61%		1 (F建設)建築工事(不造建	123	46%		1 (C製造)印刷・製版・製本	2	13%					
2 (T他サ)ビルメンテナンス	5	12%		2 (O専サ)その他の技術サー	14	5%		2 (M不動)事務所等賃貸（1	2	13%					
3 (L情報)その他の情報処理	4	9%		3 (G電ガ)電気事業	9	3%		3 (L情報)受注開発ソフトウ	2	12%					
4 (E小売)肥料・飼料	1	3%		4 (F建設)管工事	9	3%		4 (L情報)その他の情報処理	1	12%					
5 (E小売)化粧品	1	3%		5 (F建設)機械器具設置工事	9	3%		5 (L情報)業務用パッケージ	1	9%					
合計	41			合計	267			合計	12						
842 健康相談施設				882 産業廃棄物処理業				922 建物サービス業							
1 (O専サ)学術・開発研究事	2	29%		1 (F建設)土木建築工事	38	19%		1 (F建設)建築工事(不造建	115	14%					
2 (R生サ)その他の生活関連	2	28%		2 (F建設)はつり・解体工事	30	16%		2 (M不動)建物売買	64	8%					
3 (M不動)貸間	1	15%		3 (F建設)しゅんせつ工事	26	13%		3 (F建設)管工事	62	8%					
4 (S社教)スポーツ・健康教	1	13%		4 (C製造)生コンクリート	18	9%		4 (F建設)防水工事	61	7%					
5 (L情報)各種調査事業	0	5%		5 (I運輸)一般貨物自動車運	13	7%		5 (F建設)建築リフォーム工	55	7%					
合計	6			合計	196			合計	820						
849 その他の保健衛生				889 その他の廃棄物処理業				923 警備業							
1 (O専サ)商品検査事業	0	43%		1 (O専サ)その他の環境計量	0	74%		1 (N賃貸)産業用機械器具	18	17%					
2 (T他サ)その他の建物サー	0	16%		2 (O専サ)その他の技術サー	0	14%		2 (E小売)菓子（非製造）	12	11%					
3 (O専サ)環境計量測定（大	0	16%		3 (R生サ)火葬業	0	4%		3 (E小売)他の飲食料品	10	10%					
4 (T他サ)産業廃棄物処分	0	8%		4 (M不動)貸家	0	4%		4 (E小売)燃料（ガソリン）	10	9%					
5 (O専サ)その他の技術サー	0	7%		5 (M不動)事務所等賃貸（1	0	2%		5 (F建設)造園工事	4	4%					
合計	1			合計	0			合計	104						
851 社会保険事業団体				891 自動車整備業				929 他に分類されない事業サービス							
1 (P宿泊)宿泊事業	26	31%		1 (E小売)自動車（新車）	21	20%		1 (V医療)保険診療	166	14%					
2 (J金融)補助的金融業、金	26	30%		2 (N賃貸)自動車	10	10%		2 (F建設)内装仕上工事	150	13%					
3 (Q飲食)飲食サービス事業	12	14%		3 (E小売)自動車部分品・附	7	7%		3 (C製造)化粧品・歯磨	108	9%					
4 (J金融)消費者向け貸金業	9	10%		4 (C製造)その他の電子部品	7	7%		4 (I運輸)倉庫業（冷蔵倉庫	65	6%					
5 (J金融)中小企業等金融業	8	10%		5 (E小売)中古自動車	6	6%		5 (V医療)保健衛生事業	49	4%					
合計	86			合計	102			合計	1,179						
853 児童福祉事業				901 機械修理業（電気機械器具を除				951 集會場							
1 (U教育)幼稚園	7	43%		1 (F建設)機械器具設置工事	66	28%		1 (M不動)事務所等賃貸（1	11	16%					
2 (K政治)他に分類されない	3	17%		2 (C製造)他に分類されない	31	13%		2 (S社教)社会教育施設提供	11	16%					
3 (S社教)その他の教養・技	2	11%		3 (C製造)鋳鋼	31	13%		3 (R生サ)興行事業	9	14%					
4 (S社教)スポーツ・健康教	1	9%		4 (F建設)土木建築工事	24	10%		4 (M不動)事務所等賃貸（1	4	7%					
5 (S社教)職員教育施設・支	1	9%		5 (C製造)運搬機械	19	8%		5 (M不動)駐車場賃貸、管理	4	6%					
合計	16			合計	238			合計	64						
854 老人福祉・介護事業				902 電気機械器具修理業				952 と畜場							
1 (M不動)不動産管理	60	32%		1 (L情報)その他の情報処理	66	33%		1 (D卸売)食肉	1	96%					
2 (T他サ)労働者派遣事業	24	13%		2 (L情報)システム等管理運	41	20%		2 (M不動)事務所等賃貸（1	0	3%					
3 (F建設)建築リフォーム工	19	10%		3 (F建設)電気通信工事	21	10%		3 (N賃貸)産業用機械器具	0	0%					
4 (T他サ)その他の対事業所	11	6%		4 (L情報)業務用パッケージ	15	7%		4 (E小売)食肉	0	0%					
5 (T他サ)職業紹介	11	6%		5 (C製造)ラジオ・テレビ受	10	5%		合計	1						
合計	191			合計	199										
855 障害者福祉事業				903 表具業				959 他に分類されないサービス業							
1 (Q飲食)飲食サービス事業	6	11%		1 (F建設)内装仕上工事	0	34%		1 (O専サ)その他の技術サー	1	38%					
2 (C製造)牛肉	6	11%		2 (C製造)その他の家具・装	0	33%		2 (M不動)事務所等賃貸（1	1	33%					
3 (T他サ)ビルメンテナンス	5	10%		3 (N賃貸)その他の物品	0	14%		3 (M不動)土地賃貸	1	27%					
4 (T他サ)ごみ収集運搬	5	10%		4 (M不動)貸家	0	9%		4 (S社教)その他の教育、学	0	2%					
5 (C製造)金属製容器・製缶	5	9%		5 (M不動)事務所等賃貸（1	0	4%		5 (O専サ)学術・開発研究事	0	0%					
合計	57			合計	0			合計	2						
859 その他の社会保険・社会福祉				909 その他の修理業											
1 (T他サ)労働者派遣事業	10	48%		1 (R生サ)衣類縫製修理	2	29%									
2 (M不動)貸間	4	21%		2 (I運輸)一般貨物自動車運	1	15%									
3 (H通信)出版（書籍・雑誌	2	10%		3 (N賃貸)その他の物品	1	15%									
4 (S社教)職員教育施設・支	1	5%		4 (C製造)計測機器	1	8%									
5 (Q飲食)配達飲食サービス	1	5%		5 (F建設)機械器具設置工事	1	8%									
合計	21			合計	9										
871 農林水産業協同組合（他に分類				911 職業紹介業											
1 (J金融)農林水産金融業	925	22%		1 (O専サ)その他広告	10	27%									
2 (J金融)共済事業、少額短	885	21%		2 (L情報)データベースサー	5	13%									
3 (E小売)その他小売	346	8%		3 (O専サ)インターネット広	3	8%									
4 (A農林)野菜（きのこ栽培	189	4%		4 (O専サ)経営コンサルタン	2	5%									
5 (E小売)肥料・飼料	118	3%		5 (V医療)保健衛生事業	2	4%									
合計	4,204			合計	36										

A.9 副次的活動別の主活動リスト

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (1/18)

副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動	
	売上 シェア		売上 シェア		売上 シェア		売上 シェア
0101 (A農林) 稲作		0111 (A農林) 養豚		0121 (A農林) 育林業		0135 (A農林) 的・ほえ縄	
1 871. 農林水産業協同組合 (118 94%	1 871. 農林水産業協同組合 (24 52%	1 531. 建築材料卸売業	15 45%	1 871. 農林水産業協同組合 (15 100%
2 604. 農耕用品小売業	7 5%	2 559. 他に分類されない卸売	9 19%	2 121. 製材業, 木製品製造業	11 33%		
3 929. 他に分類されない事業	0 0%	3 711. 自然科学研究所	5 11%	3 692. 貸家業, 貸間業	2 6%		
4 102. 酒類製造業	0 0%	4 106. 飼料・有機質肥料製造	5 11%	4 559. 他に分類されない卸売	1 4%		
5 521. 農畜産物・水産物卸売	0 0%	5 583. 食肉小売業	2 5%	5 541. 産業機械器具卸売業	1 3%		
合計	125	合計	46	合計	33	合計	15
0102 (A農林) 麦類・雑穀・豆類		0112 (A農林) 養鶏		0122 (A農林) 育林サービス		0137 (A農林) 採貝・採藻	
1 871. 農林水産業協同組合 (53 99%	1 091. 畜産食料品製造業	43 53%	1 531. 建築材料卸売業	3 80%	1 521. 農畜産物・水産物卸売	1 53%
2 929. 他に分類されない事業	1 1%	2 871. 農林水産業協同組合 (24 29%	2 129. その他の木製品製造業	0 13%	2 871. 農林水産業協同組合 (1 47%
		3 559. 他に分類されない卸売	9 11%	3 681. 建物売買業, 土地売買	0 6%		
		4 583. 食肉小売業	4 5%	4 694. 不動産管理業	0 2%		
		5 106. 飼料・有機質肥料製造	1 1%	合計	4	合計	3
合計	53	合計	81	合計	4	合計	3
0103 (A農林) いも類		0113 (A農林) 養蚕		0123 (A農林) 山林種苗生産サー		0138 (A農林) 内水面漁業	
1 871. 農林水産業協同組合 (41 90%	1 871. 農林水産業協同組合 (0 100%	1 121. 製材業, 木製品製造業	8 73%	1 104. 製水業	0 100%
2 521. 農畜産物・水産物卸売	4 9%			2 751. 旅館, ホテル	2 17%		
3 097. パン・菓子製造業	0 1%			3 531. 建築材料卸売業	1 7%		
4 582. 野菜・果実小売業	0 1%			4 521. 農畜産物・水産物卸売	0 4%		
合計	46	合計	0	合計	11	合計	0
0104 (A農林) 野菜 (きのこ栽培)		0114 (A農林) その他の畜産		0124 (A農林) 素材生産業		0139 (A農林) その他の海面漁業	
1 871. 農林水産業協同組合 (189 78%	1 871. 農林水産業協同組合 (5 100%	1 531. 建築材料卸売業	2 36%	1 871. 農林水産業協同組合 (8 92%
2 099. その他の食料品製造業	18 8%	2 604. 農耕用品小売業	0 0%	2 122. 造作材・合板・建築用	2 34%	2 521. 農畜産物・水産物卸売	1 8%
3 583. 食肉小売業	7 3%			3 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	1 13%		
4 521. 農畜産物・水産物卸売	5 2%	合計	5	4 093. 野菜缶詰・果実缶詰・	0 9%		
5 692. 貸家業, 貸間業	5 2%			5 605. 燃料小売業	0 5%		
合計	243	合計	5	合計	5	合計	9
0105 (A農林) 果樹類		0115 (A農林) 実管用・愛がん動		0125 (A農林) 素材生産サー		0140 (A農林) 魚類養殖	
1 871. 農林水産業協同組合 (1 16%	1 929. 他に分類されない事業	0 100%	1 531. 建築材料卸売業	1 76%	1 533. 石油・鉱物卸売業	0 82%
2 855. 障害者福祉事業	1 15%			2 742. 土木建築サービス業	0 24%	2 104. 製水業	0 18%
3 169. その他の化学工業	1 13%	合計	0	合計	1	合計	0
4 586. 菓子・パン小売業	1 13%						
5 605. 燃料小売業	1 12%						
合計	9						
0106 (A農林) 工芸農作物		0116 (A農林) 製作作業 (農業サ		0126 (A農林) その他の林業サー		0141 (A農林) 貝類養殖	
1 805. 公園, 遊園地	1 76%	1 871. 農林水産業協同組合 (8 73%	1 559. 他に分類されない卸売	4 99%	1 809. その他の娯楽業	1 63%
2 603. 医薬品・化粧品小売業	0 22%	2 521. 農畜産物・水産物卸売	2 21%	2 122. 造作材・合板・建築用	0 1%	2 871. 農林水産業協同組合 (1 37%
3 101. 清涼飲料製造業	0 1%	3 604. 農耕用品小売業	0 3%				
4 179. その他の石油製品・石	0 1%	4 881. 一般廃棄物処理業	0 2%	合計	4	合計	2
		5 694. 不動産管理業	0 0%				
合計	1	合計	11				
0107 (A農林) その他の作物		0117 (A農林) 野菜・果樹作業		0130 (A農林) 広びき網		0142 (A農林) 海藻類養殖	
1 871. 農林水産業協同組合 (103 100%	1 871. 農林水産業協同組合 (13 93%	1 092. 水産食料品製造業	60 80%	1 521. 農畜産物・水産物卸売	1 76%
2 165. 医薬品製造業	0 0%	2 093. 野菜缶詰・果実缶詰・	0 3%	2 871. 農林水産業協同組合 (12 16%	2 212. セメント・同製品製造	0 23%
3 769. その他の飲食店	0 0%	3 929. 他に分類されない事業	0 2%	3 584. 鮮魚小売業	2 2%	3 104. 製水業	0 1%
4 728. 経営コンサルタント業	0 0%	4 541. 産業機械器具卸売業	0 1%	4 521. 農畜産物・水産物卸売	1 1%		
5 929. 他に分類されない事業	0 0%	5 835. 療術業	0 0%	5 693. 駐車場業	0 0%	合計	1
合計	103	合計	14	合計	75	合計	1
0108 (A農林) 花き・花木		0118 (A農林) その他の耕種作業		0132 (A農林) まき網		0144 (A農林) 種苗養殖 (真珠母	
1 609. 他に分類されない小売	10 74%	1 604. 農耕用品小売業	0 100%	1 521. 農畜産物・水産物卸売	1 100%	1 521. 農畜産物・水産物卸売	8 100%
2 871. 農林水産業協同組合 (3 22%						
3 929. 他に分類されない事業	0 2%	合計	0	合計	1	合計	8
4 603. 医薬品・化粧品小売業	0 1%						
5 785. その他の公衆浴場業	0 1%						
合計	14						
0109 (A農林) 酪農		0119 (A農林) 畜産作業 (農業サ		0133 (A農林) 刺網		0211 (B鉱業) 天然ガス	
1 871. 農林水産業協同組合 (78 98%	1 871. 農林水産業協同組合 (7 70%	1 871. 農林水産業協同組合 (3 74%	1 162. 無機化学工業製品製造	10 100%
2 522. 食料・飲料卸売業	2 2%	2 762. 専門料理店	2 16%	2 521. 農畜産物・水産物卸売	1 15%		
3 604. 農耕用品小売業	0 0%	3 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	1 8%	3 584. 鮮魚小売業	0 8%		
		4 929. 他に分類されない事業	0 3%	4 693. 駐車場業	0 3%		
		5 741. 獣医薬業	0 2%	合計	5	合計	10
合計	80	合計	10	合計	5	合計	10
0110 (A農林) 肉用牛		0120 (A農林) 造園・植木業		0134 (A農林) 定置網		0212 (B鉱業) その他の原油・天	
1 871. 農林水産業協同組合 (96 45%	1 093. 野菜缶詰・果実缶詰・	4 28%	1 871. 農林水産業協同組合 (43 85%	1 605. 燃料小売業	0 100%
2 521. 農畜産物・水産物卸売	85 39%	2 871. 農林水産業協同組合 (3 25%	2 521. 農畜産物・水産物卸売	7 13%		
3 091. 畜産食料品製造業	30 14%	3 531. 建築材料卸売業	3 20%	3 581. 各種食料品小売業	1 2%		
4 762. 専門料理店	2 1%	4 709. その他の物品賃貸業	1 9%				
5 106. 飼料・有機質肥料製造	1 1%	5 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	1 6%	合計	51	合計	0
合計	215	合計	13	合計	51	合計	0

単位：100 万円。注：生産は「特定生産」（副次的生産物の特定が可能となる、経済センサスにおける副業 CT の生産額）によって定義されている。

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (2/18)

副次的生産物 主活動	売上 シェア	副次的生産物 主活動	売上 シェア	副次的生産物 主活動	売上 シェア	副次的生産物 主活動	売上 シェア
0213 (B 鉱業) 砂利・砂		0306 (C 製造) 乳製品		0318 (C 製造) 菓子類		0332 (C 製造) そう菜・すし・弁	
1 212.セメント・同製品製造	29 62%	1 012.畜産農業	1 100%	1 586.菓子・パン小売業	112 73%	1 762.専門料理店	11 35%
2 531.建築材料卸売業	11 24%			2 012.畜産農業	37 24%	2 772.配達飲食サービス業	7 23%
3 218.骨材・石工品等製造業	3 6%			3 769.その他の飲食店	3 2%	3 764.すし店	5 16%
4 219.その他の窯業・土石製	1 3%			4 785.その他の公衆浴場業	0 0%	4 619.その他の無店舗小売業	4 12%
5 691.不動産賃貸業(貸家業)	1 3%			5 582.野菜・果実小売業	0 0%	5 751.旅館、ホテル	3 9%
合計	46	合計	1	合計	153	合計	32
0214 (B 鉱業) 砕石		0307 (C 製造) 冷凍魚介類		0319 (C 製造) 農産びん・かん詰		0333 (C 製造) その他の食料品	
1 218.骨材・石工品等製造業	22 60%	1 521.農畜産物・水産物卸売	32 67%	1 871.農林水産業協同組合(45 77%	1 522.食料・飲料卸売業	272 84%
2 212.セメント・同製品製造	11 30%	2 871.農林水産業協同組合(15 32%	2 586.菓子・パン小売業	10 17%	2 521.農畜産物・水産物卸売	28 9%
3 219.その他の窯業・土石製	2 6%	3 584.鮮魚小売業	1 2%	3 011.耕種農業	2 4%	3 871.農林水産業協同組合(12 4%
4 605.燃料小売業	1 2%			4 704.自動車賃貸業	1 2%	4 011.耕種農業	6 2%
5 214.陶磁器・同関連製品製	0 1%			5 855.障害者福祉事業	0 0%	5 772.配達飲食サービス業	6 2%
合計	37	合計	48	合計	59	合計	325
0215 (B 鉱業) 石材		0308 (C 製造) 塩・干・くん製品		0320 (C 製造) 農産保存食料品(0401 (C 製造) 清酒	
1 219.その他の窯業・土石製	0 99%	1 589.その他の飲食料品小売	92 94%	1 611.通信販売・訪問販売小	2 65%	1 728.経営コンサルタント業	61 58%
2 609.他に分類されない小売	0 1%	2 584.鮮魚小売業	3 3%	2 582.野菜・果実小売業	1 35%	2 522.食料・飲料卸売業	45 42%
		3 041.海面養殖業	2 2%				
		4 031.海面漁業	1 1%				
		5 042.内水面養殖業	0 0%				
合計	0	合計	98	合計	3	合計	107
0216 (B 鉱業) 石灰石		0309 (C 製造) 水産びん・かん詰		0322 (C 製造) その他の砂糖・副		0402 (C 製造) ビール類	
1 212.セメント・同製品製造	33 83%	1 521.農畜産物・水産物卸売	24 72%	1 521.農畜産物・水産物卸売	70 100%	1 765.酒場、ビヤホール	10 58%
2 218.骨材・石工品等製造業	6 14%	2 871.農林水産業協同組合(8 24%			2 581.各種食料品小売業	7 38%
3 531.建築材料卸売業	1 2%	3 584.鮮魚小売業	1 4%			3 759.その他の宿泊業	0 2%
						4 751.旅館、ホテル	0 2%
合計	39	合計	34	合計	70	合計	18
0219 (B 鉱業) ドロマイト		0310 (C 製造) ねり製品		0323 (C 製造) でん粉		0404 (C 製造) その他の酒類	
1 559.他に分類されない卸売	2 100%	1 533.石油・鉱物卸売業	0 100%	1 728.経営コンサルタント業	61 58%	1 522.食料・飲料卸売業	45 91%
				2 522.食料・飲料卸売業	45 42%	2 611.通信販売・訪問販売小	2 4%
						3 011.耕種農業	2 4%
合計	2	合計	0	合計	107	合計	50
0220 (B 鉱業) その他の窯業原料		0311 (C 製造) その他の水産食品		0325 (C 製造) 植物油脂		0405 (C 製造) 茶・コーヒー	
1 024.林業サービス業	0 100%	1 589.その他の飲食料品小売	40 74%	1 522.食料・飲料卸売業	55 100%	1 589.その他の飲食料品小売	46 86%
		2 871.農林水産業協同組合(14 25%			2 871.農林水産業協同組合(6 11%
		3 042.内水面養殖業	1 1%			3 521.農畜産物・水産物卸売	2 3%
合計	0	合計	54	合計	55	合計	54
0301 (C 製造) 牛肉		0312 (C 製造) 精米		0326 (C 製造) 動物油脂		0406 (C 製造) 清涼飲料	
1 855.障害者福祉事業	6 63%	1 871.農林水産業協同組合(21 100%	1 532.化学製品卸売業	6 100%	1 581.各種食料品小売業	45 80%
2 762.専門料理店	4 37%					2 871.農林水産業協同組合(11 19%
						3 582.野菜・果実小売業	1 1%
合計	10	合計	21	合計	6	合計	57
0302 (C 製造) 鶏肉		0313 (C 製造) その他の精穀		0329 (C 製造) 調味料		0407 (C 製造) 製氷	
1 521.農畜産物・水産物卸売	41 100%	1 871.農林水産業協同組合(11 100%	1 012.畜産農業	37 63%	1 521.農畜産物・水産物卸売	23 72%
				2 521.農畜産物・水産物卸売	15 26%	2 871.農林水産業協同組合(5 16%
				3 581.各種食料品小売業	5 8%	3 031.海面漁業	4 12%
				4 761.食堂、レストラン(専	1 2%		
				5 871.農林水産業協同組合(0 0%		
合計	41	合計	11	合計	59	合計	32
0303 (C 製造) 肉加工品		0316 (C 製造) めん類		0330 (C 製造) 冷凍調理食品		0408 (C 製造) 飼料	
1 535.非鉄金属卸売業	401 70%	1 521.農畜産物・水産物卸売	15 79%	1 521.農畜産物・水産物卸売	159 41%	1 521.農畜産物・水産物卸売	58 70%
2 521.農畜産物・水産物卸売	149 26%	2 763.そば・うどん店	3 13%	2 522.食料・飲料卸売業	154 39%	2 559.他に分類されない卸売	22 26%
3 583.食肉小売業	10 2%	3 871.農林水産業協同組合(2 8%	3 728.経営コンサルタント業	42 11%	3 929.他に分類されない事業	3 4%
4 013.農業サービス業(園芸)	8 1%			4 871.農林水産業協同組合(14 4%	4 533.石油・鉱物卸売業	0 0%
5 762.専門料理店	4 1%			5 772.配達飲食サービス業	13 3%		
合計	572	合計	20	合計	393	合計	83
0305 (C 製造) 飲用牛乳		0317 (C 製造) パン類		0331 (C 製造) レトルト食品		0409 (C 製造) 有機質肥料(別掲)	
1 012.畜産農業	8 100%	1 855.障害者福祉事業	5 83%	1 521.農畜産物・水産物卸売	32 78%	1 012.畜産農業	84 63%
		2 011.耕種農業	1 16%	2 871.農林水産業協同組合(4 9%	2 521.農畜産物・水産物卸売	12 9%
		3 582.野菜・果実小売業	0 1%	3 912.労働者派遣業	3 8%	3 532.化学製品卸売業	11 8%
				4 522.食料・飲料卸売業	2 6%	4 583.食肉小売業	9 7%
						5 011.耕種農業	9 7%
合計	8	合計	6	合計	41	合計	133

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (3/18)

副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動	
売上	シェア	売上	シェア	売上	シェア	売上	シェア
0501 (C製造)紡績糸		0512 (C製造)寝具		0703 (C製造)木製建具		1003 (C製造)か性ソーダ	
1 511.繊維品卸売業 (衣服,	5 100%	1 854.老人福祉・介護事業	1 98%	1 821.社会教育	0 100%	1 728.経営コンサルタント業	123 94%
		2 571.呉服・服地・寝具小売	0 2%			2 881.一般廃棄物処理業	6 5%
						3 559.他に分類されない卸売	2 1%
合計	5	合計	1	合計	0	合計	131
0502 (C製造)綿・スフ織物 (合		0513 (C製造)じゅうたん・床敷		0704 (C製造)その他の家具・装		1005 (C製造)その他のソーダ工	
1 532.化学製品卸売業	14 87%	1 532.化学製品卸売業	3 93%	1 602.じゅう器小売業	1 48%	1 559.他に分類されない卸売	16 100%
2 511.繊維品卸売業 (衣服,	2 13%	2 551.家具・建具・じゅう器	0 7%	2 709.その他の物品賃貸業	1 45%	2 534.鉄鋼製品卸売業	0 0%
				3 903.表具業	0 4%		
				4 821.社会教育	0 2%		
				5 553.紙・紙製品卸売業	0 2%		
合計	16	合計	3	合計	3	合計	16
0503 (C製造)絹・人絹織物 (合		0515 (C製造)他に分類されない		0801 (C製造)パルプ		1009 (C製造)圧縮ガス・液化ガ	
1 571.呉服・服地・寝具小売	0 100%	1 682.不動産代理業・仲介業	4 31%	1 605.燃料小売業	1 100%	1 532.化学製品卸売業	18 70%
		2 513.身の回り品卸売業	3 26%			2 533.石油・鉱物卸売業	8 30%
		3 601.家具・建具・畳小売業	3 26%				
		4 011.耕種農業	2 13%				
		5 511.繊維品卸売業 (衣服,	0 2%				
合計	0	合計	13	合計	1	合計	25
0504 (C製造)その他の織物		0601 (C製造)製材		0802 (C製造)洋紙・和紙		1011 (C製造)その他の無機化学	
1 781.洗濯業	0 62%	1 021.育林業	13 45%	1 923.警備業	1 100%	1 749.その他の技術サービス	1 95%
2 511.繊維品卸売業 (衣服,	0 38%	2 531.建築材料卸売業	6 21%			2 533.石油・鉱物卸売業	0 5%
		3 024.林業サービス業	5 18%				
		4 559.他に分類されない卸売	4 15%				
		5 022.素材生産業	0 1%				
合計	1	合計	28	合計	1	合計	2
0505 (C製造)ニット生地		0602 (C製造)合板・集成材		0804 (C製造)段ボール		1020 (C製造)酢酸	
1 511.繊維品卸売業 (衣服,	0 100%	1 531.建築材料卸売業	10 83%	1 533.石油・鉱物卸売業	5 64%	1 532.化学製品卸売業	28 100%
		2 559.他に分類されない卸売	2 14%	2 531.建築材料卸売業	3 34%		
		3 501.各種商品卸売業	0 2%	3 569.その他の各種商品小売	0 2%		
		4 702.業用機械器具賃貸業	0 1%	4 923.警備業	0 1%		
合計	0	合計	12	合計	9	合計	28
0506 (C製造)染色整理		0603 (C製造)木材チップ		0806 (C製造)段ボール箱		1023 (C製造)エチレングリコー	
1 923.警備業	2 92%	1 882.産業廃棄物処理業	3 45%	1 553.紙・紙製品卸売業	0 100%	1 533.石油・鉱物卸売業	6 100%
2 511.繊維品卸売業 (衣服,	0 8%	2 559.他に分類されない卸売	2 35%				
		3 022.素材生産業	1 12%				
		4 024.林業サービス業	1 9%				
		5 021.育林業	0 0%				
合計	2	合計	7	合計	0	合計	6
0508 (C製造)他に分類されない		0604 (C製造)建設用木製品		0807 (C製造)その他の紙製容器		1035 (C製造)その他の有機化学	
1 536.再生資源卸売業	17 96%	1 531.建築材料卸売業	9 64%	1 551.家具・建具・じゅう器	3 59%	1 711.自然科学研究所	50 85%
2 054.採石業,砂・砂利・玉	0 2%	2 559.他に分類されない卸売	2 14%	2 401.インターネット附随サ	2 41%	2 559.他に分類されない卸売	8 14%
3 571.呉服・服地・寝具小売	0 1%	3 553.紙・紙製品卸売業	1 10%			3 541.産業機械器具卸売業	0 1%
4 532.化学製品卸売業	0 1%	4 922.建物サービス業	1 9%				
		5 022.素材生産業	0 2%				
合計	18	合計	14	合計	5	合計	58
0509 (C製造)織物製衣服		0605 (C製造)他に分類されない		0809 (C製造)その他のパルプ・		1039 (C製造)ポリプロピレン	
1 512.衣服卸売業	17 78%	1 531.建築材料卸売業	12 69%	1 553.紙・紙製品卸売業	8 75%	1 532.化学製品卸売業	65 100%
2 511.繊維品卸売業 (衣服,	2 11%	2 559.他に分類されない卸売	3 18%	2 392.情報処理・提供サービ	3 25%		
3 572.男子服小売業	1 6%	3 021.育林業	1 8%				
4 709.その他の物品賃貸業	1 4%	4 024.林業サービス業	1 4%				
5 789.その他の洗濯・理容・	0 1%	5 392.情報処理・提供サービ	0 0%				
合計	22	合計	18	合計	10	合計	65
0510 (C製造)ニット製衣服		0701 (C製造)木製家具		0901 (C製造)印刷・製版・製本		1041 (C製造)高機能性樹脂	
1 512.衣服卸売業	3 98%	1 602.じゅう器小売業	7 94%	1 553.紙・紙製品卸売業	289 48%	1 532.化学製品卸売業	65 85%
2 692.貸家業,貸間業	0 2%	2 551.家具・建具・じゅう器	0 3%	2 559.他に分類されない卸売	68 11%	2 929.他に分類されない事業	12 15%
		3 021.育林業	0 2%	3 391.ソフトウェア業	62 10%		
				4 392.情報処理・提供サービ	39 6%		
				5 609.他に分類されない小売	30 5%		
合計	3	合計	7	合計	606	合計	77
0511 (C製造)その他の衣服・身		0702 (C製造)金属製家具		1001 (C製造)化学肥料		1042 (C製造)その他の合成樹脂	
1 513.身の回り品卸売業	11 74%	1 551.家具・建具・じゅう器	12 92%	1 605.燃料小売業	0 100%	1 929.他に分類されない事業	12 82%
2 512.衣服卸売業	3 22%	2 781.洗濯業	1 8%			2 749.その他の技術サービス	3 18%
3 783.美容業	0 2%						
4 571.呉服・服地・寝具小売	0 1%						
5 569.その他の各種商品小売	0 1%						
合計	14	合計	13	合計	0	合計	14

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動（4/18）

副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動	
売上	シェア	売上	シェア	売上	シェア	売上	シェア
1045 (C製造) 医薬品		1105 (C製造) A重油		1303 (C製造) その他のゴム製品		1512 (C製造) 耐火物	
1 728. 経営コンサルタント業	158 41%	1 031. 海面漁業	0 100%	1 501. 各種商品卸売業	0 100%	1 692. 貸家業, 貸間業	0 100%
2 552. 医薬品・化粧品等卸売	134 35%						
3 522. 食料・飲料卸売業	53 14%						
4 711. 自然科学研究所	35 9%						
5 401. インターネット附属サ	3 1%						
合計	383	合計	0	合計	0	合計	0
1047 (C製造) 石けん・合成洗剤		1108 (C製造) 液化石油ガス		1401 (C製造) 革製履物		1513 (C製造) その他の建設用土	
1 522. 食料・飲料卸売業	7 100%	1 533. 石油・鉱物卸売業	18 72%	1 574. 靴・履物小売業	3 100%	1 531. 建築材料卸売業	4 62%
2 855. 障害者福祉事業	0 0%	2 605. 燃料小売業	7 28%			2 055. 薬業原料用鉱物鉱業 (2 38%
合計	7	合計	25	合計	3	合計	6
1048 (C製造) 界面活性剤		1109 (C製造) その他の石油製品		1403 (C製造) かばん・袋物・そ		1514 (C製造) 炭素・黒鉛製品	
1 541. 産業機械器具卸売業	0 62%	1 882. 産業廃棄物処理業	13 80%	1 513. 身の回り品卸売業	2 100%	1 762. 専門料理店	18 100%
2 543. 電気機械器具卸売業	0 38%	2 022. 素材生産業	1 8%				
		3 533. 石油・鉱物卸売業	1 7%				
		4 744. 商品・非破壊検査業	1 4%				
		5 031. 海面漁業	0 1%				
合計	0	合計	16	合計	2	合計	18
1049 (C製造) 化粧品・歯磨		1111 (C製造) その他の石炭製品		1501 (C製造) 板ガラス		1516 (C製造) その他の薬業・土	
1 929. 他に分類されない事業	108 80%	1 533. 石油・鉱物卸売業	6 100%	1 531. 建築材料卸売業	3 89%	1 531. 建築材料卸売業	39 83%
2 559. 他に分類されない卸売	25 18%			2 692. 貸家業, 貸間業	0 11%	2 882. 産業廃棄物処理業	4 8%
3 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	2 1%					3 011. 耕種農業	2 5%
4 611. 通信販売・訪問販売小	1 1%					4 059. その他の鉱業	1 3%
5 789. その他の洗濯・理容・	0 0%					5 055. 薬業原料用鉱物鉱業 (1 1%
合計	136	合計	6	合計	4	合計	47
1050 (C製造) 塗料		1112 (C製造) 舗装材料		1502 (C製造) 安全ガラス・複層		1601 (C製造) 鋳鉄	
1 532. 化学製品卸売業	124 100%	1 751. 旅館, ホテル	0 100%	1 531. 建築材料卸売業	1 71%	1 536. 再生資源卸売業	10 100%
				2 501. 各種商品卸売業	0 29%		
合計	124	合計	0	合計	1	合計	10
1053 (C製造) 農業		1201 (C製造) プラスチックフィ		1505 (C製造) 他に分類されない		1603 (C製造) 粗鋼 (転炉)	
1 521. 農畜産物・水産物卸売	12 86%	1 531. 建築材料卸売業	2 51%	1 532. 化学製品卸売業	0 69%	1 531. 建築材料卸売業	3 68%
2 549. その他の機械器具卸売	1 7%	2 553. 紙・紙製品卸売業	1 49%	2 761. 食堂, レストラン (専	0 31%	2 694. 不動産管理業	2 32%
3 011. 耕種農業	1 6%						
4 533. 石油・鉱物卸売業	0 1%						
合計	14	合計	3	合計	0	合計	5
1056 (C製造) 他に分類されない		1204 (C製造) 工業用プラスチ		1506 (C製造) セメント		1604 (C製造) 鉄屑	
1 559. 他に分類されない卸売	48 72%	1 743. 機械設計業	12 75%	1 531. 建築材料卸売業	194 97%	1 605. 燃料小売業	1 83%
2 511. 繊維品卸売業 (衣服,	18 27%	2 591. 自動車小売業	4 25%	2 054. 採石業, 砂・砂利・玉	6 3%	2 534. 鉄鋼製品卸売業	0 17%
3 011. 耕種農業	0 1%						
4 745. 計量証明業	0 1%						
5 605. 燃料小売業	0 0%						
合計	67	合計	16	合計	200	合計	1
1101 (C製造) ガソリン		1206 (C製造) プラスチック製容		1507 (C製造) 生コンクリート		1605 (C製造) 普通鋼形鋼	
1 533. 石油・鉱物卸売業	6 46%	1 749. その他の技術サービス	1 46%	1 882. 産業廃棄物処理業	18 94%	1 501. 各種商品卸売業	0 100%
2 605. 燃料小売業	5 38%	2 553. 紙・紙製品卸売業	1 25%	2 531. 建築材料卸売業	1 6%		
3 744. 商品・非破壊検査業	2 17%	3 513. 身の回り品卸売業	0 17%				
		4 836. 医療に附帯するサービ	0 11%				
合計	13	合計	3	合計	19	合計	0
1103 (C製造) 灯油		1208 (C製造) その他のプラスチ		1508 (C製造) セメント製品		1606 (C製造) 普通鋼鋼板	
1 605. 燃料小売業	1 100%	1 536. 再生資源卸売業	101 89%	1 531. 建築材料卸売業	28 100%	1 534. 鉄鋼製品卸売業	1 89%
		2 882. 産業廃棄物処理業	5 4%			2 605. 燃料小売業	0 11%
		3 855. 障害者福祉事業	4 3%				
		4 881. 一般廃棄物処理業	3 3%				
		5 836. 医療に附帯するサービ	0 0%				
合計	1	合計	113	合計	28	合計	2
1104 (C製造) 軽油		1301 (C製造) タイヤ・チューブ		1511 (C製造) 日用陶磁器		1608 (C製造) 普通鋼小棒	
1 605. 燃料小売業	1 58%	1 728. 経営コンサルタント業	123 100%	1 761. 食堂, レストラン (専	0 100%	1 534. 鉄鋼製品卸売業	74 100%
2 744. 商品・非破壊検査業	1 42%						
合計	2	合計	123	合計	0	合計	74

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (5/18)

副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物	
主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア
1611 (C製造) 普通鋼鋼管		1707 (C製造) 光ファイバケーブル		1809 (C製造) 金属プレス製品		2008 (C製造) 包装・荷造機械	
1 534. 鉄鋼製品卸売業	3 55%	1 728. 経営コンサルタント業	123 100%	1 882. 産業廃棄物処理業	3 53%	1 551. 家具・建具・じゅう器	2 100%
2 749. その他の技術サービス	3 45%			2 534. 鉄鋼製品卸売業	2 40%		
				3 692. 貸家業, 貸間業	0 7%		
合計	6	合計	123	合計	6	合計	2
1613 (C製造) 普通鋼冷間仕上鋼		1712 (C製造) その他の非鉄金属		1811 (C製造) 他に分類されない		2009 (C製造) 化学機械	
1 534. 鉄鋼製品卸売業	2 100%	1 541. 産業機械器具卸売業	6 100%	1 549. その他の機械器具卸売	47 92%	1 533. 石油・鉱物卸売業	7 60%
				2 551. 家具・建具・じゅう器	3 5%	2 745. 計量証明業	3 23%
				3 534. 鉄鋼製品卸売業	1 2%	3 534. 鉄鋼製品卸売業	1 8%
				4 746. 写真業	0 0%	4 922. 建物サービス業	0 4%
				5 705. スポーツ・娯楽用品賃	0 0%	5 541. 産業機械器具卸売業	0 3%
合計	2	合計	6	合計	50	合計	11
1614 (C製造) 特殊鋼冷間仕上鋼		1801 (C製造) 建設用金属製品		1903 (C製造) 原動機		2010 (C製造) 鋳造装置	
1 534. 鉄鋼製品卸売業	8 100%	1 534. 鉄鋼製品卸売業	11 59%	1 542. 自動車卸売業	70 100%	1 749. その他の技術サービス	1 100%
		2 531. 建築材料卸売業	3 15%				
		3 709. その他の物品賃貸業	2 8%				
		4 749. その他の技術サービス	1 7%				
		5 726. デザイン業	1 6%				
合計	8	合計	19	合計	70	合計	1
1615 (C製造) めっき鋼材		1802 (C製造) 建築用金属製品		1904 (C製造) ポンプ・圧縮機		2013 (C製造) 金属加工機械	
1 749. その他の技術サービス	1 100%	1 531. 建築材料卸売業	10 77%	1 536. 再生資源卸売業	17 96%	1 536. 再生資源卸売業	98 74%
		2 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	2 16%	2 541. 産業機械器具卸売業	1 4%	2 521. 農畜産物・水産物卸売	19 14%
		3 602. じゅう器小売業	1 7%			3 543. 電気機械器具卸売業	9 6%
						4 901. 機械修理業 (電気機械)	7 5%
						5 891. 自動車整備業	1 0%
合計	1	合計	13	合計	18	合計	133
1617 (C製造) 鋳鋼		1803 (C製造) ガス・石油機器・		1905 (C製造) 運搬機械		2014 (C製造) 機械工具	
1 901. 機械修理業 (電気機械)	31 100%	1 541. 産業機械器具卸売業	75 99%	1 901. 機械修理業 (電気機械)	19 53%	1 902. 電気機械器具修理業	2 86%
		2 611. 通信販売・訪問販売小	1 1%	2 929. 他に分類されない事業	10 29%	2 534. 鉄鋼製品卸売業	0 7%
				3 533. 石油・鉱物卸売業	5 15%	3 909. その他の修理業	0 7%
				4 601. 家具・建具・畳小売業	1 3%		
合計	31	合計	76	合計	36	合計	2
1621 (C製造) 鉄鋼シャースリッ		1804 (C製造) ボルト・ナット・		1906 (C製造) 冷凍機・温湿調整		2015 (C製造) 半導体製造装置	
1 536. 再生資源卸売業	10 82%	1 692. 貸家業, 貸間業	2 89%	1 543. 電気機械器具卸売業	71 82%	1 543. 電気機械器具卸売業	57 75%
2 534. 鉄鋼製品卸売業	2 18%	2 602. じゅう器小売業	0 11%	2 728. 経営コンサルタント業	9 11%	2 912. 労働者派遣業	12 16%
				3 901. 機械修理業 (電気機械)	6 7%	3 541. 産業機械器具卸売業	7 9%
合計	12	合計	2	合計	87	合計	76
1622 (C製造) その他の鉄鋼製品		1805 (C製造) 金属製容器・製缶		1909 (C製造) 他に分類されない		2016 (C製造) 金型	
1 534. 鉄鋼製品卸売業	64 84%	1 855. 障害者福祉事業	5 60%	1 901. 機械修理業 (電気機械)	31 80%	1 743. 機械設計業	9 95%
2 541. 産業機械器具卸売業	12 16%	2 929. 他に分類されない事業	3 40%	2 391. ソフトウェア業	7 19%	2 728. 経営コンサルタント業	0 5%
				3 501. 各種商品卸売業	0 1%		
合計	77	合計	8	合計	38	合計	10
1702 (C製造) 鉛・亜鉛 (再生を		1806 (C製造) 配管工事附属品		2001 (C製造) 農業用機械		2018 (C製造) ロボット	
1 535. 非鉄金属卸売業	162 100%	1 749. その他の技術サービス	3 59%	1 011. 耕種農業	3 59%	1 728. 経営コンサルタント業	9 100%
		2 532. 化学製品卸売業	2 41%	2 604. 農耕用品小売業	2 33%		
				3 922. 建物サービス業	0 9%		
合計	162	合計	5	合計	5	合計	9
1705 (C製造) 非鉄金属屑		1807 (C製造) 粉末や金製品		2002 (C製造) 建設・鉱山機械		2101 (C製造) 複写機	
1 535. 非鉄金属卸売業	125 99%	1 744. 商品・非破壊検査業	3 100%	1 702. 業用機械器具賃貸業	33 64%	1 703. 事務用機械器具賃貸業	0 53%
2 694. 不動産管理業	2 1%			2 728. 経営コンサルタント業	9 18%	2 602. じゅう器小売業	0 37%
				3 902. 電気機械器具修理業	7 14%	3 501. 各種商品卸売業	0 10%
				4 541. 産業機械器具卸売業	1 2%		
				5 901. 機械修理業 (電気機械)	1 2%		
合計	127	合計	3	合計	52	合計	1
1706 (C製造) 電線・ケーブル		1808 (C製造) 刃物・道具類		2005 (C製造) 木材加工機械		2102 (C製造) その他の事務用機	
1 522. 食料・飲料卸売業	45 51%	1 549. その他の機械器具卸売	5 100%	1 551. 家具・建具・じゅう器	9 100%	1 603. 医薬品・化粧品小売業	17 99%
2 749. その他の技術サービス	44 49%	2 806. 遊戯場	0 0%			2 501. 各種商品卸売業	0 1%
合計	90	合計	5	合計	9	合計	17

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (6/18)

副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動	
売上	シェア	売上	シェア	売上	シェア	売上	シェア
2103 (C製造) 自動販売機		2207 (C製造) その他の電子部品		2314 (C製造) 電池		2501 (C製造) 乗用車	
1 692. 貸家業, 貸間業	0 100%	1 543. 電気機械器具卸売業	66 88%	1 533. 石油・鉱物卸売業	17 36%	1 591. 自動車小売業	9 58%
		2 891. 自動車整備業	7 9%	2 535. 非鉄金属卸売業	17 36%	2 692. 貸家業, 貸間業	6 41%
		3 553. 紙・紙製品卸売業	1 2%	3 912. 労働者派遣業	12 27%	3 702. 業用機械器具貸貸業	0 1%
		4 749. その他の技術サービス	1 1%				
合計	0	合計	75	合計	46	合計	16
2104 (C製造) 娯楽用機器		2301 (C製造) 発電機器		2315 (C製造) その他の電気機械		2502 (C製造) トラック・バス・	
1 543. 電気機械器具卸売業	7 92%	1 541. 産業機械器具卸売業	7 100%	1 543. 電気機械器具卸売業	4 77%	1 542. 自動車卸売業	70 72%
2 806. 遊戯場	1 8%			2 541. 産業機械器具卸売業	1 20%	2 611. 通信販売・訪問販売小	18 18%
3 752. 簡易宿所	0 1%			3 692. 貸家業, 貸間業	0 3%	3 891. 自動車整備業	5 5%
合計	8	合計	7	合計	5	4 702. 業用機械器具貸貸業	2 2%
						5 591. 自動車小売業	2 2%
						合計	97
2105 (C製造) その他のサービス		2302 (C製造) 電動機		2401 (C製造) ビデオ機器・デジ		2504 (C製造) 自動車用内燃機関	
1 543. 電気機械器具卸売業	6 99%	1 541. 産業機械器具卸売業	12 100%	1 912. 労働者派遣業	16 100%	1 542. 自動車卸売業	42 100%
2 601. 家具・建具・量小売業	0 1%			2 553. 紙・紙製品卸売業	0 0%		
3 849. その他の保健衛生	0 0%						
合計	6	合計	12	合計	16	合計	42
2106 (C製造) 計測機器		2303 (C製造) 変圧器・変成器		2402 (C製造) 電気音響機器		2505 (C製造) 自動車部品	
1 532. 化学製品卸売業	51 48%	1 541. 産業機械器具卸売業	7 100%	1 593. 機械器具小売業 (自動	1 100%	1 542. 自動車卸売業	362 96%
2 912. 労働者派遣業	29 27%					2 743. 機械設計業	9 2%
3 549. その他の機械器具卸売	20 19%					3 531. 建築材料卸売業	4 1%
4 902. 電気機械器具修理業	4 4%					4 891. 自動車整備業	1 0%
5 891. 自動車整備業	1 1%					5 533. 石油・鉱物卸売業	1 0%
合計	106	合計	7	合計	1	合計	378
2107 (C製造) 医療用機械器具		2304 (C製造) 開閉制御装置・配		2403 (C製造) ラジオ・テレビ受		2506 (C製造) 鋼船	
1 728. 経営コンサルタント業	123 73%	1 532. 化学製品卸売業	8 57%	1 912. 労働者派遣業	12 55%	1 728. 経営コンサルタント業	9 56%
2 549. その他の機械器具卸売	35 21%	2 902. 電気機械器具修理業	6 43%	2 902. 電気機械器具修理業	10 45%	2 391. ソフトウェア業	7 44%
3 902. 電気機械器具修理業	5 3%						
4 745. 計量証明業	3 2%						
5 749. その他の技術サービス	1 1%						
合計	168	合計	13	合計	23	合計	17
2108 (C製造) 光学機械・レンズ		2307 (C製造) その他の産業用電		2405 (C製造) 携帯電話機		2508 (C製造) 船舶内燃機関	
1 559. 他に分類されない卸売	13 100%	1 543. 電気機械器具卸売業	132 99%	1 593. 機械器具小売業 (自動	1 100%	1 541. 産業機械器具卸売業	34 100%
		2 902. 電気機械器具修理業	2 1%				
合計	13	合計	134	合計	1	合計	34
2109 (C製造) 武器		2308 (C製造) 民生用エアコンデ		2406 (C製造) 無線電気通信機器		2509 (C製造) 鉄道車両	
1 541. 産業機械器具卸売業	11 100%	1 543. 電気機械器具卸売業	42 65%	1 593. 機械器具小売業 (自動	6 72%	1 549. その他の機械器具卸売	5 85%
		2 541. 産業機械器具卸売業	22 35%	2 534. 鉄鋼製品卸売業	2 28%	2 922. 建物サービス業	1 15%
合計	11	合計	64	合計	9	合計	5
2202 (C製造) 半導体素子		2309 (C製造) 民生用電気機器 (2408 (C製造) パーソナルコンピ		2514 (C製造) 他に分類されない	
1 532. 化学製品卸売業	9 71%	1 532. 化学製品卸売業	4 52%	1 543. 電気機械器具卸売業	20 92%	1 601. 家具・建具・量小売業	1 89%
2 543. 電気機械器具卸売業	3 24%	2 551. 家具・建具・じゅう器	3 41%	2 391. ソフトウェア業	2 8%	2 692. 貸家業, 貸間業	0 11%
3 836. 医療に附帯するサービ	1 5%	3 694. 不動産管理業	1 7%				
合計	12	合計	7	合計	21	合計	1
2203 (C製造) 集積回路		2310 (C製造) 電子応用装置		2409 (C製造) 電子計算機本体 (2601 (C製造) がん具	
1 391. ソフトウェア業	8 53%	1 549. その他の機械器具卸売	14 100%	1 391. ソフトウェア業	127 98%	1 559. 他に分類されない卸売	11 48%
2 531. 建築材料卸売業	4 28%			2 392. 情報処理・提供サービ	2 1%	2 513. 身の回り品卸売業	7 29%
3 543. 電気機械器具卸売業	3 19%			3 541. 産業機械器具卸売業	1 0%	3 607. スポーツ用品・がん具	3 12%
合計	15	合計	14	合計	130	4 401. インターネット附随サ	2 11%
						5 553. 紙・紙製品卸売業	0 0%
						合計	23
2206 (C製造) 電子回路		2313 (C製造) 電気照明器具		2410 (C製造) 電子計算機附属装		2602 (C製造) 運動用品	
1 391. ソフトウェア業	129 80%	1 552. 医薬品・化粧品等卸売	51 100%	1 391. ソフトウェア業	33 100%	1 559. 他に分類されない卸売	4 54%
2 532. 化学製品卸売業	31 20%			2 553. 紙・紙製品卸売業	0 0%	2 729. その他の専門サービス	2 36%
						3 607. スポーツ用品・がん具	1 10%
合計	160	合計	51	合計	34	合計	6

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動（7/18）

副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動	
	売上 シェア		売上 シェア		売上 シェア		売上 シェア
2603 (C製造)身辺細貨品		2709 (D卸売)靴・履物		2720 (D卸売)酒類		2734 (D卸売)他の化学製品	
1 513.身の回り品卸売業	7 85%	1 192.ゴム製・プラスチック	6 68%	1 102.酒類製造業	11 100%	1 169.その他の化学工業	77 35%
2 922.建物サービス業	1 9%	2 204.革製履物製造業	2 22%			2 182.プラスチックフィルム	35 16%
3 041.海面養殖業	0 3%	3 163.有機化学工業製品製造	1 10%			3 266.金属加工機械製造業	30 13%
4 709.その他の物品賃貸業	0 2%					4 164.油脂加工製品・石けん	15 7%
5 789.その他の洗濯・理容・	0 1%					5 145.紙製容器製造業	12 6%
合計	8	合計	8	合計	11	合計	223
2604 (C製造)時計		2710 (D卸売)かばん・袋物		2722 (D卸売)菓子・パン類		2735 (D卸売)石油	
1 929.他に分類されない事業	31 100%	1 574.靴・履物小売業	9 58%	1 581.各種食料品小売業	11 59%	1 605.燃料小売業	86 63%
		2 235.非鉄金属成形材製造業	5 34%	2 704.自動車賃貸業	3 19%	2 871.農林水産業協同組合 (20 15%
		3 726.デザイン業	1 8%	3 391.ソフトウェア業	3 17%	3 106.飼料・有機肥料製造	20 15%
				4 769.その他の飲食店	1 6%	4 701.各種物品賃貸業	3 2%
合計	31	合計	16	合計	19	5 094.調味料製造業	2 1%
						合計	136
2606 (C製造)筆記具・文具		2711 (D卸売)他の身の回り品		2723 (D卸売)飲料(茶類飲料を		2736 (D卸売)鉱物(石油を除く	
1 551.家具・建具・じゅう器	12 79%	1 871.農林水産業協同組合 (1 100%	1 293.民生用電気機械器具製	60 54%	1 171.石油精製業	74 99%
2 731.広告業	3 18%			2 579.その他の織物・衣服・	39 35%	2 744.商品・非破壊検査業	1 1%
3 746.写真業	0 2%			3 585.酒小売業	12 11%	3 691.不動産賃貸業(貸家業	0 0%
4 553.紙・紙製品卸売業	0 0%			4 681.建物売買業、土地売買	1 1%	4 749.その他の技術サービス	0 0%
合計	15	合計	1	合計	111	合計	75
2608 (C製造)情報記録物		2712 (D卸売)米麦		2725 (D卸売)牛乳・乳製品		2737 (D卸売)鉄鋼粗製品	
1 553.紙・紙製品卸売業	20 100%	1 871.農林水産業協同組合 (4 46%	1 091.畜産食料品製造業	113 97%	1 247.金属線製品製造業(ね	4 98%
		2 096.精穀・製粉業	4 43%	2 871.農林水産業協同組合 (4 3%	2 119.その他の繊維製品製造	0 2%
		3 702.業用機械器具賃貸業	1 10%				
		4 011.耕種農業	0 1%				
合計	20	合計	9	合計	116	合計	4
2609 (C製造)その他の製造工業		2713 (D卸売)雑穀・豆類		2726 (D卸売)他の食料・飲料		2738 (D卸売)鉄鋼一次製品	
1 541.産業機械器具卸売業	46 41%	1 871.農林水産業協同組合 (6 100%	1 611.通信販売・訪問販売小	45 34%	1 229.その他の鉄鋼業	68 53%
2 553.紙・紙製品卸売業	22 20%			2 098.動植物油脂製造業	39 30%	2 259.その他のはん用機械・	33 26%
3 589.他に分類されない卸売	8 8%			3 103.茶・コーヒー製造業 (21 16%	3 244.建設用・建築用金属製	19 15%
4 391.ソフトウェア業	7 6%			4 164.油脂加工製品・石けん	15 12%	4 702.業用機械器具賃貸業	4 3%
5 521.農畜産物・水産物卸売	6 5%			5 871.農林水産業協同組合 (7 5%	5 249.その他の金属製品製造	4 3%
合計	112	合計	6	合計	129	合計	128
2702 (D卸売)糸		2714 (D卸売)野菜		2727 (D卸売)木材・竹材		2739 (D卸売)他の鉄鋼製品	
1 111.製糸業、紡績業、化学	4 100%	1 099.その他の食料品製造業	57 51%	1 245.金属成形材製品製造業	33 40%	1 249.その他の金属製品製造	8 89%
		2 094.調味料製造業	28 25%	2 122.造作材・合板・建築用	18 22%	2 806.遊戯場	1 11%
		3 871.農林水産業協同組合 (12 11%	3 112.織物業	15 18%		
		4 569.その他の各種商品小売	5 5%	4 121.製材業、木製品製造業	13 15%		
		5 011.耕種農業	5 4%	5 123.木製容器製造業(竹、	1 2%		
合計	4	合計	111	合計	83	合計	9
2703 (D卸売)織物(室内装飾織		2715 (D卸売)果実		2728 (D卸売)セメント		2740 (D卸売)非鉄金属地金	
1 572.男子服小売業	11 58%	1 094.調味料製造業	4 100%	1 609.他に分類されない小売	32 32%	1 233.非鉄金属・同合金圧延	10 100%
2 111.製糸業、紡績業、化学	4 19%	2 821.社会教育	0 0%	2 212.セメント・同製品製造	29 29%	2 296.電子応用装置製造業	0 0%
3 116.外衣・シャツ製造業 (1 6%			3 269.その他の生産用機械・	15 15%		
4 114.染色整理業	1 6%			4 219.その他の窯業・土石製	9 9%		
5 781.洗濯業	1 5%			5 218.骨材・石工品等製造業	8 8%		
合計	20	合計	4	合計	99	合計	10
2704 (D卸売)男子服		2716 (D卸売)食肉		2730 (D卸売)建築用金属製品 (2741 (D卸売)非鉄金属製品	
1 114.染色整理業	9 64%	1 765.酒場、ピヤホール	14 52%	1 099.その他の食料品製造業	83 65%	1 311.自動車・同附属品製造	763 95%
2 116.外衣・シャツ製造業 (3 22%	2 583.食肉小売業	5 20%	2 702.業用機械器具賃貸業	32 25%	2 772.サービス用・娯楽用機	10 1%
3 119.その他の繊維製品製造	1 10%	3 569.その他の各種商品小売	5 19%	3 265.基礎素材産業用機械製	5 4%	3 233.非鉄金属・同合金圧延	9 1%
4 572.男子服小売業	1 4%	4 871.農林水産業協同組合 (2 6%	4 923.警備業	3 3%	4 232.非鉄金属第2次製錬・	7 1%
		5 952.と畜場	1 2%	5 229.その他の鉄鋼業	2 2%	5 214.陶磁器・同関連製品製	6 1%
合計	14	合計	27	合計	127	合計	806
2705 (D卸売)婦人・子供服		2717 (D卸売)生鮮魚介		2731 (D卸売)他の建築材料		2742 (D卸売)空瓶・空缶等空容	
1 573.婦人・子供服小売業	28 85%	1 762.専門料理店	10 52%	1 212.セメント・同製品製造	61 61%	1 245.金属成形材製品製造業	2 100%
2 116.外衣・シャツ製造業 (3 10%	2 584.鮮魚小売業	4 24%	2 619.その他の無店舗小売業	8 8%		
3 163.有機化学工業製品製造	1 3%	3 104.製氷業	3 14%	3 262.建設機械・鉱山機械製	7 7%		
4 119.その他の繊維製品製造	1 2%	4 871.農林水産業協同組合 (1 8%	4 601.家具・建具・畳小売業	7 7%		
		5 031.海面漁業	0 1%	5 174.舗装材料製造業	5 5%		
合計	32	合計	18	合計	99	合計	2
2707 (D卸売)他の衣服		2718 (D卸売)他の農畜産物・水		2733 (D卸売)プラスチック		2743 (D卸売)鉄スクラップ	
1 871.農林水産業協同組合 (0 100%	1 871.農林水産業協同組合 (28 83%	1 929.他に分類されない事業	8 72%	1 142.紙製造業	8 22%
		2 584.鮮魚小売業	4 13%	2 882.産業廃棄物処理業	2 14%	2 221.製鉄業	7 19%
		3 042.内水面養殖業	1 4%	3 212.セメント・同製品製造	2 14%	3 229.その他の鉄鋼業	7 18%
		4 752.簡易宿所	0 0%			4 245.金属成形材製品製造業	6 17%
		5 749.その他の技術サービス	0 0%			5 232.非鉄金属第2次製錬・	4 11%
合計	0	合計	34	合計	11	合計	36

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動（8/18）

副次的生産物			副次的生産物			副次的生産物			副次的生産物		
主活動	売上	シェア	主活動	売上	シェア	主活動	売上	シェア	主活動	売上	シェア
2744 (D卸売)非鉄金属スクラップ			2754 (D卸売)自動車中古部品			2766 (D卸売)医薬品			2777 (D卸売)ジュエリー製品		
1 301.通信機械器具・同関連	19	67%	1 311.自動車・同附属品製造	161	97%	1 165.医薬品製造業	227	98%	1 182.プラスチックフィルム	17	100%
2 229.その他の鉄鋼業	3	12%	2 229.その他の鉄鋼業	3	2%	2 728.経営コンサルタント業	4	2%			
3 239.その他の非鉄金属製造	2	7%	3 882.産業廃棄物処理業	2	1%	3 166.化粧品・歯磨・その他	1	0%			
4 233.非鉄金属・同合金圧延	2	7%			4 024.林業サービス業	0	0%				
5 882.産業廃棄物処理業	2	6%			5 021.育林業	0	0%				
合計	28		合計	166		合計	232		合計	17	
2745 (D卸売)古紙			2755 (D卸売)家庭用電気機械器			2767 (D卸売)医療用品			2778 (D卸売)書籍・雑誌		
1 605.燃料小売業	4	33%	1 611.通信販売・訪問販売小	1	57%	1 302.映像・音響機器器具製	145	93%	1 589.その他の飲食料品小売	19	100%
2 704.自動車賃貸業	3	32%	2 871.農林水産業協同組合 (1	43%	2 606.書籍・文房具小売業	3	2%	2 821.社会教育	0	0%
3 229.その他の鉄鋼業	3	29%			3 116.外衣・シャツ製造業 (3	2%	3 822.職業・教育支援施設	0	0%	
4 881.一般廃棄物処理業	1	7%			4 709.その他の物品賃貸業	2	1%				
合計	11		合計	2		5 728.経営コンサルタント業	1	1%	合計	19	
2746 (D卸売)他の再生資源産			2756 (D卸売)電気機械器具 (家			2768 (D卸売)化粧品			2779 (D卸売)その他		
1 163.有機化学工業製品製造	204	53%	1 303.電子計算機・同附属装	162	36%	1 166.化粧品・歯磨・その他	11	100%	1 099.その他の食料品製造業	59	18%
2 162.無機化学工業製品製造	44	11%	2 291.発電用・送電用・配電	48	11%	2 821.社会教育	0	0%	2 871.農林水産業協同組合 (53	16%
3 211.ガラス・同製品製造業	25	7%	3 301.通信機械器具・同関連	39	9%	3 704.自動車賃貸業	0	0%	3 145.紙製容器製造業	43	13%
4 111.製糸業、紡績業、化学	24	6%	4 289.その他の電子部品・デ	39	9%	合計	11		4 284.電子回路製造業	33	10%
5 605.燃料小売業	22	6%	5 259.その他のはん用機械・	25	6%	合計	11		5 096.精穀・製粉業	28	8%
合計	386		合計	452		合計	11		合計	336	
2747 (D卸売)農業用機械器具			2757 (D卸売)輸送用機械器具 (2769 (D卸売)合成洗剤			2801 (E小売)呉服・服地		
1 605.燃料小売業	48	44%	1 311.自動車・同附属品製造	443	82%	1 164.油脂加工製品・石けん	25	60%	1 118.和装製品・その他の衣	0	100%
2 244.建設用・建築用金属製	31	29%	2 259.その他のはん用機械・	51	9%	2 215.耐火物製造業	9	22%			
3 871.農林水産業協同組合 (24	22%	3 319.その他の輸送用機械器	27	5%	3 772.配達飲食サービス業	3	6%			
4 701.各種物品賃貸業	3	2%	4 313.船舶製造・修理業、船	11	2%	4 272.サービス用・娯楽用機	2	6%			
5 604.農耕用品小売業	2	2%	5 325.がん具・運動用具製造	4	1%	5 693.駐車場業	1	3%	合計	0	
合計	109		合計	542		合計	41		合計	0	
2748 (D卸売)建設機械・鉱山機			2758 (D卸売)計量器・理化学機			2770 (D卸売)紙			2802 (E小売)寝具		
1 262.建設機械・鉱山機械製	12	30%	1 294.電球・電気照明器具製	18	29%	1 151.印刷業	87	100%	1 512.衣服卸売業	16	100%
2 311.自動車・同附属品製造	12	29%	2 296.電子応用装置製造業	13	21%						
3 702.業用機械器具賃貸業	8	20%	3 711.自然科学研究所	10	15%						
4 701.各種物品賃貸業	6	14%	4 246.金属被覆・彫刻業、熱	8	13%						
5 891.自動車整備業	1	3%	5 244.建設用・建築用金属製	4	7%	合計	87		合計	16	
合計	41		合計	62		合計	87		合計	16	
2749 (D卸売)金属加工機械			2759 (D卸売)医療用器具等 (2771 (D卸売)紙製品			2803 (E小売)男子服		
1 184.発泡・強化プラスチック	4	58%	1 391.ソフトウェア業	98	57%	1 329.他に分類されない製造	46	38%	1 709.その他の物品賃貸業	32	56%
2 269.その他の生産用機械・	3	42%	2 296.電子応用装置製造業	24	14%	2 145.紙製容器製造業	24	20%	2 799.他に分類されない生活	8	15%
			3 151.印刷業	18	11%	3 143.加工紙製造業	11	9%	3 767.喫茶店	8	15%
			4 701.各種物品賃貸業	9	5%	4 297.電気計測器製造業	10	8%	4 116.外衣・シャツ製造業 (3	5%
			5 291.発電用・送電用・配電	5	3%	5 144.紙製品製造業	8	7%	5 543.電気機械器具卸売業	3	5%
合計	7		合計	171		合計	122		合計	56	
2750 (D卸売)事務用機械器具			2760 (D卸売)家具・建具			2772 (D卸売)金物			2804 (E小売)婦人服		
1 183.工業用プラスチック製	44	32%	1 131.家具製造業	71	49%	1 189.その他のプラスチック	11	81%	1 767.喫茶店	8	44%
2 291.発電用・送電用・配電	35	25%	2 149.その他のパルプ・紙・	64	45%	2 602.じゅう器小売業	3	19%	2 551.家具・建具・じゅう器	4	20%
3 264.生活関連産業用機械製	23	17%	3 116.外衣・シャツ製造業 (4	3%			3 789.その他の洗濯・理容・	3	17%	
4 586.菓子・パン小売業	14	10%	4 709.その他の物品賃貸業	2	1%			4 116.外衣・シャツ製造業 (3	16%	
5 701.各種物品賃貸業	4	3%	5 922.建物サービス業	2	1%	合計	14		5 809.その他の娯楽業	0	1%
合計	138		合計	145		合計	14		合計	19	
2751 (D卸売)他の産業機械器具			2763 (D卸売)室内装飾繊維品			2773 (D卸売)肥料・飼料			2805 (E小売)子供服		
1 282.電子部品製造業	149	29%	1 189.その他のプラスチック	11	51%	1 593.機械器具小売業 (自動	125	60%	1 551.家具・建具・じゅう器	4	93%
2 293.民生用電気機械器具製	60	12%	2 119.その他の繊維製品製造	9	39%	2 871.農林水産業協同組合 (29	14%	2 681.建物売買業、土地売買	0	6%
3 162.無機化学工業製品製造	44	9%	3 781.洗濯業	1	6%	3 261.農業用機械製造業 (農	16	8%	3 139.その他の家具・装備品	0	1%
4 292.産業用電気機械器具製	39	8%	4 709.その他の物品賃貸業	1	3%	4 093.野菜缶詰・果実缶詰・	13	6%			
5 271.事務用機械器具製造業	30	6%	5 573.婦人・子供服小売業	0	1%	5 604.農耕用品小売業	10	5%	合計	4	
合計	514		合計	22		合計	210		合計	4	
2752 (D卸売)自動車 (二輪自動			2764 (D卸売)陶磁器・ガラス器			2774 (D卸売)スポーツ用品			2806 (E小売)靴		
1 591.自動車小売業	171	84%	1 214.陶磁器・同関連製品製	1	100%	1 325.がん具・運動用具製造	5	94%	1 551.家具・建具・じゅう器	0	100%
2 871.農林水産業協同組合 (9	5%			2 804.スポーツ施設提供業	0	6%				
3 142.紙製造業	8	4%	合計	1		合計	5		合計	0	
4 891.自動車整備業	5	3%									
5 315.産業用運搬車両・同部	3	2%									
合計	202		合計	1		合計	5		合計	0	
2753 (D卸売)自動車部品・附属			2765 (D卸売)他のじゅう器			2775 (D卸売)娯楽用品・がん具			2807 (E小売)履物 (靴を除く)		
1 591.自動車小売業	130	93%	1 709.その他の物品賃貸業	10	74%	1 391.ソフトウェア業	130	84%	1 551.家具・建具・じゅう器	1	100%
2 239.その他の非鉄金属製造	4	3%	2 606.書籍・文房具小売業	2	17%	2 325.がん具・運動用具製造	25	16%			
3 249.その他の金属製品製造	3	2%	3 692.貸家業、貸間業	1	4%	3 702.業用機械器具賃貸業	0	0%			
4 772.配達飲食サービス業	1	1%	4 922.建物サービス業	0	3%						
5 701.各種物品賃貸業	1	1%	5 872.事業協同組合 (他に分	0	1%						
合計	139		合計	14		合計	156		合計	1	

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (9/18)

副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物	
主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア
2808 (E小売) かばん・袋物		2819 (E小売) 菓子 (非製造)		2829 (E小売) 他の飲食料品		2842 (E小売) 宗教用具	
1 805. 公園、遊園地	8 51%	1 923. 警備業	12 34%	1 871. 農林水産業協同組合 (85 23%	1 796. 冠婚葬祭業	11 54%
2 761. 食堂、レストラン (専	4 28%	2 751. 旅館、ホテル	4 12%	2 522. 食料・飲料卸売業	46 12%	2 559. 他に分類されない卸売	3 16%
3 912. 労働者派遣業	2 15%	3 762. 専門料理店	4 12%	3 691. 不動産賃貸業 (貸家業	39 11%	3 532. 化学製品卸売業	3 14%
4 206. かばん製造業	1 5%	4 543. 電気機械器具卸売業	3 8%	4 099. その他の食料品製造業	33 9%	4 795. 火葬・墓地管理業	2 9%
5 791. 旅行業	0 1%	5 769. その他の飲食店	3 8%	5 728. 経営コンサルタント業	24 6%	5 704. 自動車賃貸業	1 3%
合計	16	合計	35	合計	368	合計	20
2810 (E小売) 洋品雑貨・小間物		2820 (E小売) パン (製造)		2830 (E小売) 自動車 (新車)		2843 (E小売) 金物	
1 559. 他に分類されない卸売	13 90%	1 103. 茶・コーヒー製造業 (2 48%	1 542. 自動車卸売業	165 70%	1 765. 酒場、ピヤホール	5 83%
2 802. 興行場 (別掲を除く)	1 9%	2 855. 障害者福祉事業	1 19%	2 533. 石油・鉱物卸売業	24 10%	2 694. 不動産管理業	0 8%
3 728. 経営コンサルタント業	0 0%	3 805. 公園、遊園地	1 18%	3 891. 自動車整備業	21 9%	3 242. 洋食器・刃物・手道具	0 7%
4 760. 管理、補助的経済活動	0 0%	4 751. 旅館、ホテル	0 7%	4 535. 非鉄金属卸売業	11 5%	4 534. 鉄鋼製品卸売業	0 2%
合計	14	合計	5	合計	237	合計	6
2811 (E小売) 他の衣服・身の回		2821 (E小売) パン (非製造)		2831 (E小売) 中古自動車		2844 (E小売) 荒物	
1 709. その他の物品賃貸業	17 77%	1 541. 産業機械器具卸売業	8 66%	1 542. 自動車卸売業	11 22%	1 824. 教養・技能教授業	2 100%
2 802. 興行場 (別掲を除く)	4 18%	2 269. その他の生産用機械・	3 22%	2 559. 他に分類されない卸売	10 20%	合計	2
3 796. 冠婚葬祭業	1 3%	3 922. 建物サービス業	1 5%	3 533. 石油・鉱物卸売業	10 19%		
4 118. 和装製業・その他の衣	0 2%	4 682. 不動産代理業・仲介業	0 3%	4 891. 自動車整備業	6 13%		
5 731. 広告業	0 0%	5 855. 障害者福祉事業	0 2%	5 541. 産業機械器具卸売業	6 12%		
合計	23	合計	12	合計	51		
2812 (E小売) 野菜		2822 (E小売) 牛乳		2832 (E小売) 自動車部分品・附		2845 (E小売) 陶磁器・ガラス器	
1 871. 農林水産業協同組合 (74 53%	1 091. 畜産食料品製造業	2 86%	1 533. 石油・鉱物卸売業	29 26%	1 551. 家具・建具・じゅう器	4 52%
2 521. 農畜産物・水産物卸売	41 29%	2 682. 不動産代理業・仲介業	0 14%	2 542. 自動車卸売業	23 21%	2 789. その他の洗濯・理容・	2 30%
3 543. 電気機械器具卸売業	7 5%	3 013. 農業サービス業 (園芸	0 0%	3 541. 産業機械器具卸売業	16 14%	3 214. 陶磁器・同関連製品製	1 9%
4 094. 調味料製造業	4 3%	合計	2	4 872. 事業協同組合 (他に分	13 11%	4 024. 林業サービス業	0 4%
5 749. その他の技術サービス	3 2%	合計	2	5 266. 金属加工機械製造業	9 8%	5 327. 漆器製造業	0 3%
合計	140	合計	2	合計	112	合計	7
2813 (E小売) 果実		2823 (E小売) 飲料 (牛乳を除く)		2835 (E小売) 電気機械器具 (中		2846 (E小売) 他のじゅう器	
1 871. 農林水産業協同組合 (1 33%	1 522. 食料・飲料卸売業	80 68%	1 543. 電気機械器具卸売業	52 31%	1 929. 他に分類されない事業	3 57%
2 013. 農業サービス業 (園芸	1 31%	2 762. 専門料理店	13 11%	2 531. 建築材料卸売業	18 11%	2 851. 社会保険事業団体	1 24%
3 785. その他の公衆浴場業	1 27%	3 533. 石油・鉱物卸売業	7 6%	3 392. 情報処理・提供サービ	14 9%	3 726. デザイン業	0 10%
4 682. 不動産代理業・仲介業	0 9%	4 681. 建物売買業、土地売買	4 3%	4 709. その他の物品賃貸業	12 7%	4 199. その他のゴム製品製造	0 7%
5 024. 林業サービス業	0 0%	5 805. 公園、遊園地	3 2%	5 533. 石油・鉱物卸売業	11 7%	5 103. 茶・コーヒー製造業 (0 2%
合計	3	合計	118	合計	164	合計	4
2814 (E小売) 食肉		2824 (E小売) 茶類		2836 (E小売) 電気事務機械器具		2847 (E小売) 一般用医薬品	
1 559. 他に分類されない卸売	18 37%	1 103. 茶・コーヒー製造業 (4 62%	1 543. 電気機械器具卸売業	43 45%	1 512. 衣服卸売業	19 37%
2 106. 飼料・有機質肥料製造	8 16%	2 763. そば・うどん店	2 31%	2 391. ソフトウェア業	24 25%	2 871. 農林水産業協同組合 (10 20%
3 871. 農林水産業協同組合 (7 16%	3 151. 印刷業	0 6%	3 531. 建築材料卸売業	12 13%	3 522. 食料・飲料卸売業	9 17%
4 751. 旅館、ホテル	7 15%	4 117. 下着類製造業	0 1%	4 728. 経営コンサルタント業	4 5%	4 543. 電気機械器具卸売業	7 14%
5 091. 畜産食料品製造業	7 15%	合計	7	5 772. 配達飲食サービス業	2 2%	5 165. 医薬品製造業	3 7%
合計	48	合計	7	合計	96	合計	53
2815 (E小売) 卵・鳥肉		2825 (E小売) 料理品		2837 (E小売) 中古電気製品		2848 (E小売) 医療用医薬品	
1 521. 農畜産物・水産物卸売	21 83%	1 533. 石油・鉱物卸売業	13 29%	1 701. 各種物品賃貸業	12 64%	1 728. 経営コンサルタント業	50 68%
2 218. 骨材・石工品等製造業	4 16%	2 762. 専門料理店	8 18%	2 799. 他に分類されない生活	7 36%	2 709. その他の物品賃貸業	11 16%
3 682. 不動産代理業・仲介業	0 1%	3 871. 農林水産業協同組合 (7 15%	3 201. なめし革製造業	0 0%	3 559. 他に分類されない卸売	8 11%
合計	26	合計	45	合計	19	4 391. ソフトウェア業	3 4%
2816 (E小売) 鮮魚		2826 (E小売) 米穀類		2838 (E小売) 他の機械器具		2849 (E小売) 化粧品	
1 871. 農林水産業協同組合 (8 44%	1 521. 農畜産物・水産物卸売	3 41%	1 533. 石油・鉱物卸売業	71 72%	1 552. 医薬品・化粧品等卸売	39 41%
2 521. 農畜産物・水産物卸売	4 23%	2 871. 農林水産業協同組合 (1 22%	2 702. 業用機械器具賃貸業	7 7%	2 522. 食料・飲料卸売業	25 26%
3 091. 畜産食料品製造業	4 22%	3 772. 配達飲食サービス業	1 16%	3 536. 再生資源卸売業	6 6%	3 802. 興行場 (別掲を除く)	13 14%
4 772. 配達飲食サービス業	1 5%	4 702. 業用機械器具賃貸業	1 15%	4 694. 不動産管理業	3 3%	4 521. 農畜産物・水産物卸売	6 7%
5 042. 内水面養殖業	0 2%	5 101. 清涼飲料製造業	0 6%	5 274. 医療用機械器具・医療	3 3%	5 789. その他の洗濯・理容・	3 3%
合計	19	合計	6	合計	99	合計	95
2817 (E小売) 酒		2827 (E小売) 豆腐・かまぼこ等		2839 (E小売) 家具		2850 (E小売) 農業用機械器具	
1 521. 農畜産物・水産物卸売	24 48%	1 093. 野菜缶詰・果実缶詰・	4 24%	1 531. 建築材料卸売業	21 23%	1 871. 農林水産業協同組合 (44 98%
2 692. 貸家業、貸問業	11 22%	2 759. その他の宿泊業	3 19%	2 512. 衣服卸売業	19 21%	2 534. 鉄鋼製品卸売業	0 1%
3 929. 他に分類されない事業	4 9%	3 522. 食料・飲料卸売業	3 19%	3 541. 産業機械器具卸売業	16 16%	3 024. 林業サービス業	0 1%
4 751. 旅館、ホテル	3 7%	4 762. 専門料理店	2 11%	4 131. 家具製造業	8 9%	4 242. 洋食器・刃物・手道具	0 0%
5 532. 医薬品・化粧品等卸売	2 4%	5 264. 生活関連産業用機械製	2 10%	5 521. 農畜産物・水産物卸売	7 8%	合計	45
合計	49	合計	17	合計	94		
2818 (E小売) 菓子 (製造)		2828 (E小売) 乾物		2841 (E小売) 畳		2851 (E小売) 苗・種子	
1 761. 食堂、レストラン (専	5 34%	1 104. 製氷業	0 100%	1 328. 畳等生活雑貨製品製造	2 100%	1 871. 農林水産業協同組合 (12 93%
2 751. 旅館、ホテル	5 32%	合計	0	合計	2	2 096. 精穀・製粉業	1 7%
3 762. 専門料理店	2 11%						
4 769. その他の飲食店	1 9%						
5 772. 配達飲食サービス業	1 9%						
合計	15	合計	0	合計	2	合計	13

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (10/18)

副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動		副次的生産物 主活動	
売上	シェア	売上	シェア	売上	シェア	売上	シェア
2852 (E小売) 肥料・飼料		2864 (E小売) たばこ・喫煙具		2903 (F建設) 木造建築工事		2913 (F建設) 管工事	
1 871. 農林水産業協同組合 (118 56%	1 522. 食料・飲料卸売業	6 33%	1 531. 建築材料卸売業	102 27%	1 543. 電気機械器具卸売業	129 17%
2 522. 食料・飲料卸売業	68 33%	2 694. 不動産管理業	3 17%	2 543. 電気機械器具卸売業	97 26%	2 532. 化学製品卸売業	106 14%
3 521. 農畜産物・水産物卸売	19 9%	3 781. 洗濯業	3 16%	3 681. 建物売買業, 土地売買	76 20%	3 541. 産業機械器具卸売業	71 9%
4 011. 耕種農業	2 1%	4 922. 建物サービス業	3 14%	4 122. 造作材・合板・建築用	33 9%	4 551. 家具・建具・じゅう器	65 8%
5 836. 医療に附帯するサービ	1 1%	5 762. 専門料理店	2 8%	5 121. 製材業, 木製品製造業	25 7%	5 922. 建物サービス業	62 8%
合計	210	合計	19	合計	377	合計	773
2853 (E小売) 燃料 (ガソリン)		2865 (E小売) 花・植木		2904 (F建設) 建築リフォーム工		2914 (F建設) タイル・れんが・	
1 533. 石油・鉱物卸売業	310 74%	1 709. その他の物品賃貸業	10 60%	1 694. 不動産管理業	136 17%	1 531. 建築材料卸売業	35 38%
2 871. 農林水産業協同組合 (60 14%	2 762. 専門料理店	3 19%	2 531. 建築材料卸売業	110 14%	2 702. 業用機械器具賃貸業	20 22%
3 559. 他に分類されない卸売	22 5%	3 693. 駐車場業	1 6%	3 681. 建物売買業, 土地売買	61 8%	3 215. 耐火物製造業	15 17%
4 531. 建築材料卸売業	10 2%	4 912. 労働者派遣業	1 5%	4 605. 燃料小売業	59 7%	4 559. 他に分類されない卸売	5 5%
5 702. 業用機械器具賃貸業	7 2%	5 267. 半導体・フラットパネ	1 4%	5 922. 建物サービス業	55 7%	5 681. 建物売買業, 土地売買	4 4%
合計	416	合計	17	合計	792	合計	92
2854 (E小売) 燃料 (ガソリン)		2866 (E小売) 建築材料		2905 (F建設) 大工工事		2915 (F建設) 築炉工事	
1 533. 石油・鉱物卸売業	117 35%	1 781. 洗濯業	6 34%	1 531. 建築材料卸売業	21 64%	1 531. 建築材料卸売業	23 83%
2 521. 農畜産物・水産物卸売	55 17%	2 922. 建物サービス業	5 29%	2 131. 家具製造業	4 11%	2 264. 生活関連産業用機械製	5 17%
3 559. 他に分類されない卸売	46 14%	3 183. 工業用プラスチック製	3 16%	3 551. 家具・建具・じゅう器	2 6%	3 511. 繊維品卸売業 (衣服、	0 1%
4 871. 農林水産業協同組合 (42 13%	4 762. 専門料理店	2 9%	4 593. 機械器具小売業 (自動	2 6%		
5 541. 産業機械器具卸売業	19 6%	5 021. 育林業	1 6%	5 329. 他に分類されない製造	2 5%	合計	28
合計	331	合計	18	合計	33		
2855 (E小売) 書籍・雑誌 (古本)		2867 (E小売) ジュエリー製品		2906 (F建設) 左官工事		2916 (F建設) 鋼構造物工事	
1 728. 経営コンサルタント業	4 45%	1 512. 衣服卸売業	19 55%	1 212. セメント・同製品製造	25 100%	1 534. 鉄鋼製品卸売業	97 32%
2 791. 旅行業	2 16%	2 799. 他に分類されない生活	7 19%	2 909. その他の修理業	0 0%	2 244. 建設用・建築用金属製	56 19%
3 872. 事業協同組合 (他に分	1 11%	3 824. 教養・技能教授業	5 14%			3 749. その他の技術サービス	43 14%
4 829. 他に分類されない教育	1 11%	4 762. 専門料理店	3 7%			4 313. 船舶製造・修理業, 船	20 7%
5 824. 教養・技能教授業	1 8%	5 796. 冠婚葬祭業	1 2%	合計	25	5 702. 業用機械器具賃貸業	11 4%
合計	10	合計	35	合計	25	合計	300
2858 (E小売) 紙・文房具		2868 (E小売) ペット・ペット用		2907 (F建設) とび・土工・コン		2917 (F建設) 鉄筋工事	
1 513. 身の回り品卸売業	16 28%	1 741. 獣医薬業	1 93%	1 531. 建築材料卸売業	185 42%	1 531. 建築材料卸売業	57 50%
2 691. 不動産賃貸業 (貸家業	14 25%	2 799. 他に分類されない生活	0 7%	2 702. 業用機械器具賃貸業	62 14%	2 534. 鉄鋼製品卸売業	20 17%
3 551. 家具・建具・じゅう器	8 15%			3 534. 鉄鋼製品卸売業	53 12%	3 247. 金属線製品製造業 (ね	12 10%
4 533. 石油・鉱物卸売業	5 8%			4 212. セメント・同製品製造	44 10%	4 702. 業用機械器具賃貸業	11 10%
5 728. 経営コンサルタント業	4 8%	合計	1	5 922. 建物サービス業	13 3%	5 591. 自動車小売業	7 6%
合計	55	合計	1	合計	441	合計	116
2859 (E小売) スポーツ用品		2869 (E小売) 骨とう品		2908 (F建設) はつり・解体工事		2918 (F建設) 舗装工事	
1 549. その他の機械器具卸売	50 45%	1 702. 業用機械器具賃貸業	3 59%	1 882. 産業廃棄物処理業	30 51%	1 531. 建築材料卸売業	53 40%
2 559. 他に分類されない卸売	20 18%	2 262. 建設機械・鉱山機械製	1 29%	2 218. 骨材・石工品等製造業	10 16%	2 164. 油脂加工製品・石けん	38 29%
3 552. 医薬品・化粧品等卸売	13 12%	3 731. 広告業	0 8%	3 229. その他の鉄鋼業	6 10%	3 901. 機械修理業 (電気機械	11 8%
4 804. スポーツ施設提供業	8 7%	4 259. その他のはん用機械・	0 3%	4 531. 建築材料卸売業	3 6%	4 218. 骨材・石工品等製造業	8 6%
5 325. がん具・運動用具製造	6 6%	5 232. 非鉄金属第 2 次製錬・	0 1%	5 536. 再生資源卸売業	3 5%	5 174. 舗装材料製造業	6 4%
合計	112	合計	5	合計	60	合計	133
2860 (E小売) がん具・娯楽用品		2870 (E小売) 中古品 (骨とう品)		2909 (F建設) 石工事		2919 (F建設) しゅんせつ工事	
1 513. 身の回り品卸売業	16 36%	1 513. 身の回り品卸売業	50 48%	1 531. 建築材料卸売業	2 46%	1 882. 産業廃棄物処理業	26 75%
2 401. インターネット附随サ	10 22%	2 709. その他の物品賃貸業	23 22%	2 559. 他に分類されない卸売	1 33%	2 881. 一般廃棄物処理業	4 12%
3 559. 他に分類されない卸売	7 16%	3 522. 食料・飲料卸売業	21 19%	3 218. 骨材・石工品等製造業	1 20%	3 212. セメント・同製品製造	3 9%
4 329. 他に分類されない製造	5 11%	4 391. ソフトウェア業	5 4%	4 619. その他の無店舗小売業	0 1%	4 218. 骨材・石工品等製造業	1 2%
5 929. 他に分類されない事業	3 6%	5 702. 業用機械器具賃貸業	3 3%	合計	4	5 591. 自動車小売業	0 1%
合計	44	合計	106	合計	4	合計	35
2861 (E小売) 楽器		2871 (E小売) その他小売		2910 (F建設) 屋根工事		2920 (F建設) 板金工事	
1 559. 他に分類されない卸売	35 90%	1 871. 農林水産業協同組合 (346 68%	1 244. 建設用・建築用金属製	15 33%	1 244. 建設用・建築用金属製	5 39%
2 324. 楽器製造業	2 4%	2 512. 衣服卸売業	23 4%	2 531. 建築材料卸売業	9 20%	2 291. 発電用・送電用・配電	4 36%
3 824. 教養・技能教授業	1 3%	3 551. 家具・建具・じゅう器	16 3%	3 119. その他の繊維製品製造	6 14%	3 139. その他の家具・装備品	1 7%
4 912. 労働者派遣業	1 3%	4 872. 事業協同組合 (他に分	16 3%	4 213. 建設用粘土製品製造業	4 10%	4 593. 機械器具小売業 (自動	1 6%
5 802. 興行場 (別掲を除く)	0 0%	5 781. 洗濯業	11 2%	5 762. 専門料理店	3 8%	5 211. ガラス・同製品製造業	1 5%
合計	39	合計	511	合計	44	合計	12
2862 (E小売) 写真機・写真材料		2901 (F建設) 土木建築工事		2911 (F建設) 金属製屋根工事		2921 (F建設) ガラス工事	
1 746. 写真業	0 100%	1 531. 建築材料卸売業	436 36%	1 534. 鉄鋼製品卸売業	1 100%	1 531. 建築材料卸売業	70 97%
		2 212. セメント・同製品製造	127 10%			2 609. 他に分類されない小売	1 1%
		3 534. 鉄鋼製品卸売業	126 10%			3 242. 洋食器・刃物・手道具	1 1%
		4 692. 貸家業, 貸間業	55 5%			4 602. じゅう器小売業	1 1%
		5 702. 業用機械器具賃貸業	43 4%			5 534. 鉄鋼製品卸売業	0 0%
合計	0	合計	1,208	合計	1	合計	72
2863 (E小売) 時計・眼鏡・光学		2902 (F建設) 建築工事 (木造建)		2912 (F建設) 電気工事		2922 (F建設) 塗装工事	
1 559. 他に分類されない卸売	13 100%	1 681. 建物売買業, 土地売買	369 17%	1 543. 電気機械器具卸売業	86 17%	1 532. 化学製品卸売業	39 32%
		2 531. 建築材料卸売業	293 13%	2 234. 電線・ケーブル製造業	44 9%	2 164. 油脂加工製品・石けん	24 19%
		3 691. 不動産賃貸業 (貸家業	186 8%	3 259. その他のはん用機械・	39 8%	3 182. プラスチックフィルム	12 10%
		4 244. 建設用・建築用金属製	171 8%	4 749. その他の技術サービス	38 7%	4 184. 発泡・強化プラスチック	8 7%
		5 682. 不動産代理業・仲介業	131 6%	5 291. 発電用・送電用・配電	34 7%	5 265. 基礎素材産業用機械製	8 6%
合計	13	合計	2,206	合計	509	合計	123

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動（11/18）

副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物	
主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア
2923 (F建設) 防水工事		2933 (F建設) 清掃施設工事		3104 (H通信) 移動電気通信 (音)		3115 (H通信) 映画・ビデオ・テ	
1 922. 建物サービス業	61 56%	1 542. 自動車卸売業	19 57%	1 593. 機械器具小売業 (自動	385 95%	1 801. 映画館	4 49%
2 532. 化学製品卸売業	10 9%	2 881. 一般廃棄物処理業	8 25%	2 591. 自動車小売業	14 3%	2 681. 建物売買業, 土地売買	1 18%
3 184. 発泡・強化プラスチック	8 8%	3 265. 基礎素材産業用機械製	6 18%	3 543. 電気機械器具卸売業	4 1%	3 329. 他に分類されない製造	1 10%
4 169. その他の化学工業	8 7%			4 301. 通信機械器具・同関連	2 1%	4 401. インターネット附随サ	1 9%
5 531. 建築材料卸売業	8 7%			5 607. スポーツ用品・がん具	1 0%	5 809. その他の娯楽業	1 7%
合計	110	合計	33	合計	406	合計	8
2924 (F建設) 内装仕上工事		3001 (G電力) 電気事業		3105 (H通信) 移動電気通信 (デ)		3116 (H通信) レコード制作	
1 929. 他に分類されない事業	150 26%	1 533. 石油・鉱物卸売業	165 15%	1 391. ソフトウェア業	6 98%	1 543. 電気機械器具卸売業	31 96%
2 531. 建築材料卸売業	107 19%	2 221. 製鉄業	105 10%	2 611. 通信販売・訪問販売小	0 2%	2 325. がん具・運動用具製造	1 2%
3 559. 他に分類されない卸売	65 11%	3 142. 紙製造業	74 7%			3 929. 他に分類されない事業	0 1%
4 922. 建物サービス業	43 7%	4 701. 各種物品賃貸業	65 6%			4 802. 興行場 (別掲を除く)	0 1%
5 131. 家具製造業	40 7%	5 605. 燃料小売業	59 5%	合計	6	合計	33
合計	575	合計	1,073	合計	6	合計	33
2925 (F建設) 機械器具設置工事		3002 (G電力) ガス事業		3106 (H通信) 電気通信に附帯す		3117 (H通信) ラジオ番組制作	
1 543. 電気機械器具卸売業	277 16%	1 605. 燃料小売業	124 60%	1 605. 燃料小売業	3 88%	1 802. 興行場 (別掲を除く)	0 100%
2 541. 産業機械器具卸売業	247 14%	2 871. 農林水産業協同組合 (29 14%	2 533. 石油・鉱物卸売業	0 11%		
3 391. ソフトウェア業	195 11%	3 533. 石油・鉱物卸売業	20 9%	3 584. 鮮魚小売業	0 0%		
4 253. 一般産業用機械・装置	150 9%	4 162. 無機化学工業製品製造	12 6%	4 273. 計量器・測定器・分析	0 0%		
5 265. 基礎素材産業用機械製	102 6%	5 681. 建物売買業, 土地売買	11 5%	合計	3	合計	0
合計	1,703	合計	208	合計	3	合計	0
2926 (F建設) 熱絶縁工事		3003 (G電力) 熱供給事業		3107 (H通信) テレビジョン放送		3118 (H通信) 新聞販売	
1 259. その他のはん用機械・	48 62%	1 163. 有機化学工業製品製造	19 69%	1 922. 建物サービス業	2 71%	1 929. 他に分類されない事業	4 55%
2 532. 化学製品卸売業	29 38%	2 691. 不動産賃貸業 (貸家業	5 18%	2 912. 労働者派遣業	0 16%	2 731. 広告業	2 35%
3 551. 家具・建具・じゅう器	0 0%	3 806. 遊戯場	3 10%	3 929. 他に分類されない事業	0 13%	3 532. 化学製品卸売業	1 9%
		4 533. 石油・鉱物卸売業	1 2%				
		5 121. 製材業, 木製品製造業	0 1%	合計	3	合計	7
合計	77	合計	27	合計	3	合計	7
2927 (F建設) 電気通信工事		3004 (G電力) 上水道事業		3108 (H通信) ラジオ放送 (有線)		3120 (H通信) その他の新聞業	
1 259. その他のはん用機械・	38 18%	1 922. 建物サービス業	11 51%	1 922. 建物サービス業	1 94%	1 392. 情報処理・提供サービ	1 95%
2 301. 通信機械器具・同関連	37 18%	2 593. 機械器具小売業 (自動	9 41%	2 951. 集会場	0 6%	2 791. 旅行業	0 5%
3 902. 電気機械器具修理業	21 10%	3 881. 一般廃棄物処理業	1 5%				
4 391. ソフトウェア業	20 10%	4 106. 飼料・有機質肥料製造	1 3%				
5 285. ユニット部品製造業	19 9%			合計	1	合計	1
合計	206	合計	21	合計	1	合計	1
2928 (F建設) 造園工事		3005 (G電力) 工業用水道事業		3109 (H通信) 衛星放送		3121 (H通信) 出版 (書籍・雑誌)	
1 691. 不動産賃貸業 (貸家業	25 18%	1 106. 飼料・有機質肥料製造	0 100%	1 929. 他に分類されない事業	1 100%	1 731. 広告業	293 59%
2 912. 労働者派遣業	15 11%					2 593. 機械器具小売業 (自動	115 23%
3 267. 半導体・フラットパネ	15 10%					3 824. 教養・技能教授業	25 5%
4 929. 他に分類されない事業	11 8%					4 401. インターネット附随サ	23 5%
5 922. 建物サービス業	11 7%					5 559. 他に分類されない卸売	6 1%
合計	141	合計	0	合計	1	合計	496
2929 (F建設) さく井工事		3006 (G電力) 下水道事業		3110 (H通信) 有線放送		3122 (H通信) 出版広告料	
1 541. 産業機械器具卸売業	4 63%	1 881. 一般廃棄物処理業	7 78%	1 702. 業用機械器具賃貸業	1 41%	1 731. 広告業	9 100%
2 189. その他のプラスチック	1 20%	2 163. 有機化学工業製品製造	1 11%	2 929. 他に分類されない事業	0 30%		
3 244. 建設用・建築用金属製	1 15%	3 872. 事業協同組合 (他に分	1 7%	3 922. 建物サービス業	0 29%		
4 252. ポンプ・圧縮機器製造	0 2%	4 605. 燃料小売業	0 4%				
5 742. 土木建築サービス業	0 0%			合計	1	合計	9
合計	6	合計	9	合計	1	合計	9
2930 (F建設) 建具工事		3101 (H通信) 固定電気通信 (音)		3112 (H通信) 映像・ビデオ制作		3123 (H通信) その他の出版業	
1 531. 建築材料卸売業	40 38%	1 391. ソフトウェア業	2 100%	1 731. 広告業	204 61%	1 731. 広告業	46 73%
2 244. 建設用・建築用金属製	36 34%			2 593. 機械器具小売業 (自動	79 23%	2 824. 教養・技能教授業	8 12%
3 119. その他の繊維製品製造	6 6%			3 559. 他に分類されない卸売	19 6%	3 728. 経営コンサルタント業	4 6%
4 272. サービス用・娯楽用機	5 5%			4 401. インターネット附随サ	9 3%	4 606. 書籍・文房具小売業	2 3%
5 551. 家具・建具・じゅう器	5 4%			5 709. その他の物品賃貸業	5 2%	5 391. ソフトウェア業	1 2%
合計	105	合計	2	合計	337	合計	63
2931 (F建設) 水道施設工事		3102 (H通信) 固定電気通信 (デ)		3113 (H通信) テレビ番組制作 (3124 (H通信) 広告制作	
1 605. 燃料小売業	12 25%	1 391. ソフトウェア業	15 56%	1 611. 通信販売・訪問販売小	5 57%	1 726. デザイン業	3 31%
2 531. 建築材料卸売業	5 10%	2 731. 広告業	11 41%	2 609. 他に分類されない小売	2 26%	2 824. 教養・技能教授業	2 26%
3 532. 化学製品卸売業	5 10%	3 392. 情報処理・提供サービ	1 2%	3 912. 労働者派遣業	1 9%	3 802. 興行場 (別掲を除く)	1 12%
4 264. 生活関連産業用機械製	5 10%	4 605. 燃料小売業	0 1%	4 929. 他に分類されない事業	0 4%	4 731. 広告業	1 12%
5 881. 一般廃棄物処理業	4 7%			5 802. 興行場 (別掲を除く)	0 3%	5 151. 印刷業	1 7%
合計	48	合計	27	合計	9	合計	9
2932 (F建設) 消防施設工事		3103 (H通信) 固定電気通信 (そ)		3114 (H通信) アニメーション制		3126 (H通信) その他の映像・音	
1 543. 電気機械器具卸売業	8 18%	1 543. 電気機械器具卸売業	92 100%	1 391. ソフトウェア業	14 63%	1 731. 広告業	28 80%
2 329. 他に分類されない製造	7 15%	2 303. 電子計算機・同附属装	0 0%	2 401. インターネット附随サ	7 34%	2 259. その他のはん用機械・	4 12%
3 541. 産業機械器具卸売業	7 14%			3 151. 印刷業	1 3%	3 151. 印刷業	2 5%
4 162. 無機化学工業製品製造	6 14%			4 159. 印刷関連サービス業	0 0%	4 401. インターネット附随サ	1 2%
5 922. 建物サービス業	6 13%					5 746. 写真業	0 0%
合計	46	合計	92	合計	22	合計	35

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (12/18)

副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物	
主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア
3201 (I運輸) 普通鉄道業		3214 (I運輸) 一般貨物自動車運		3228 (I運輸) 内航船舶貨渡業		3240 (I運輸) こん包業 (組立こ	
1 692. 貸家業、貸問業	5 55%	1 521. 農畜産物・水産物卸売	176 34%	1 604. 農耕用品小売業	2 60%	1 314. 航空機・同附属品製造	10 20%
2 097. パン・菓子製造業	4 43%	2 522. 食料・飲料卸売業	75 15%	2 031. 海面漁業	1 21%	2 142. 紙製造業	5 11%
3 549. その他の機械器具卸売	0 1%	3 533. 石油・鉱物卸売業	20 4%	3 693. 駐車場業	1 19%	3 522. 食料・飲料卸売業	5 11%
4 769. その他の飲食店	0 1%	4 702. 業用機械器具貸貸業	19 4%			4 559. 他に分類されない卸売	5 9%
		5 559. 他に分類されない卸売	14 3%			5 329. 他に分類されない製造	4 9%
合計	9	合計	514	合計	3	合計	51
3204 (I運輸) モノレール鉄道業		3216 (I運輸) 特定貨物自動車運		3230 (I運輸) 国際航空貨物運送		3241 (I運輸) 組立こん包業	
1 682. 不動産代理業・仲介業	0 100%	1 533. 石油・鉱物卸売業	7 59%	1 553. 紙・紙製品卸売業	0 100%	1 145. 紙製容器製造業	3 34%
		2 922. 建物サービス業	2 14%			2 891. 自動車整備業	2 26%
		3 145. 紙製容器製造業	1 8%			3 559. 他に分類されない卸売	2 18%
		4 116. 外衣・シャツ製造業 (1 7%			4 182. プラスチックフィルム	1 14%
		5 218. 骨材・石工品等製造業	1 6%			5 691. 不動産賃貸業 (貸家業	0 4%
合計	0	合計	12	合計	0	合計	9
3206 (I運輸) 鋼索鉄道業		3217 (I運輸) 貨物軽自動車運送		3231 (I運輸) 国内航空旅客運送		3243 (I運輸) 道路運送固定施設	
1 692. 貸家業、貸問業	0 87%	1 691. 不動産賃貸業 (貸家業	1 100%	1 829. 他に分類されない教育	0 100%	1 804. スポーツ施設提供業	4 100%
2 769. その他の飲食店	0 13%	2 532. 化学製品卸売業	0 0%				
合計	1	合計	1	合計	0	合計	4
3207 (I運輸) 索道業		3218 (I運輸) 集配利用運送業		3233 (I運輸) 航空機使用業 (航		3247 (I運輸) 飛行場業	
1 804. スポーツ施設提供業	4 87%	1 269. その他の生産用機械・	1 100%	1 319. その他の輸送用機械器	0 100%	1 586. 菓子・パン小売業	1 100%
2 692. 貸家業、貸問業	0 11%						
3 759. その他の宿泊業	0 2%						
合計	4	合計	1	合計	0	合計	1
3208 (I運輸) その他の鉄道業		3219 (I運輸) その他の道路貨物		3234 (I運輸) 倉庫業 (冷蔵倉庫		3248 (I運輸) 海運仲立業	
1 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	40 66%	1 536. 再生資源卸売業	10 64%	1 929. 他に分類されない事業	65 18%	1 501. 各種商品卸売業	0 100%
2 929. 他に分類されない事業	20 34%	2 054. 採石業、砂・砂利・玉	2 13%	2 099. その他の食料品製造業	42 12%		
		3 533. 石油・鉱物卸売業	2 13%	3 521. 農畜産物・水産物卸売	41 12%		
		4 796. 冠婚葬祭業	1 9%	4 522. 食料・飲料卸売業	28 8%		
		5 174. 舗装材料製造業	0 1%	5 534. 鉄鋼製品卸売業	19 5%		
合計	61	合計	16	合計	355	合計	0
3209 (I運輸) 一般乗合旅客自動		3221 (I運輸) 外航貨物海運業		3235 (I運輸) 冷蔵倉庫業		3249 (I運輸) その他の運輸に附	
1 751. 旅館、ホテル	11 77%	1 531. 建築材料卸売業	27 65%	1 521. 農畜産物・水産物卸売	36 41%	1 929. 他に分類されない事業	20 21%
2 854. 老人福祉・介護事業	3 17%	2 533. 石油・鉱物卸売業	7 18%	2 542. 自動車卸売業	14 16%	2 229. その他の鉄鋼業	10 10%
3 923. 警備業	1 4%	3 532. 化学製品卸売業	4 9%	3 871. 農林水産業協同組合 (9 10%	3 522. 食料・飲料卸売業	8 9%
4 099. その他の食料品製造業	0 1%	4 749. その他の技術サービス	3 8%	4 104. 製氷業	7 8%	4 791. 旅行業	8 9%
5 551. 家具・建具・じゅう器	0 1%	5 163. 有機化学工業製品製造	0 0%	5 533. 石油・鉱物卸売業	6 7%	5 591. 自動車小売業	6 7%
合計	15	合計	41	合計	87	合計	92
3210 (I運輸) 一般乗用旅客自動		3222 (I運輸) 沿海旅客海運業		3236 (I運輸) 港湾運送業		3250 (I運輸) 郵便事業 (信書便	
1 854. 老人福祉・介護事業	3 24%	1 586. 菓子・パン小売業	1 89%	1 532. 化学製品卸売業	1 44%	1 585. 酒小売業	1 23%
2 606. 書籍・文具小売業	2 24%	2 769. その他の飲食店	0 6%	2 522. 食料・飲料卸売業	1 25%	2 691. 不動産賃貸業 (貸家業	1 20%
3 923. 警備業	2 19%	3 809. その他の娯楽業	0 4%	3 531. 建築材料卸売業	0 16%	3 922. 建物サービス業	1 18%
4 791. 旅行業	1 12%	4 041. 海面養殖業	0 2%	4 691. 不動産賃貸業 (貸家業	0 14%	4 551. 家具・建具・じゅう器	1 17%
5 805. 公園、遊園地	1 6%			5 161. 化学肥料製造業	0 1%	5 929. 他に分類されない事業	1 10%
合計	10	合計	1	合計	3	合計	5
3211 (I運輸) 一般貨切旅客自動		3223 (I運輸) 沿海貨物海運業		3237 (I運輸) 利用運送業 (集配		3301 (J金融) 銀行業	
1 791. 旅行業	9 48%	1 229. その他の鉄鋼業	19 42%	1 092. 水産食料品製造業	1 41%	1 871. 農林水産業協同組合 (28 95%
2 854. 老人福祉・介護事業	3 13%	2 559. 他に分類されない卸売	15 33%	2 295. 電池製造業	1 39%	2 391. ソフトウェア業	1 4%
3 106. 飼料・有機質肥料製造	2 9%	3 533. 石油・鉱物卸売業	5 10%	3 142. 紙製造業	0 12%	3 691. 不動産賃貸業 (貸家業	0 1%
4 212. セメント・同製品製造	1 8%	4 609. 他に分類されない小売	3 6%	4 542. 自動車卸売業	0 4%		
5 891. 自動車整備業	1 6%	5 522. 食料・飲料卸売業	2 4%	5 702. 業用機械器具貸貸業	0 4%	合計	30
合計	20	合計	46	合計	3		
3212 (I運輸) 特定旅客自動車運		3225 (I運輸) 河川水運業		3238 (I運輸) 運送取次業		3302 (J金融) 中小企業等金融業	
1 589. その他の飲食料品小売	3 59%	1 767. 喫茶店	0 100%	1 912. 労働者派遣業	23 81%	1 851. 社会保険事業団体	8 90%
2 791. 旅行業	1 21%			2 702. 業用機械器具貸貸業	4 14%	2 549. その他の機械器具卸売	1 9%
3 923. 警備業	1 17%			3 922. 建物サービス業	1 3%	3 872. 事業協同組合 (他に分	0 1%
4 785. その他の公衆浴場業	0 3%			4 536. 再生資源卸売業	0 1%	4 929. 他に分類されない事業	0 0%
合計	5	合計	0	合計	29	合計	9
3213 (I運輸) その他の道路旅客		3227 (I運輸) 船舶貨渡業 (内航		3239 (I運輸) 運送代理店		3303 (J金融) 農林水産金融業	
1 791. 旅行業	0 100%	1 313. 船舶製造・修理業、船	4 100%	1 581. 各種食料品小売業	5 72%	1 871. 農林水産業協同組合 (925 100%
				2 586. 菓子・パン小売業	2 24%	2 604. 農耕用品小売業	2 0%
				3 172. 潤滑油・グリース製造	0 4%	3 589. その他の飲食料品小売	0 0%
						4 521. 農畜産物・水産物卸売	0 0%
						5 619. その他の無店舗小売業	0 0%
合計	0	合計	4	合計	7	合計	929

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (13/18)

副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物	
主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア
3304 (J金融) 消費者向け貸金業		3315 (J金融) 生命保険業		3502 (L情報) 組込みソフトウェア		3512 (L情報) その他の情報処理	
1 871. 農林水産業協同組合 (55 83%	1 728. 経営コンサルタント業	6 49%	1 559. 他に分類されない卸売	4 28%	1 301. 通信機械器具・同関連	194 52%
2 851. 社会保険事業団体	9 13%	2 871. 農林水産業協同組合 (4 32%	2 912. 労働者派遣業	3 23%	2 902. 電気機械器具修理業	66 17%
3 581. 各種食料品小売業	1 1%	3 692. 貸家業, 貸間業	1 9%	3 743. 機械設計業	2 15%	3 728. 経営コンサルタント業	45 12%
4 692. 貸家業, 貸間業	1 1%	4 761. 食堂, レストラン (専	1 5%	4 749. その他の技術サービス	2 13%	4 729. その他の専門サービス	20 5%
5 859. その他の社会保険・社	0 1%	5 533. 石油・鉱物卸売業	0 2%	5 303. 電子計算機・同附属装	1 7%	5 912. 労働者派遣業	8 2%
合計	66	合計	12	合計	13	合計	375
3305 (J金融) 事業者向け貸金業		3316 (J金融) 損害保険業		3503 (L情報) 業務用パッケージ		3513 (L情報) ウェブ情報検索サ	
1 701. 各種物品貸貸業	35 47%	1 591. 自動車小売業	7 56%	1 303. 電子計算機・同附属装	277 78%	1 731. 広告業	1 26%
2 871. 農林水産業協同組合 (10 14%	2 533. 石油・鉱物卸売業	3 23%	2 729. その他の専門サービス	28 8%	2 728. 経営コンサルタント業	0 23%
3 392. 情報処理・提供サービ	9 13%	3 692. 貸家業, 貸間業	1 6%	3 902. 電気機械器具修理業	15 4%	3 729. その他の専門サービス	0 21%
4 691. 不動産貸貸業 (貸家業	8 10%	4 532. 化学製品卸売業	1 5%	4 543. 電気機械器具卸売業	7 2%	4 912. 労働者派遣業	0 9%
5 703. 事務用機械器具貸貸業	7 9%	5 891. 自動車整備業	1 5%	5 728. 経営コンサルタント業	6 2%	5 929. 他に分類されない事業	0 8%
合計	75	合計	12	合計	355	合計	2
3306 (J金融) 質屋		3317 (J金融) 共済事業・少額短		3504 (L情報) 基本ソフトウェア		3514 (L情報) インターネット・	
1 501. 各種商品卸売業	1 57%	1 871. 農林水産業協同組合 (885 97%	1 703. 事務用機械器具貸貸業	1 52%	1 692. 貸家業, 貸間業	49 73%
2 608. 写真機・時計・眼鏡小	0 43%	2 799. 他に分類されない生活	7 1%	2 266. 金属加工機械製造業	0 16%	2 593. 機械器具小売業 (自動	3 4%
		3 604. 農耕用品小売業	6 1%	3 912. 労働者派遣業	0 10%	3 606. 書籍・文房具小売業	3 4%
		4 929. 他に分類されない事業	3 0%	4 691. 不動産貸貸業 (貸家業	0 9%	4 891. 自動車整備業	2 3%
		5 741. 獣医薬業	2 0%	5 922. 建物サービス業	0 4%	5 704. 自動車貸貸業	2 3%
合計	1	合計	913	合計	1	合計	67
3307 (J金融) クレジットカード		3318 (J金融) 保険業代理業		3505 (L情報) ゲームソフトウェア		3515 (L情報) その他のサイト運	
1 701. 各種物品貸貸業	154 73%	1 591. 自動車小売業	139 33%	1 728. 経営コンサルタント業	2 49%	1 929. 他に分類されない事業	5 27%
2 703. 事務用機械器具貸貸業	15 7%	2 532. 化学製品卸売業	49 12%	2 541. 産業機械器具卸売業	1 23%	2 731. 広告業	3 15%
3 702. 業用機械器具貸貸業	14 7%	3 871. 農林水産業協同組合 (28 6%	3 726. デザイン業	1 15%	3 589. 他に分類されない卸売	3 14%
4 872. 事業協同組合 (他に分	6 3%	4 701. 各種物品貸貸業	22 5%	4 729. その他の専門サービス	0 4%	4 681. 建物売買業, 土地売買	2 11%
5 533. 石油・鉱物卸売業	5 3%	5 533. 石油・鉱物卸売業	22 5%	5 151. 印刷業	0 4%	5 593. 機械器具小売業 (自動	2 10%
合計	211	合計	427	合計	4	合計	19
3308 (J金融) その他の非預金債		3319 (J金融) 保険サービス業		3506 (L情報) 受託計算サービス		3516 (L情報) アプリケーション	
1 703. 事務用機械器具貸貸業	10 61%	1 534. 鉄鋼製品卸売業	1 40%	1 929. 他に分類されない事業	30 37%	1 728. 経営コンサルタント業	11 30%
2 701. 各種物品貸貸業	6 37%	2 532. 化学製品卸売業	0 23%	2 729. その他の専門サービス	26 32%	2 822. 職業・教育支援施設	7 19%
3 709. その他の物品貸貸業	0 1%	3 694. 不動産管理業	0 10%	3 728. 経営コンサルタント業	9 11%	3 611. 通信販売・訪問販売小	5 13%
4 911. 職業紹介業	0 1%	4 542. 自動車卸売業	0 8%	4 912. 労働者派遣業	8 11%	4 729. その他の専門サービス	2 6%
		5 692. 貸家業, 貸間業	0 8%	5 922. 建物サービス業	2 3%	5 593. 機械器具小売業 (自動	2 6%
合計	16	合計	2	合計	80	合計	38
3309 (J金融) 金融商品取引業 (3320 (J金融) 郵便受託業		3507 (L情報) システム等管理運		3517 (L情報) ウェブコンテンツ	
1 701. 各種物品貸貸業	16 99%	1 791. 旅行業	1 99%	1 728. 経営コンサルタント業	43 27%	1 806. 遊戯場	11 54%
2 391. ソフトウェア業	0 1%	2 692. 貸家業, 貸間業	0 1%	2 902. 電気機械器具修理業	41 26%	2 702. 業用機械器具貸貸業	3 16%
				3 929. 他に分類されない事業	14 9%	3 589. 他に分類されない卸売	2 10%
				4 912. 労働者派遣業	13 8%	4 728. 経営コンサルタント業	1 6%
				5 559. 他に分類されない卸売	9 6%	5 911. 職業紹介業	1 5%
合計	16	合計	1	合計	158	合計	21
3310 (J金融) 金融商品取引業 (3401 (K政治) 労働団体		3508 (L情報) その他の情報処理		3518 (L情報) 電子認証	
1 701. 各種物品貸貸業	16 99%	1 872. 事業協同組合 (他に分	0 100%	1 301. 通信機械器具・同関連	194 67%	1 728. 経営コンサルタント業	0 67%
2 391. ソフトウェア業	0 1%			2 543. 電気機械器具卸売業	49 17%	2 749. その他の技術サービス	0 31%
				3 533. 石油・鉱物卸売業	11 4%	3 722. 公証人役場, 司法書士	0 2%
				4 729. その他の専門サービス	6 2%		
				5 912. 労働者派遣業	5 2%		
合計	16	合計	0	合計	291	合計	0
3311 (J金融) 商品先物取引業,		3402 (K政治) 学術・文化団体		3509 (L情報) データベースサー		3519 (L情報) セキュリティサー	
1 681. 建物売買業, 土地売買	3 41%	1 691. 不動産貸貸業 (貸家業	5 28%	1 728. 経営コンサルタント業	16 47%	1 593. 機械器具小売業 (自動	2 64%
2 691. 不動産貸貸業 (貸家業	2 29%	2 821. 社会教育	4 25%	2 911. 職業紹介業	5 13%	2 728. 経営コンサルタント業	1 16%
3 609. 他に分類されない小売	2 29%	3 872. 事業協同組合 (他に分	3 16%	3 559. 他に分類されない卸売	4 11%	3 543. 電気機械器具卸売業	0 10%
		4 951. 集会場	1 8%	4 593. 機械器具小売業 (自動	2 6%	4 929. 他に分類されない事業	0 4%
		5 802. 興行場 (別掲を除く)	1 8%	5 549. その他の機械器具卸売	2 6%	5 731. 広告業	0 2%
合計	7	合計	17	合計	34	合計	3
3312 (J金融) 補助的金融業, 金		3404 (K政治) 他に分類されない		3510 (L情報) データベースサー		3520 (L情報) 票金・決済代行	
1 701. 各種物品貸貸業	36 35%	1 871. 農林水産業協同組合 (106 90%	1 729. その他の専門サービス	13 58%	1 731. 広告業	28 58%
2 851. 社会保険事業団体	26 25%	2 872. 事業協同組合 (他に分	6 6%	2 929. 他に分類されない事業	4 16%	2 929. 他に分類されない事業	18 36%
3 703. 事務用機械器具貸貸業	20 19%	3 853. 児童福祉事業	3 2%	3 702. 業用機械器具貸貸業	4 15%	3 593. 機械器具小売業 (自動	2 4%
4 581. 各種食料品小売業	6 6%	4 854. 老人福祉・介護事業	1 1%	4 742. 土木建築サービス業	1 3%	4 619. その他の無店舗小売業	0 1%
5 702. 業用機械器具貸貸業	5 5%	5 021. 育林業	1 1%	5 912. 労働者派遣業	1 3%	5 912. 労働者派遣業	0 0%
合計	103	合計	118	合計	23	合計	49
3314 (J金融) 金融代理業		3501 (L情報) 受注開発ソフトウ		3511 (L情報) 各種調査事業		3521 (L情報) その他のインター	
1 728. 経営コンサルタント業	21 78%	1 543. 電気機械器具卸売業	1,853 65%	1 531. 建築材料卸売業	20 12%	1 694. 不動産管理業	3 17%
2 692. 貸家業, 貸間業	3 10%	2 301. 通信機械器具・同関連	470 16%	2 729. その他の専門サービス	20 12%	2 728. 経営コンサルタント業	3 14%
3 729. その他の専門サービス	2 6%	3 729. その他の専門サービス	257 9%	3 611. 通信販売・訪問販売小	19 12%	3 611. 通信販売・訪問販売小	2 12%
4 691. 不動産貸貸業 (貸家業	1 4%	4 541. 産業機械器具卸売業	31 1%	4 329. 他に分類されない製造	17 11%	4 929. 他に分類されない事業	2 10%
5 922. 建物サービス業	0 2%	5 561. 百貨店, 総合スーパー	29 1%	5 728. 経営コンサルタント業	13 8%	5 912. 労働者派遣業	2 9%
合計	26	合計	2,859	合計	160	合計	20

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (14/18)

副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物	
主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア
3601 (M不動)建物売買		3701 (N貨貸)産業用機械器具		3801 (O専サ)学術・開発研究		3811 (O専サ)パッケージデザイ	
1 922.建物サービス業	64 32%	1 549.その他の機械器具卸売業	103 27%	1 543.電気機械器具卸売業	196 27%	1 264.生活関連産業用機械製	4 60%
2 531.建築材料卸売業	22 11%	2 543.電気機械器具卸売業	85 23%	2 266.金属加工機械製造業	80 11%	2 559.他に分類されない卸売	2 25%
3 533.石油・鉱物卸売業	17 8%	3 541.産業機械器具卸売業	54 14%	3 521.農畜産物・水産物卸売	59 8%	3 152.製版業	0 3%
4 543.電気機械器具卸売業	15 8%	4 611.通信販売・訪問販売小	27 7%	4 831.病院	57 8%	4 762.専門料理店	0 3%
5 751.旅館、ホテル	11 6%	5 691.不動産賃貸業(貸家業)	22 6%	5 522.食料・飲料卸売業	43 6%	5 522.食料・飲料卸売業	0 3%
合計	201	合計	378	合計	728	合計	6
3602 (M不動)土地売買		3702 (N貨貸)建設機械器具		3802 (O専サ)法律事務		3812 (O専サ)グラフィックデザ	
1 533.石油・鉱物卸売業	9 15%	1 541.産業機械器具卸売業	161 52%	1 929.他に分類されない事業	0 42%	1 559.他に分類されない卸売	3 23%
2 522.食料・飲料卸売業	9 14%	2 531.建築材料卸売業	41 13%	2 692.貸家業、貸問業	0 20%	2 512.衣服卸売業	2 16%
3 742.土木建築サービス業	6 10%	3 534.鉄鋼製品卸売業	34 11%	3 822.職業・教育支援施設	0 11%	3 401.インターネット附随サ	2 13%
4 131.家具製造業	5 8%	4 694.不動産管理業	26 8%	4 912.労働者派遣業	0 9%	4 532.化学製品卸売業	1 11%
5 543.電気機械器具卸売業	4 7%	5 244.建設用・建築用金属製	10 3%	5 823.学習塾	0 7%	5 392.情報処理・提供サービ	1 9%
合計	62	合計	308	合計	0	合計	13
3603 (M不動)不動産代理・仲介		3703 (N貨貸)事務用機械器具		3803 (O専サ)特許事務		3813 (O専サ)ディスプレイデザ	
1 533.石油・鉱物卸売業	23 11%	1 619.その他の無店舗小売業	11 15%	1 929.他に分類されない事業	1 69%	1 929.他に分類されない事業	5 79%
2 521.農畜産物・水産物卸売	22 11%	2 606.書籍・文房具小売業	11 14%	2 762.専門料理店	0 27%	2 522.食料・飲料卸売業	1 11%
3 531.建築材料卸売業	16 8%	3 533.石油・鉱物卸売業	8 10%	3 691.不動産賃貸業(貸家業)	0 1%	3 392.情報処理・提供サービ	0 6%
4 606.書籍・文房具小売業	15 7%	4 922.建物サービス業	5 7%	4 692.貸家業、貸問業	0 1%	4 391.ソフトウェア業	0 1%
5 512.衣服卸売業	12 6%	5 522.食料・飲料卸売業	5 6%	5 391.ソフトウェア業	0 1%	5 705.スポーツ・娯楽用品質	0 1%
合計	206	合計	78	合計	2	合計	6
3604 (M不動)事務所等賃貸(1)		3704 (N貨貸)電子計算機・同関		3804 (O専サ)公証人、司法書士		3814 (O専サ)インテリアデザイ	
1 701.各種物品賃貸業	161 9%	1 391.ソフトウェア業	17 51%	1 692.貸家業、貸問業	0 50%	1 559.他に分類されない卸売	14 66%
2 728.経営コンサルタント業	119 7%	2 392.情報処理・提供サービ	5 17%	2 929.他に分類されない事業	0 23%	2 694.不動産管理業	3 13%
3 751.旅館、ホテル	117 7%	3 929.他に分類されない事業	4 12%	3 691.不動産賃貸業(貸家業)	0 18%	3 532.化学製品卸売業	1 5%
4 561.百貨店、総合スーパー	81 5%	4 691.不動産賃貸業(貸家業)	1 5%	4 694.不動産管理業	0 4%	4 512.衣服卸売業	1 5%
5 581.各種食料品小売業	74 4%	5 803.競輪・競馬等の競走場	1 4%	5 391.ソフトウェア業	0 2%	5 531.建築材料卸売業	1 4%
合計	1,735	合計	33	合計	0	合計	21
3605 (M不動)事務所等賃貸(1)		3705 (N貨貸)自動車		3805 (O専サ)土地家屋調査士事		3815 (O専サ)テキスタイルデザ	
1 586.菓子・パン小売業	19 21%	1 591.自動車小売業	75 21%	1 681.建物売買業、土地売買	0 19%	1 522.食料・飲料卸売業	0 31%
2 751.旅館、ホテル	12 13%	2 533.石油・鉱物卸売業	64 18%	2 682.不動産代理業・仲介業	0 16%	2 912.労働者派遣業	0 22%
3 589.他に分類されない卸売	10 11%	3 541.産業機械器具卸売業	56 15%	3 911.職業紹介業	0 14%	3 709.その他の物品賃貸業	0 16%
4 795.火葬・墓地管理業	8 8%	4 693.駐車場業	32 9%	4 692.貸家業、貸問業	0 14%	4 693.駐車場業	0 9%
5 607.スポーツ用品・がん具	7 8%	5 605.燃料小売業	22 6%	5 781.洗濯業	0 12%	5 929.他に分類されない事業	0 6%
合計	91	合計	360	合計	1	合計	0
3606 (M不動)土地賃貸		3706 (N貨貸)スポーツ・娯楽用		3806 (O専サ)行政書士事務		3816 (O専サ)マルチメディアデザ	
1 561.百貨店、総合スーパー	78 27%	1 272.サービス用・娯楽用機	25 62%	1 929.他に分類されない事業	0 23%	1 401.インターネット附随サ	8 36%
2 702.業用機械器具賃貸業	19 7%	2 804.スポーツ施設提供業	4 9%	2 682.不動産代理業・仲介業	0 19%	2 391.ソフトウェア業	4 18%
3 522.食料・飲料卸売業	14 5%	3 619.その他の無店舗小売業	3 7%	3 392.情報処理・提供サービ	0 12%	3 392.情報処理・提供サービ	3 15%
4 212.セメント・同製品製造	12 4%	4 809.その他の娯楽業	2 5%	4 691.不動産賃貸業(貸家業)	0 11%	4 559.他に分類されない卸売	3 12%
5 163.有機化学工業製品製造	11 4%	5 559.他に分類されない卸売	2 4%	5 692.貸家業、貸問業	0 9%	5 541.産業機械器具卸売業	2 10%
合計	289	合計	41	合計	1	合計	23
3607 (M不動)貸家		3707 (N貨貸)映画・演劇用品		3807 (O専サ)公認会計士事務		3817 (O専サ)その他デザイン	
1 751.旅館、ホテル	17 8%	1 809.その他の娯楽業	0 31%	1 912.労働者派遣業	0 78%	1 253.一般産業用機械・装置	4 54%
2 806.遊戯場	12 6%	2 929.他に分類されない事業	0 20%	2 682.不動産代理業・仲介業	0 17%	2 709.その他の物品賃貸業	1 9%
3 762.専門料理店	12 6%	3 824.教養・技能教授業	0 18%	3 392.情報処理・提供サービ	0 6%	3 391.ソフトウェア業	0 5%
4 112.織物業	8 4%	4 951.集会場	0 18%	4 691.不動産賃貸業(貸家業)	0 11%	4 272.サービス用・娯楽用機	0 4%
5 702.業用機械器具賃貸業	8 4%	5 731.広告業	0 6%	5 692.貸家業、貸問業	0 9%	5 824.教養・技能教授業	0 4%
合計	203	合計	0	合計	0	合計	7
3608 (M不動)貸問		3708 (N貨貸)音楽・映像記録物		3808 (O専サ)税理士事務		3818 (O専サ)著述家	
1 559.他に分類されない卸売	7 20%	1 606.書籍・文房具小売業	33 54%	1 392.情報処理・提供サービ	0 19%	1 929.他に分類されない事業	0 69%
2 806.遊戯場	6 17%	2 609.他に分類されない小売	23 37%	2 929.他に分類されない事業	0 12%	2 767.喫茶店	0 9%
3 513.身の回り品卸売業	5 14%	3 607.スポーツ用品・がん具	2 4%	3 767.喫茶店	0 11%	3 802.興行場(別掲を除く)	0 8%
4 859.その他の社会保険・社	4 13%	4 731.広告業	2 3%	4 691.不動産賃貸業(貸家業)	0 10%	4 691.不動産賃貸業(貸家業)	0 3%
5 951.集会場	3 9%	5 809.その他の娯楽業	1 1%	5 692.貸家業、貸問業	0 7%	5 765.酒場、ピヤホール	0 3%
合計	33	合計	61	合計	2	合計	1
3609 (M不動)駐車場賃貸、管理		3709 (N貨貸)貸衣裳		3809 (O専サ)社会保険労務士事		3819 (O専サ)芸術家	
1 609.他に分類されない小売	47 18%	1 606.書籍・文房具小売業	32 55%	1 912.労働者派遣業	0 36%	1 802.興行場(別掲を除く)	1 64%
2 586.菓子・パン小売業	20 8%	2 796.冠婚葬祭業	11 19%	2 692.貸家業、貸問業	0 19%	2 824.教養・技能教授業	0 22%
3 522.食料・飲料卸売業	17 6%	3 799.他に分類されない生活	3 6%	3 929.他に分類されない事業	0 15%	3 829.他に分類されない教育	0 4%
4 751.旅館、ホテル	11 4%	4 571.呉服・服地・寝具小売	3 5%	4 691.不動産賃貸業(貸家業)	0 14%	4 391.ソフトウェア業	0 2%
5 831.病院	9 4%	5 746.写真業	2 4%	5 392.情報処理・提供サービ	0 6%	5 767.喫茶店	0 2%
合計	266	合計	59	合計	1	合計	2
3610 (M不動)不動産管理		3710 (N貨貸)その他の物品		3810 (O専サ)インダストリアル		3820 (O専サ)経営コンサルタント	
1 854.老人福祉・介護事業	60 16%	1 781.洗濯業	123 21%	1 391.ソフトウェア業	1 55%	1 691.不動産賃貸業(貸家業)	55 29%
2 922.建物サービス業	52 13%	2 533.石油・鉱物卸売業	73 13%	2 552.医薬品・化粧品等卸売	0 15%	2 391.ソフトウェア業	27 14%
3 589.その他の飲食料品小売	22 6%	3 609.他に分類されない小売	54 9%	3 912.労働者派遣業	0 9%	3 013.農業サービス業(園芸)	16 9%
4 586.菓子・パン小売業	20 5%	4 272.サービス用・娯楽用機	49 8%	4 532.化学製品卸売業	0 8%	4 392.情報処理・提供サービ	15 8%
5 605.燃料小売業	18 5%	5 541.産業機械器具卸売業	45 8%	5 324.楽器製造業	0 8%	5 549.その他の機械器具卸売	12 6%
合計	386	合計	576	合計	2	合計	189

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (15/18)

副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物	
主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア
3821 (O専サ) 持株会社事業		3831 (O専サ) ラジオ広告		3841 (O専サ) 測量		3851 (O専サ) 一般計量測定 (体	
1 681. 建物売買業、土地売買	18 20%	1 605. 燃料小売業	0 22%	1 152. 製版業	1 27%	1 531. 建築材料卸売業	0 72%
2 692. 貸家業、貸問業	17 19%	2 611. 通信販売・訪問販売小	0 17%	2 392. 情報処理・提供サービ	1 23%	2 259. その他のはん用機械・	0 28%
3 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	17 19%	3 951. 集会場	0 14%	3 923. 警備業	0 9%		
4 682. 不動産代理業・仲介業	16 18%	4 694. 不動産管理業	0 11%	4 681. 建物売買業、土地売買	0 7%		
5 391. ソフトウェア業	9 10%	5 401. インターネット附随サ	0 9%	5 682. 不動産代理業・仲介業	0 7%		
合計	90	合計	1	合計	5	合計	0
3822 (O専サ) 興信所事業		3832 (O専サ) 交通広告		3842 (O専サ) その他の土木建築		3852 (O専サ) その他の一般計量	
1 692. 貸家業、貸問業	0 41%	1 589. その他の飲食料品小売	7 50%	1 881. 一般廃棄物処理業	4 25%	1 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	0 50%
2 923. 警備業	0 37%	2 586. 菓子・パン小売業	2 17%	2 591. 自動車小売業	2 13%	2 767. 喫茶店	0 18%
3 761. 食堂、レストラン (専	0 11%	3 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	1 8%	3 882. 産業廃棄物処理業	2 12%	3 901. 機械修理業 (電気機械)	0 14%
4 392. 情報処理・提供サービ	0 5%	4 619. その他の無店舗小売業	1 7%	4 929. 他に分類されない事業	1 8%	4 259. その他のはん用機械・	0 12%
5 681. 建物売買業、土地売買	0 3%	5 791. 旅行業	1 4%	5 609. 他に分類されない小売	1 5%	5 881. 一般廃棄物処理業	0 3%
合計	0	合計	14	合計	15	合計	0
3823 (O専サ) 翻訳事業		3833 (O専サ) 屋外広告		3843 (O専サ) 機械設計 (基本設		3853 (O専サ) 環境計量測定 (大	
1 392. 情報処理・提供サービ	3 38%	1 119. その他の繊維製品製造	4 32%	1 929. 他に分類されない事業	4 57%	1 541. 産業機械器具卸売業	7 36%
2 912. 労働者派遣業	1 17%	2 802. 興行場 (別掲を除く)	3 26%	2 912. 労働者派遣業	2 31%	2 532. 化学製品卸売業	2 10%
3 512. 衣服卸売業	1 13%	3 694. 不動産管理業	1 7%	3 391. ソフトウェア業	1 9%	3 193. ゴムベルト・ゴムホー	2 9%
4 391. ソフトウェア業	1 8%	4 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	1 6%	4 392. 情報処理・提供サービ	0 1%	4 162. 無機化学工業製品製造	2 9%
5 822. 職業・教育支援施設	0 5%	5 804. スポーツ施設提供業	1 5%	5 891. 自動車整備業	0 0%	5 762. 専門料理店	1 7%
合計	8	合計	11	合計	6	合計	20
3824 (O専サ) 通訳事業		3834 (O専サ) インターネット広		3844 (O専サ) 機械設計 (計面設		3854 (O専サ) 環境計量測定 (水	
1 912. 労働者派遣業	1 65%	1 401. インターネット附随サ	112 84%	1 912. 労働者派遣業	1 79%	1 541. 産業機械器具卸売業	19 61%
2 929. 他に分類されない事業	0 17%	2 391. ソフトウェア業	9 7%	2 391. ソフトウェア業	0 19%	2 881. 一般廃棄物処理業	5 15%
3 824. 教養・技能教授業	0 6%	3 911. 職業紹介業	3 2%	3 789. その他の洗濯・理容・	0 1%	3 297. 電気計測器製造業	2 7%
4 823. 学習塾	0 4%	4 593. 機械器具小売業 (自動	3 2%	4 901. 機械修理業 (電気機械)	0 1%	4 273. 計量器・測定器・分析	1 4%
5 829. 他に分類されない教育	0 2%	5 791. 旅行業	1 1%	5 929. 他に分類されない事業	0 0%	5 532. 化学製品卸売業	1 3%
合計	2	合計	133	合計	2	合計	31
3825 (O専サ) 通訳案内事業		3835 (O専サ) 折込み・ダイレク		3845 (O専サ) 機械設計 (詳細設		3855 (O専サ) 環境計量測定 (土	
1 791. 旅行業	0 55%	1 606. 書籍・文房具小売業	31 55%	1 541. 産業機械器具卸売業	27 27%	1 541. 産業機械器具卸売業	7 39%
2 912. 労働者派遣業	0 36%	2 609. 他に分類されない小売	14 25%	2 291. 発電用・送電用・配電	23 23%	2 193. ゴムベルト・ゴムホー	3 14%
3 824. 教養・技能教授業	0 5%	3 619. その他の無店舗小売業	3 6%	3 543. 電気機械器具卸売業	12 12%	3 273. 計量器・測定器・分析	3 14%
4 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	0 4%	4 929. 他に分類されない事業	2 4%	4 296. 電子応用装置製造業	12 12%	4 297. 電気計測器製造業	1 6%
合計	0	合計	57	合計	100	合計	19
3826 (O専サ) 不動産鑑定事業		3836 (O専サ) S P ・ P R ・ 催事		3846 (O専サ) 機械設計 (コンサ		3856 (O専サ) 環境計量測定 (騒	
1 681. 建物売買業、土地売買	1 21%	1 303. 電子計算機・同附属装	34 27%	1 532. 化学製品卸売業	0 17%	1 802. 興行場 (別掲を除く)	2 52%
2 694. 不動産管理業	1 18%	2 591. 自動車小売業	29 23%	2 694. 不動産管理業	0 13%	2 531. 建築材料卸売業	1 18%
3 682. 不動産代理業・仲介業	1 17%	3 929. 他に分類されない事業	18 15%	3 762. 専門料理店	0 13%	3 163. 有機化学工業製品製造	1 16%
4 392. 情報処理・提供サービ	1 14%	4 151. 印刷業	17 14%	4 533. 石油・鉱物卸売業	0 12%	4 162. 無機化学工業製品製造	0 8%
5 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	1 14%	5 912. 労働者派遣業	3 2%	5 391. ソフトウェア業	0 11%	5 193. ゴムベルト・ゴムホー	0 4%
合計	6	合計	125	合計	3	合計	4
3827 (O専サ) その他の専門サー		3837 (O専サ) その他広告		3847 (O専サ) その他の機械設計		3857 (O専サ) 作業環境測定	
1 929. 他に分類されない事業	19 17%	1 802. 興行場 (別掲を除く)	15 33%	1 912. 労働者派遣業	3 61%	1 922. 建物サービス業	17 84%
2 912. 労働者派遣業	16 14%	2 911. 職業紹介業	10 21%	2 391. ソフトウェア業	1 26%	2 193. ゴムベルト・ゴムホー	1 5%
3 701. 各種物品賃貸業	14 12%	3 929. 他に分類されない事業	5 11%	3 392. 情報処理・提供サービ	1 10%	3 163. 有機化学工業製品製造	1 4%
4 183. 工業用プラスチック製	12 10%	4 401. インターネット附随サ	4 9%	4 929. 他に分類されない事業	0 1%	4 901. 機械修理業 (電気機械)	0 2%
5 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	8 7%	5 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	3 6%	5 401. インターネット附随サ	0 0%	5 912. 労働者派遣業	0 2%
合計	113	合計	46	合計	6	合計	20
3828 (O専サ) 新聞広告		3838 (O専サ) 獣医薬 (産業動物		3848 (O専サ) 商品検査事業		3858 (O専サ) 建物内測定 (空気	
1 533. 石油・鉱物卸売業	3 38%	1 559. 他に分類されない卸売	2 84%	1 303. 電子計算機・同附属装	36 38%	1 804. スポーツ施設提供業	1 67%
2 791. 旅行業	2 22%	2 803. 競輪・競馬等の競走場	0 9%	2 296. 電子応用装置製造業	17 18%	2 922. 建物サービス業	0 32%
3 854. 老人福祉・介護事業	1 14%	3 106. 飼料・有機肥料製造	0 8%	3 165. 医薬品製造業	10 10%	3 693. 駐車場業	0 1%
4 929. 他に分類されない事業	1 8%			4 284. 電子回路製造業	8 8%	4 882. 産業廃棄物処理業	0 0%
5 151. 印刷業	0 5%			5 297. 電気計測器製造業	4 4%	5 923. 警備業	0 0%
合計	8	合計	2	合計	95	合計	1
3829 (O専サ) 雑誌広告		3839 (O専サ) 獣医薬 (ペット向		3849 (O専サ) 非破壊検査事業		3859 (O専サ) 建物内測定 (飲料	
1 542. 自動車卸売業	46 88%	1 609. 他に分類されない小売	1 71%	1 212. セメント・同製品製造	5 25%	1 163. 有機化学工業製品製造	1 51%
2 151. 印刷業	2 4%	2 799. 他に分類されない生活	0 24%	2 549. その他の機械器具卸売	3 15%	2 882. 産業廃棄物処理業	0 26%
3 911. 職業紹介業	1 2%	3 912. 労働者派遣業	0 5%	3 391. ソフトウェア業	2 14%	3 922. 建物サービス業	0 17%
4 854. 老人福祉・介護事業	1 2%	4 692. 貸家業、貸問業	0 1%	4 532. 化学製品卸売業	2 10%	4 881. 一般廃棄物処理業	0 5%
5 791. 旅行業	0 1%			5 273. 計量器・測定器・分析	1 7%	5 391. ソフトウェア業	0 0%
合計	52	合計	1	合計	18	合計	1
3830 (O専サ) テレビ広告		3840 (O専サ) 建築設計		3850 (O専サ) 一般計量測定 (質		3860 (O専サ) その他の環境計量	
1 541. 産業機械器具卸売業	7 29%	1 262. 建設機械・鉱山機械製	27 23%	1 273. 計量器・測定器・分析	0 55%	1 881. 一般廃棄物処理業	0 40%
2 791. 旅行業	4 17%	2 259. その他のはん用機械・	16 13%	2 536. 再生資源卸売業	0 22%	2 889. その他の廃棄物処理業	0 24%
3 929. 他に分類されない事業	4 16%	3 541. 産業機械器具卸売業	16 13%	3 692. 貸家業、貸問業	0 14%	3 391. ソフトウェア業	0 15%
4 804. スポーツ施設提供業	3 10%	4 543. 電気機械器具卸売業	13 11%	4 691. 不動産賃貸業 (貸家業)	0 3%	4 694. 不動産管理業	0 9%
5 401. インターネット附随サ	1 6%	5 681. 建物売買業、土地売買	7 6%	5 259. その他のはん用機械・	0 2%	5 922. 建物サービス業	0 7%
合計	25	合計	120	合計	1	合計	1

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動 (16/18)

副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物	
主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア
3861 (O専サ) その他の計量証明		4102 (R生サ) 洗濯物取次		4112 (R生サ) 旅行業		4122 (R生サ) 結婚相談、結婚式	
1 929.他に分類されない事業	2 52%	1 709.その他の物品賃貸業	1 69%	1 581.各種食料品小売業	23 32%	1 709.その他の物品賃貸業	9 74%
2 193.ゴムベルト・ゴムホー	1 31%	2 691.不動産賃貸業(貸家業)	0 9%	2 559.他に分類されない卸売	10 14%	2 605.燃料小売業	3 23%
3 232.非鉄金属第2次製錬・	1 11%	3 929.他に分類されない事業	0 6%	3 586.菓子・パン小売業	6 8%	3 912.労働者派遣業	0 2%
4 882.産業廃棄物処理業	0 2%	4 692.貸家業、貸間業	0 4%	4 922.建物サービス業	3 5%	4 728.経営コンサルタント業	0 1%
5 912.労働者派遣業	0 1%	5 922.建物サービス業	0 2%	5 731.広告業	3 4%	5 746.写真業	0 0%
合計	5	合計	2	合計	71	合計	12
3862 (O専サ) 写真事業(商業写)		4103 (R生サ) リネンサプライ		4113 (R生サ) 旅行代理業(旅行)		4123 (R生サ) 写真現像、焼付	
1 606.書籍・文房具小売業	7 31%	1 709.その他の物品賃貸業	21 54%	1 609.他に分類されない小売	56 47%	1 608.写真機・時計・眼鏡小	7 47%
2 709.その他の物品賃貸業	3 15%	2 551.家具・建具・じゅう器	8 21%	2 606.書籍・文房具小売業	15 13%	2 746.写真業	6 41%
3 799.他に分類されない生活	3 14%	3 855.障害者福祉事業	4 9%	3 682.不動産代理業・仲介業	9 8%	3 921.速記・ワープロ入力・	1 4%
4 571.呉服・服地・寝具小売	2 9%	4 922.建物サービス業	2 5%	4 581.各種食料品小売業	8 6%	4 401.インターネット附随サ	0 2%
5 608.写真機・時計・眼鏡小	2 7%	5 859.その他の社会保険・社	1 2%	5 601.家具・建具・畳小売業	7 6%	5 824.教養・技能教授業	0 2%
合計	22	合計	39	合計	118	合計	15
3863 (O専サ) 商業写真事業		4104 (R生サ) 理容		4114 (R生サ) 衣類縫製修理		4124 (R生サ) その他の生活関連	
1 571.呉服・服地・寝具小売	3 49%	1 581.各種食料品小売業	11 83%	1 571.呉服・服地・寝具小売	5 50%	1 593.機械器具小売業(自動	14 8%
2 709.他に分類されない小売	1 16%	2 612.自動販売機による小売	0 3%	2 909.その他の修理業	2 23%	2 929.他に分類されない事業	11 7%
3 709.その他の物品賃貸業	1 15%	3 922.建物サービス業	0 3%	3 589.その他の飲食料品小売	1 12%	3 401.インターネット附随サ	11 7%
4 912.労働者派遣業	0 6%	4 603.医薬品・化粧品小売業	0 3%	4 709.その他の物品賃貸業	1 9%	4 392.情報処理・提供サービ	9 5%
5 796.冠婚葬祭業	0 3%	5 572.男子服小売業	0 2%	5 291.発電用・送電用・配電	0 2%	5 536.再生資源卸売業	9 5%
合計	7	合計	14	合計	11	合計	162
3864 (O専サ) プラントエンジ		4105 (R生サ) 美容		4115 (R生サ) 物品預り		4125 (R生サ) 映画館	
1 541.産業機械器具卸売業	100 56%	1 552.医薬品・化粧品等卸売	7 42%	1 581.各種食料品小売業	40 38%	1 561.百貨店・総合スーパー	8 50%
2 296.電子応用装置製造業	14 8%	2 709.その他の物品賃貸業	5 26%	2 589.その他の飲食料品小売	39 38%	2 728.経営コンサルタント業	5 32%
3 253.一般産業用機械・装置	10 5%	3 681.建物売買業、土地売買	1 5%	3 693.駐車場業	7 7%	3 751.旅館、ホテル	2 13%
4 543.電気機械器具卸売業	7 4%	4 728.経営コンサルタント業	1 4%	4 391.ソフトウェア業	5 4%	4 691.不動産賃貸業(貸家業)	0 3%
5 532.化学製品卸売業	5 3%	5 692.貸家業、貸間業	1 3%	5 691.不動産賃貸業(貸家業)	3 3%	5 692.貸家業、貸間業	0 1%
合計	179	合計	17	合計	103	合計	17
3865 (O専サ) その他の技術サー		4106 (R生サ) 公衆浴場		4116 (R生サ) 火葬業		4126 (R生サ) 興行事業	
1 549.その他の機械器具卸売	35 23%	1 581.各種食料品小売業	71 55%	1 881.一般廃棄物処理業	0 58%	1 951.集会場	9 19%
2 929.他に分類されない事業	28 18%	2 751.旅館、ホテル	35 27%	2 681.建物売買業、土地売買	0 22%	2 559.他に分類されない卸売	7 14%
3 881.一般廃棄物処理業	14 9%	3 761.食堂、レストラン(専	6 4%	3 922.建物サービス業	0 8%	3 929.他に分類されない事業	4 8%
4 901.機械修理業(電気機械	10 6%	4 691.不動産賃貸業(貸家業)	5 4%	4 882.産業廃棄物処理業	0 7%	4 731.広告業	3 7%
5 169.その他の化学工業	9 6%	5 531.建築材料卸売業	3 2%	5 889.その他の廃棄物処理業	0 1%	5 765.酒場、ビヤホール	3 7%
合計	155	合計	130	合計	1	合計	48
3901 (P宿泊) 宿泊事業		4107 (R生サ) 洗濯・染物		4117 (R生サ) 墓地管理		4127 (R生サ) 競輪、競馬、競艇	
1 691.不動産賃貸業(貸家業)	74 21%	1 824.教養・技能教授業	0 46%	1 694.不動産管理業	0 50%	1 691.不動産賃貸業(貸家業)	3 70%
2 805.公園、遊園地	37 10%	2 692.貸家業、貸間業	0 17%	2 691.不動産賃貸業(貸家業)	0 11%	2 829.他に分類されない事業	1 12%
3 851.社会保険事業団体	26 7%	3 693.駐車場業	0 15%	3 923.警備業	0 10%	3 702.業用機械器具賃貸業	0 7%
4 681.建物売買業、土地売買	24 7%	4 725.社会保険労務士事務所	0 15%	4 929.他に分類されない事業	0 9%	4 929.他に分類されない事業	0 3%
5 804.スポーツ施設提供業	21 6%	5 682.不動産代理業・仲介業	0 8%	5 951.集会場	0 5%	5 692.貸家業、貸間業	0 3%
合計	359	合計	0	合計	1	合計	4
4001 (Q飲食) 飲食サービス事業		4108 (R生サ) エステティック		4118 (R生サ) 葬儀事業		4128 (R生サ) スポーツ施設提供	
1 751.旅館、ホテル	1,522 50%	1 609.他に分類されない小売	2 32%	1 559.他に分類されない卸売	13 17%	1 751.旅館、ホテル	37 29%
2 589.その他の飲食料品小売	120 4%	2 751.旅館、ホテル	2 25%	2 605.燃料小売業	11 14%	2 824.教養・技能教授業	26 20%
3 804.スポーツ施設提供業	99 3%	3 835.療術業	1 13%	3 521.農畜産物・水産物卸売	10 13%	3 607.スポーツ用品・がん具	9 7%
4 759.その他の宿泊業	94 3%	4 603.医薬品・化粧品小売業	1 7%	4 601.家具・建具・畳小売業	9 12%	4 691.不動産賃貸業(貸家業)	9 7%
5 586.菓子・パン小売業	80 3%	5 709.その他の物品賃貸業	0 5%	5 709.その他の物品賃貸業	4 5%	5 681.建物売買業、土地売買	8 7%
合計	3,017	合計	8	合計	76	合計	127
4002 (Q飲食) 持ち帰り飲食サー		4109 (R生サ) リラクゼーション		4119 (R生サ) 結婚式場事業		4129 (R生サ) 公園、遊園地、テ	
1 586.菓子・パン小売業	8 19%	1 581.各種食料品小売業	16 48%	1 751.旅館、ホテル	343 82%	1 691.不動産賃貸業(貸家業)	26 34%
2 802.興行場(別掲を除く)	7 16%	2 603.医薬品・化粧品小売業	10 30%	2 762.専門料理店	29 7%	2 609.他に分類されない小売	10 14%
3 801.映画館	5 13%	3 751.旅館、ホテル	2 5%	3 559.他に分類されない卸売	11 3%	3 751.旅館、ホテル	7 9%
4 589.その他の飲食料品小売	5 12%	4 835.療術業	2 5%	4 759.その他の宿泊業	6 2%	4 591.自動車小売業	6 9%
5 781.洗濯業	3 8%	5 682.不動産代理業・仲介業	1 2%	5 709.その他の物品賃貸業	6 1%	5 589.その他の飲食料品小売	5 7%
合計	40	合計	33	合計	417	合計	75
4003 (Q飲食) 配達飲食サービス		4110 (R生サ) ネイルサービス		4120 (R生サ) 冠婚葬祭互助会事		4130 (R生サ) パチンコホール	
1 099.その他の食料品製造業	46 29%	1 561.百貨店、総合スーパー	13 89%	1 751.旅館、ホテル	3 53%	1 682.不動産代理業・仲介業	4 36%
2 609.他に分類されない小売	22 14%	2 573.婦人・子供服小売業	0 2%	2 709.その他の物品賃貸業	1 22%	2 691.不動産賃貸業(貸家業)	3 24%
3 929.他に分類されない事業	18 11%	3 951.集会場	0 2%	3 912.労働者派遣業	0 10%	3 692.貸家業、貸間業	1 11%
4 586.菓子・パン小売業	11 7%	4 835.療術業	0 2%	4 902.電気機械器具修理業	0 10%	4 881.一般廃棄物処理業	1 10%
5 589.その他の飲食料品小売	9 5%	5 829.他に分類されない教育	0 1%	5 619.その他の無店舗小売業	0 2%	5 541.産業機械器具卸売業	1 8%
合計	161	合計	14	合計	5	合計	11
4101 (R生サ) 普通洗濯		4111 (R生サ) その他の洗濯・理		4121 (R生サ) 食品賃加工		4131 (R生サ) 遊戯場事業(パチ	
1 709.その他の物品賃貸業	5 20%	1 581.各種食料品小売業	28 45%	1 099.その他の食料品製造業	2 34%	1 541.産業機械器具卸売業	24 47%
2 854.老人福祉・介護事業	3 12%	2 579.その他の織物・衣服・	13 20%	2 604.農耕用品小売業	1 20%	2 681.建物売買業、土地売買	4 8%
3 571.呉服・服地・寝具小売	3 12%	3 751.旅館、ホテル	4 6%	3 096.精穀・製粉業	1 17%	3 272.サービス用・娯楽用機	3 6%
4 512.衣服卸売業	3 11%	4 692.貸家業、貸間業	3 5%	4 619.その他の無店舗小売業	1 15%	4 112.織物業	3 6%
5 603.医薬品・化粧品小売業	2 7%	5 501.各種商品卸売業	2 3%	5 264.生活関連産業用機械製	1 11%	5 605.燃料小売業	3 5%
合計	26	合計	63	合計	5	合計	51

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動（17/18）

副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物		副次的生産物	
主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア	主活動	売上 シェア
4132 (R生サ) ダンスホール		4204 (S社教) 職業訓練施設		4214 (S社教) その他の教育、学		4310 (T他サ) 特別管理産業廃棄	
1 766. バー、キャバレー、ナ	1 58%	1 912. 労働者派遣業	3 58%	1 912. 労働者派遣業	7 20%	1 239. その他の非鉄金属製造	41 69%
2 824. 教養・技能教授業	0 18%	2 911. 職業紹介業	1 12%	2 729. その他の専門サービス	4 11%	2 531. 建築材料卸売業	6 11%
3 692. 貸家業、貸間業	0 17%	3 929. 他に分類されない事業	0 6%	3 929. 他に分類されない事業	4 9%	3 536. 再生資源卸売業	6 10%
4 691. 不動産賃貸業（貸家業）	0 2%	4 391. ソフトウェア業	0 6%	4 854. 老人福祉・介護事業	3 8%	4 174. 舗装材料製造業	3 4%
5 767. 喫茶店	0 2%	5 783. 美容業	0 4%	5 606. 書籍・文房具小売業	3 7%	5 232. 非鉄金属第 2 次製錬・	2 3%
合計	1	合計	5	合計	37	合計	59
4133 (R生サ) マリーナ		4205 (S社教) その他の職業・教		4301 (T他サ) し尿収集運搬		4311 (T他サ) 死亡黙哀取扱	
1 542. 自動車卸売業	2 43%	1 912. 労働者派遣業	7 34%	1 693. 駐車場業	0 48%	1 799. 他に分類されない生活	1 66%
2 691. 不動産賃貸業（貸家業）	1 20%	2 855. 障害者福祉事業	2 12%	2 745. 計量証明業	0 27%	2 098. 動植物油脂製造業	1 28%
3 751. 旅館、ホテル	1 13%	3 749. その他の技術サービス	2 10%	3 772. 配達飲食サービス業	0 12%	3 795. 火葬・墓地管理業	0 3%
4 325. がん具・運動用具製造	0 9%	4 929. 他に分類されない事業	2 10%	4 751. 旅館、ホテル	0 8%	4 693. 駐車場業	0 1%
5 681. 建物売業、土地売買	0 6%	5 391. ソフトウェア業	1 7%	5 824. 教養・技能教授業	0 3%	5 741. 獣医業	0 1%
合計	4	合計	19	合計	0	合計	2
4134 (R生サ) 遊漁船		4206 (S社教) 学習塾		4302 (T他サ) し尿処分		4312 (T他サ) その他の廃棄物処	
1 751. 旅館、ホテル	1 73%	1 593. 機械器具小売業（自動	1 25%	1 751. 旅館、ホテル	1 65%	1 169. その他の化学工業	9 34%
2 761. 食堂、レストラン（専	0 7%	2 605. 燃料小売業	1 15%	2 161. 化学肥料製造業	0 25%	2 536. 再生資源卸売業	7 28%
3 104. 製氷業	0 5%	3 692. 貸家業、貸間業	1 11%	3 805. 公園、遊園地	0 8%	3 218. 骨材・石工品等製造業	5 18%
3 824. 業用食品製造業	0 3%	4 912. 労働者派遣業	0 7%	4 022. 素材生産業	0 1%	4 694. 不動産管理業	2 10%
5 759. その他の宿泊業	0 3%	5 728. 経営コンサルタント業	0 6%	5 745. 計量証明業	0 1%	5 749. その他の技術サービス	0 2%
合計	2	合計	5	合計	2	合計	26
4135 (R生サ) 芸妓		4207 (S社教) 音楽教授		4303 (T他サ) 浄化槽清掃		4313 (T他サ) 自動車一般整備	
1 929. 他に分類されない事業	0 47%	1 607. スポーツ用品・がん具	61 84%	1 772. 配達飲食サービス業	1 54%	1 591. 自動車小売業	4,291 84%
2 751. 旅館、ホテル	0 36%	2 559. 他に分類されない卸売	9 13%	2 693. 駐車場業	0 13%	2 542. 自動車卸売業	550 11%
3 824. 教養・技能教授業	0 8%	3 324. 楽器製造業	2 2%	3 391. ソフトウェア業	0 10%	3 605. 燃料小売業	82 2%
4 766. バー、キャバレー、ナ	0 4%	4 765. 酒場、ビヤホール	0 0%	4 745. 計量証明業	0 6%	4 533. 石油・鉱物卸売業	24 0%
5 762. 専門料理店	0 2%	5 802. 興行場（別掲を除く）	0 0%	5 789. その他の洗濯・理容・	0 4%	5 553. 紙・紙製品卸売業	21 0%
合計	1	合計	73	合計	2	合計	5,136
4136 (R生サ) カラオケボックス		4208 (S社教) 書道教授		4304 (T他サ) 浄化槽保守点検		4314 (T他サ) その他の自動車整	
1 543. 電気機械器具卸売業	27 68%	1 951. 集会場	0 42%	1 329. 他に分類されない製造	14 66%	1 591. 自動車小売業	348 80%
2 704. 自動車賃貸業	5 12%	2 692. 貸家業、貸間業	0 26%	2 694. 不動産管理業	4 20%	2 542. 自動車卸売業	30 7%
3 702. 業用機械器具賃貸業	5 12%	3 693. 駐車場業	0 5%	3 745. 計量証明業	1 4%	3 549. その他の機械器具卸売	19 4%
4 765. 酒場、ビヤホール	1 2%	4 859. その他の社会保険・社	0 4%	4 163. 有機化学工業製品製造	1 3%	4 315. 産業用運搬車両・同部	14 3%
5 767. 喫茶店	1 2%	5 694. 不動産管理業	0 4%	5 781. 洗濯業	0 1%	5 281. 電子デバイス製造業	5 1%
合計	39	合計	0	合計	21	合計	432
4137 (R生サ) 娯楽に附帯するサ		4209 (S社教) 生花・茶道教授		4305 (T他サ) ごみ収集運搬		4315 (T他サ) 一般機械修理	
1 691. 不動産賃貸業（貸家業）	34 75%	1 151. 印刷業	1 63%	1 536. 再生資源卸売業	16 35%	1 541. 産業機械器具卸売業	62 16%
2 401. インターネット附随サ	6 14%	2 682. 不動産代理業・仲介業	0 16%	2 313. 船舶製造・修理業、船	7 16%	2 266. 金属加工機械製造業	34 9%
3 682. 不動産代理業・仲介業	3 6%	3 692. 貸家業、貸間業	0 10%	3 111. 製糸業、紡績業、化学	7 15%	3 252. ボンプ・圧縮機器製造	30 8%
4 922. 建物サービス業	0 1%	4 796. 冠婚葬祭業	0 6%	4 855. 障害者福祉事業	5 12%	4 559. 他に分類されない卸売	26 7%
5 694. 不動産管理業	0 1%	5 691. 不動産賃貸業（貸家業）	0 2%	5 119. その他の繊維製品製造	3 6%	5 604. 農耕用品小売業	24 6%
合計	45	合計	2	合計	46	合計	393
4138 (R生サ) その他の娯楽事業		4210 (S社教) そろばん教授		4306 (T他サ) ごみ処分		4316 (T他サ) 輸送用機械器具修	
1 751. 旅館、ホテル	9 32%	1 692. 貸家業、貸間業	0 53%	1 536. 再生資源卸売業	24 49%	1 542. 自動車卸売業	125 22%
2 589. その他の飲食料品小売	4 14%	2 922. 建物サービス業	0 22%	2 259. 其他のはん用機械・	6 13%	2 702. 業用機械器具賃貸業	121 21%
3 702. 業用機械器具賃貸業	2 8%	3 682. 不動産代理業・仲介業	0 10%	3 291. 発電用・送電用・配電	6 12%	3 549. その他の機械器具卸売	87 15%
4 691. 不動産賃貸業（貸家業）	2 7%	4 391. ソフトウェア業	0 6%	4 121. 製材業、木製品製造業	3 6%	4 253. 一般産業用機械・装置	80 14%
5 767. 喫茶店	1 5%	5 694. 不動産管理業	0 4%	5 265. 基礎素材産業用機械製	2 4%	5 264. 生活関連産業用機械製	55 10%
合計	29	合計	0	合計	50	合計	571
4201 (S社教) 社会教育施設提供		4211 (S社教) 外国語会話教授 (4307 (T他サ) 産業廃棄物収集運		4317 (T他サ) 精密機械器具修理	
1 951. 集会場	11 17%	1 559. 他に分類されない卸売	14 65%	1 536. 再生資源卸売業	19 17%	1 549. その他の機械器具卸売	107 26%
2 922. 建物サービス業	9 14%	2 607. スポーツ用品・がん具	4 18%	2 091. 畜産食料品製造業	15 13%	2 296. 電子応用装置製造業	96 23%
3 805. 公園、遊園地	7 12%	3 729. その他の専門サービス	1 5%	3 535. 非鉄金属卸売業	7 6%	3 273. 計量器、測定器・分析	58 14%
4 691. 不動産賃貸業（貸家業）	7 11%	4 929. 他に分類されない事業	1 3%	4 291. 発電用・送電用・配電	7 6%	4 541. 産業機械器具卸売業	22 5%
5 606. 書籍・文房具小売業	3 5%	5 691. 不動産賃貸業（貸家業）	0 2%	5 589. その他の飲食料品小売	6 5%	5 274. 医療用機械器具・医療	19 5%
合計	63	合計	22	合計	114	合計	417
4202 (S社教) 社会通信教育		4212 (S社教) スポーツ・健康教		4308 (T他サ) 産業廃棄物処分		4318 (T他サ) その他の機械修理	
1 728. 経営コンサルタント業	2 43%	1 804. スポーツ施設提供業	43 65%	1 212. セメント・同製品製造	96 29%	1 541. 産業機械器具卸売業	334 42%
2 391. ソフトウェア業	1 18%	2 607. スポーツ用品・がん具	6 9%	2 229. その他の鉄鋼業	30 9%	2 549. その他の機械器具卸売	123 15%
3 619. その他の無店舗小売業	1 15%	3 751. 旅館、ホテル	3 5%	3 521. 農畜産物・水産物卸売	23 7%	3 521. 農畜産物・水産物卸売	42 5%
4 401. インターネット附随サ	1 11%	4 802. 興行場（別掲を除く）	2 3%	4 604. 農耕用品小売業	21 6%	4 266. 金属加工機械製造業	38 5%
5 711. 自然科学研究所	0 4%	5 853. 児童福祉事業	1 2%	5 559. 他に分類されない卸売	14 4%	5 259. その他のはん用機械・	33 4%
合計	5	合計	65	合計	332	合計	799
4203 (S社教) 職員教育施設・支		4213 (S社教) その他の教養・技		4309 (T他サ) 特別管理産業廃棄		4319 (T他サ) 建設・鉱山機械整	
1 912. 労働者派遣業	7 26%	1 533. 石油・鉱物卸売業	4 9%	1 549. その他の機械器具卸売	38 76%	1 541. 産業機械器具卸売業	684 81%
2 593. 機械器具小売業（自動	1 6%	2 606. 書籍・文房具小売業	3 8%	2 291. 発電用・送電用・配電	6 12%	2 702. 業用機械器具賃貸業	64 8%
3 853. 児童福祉事業	1 5%	3 694. 不動産管理業	3 7%	3 232. 非鉄金属第 2 次製錬・	1 3%	3 591. 自動車小売業	35 4%
4 605. 燃料小売業	1 4%	4 609. 他に分類されない小売	3 7%	4 179. その他の石油製品・石	1 3%	4 262. 建設機械・鉱山機械製	25 3%
5 543. 電気機械器具卸売業	1 4%	5 853. 児童福祉事業	2 4%	5 593. 機械器具小売業（自動	1 2%	5 533. 石油・鉱物卸売業	12 1%
合計	27	合計	40	合計	51	合計	842

表 18：副次的生産物別主活動別生産の上位 5 活動（18/18）

副次的生産物			副次的生産物			副次的生産物			副次的生産物		
主活動	売上	シェア	主活動	売上	シェア	主活動	売上	シェア	主活動	売上	シェア
4320 (T他サ) 電気機械器具修理			4330 (T他サ) 労働者派遣事業			4340 (T他サ) その他の対事業所			4411 (U教育) 大学		
1 543. 電気機械器具卸売業	207	30%	1 311. 自動車・同附属品製造	171	12%	1 543. 電気機械器具卸売業	632	26%	1 831. 病院	166	100%
2 549. その他の機械器具卸売	101	15%	2 549. その他の機械器具卸売	160	11%	2 701. 各種物品賃貸業	285	12%	2 712. 人文・社会科学研究所	0	0%
3 593. 機械器具小売業（自動	87	13%	3 391. ソフトウェア業	135	9%	3 591. 自動車小売業	137	6%	3 711. 自然科学研究所	0	0%
4 541. 産業機械器具卸売業	87	13%	4 259. その他のはん用機械・	112	8%	4 559. 他に分類されない卸売	103	4%			
5 271. 事務用機械器具製造業	37	5%	5 543. 電気機械器具卸売業	105	7%	5 609. 他に分類されない小売	87	4%			
合計	689		合計	1,426		合計	2,437		合計	166	
4321 (T他サ) 情報処理機械器具			4331 (T他サ) 速記・ワープロ			4341 (T他サ) 集会場			4414 (U教育) 学校教育支援機関		
1 541. 産業機械器具卸売業	454	72%	1 581. 各種食料品小売業	9	91%	1 751. 旅館、ホテル	184	63%	1 534. 鉄鋼製品卸売業	0	100%
2 391. ソフトウェア業	103	16%	2 392. 情報処理・提供サービ	0	3%	2 691. 不動産賃貸業（貸家業	25	9%			
3 301. 通信機械器具・同関連	62	10%	3 691. 不動産賃貸業（貸家業	0	2%	3 802. 興行場（別掲を除く）	18	6%			
4 593. 機械器具小売業（自動	9	1%	4 765. 酒場、ピヤホール	0	2%	4 761. 食堂、レストラン（専	12	4%			
5 392. 情報処理・提供サービ	1	0%	5 729. その他の専門サービス	0	1%	5 762. 専門料理店	8	3%			
合計	633		合計	10		合計	292		合計	0	
4322 (T他サ) その他の電気機械			4332 (T他サ) 複写			4342 (T他サ) と畜場			4501 (V医療) 保険診療		
1 301. 通信機械器具・同関連	179	42%	1 581. 各種食料品小売業	23	83%	1 762. 専門料理店	0	62%	1 929. 他に分類されない事業	166	60%
2 296. 電子応用装置製造業	74	17%	2 392. 情報処理・提供サービ	1	5%	2 765. 酒場、ピヤホール	0	21%	2 603. 医薬品・化粧品小売業	65	24%
3 541. 産業機械器具卸売業	67	16%	3 799. 他に分類されない生活	1	3%	3 681. 建物売買業、土地売買	0	9%	3 711. 自然科学研究所	34	12%
4 543. 電気機械器具卸売業	35	8%	4 729. その他の専門サービス	1	3%	4 761. 食堂、レストラン（専	0	4%	4 532. 化学製品卸売業	4	1%
5 292. 産業用電気機械器具製	17	4%	5 391. ソフトウェア業	0	2%	5 682. 不動産代理業・仲介業	0	2%	5 692. 貸家業、貸間業	2	1%
合計	432		合計	27		合計	0		合計	276	
4323 (T他サ) 表具			4333 (T他サ) ビルメンテナンス			4401 (U教育) 幼稚園			4502 (V医療) 保険外診療		
1 762. 専門料理店	2	95%	1 694. 不動産管理業	115	28%	1 853. 児童福祉事業	7	100%	1 401. インターネット附随サ	1	41%
2 796. 冠婚葬祭業	0	3%	2 151. 印刷業	76	19%			2 911. 職業紹介業	1	25%	
3 694. 不動産管理業	0	1%	3 589. その他の飲食料品小売	26	6%			3 912. 労働者派遣業	1	20%	
4 682. 不動産代理業・仲介業	0	1%	4 522. 食料・飲料卸売業	23	6%			4 579. その他の織物・衣服・	0	12%	
5 691. 不動産賃貸業（貸家業	0	0%	5 691. 不動産賃貸業（貸家業	19	5%			5 785. その他の公衆浴場業	0	3%	
合計	2		合計	406		合計	7		合計	3	
4324 (T他サ) 家具修理			4334 (T他サ) その他の建物サー			4402 (U教育) 幼保連携型認定こ			4503 (V医療) 施設介護		
1 602. じゅう器小売業	2	48%	1 543. 電気機械器具卸売業	43	15%	1 853. 児童福祉事業	1	100%	1 603. 医薬品・化粧品小売業	47	44%
2 132. 宗教用具製造業	1	17%	2 836. 医療に附帯するサービ	25	9%			2 929. 他に分類されない事業	18	17%	
3 551. 家具・建具・じゅう器	1	15%	3 694. 不動産管理業	23	8%			3 552. 医薬品・化粧品等卸売	9	8%	
4 131. 家具製造業	0	9%	4 691. 不動産賃貸業（貸家業	21	7%			4 692. 貸家業、貸間業	5	5%	
5 709. その他の物品賃貸業	0	6%	5 536. 再生資源卸売業	16	5%			5 824. 教養・技能教授業	5	4%	
合計	3		合計	284		合計	1		合計	106	
4325 (T他サ) 時計修理			4335 (T他サ) 警備事業			4403 (U教育) 小学校			4504 (V医療) 通所介護、訪問介		
1 608. 写真機・時計・眼鏡小	21	96%	1 543. 電気機械器具卸売業	44	19%	1 606. 書籍・文房具小売業	1	100%	1 603. 医薬品・化粧品小売業	54	19%
2 323. 時計・同部分品製造業	1	3%	2 553. 紙・紙製品卸売業	37	16%			2 871. 農林水産業協同組合（	35	12%	
3 799. 他に分類されない生活	0	0%	3 561. 百貨店、総合スーパー	35	15%			3 692. 貸家業、貸間業	33	12%	
4 781. 洗濯業	0	0%	4 269. その他の生産用機械・	22	10%			4 751. 旅館、ホテル	29	10%	
5 82. 不動産代理業・仲介業	0	0%	5 606. 書籍・文房具小売業	18	8%			5 549. その他の機械器具卸売	16	6%	
合計	21		合計	231		合計	1		合計	284	
4326 (T他サ) 履物修理			4336 (T他サ) ディスプレイ			4404 (U教育) 中学校			4506 (V医療) 保健衛生事業		
1 889. その他の飲食料品小売	3	91%	1 701. 各種物品賃貸業	42	40%	1 606. 書籍・文房具小売業	0	100%	1 929. 他に分類されない事業	49	55%
2 612. 自販販売機による小売	0	7%	2 553. 紙・紙製品卸売業	18	17%			2 751. 旅館、ホテル	25	28%	
3 781. 洗濯業	0	1%	3 802. 興行場（別掲を除く）	12	12%			3 912. 労働者派遣業	5	5%	
4 793. 衣服裁縫修理業	0	0%	4 731. 広告業	11	10%			4 872. 事業協同組合（他に分	4	4%	
			5 131. 家具製造業	8	8%			5 531. 建築材料卸売業	3	3%	
合計	4		合計	105		合計	0		合計	90	
4327 (T他サ) かじ			4337 (T他サ) 産業用設備洗浄			4406 (U教育) 高等学校			4507 (V医療) 社会福祉事業		
1 259. その他のはん用機械・	4	69%	1 229. その他の鉄鋼業	7	29%	1 823. 学習塾	1	100%	1 751. 旅館、ホテル	25	32%
2 245. 金属素材製品製造業	1	16%	2 164. 油脂加工製品・石けん	6	27%			2 581. 各種食料品小売業	5	6%	
3 014. 園芸サービス業	0	8%	3 299. その他の電気機械器具	4	16%			3 922. 建物サービス業	4	5%	
4 242. 洋食器・刃物・手道具	0	6%	4 559. 他に分類されない卸売	4	16%			4 823. 学習塾	4	5%	
5 743. 機械設計業	0	0%	5 179. その他の石油製品・石	1	4%			5 912. 労働者派遣業	4	5%	
合計	6		合計	24		合計	1		合計	78	
4328 (T他サ) その他の修理			4338 (T他サ) 看板書き			4408 (U教育) 専修学校					
1 607. スポーツ用品・かん具	50	24%	1 329. 他に分類されない製造	7	39%	1 711. 自然科学研究所	7	34%			
2 265. 基礎素材産業用機械製	34	16%	2 701. 各種物品賃貸業	6	32%	2 822. 職業・教育支援施設	6	29%			
3 536. 再生資源卸売業	16	7%	3 214. 陶磁器・同関連製品製	2	11%	3 832. 一般診療所	5	24%			
4 324. 楽器製造業	13	6%	4 731. 広告業	1	8%	4 829. 他に分類されない教育	2	10%			
5 533. 石油・鉱物卸売業	11	5%	5 704. 自動車賃貸業	1	4%	5 824. 教養・技能教授業	1	4%			
合計	213		合計	17		合計	21				
4329 (T他サ) 職業紹介			4339 (T他サ) コールセンター			4409 (U教育) 各種学校					
1 611. 通信販売・訪問販売小	19	19%	1 605. 燃料小売業	13	27%	1 809. その他の娯楽業	0	100%			
2 854. 老人福祉・介護事業	11	11%	2 391. ソフトウェア業	10	22%						
3 552. 医薬品・化粧品等卸売	10	10%	3 401. インターネット附随サ	8	18%						
4 603. 医薬品・化粧品小売業	8	9%	4 593. 機械器具小売業（自動	6	12%						
5 391. ソフトウェア業	8	8%	5 392. 情報処理・提供サービ	5	11%						
合計	99		合計	46		合計	0				

参考文献

- Day, Jennifer C. (2014) “Using an Autocoder to Code Industry and Occupation in the American Community Survey,” Presentation for the Federal Economic Statistics Advisory Committee Meeting, June 13.
- Fink, Eric B., Jennifer L. Beck, and Diane K. Willimack (2015) “Data-Driven Decision Making and the Design of Economic Census Data Collection Instruments,” the 2015 Federal Committee on Statistical Methodology (FCSM) Research Conference.
- United Nations (2009) *System of National Accounts 2008*, New York: United Nations.
- United States Census Bureau (2018) “2012 Economic Census Questionnaires & Instructions,” <https://www.census.gov/programs-surveys/economic-census/year/2012/technical-documentation/questionnaires2012.html>. (Revised: January 23, 2018)
- United States Census Bureau (2019) “2017 Economic Census Questionnaires & Instructions,” <https://www.census.gov/programs-surveys/economic-census/technical-documentation/questionnaires.html>. (Revised: April 30, 2019)
- 厚生労働省老健局 (2018) 「日本の介護保険制度について」 10月.
- 産業関連技術会議 (2013) 「経済センサスから得られる副業データを I O 部門に分解する方法案」 技術会議資料 1-5, 9月 19日.
- 総務省 (2009) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」.
- 総務省統計局 (2019) 「経済センサス-活動調査 試験調査」 <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/shiken/index.html>. (2019年9月29日アクセス).
- 統計改革推進会議 (2017) 「統計改革推進会議 最終取りまとめ」.
- 内閣府経済社会総合研究所 (2014) 「2008SNA への対応等に関する各課題論点整理」.